海洋安全保障情報季報

第30号（2020年4月－6月）

目次

Ⅰ．2020年4～6月情報要約
1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺
6. COVID-19関連情報

Ⅱ．論説・解説
それぞれの「インド太平洋政策」とFOIPを巡る最近の動向

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。
リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤
編集・執筆：相澤輝昭、秋元一峰、上野英詞、倉持一、高翔、関根大助、藤田怜史、藤井厳、安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。
アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」http://www.spf.org/oceans で閲覧できます。
送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。
『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

Ⅰ. 2020 年 4～6 月情報要約

1．インド太平洋

1－1　軍事動向

4 月 1 日「2020 年第 1 四半期の台湾海峡における米中の軍事活動と政治的シグナル―米専門家論説」（China Brief, The Jamestown Foundation, April 1, 2020）

4 月 1 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation のウエブサイト China Brief は同編集者 John Dotson の“Military Activity and Political Signaling in the Taiwan Strait in Early 2020”と題する論説を掲載し、ここで Dotson は 2020 年第 1 四半期（1 月～3 月）に台湾周辺で起きた米中の軍事訓練によるつばぜり合いは両国の強い意志の表れであり 2020 年終わりまで続くことが予想されるとして要旨以下のように述べている。

（1）2020 年 3 月 16 日、人民解放軍空軍機が台湾南西の海上で通常では見られなかった夜間の一連の出撃訓練を行った。少なくとも 1 機の KJ-500 早期警戒機と機数不明の J-11 戦闘機が訓練に参加し、ある時点で台湾海峡の中間線を越えた。台湾空軍は F-16 戦闘機を緊急発進させて対応した。それは人民解放軍空軍機による台湾周辺での初めての夜間飛行であった。このような戦術訓練は 2020 年 1 月 11 日の台湾総統蔡英文の地滑り的な再選以降、中国のメディアや報道官のより攻撃的な発言にともなって高まってきた。これらの訓練は、中国の武漢で 2019 年 12 月に出現した COVID-19 感染拡大の社会的経済的政治的影響に対処するために中国当局と市民が奮闘している中で行われた。これは、中国共産党幹部が COVID-19 による国内の危機が台湾の「分離主義」を打倒するための中国軍の能力を阻害していないというメッセージを発したかったことを示唆している。

（2）台湾周辺の人民解放軍空軍の活動は新たな現象ではない。人民解放軍空軍機は台湾を周回するために頻繁に出撃しておりバシー海峡を H-6K 爆撃機とそれを支援する航空機が飛行している。その種の訓練飛行は 2016 年 11 月から実施されており、2017 年夏などの特定の期間に訓練はピークに達した。これらの訓練飛行は二つの目的を果たしている。一つは台湾を巡る潜在的な将来の紛争に備え、可能性のある作戦地域への長距離出撃を行う訓練となることである。第 2 の目的は台湾住民を脅かすことを目的とした心理戦の一環となり、宣伝の役割を果たすことである。2019 年 3 月 31 日、人民解放軍空軍の J-11 戦闘機 2 機が台湾海峡の中間線を越えた。人民解放軍機が中間線を越えたのは 2011 年以来、初めて報告された事象である。人民解放軍空軍機が中間線を越えたことは台湾による緊急発進や、このような行動を将来的にも繰り返すかもしれない人民解放軍機を「強制的に排除する」ことを誓うという台湾総統蔡英文からの激しい反応も引き起こした。

（3）2019 年の終わりには、この地域における海軍航空部隊の別の意味の重要な進展が見られた。2019 年 12 月中旬に人民解放軍海軍が初めて独自に設計した空母「山東」（CV-17）が三亜海軍基地で就役した。空母「山東」は 2019 年 12 月 26 日、沿岸海域での訓練と海上公試を実施する過程で台湾海峡を航行した。空母「山東」の台湾海峡の航行は、運用能力の実証という点では限定的であったが、中国が海軍力増強と台湾に対する強い意志を主張したことを象徴するものであった。

（4）2020 年の最初の 3 か月、米軍と人民解放軍が関与する軍事活動の発生ペースは増加していた。これらの活動には少なくとも三つの重要な政治事象も関係していた。第 1 は、2020 年 1 月 11 日の台湾総統選で、蔡英文が勝利し再選されたことである。第 2 は 2020 年 2 月初旬の台湾副総統の頼清徳による米国訪問である。頼清徳は当時まだ副総統に就任しておらず、非公式な立場での訪問であったが、彼の訪問は中国国営新聞上で激しい非難をもたらした。第 3 は 2020 年 3 月 26 日に“Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative（台湾では「台灣友邦國際保護及加強倡議法案」と訳される）”、いわゆる「TAIPEI 法」が成立したことである。

（5）2020 年 1 月から 3 月の間に行われた台湾周辺での注目すべき米中の軍事活動として、（上述の人民解放軍の訓練や米海軍の「航行の自由」作戦のほかに）2 月 9 日から 10 日には人民解放軍海空軍による台湾南方海域での協同訓練、2 月 17 日のグアムの西 380 マイルの国際海域における Type051D 駆逐艦による P-8A 哨戒機に対するレーザー照射、3 月 5 日から 9 日にかけて行われた空母「セオドア・ルーズベルト」のダナン訪問などが含まれる。2 月 9 日から 10 日にかけての人民解放軍海空軍の訓練は明らかに頼清徳副総統訪米に対応したものであり、中国国営新聞は中国軍は「台湾の分離主義者」の活動を断固として破壊し国家主権、領土保全、台湾海峡の平和と安定を堅持すると主張した。2 月 17 日のレーザー照射では米太平洋艦隊は中国の行為を「危険で、海軍らしからぬ行為」と非難し、これに対し中国は P-8A の飛行を米国による一連の「挑発的行動」の一つであると反論している。

（6）台湾周辺における人民解放軍海空軍の訓練は一つの兆候であり、今後も中国の軍事力増強に応じて、さらなる訓練の増加が見込まれるであろう。これらの活動は定期的に増加したり減少したりするが、特定の時期にあまりにも多くの活動が見られた場合はより深い意味を見出すことができるであろう。そのような軍事活動は民主的な政治プロセスをたどっている台湾を中国の軌道から遠ざけ、中国政府の好む条件での平和的統一の見通しはかつてないほど遠いものとなっている。中国の軍事活動は、台湾近海と南シナ海において米海軍と米空軍によって行われた海上でのプレゼンスと「航行の自由」作戦の増加と並行して実施された。中国報道官は「米国は自国のコロナウイルス感染拡大に対する失敗から注意をそらすために中国への軍事的挑発を行った」と米国を非難している。一方、中国政府は自国の軍事力増強の誇示と COVID-19 の感染拡大によって引き起こされた国内の社会的政治的危機の中で力のイメージを作り出す必要性という両方の理由があいまって、台湾と米国の両国に政治的メッセージを送ることを目的として挑発的な軍事活動を強化した。中国国内で深刻な景気後退などの問題が 2020 年中も続くのであれば、中国による台湾海峡での軍事的な挑発行動は 2020 年の終わりまで続くと予想される。

記事参照：Military Activity and Political Signaling in the Taiwan Strait in Early 2020

4 月 10 日「米専門家が中国に対する私掠船の使用を主張―香港紙報道」（South China Morning Post, 10 Apr, 2020）

4 月 10 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“US military researchers call for use of privateers against China”と題する記事を掲載し、米専門家による中国の商船に対する私掠船の使用に関する主張と、それに対する他の専門家の見解について要旨以下のように報じている。

（1）US Naval Institute が発行する Proceedings 誌 4 月号に掲載された“Unleash the Privateers！（私掠船を解き放て！）”と“US Privateering Is Legal（米国の私掠船が航行することは合法である）”という記事では、米国が海洋で中国の侵略と戦うために、米国政府が私有船（私掠船）

に敵の商船を捕らえるための権限を許可する私掠免許（Letter of Marque）を発行することを提案している。著者の CSIS の上級顧問で退役米海兵隊大佐である Mark Cancian と、元 CSIS メディア広報マネージャーである Brandon Schwartz は、中国の大型商船団は米国との非対称的な脆弱性を表しており、中国の世界貿易への攻撃は中国経済全体を弱体化させ、その安定性を脅かすことになると述べている。このような組織的活動は、中国の海での力の増大を封じ込めるための合法的かつ低コストな方法であり、戦争を引き起こすのではなく、むしろ防ぐことができるだろうと彼らは付け加えた。

(2) シンガポールの Nanyang Technological University の S Rajaratnam School of International Studies（RSIS）研究員 Collin Koh は、このアイデアは「政治的に健全ではなく、中国からの報復を招くような露骨な挑発とみなされるだろう。国連憲章によれば、武力行使と解釈される可能性もあり、そして国際的な非難も招くだろう」と述べている。私掠免許を使った私掠船の航海は 19 世紀から 20 世紀にかけて様々な条約が導入されたことで非合法化された。しかし、Proceedings 誌掲載記事の著者たちは米政府が正式に協定を結んだことはなかったと述べ、米憲法は議会に Letter of Marque and Reprisal（私掠免許状および復仇免許状）を付与する権限を与えていると主張した。

(3) 香港を拠点とする軍事評論家の宋忠平は「米国人がいわゆる敵対者や敵に対して厳しい行動を取ると決めた場合、彼らは努力を惜しまず、手段を制限しない。中国の商船に対して私掠船が航行することは可能かもしれない」と述べた。

(4) 共和党の Ron Paul 下院議員は 2007 年と 2009 年に Osama bin Laden とソマリアの海賊に対して私掠免許を使用する問題を提起したが成功しなかった。

(5) Shanghai Jiao Tong University の国際法首席教授薛桂芳は、この研究者たちの主張は法的に有効ではないとして「（私掠船の使用が禁じられていることは）慣習的な国際法であり、米国はまた、それによって拘束される。（私掠船の使用が合法であるという彼らの考えは）国際法の誤った解釈である」と述べている。

(6) 現在の政策エリートたちがこのような勧告を真剣に考える可能性は低いが、このような記事は、対中政策のより厳しい姿勢を主張するシンクタンクの人々を代表するものだと Koh は述べた。「どちらかといえば、戦略的信頼性の欠如という暗雲が立ち込める中で、米中関係が下降線をたどっているのを両国が見たため、米中間の分裂が深まっていることを反映している」と彼は述べている。

記事参照：US military researchers call for use of privateers against China

4 月 12 日「中国空母、太平洋へ進出。台湾、艦艇を急派－香港紙報道」（South China Morning Post, 12 Apr, 2020）

4 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は “Taiwan scrambles warships as PLA Navy aircraft carrier strike group heads for the Pacific” と題する記事を掲載し、現在、西太平洋で稼働する中国唯一の空母である「遼寧」が宮古水道を通峡したことに対し、台湾海軍は艦艇を緊急出港させたとして要旨以下のように報じている。

(1) 日本が西太平洋に向けて航行中の空母「遼寧」、旅洋Ⅲ級ミサイル駆逐艦、江凱Ⅱ級ミサイル・フリゲート、呼倫湖級補給艦から成る中国空母打撃群を発見した後、台湾は 4 月 11 日夜、中国艦艇の動きを監視するため艦艇を緊急出港させた。空母「遼寧」以下の部隊は宮古水道を航過

後、南に進路を転じたと日本防衛省は述べている。空母群の正確な位置や針路は不明であったが、台湾海軍は状況把握のため蘇澳鎮から緊急出航したと台湾国防部は述べている。「我々は台湾周辺海空域において監視、偵察を実施してきており、どうか安心してほしい」と台湾国防部報道官史順文は市民に呼びかけた。

(2) 中台間の緊張は高まっており、人民解放軍は台湾周辺での活動を強化している。4 月 9 日、人民解放軍空軍の H-6 爆撃機、J-11 戦闘機、KJ-500 偵察機は台湾南西部を飛行し、西太平洋に進出した。

(3) コロナウイルスの感染が米海軍でも拡大し、西太平洋に力の真空が生じた後では「遼寧」が稼働する唯一の空母である。人民解放軍海軍は感染者についていかなる報告も出していないが、空母「山東」の士官達は 2 月に乗組員が感染したとのうわさを否定し、予定された演習を実施していたと述べている。

記事参照：Taiwan scrambles warships as PLA Navy aircraft carrier strike group heads for the Pacific

4 月 17 日「ミャンマー沿岸警備隊は海岸線の安全をいかに向上させるか―米紛争研究者論説」（The Diplomat, April17, 2020）

4 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は紛争研究者で米平和団体 One Earth Future で研究助手を務める Michael van Ginkel の“How a Myanmar Coast Guard Will Contribute to Coastal Stability”と題する論説を掲載し、ここで Ginkel はミャンマーで組織化が進む沿岸警備隊が今後いかにミャンマー沿岸部の安全保障を向上させていくかについて要旨以下のとおり述べている。

(1) ミャンマーでは現在、強力な沿岸警備隊の整備を進めている。ミャンマー内陸部では武装グループなどが活動し、そのことは多くの難民を生み、合成麻薬取引が横行している。そして、たとえば 2019 年 10 月 26 日、ラカイン州で活動するアラカン軍がフェリーを襲撃して警察官や兵士を人質にとったように、そうした武装グループが水上での行動能力を拡大させつつあるのだ。

(2) ミャンマーは 2,000 キロメートル以上の長大な海岸線を持つにもかかわらず、沿岸警備隊を持たなかったが、2019 年 3 月にその創設が提案された。その存在はミャンマー沿岸及び海上の安全保障能力を向上させるだろう。具体的には、①熟練した技術一式、②文民機関との連携、③地上軍との相互運用能力の向上などの 3 点について、沿岸警備隊の貢献が期待されている。

(3) 沿岸警備に関する技術に関して、たとえば犯罪現場の調査や違法漁業の証拠収集、行方不明船舶の捜索に関する技術に関する詳細な知識が必要とされている。それを得ることによって沿岸警備隊に適切な訓練を施すことができ、さらに専門化された訓練は種々の資源配分を最適化することになろう。また港湾当局や海上警察など文民部門との連携を強化すれば情報共有や信頼醸成の度合いが高まるであろう。それによって海洋状況把握が向上し、沿岸部における違法な活動を阻害するだろう。地上軍との協力もまた喫緊の課題であるが、それは上述のように内陸における武装グループや犯罪グループの活動が盛んになり、それが海上へと波及する可能性があるからである。ラカイン州やタニンダーリ地方、イラワディ・デルタなどにおける合同対テロ作戦などが効果的だろう。また、ミャンマーの軍隊のバランスは著しく陸軍に偏っており、沿岸警備隊の強化はこの是正に寄与するだろう。

(4) 沿岸警備隊の創設に加えて、ミャンマーは、海上警察、移民局、通関局、海事局、ミャンマー港湾当局の専門家から組織される統合指揮センターの開設を計画している。内陸と海上の双方

で違法に活動するグループがいる昨今、その指揮センターの会合に陸軍関係者を招くことによって、その効率性はより向上するだろう。

(5) ミャンマーにおける沿岸警備隊の組織と運用は、スリランカにおける経験に学ぶものである。スリランカはその内戦において、タミル・シータイガー（「タミル・イーラム解放の虎」という反政府組織の海上部隊）という、いわば非伝統的な海洋安全保障上の脅威に集中的に対処したことで、その内戦の流れを変えることとなった。ミャンマーもまた、沿岸警備隊の組織によって複雑化する安全保障環境に対処する必要があるだろう。

記事参照：How a Myanmar Coast Guard Will Contribute to Coastal Stability

4 月 20 日「洋上での命の安全：コロナウイルスと海軍作戦―豪専門家論説」（The Interpreter, 20 Apr 2020）

4 月 20 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、豪 University of Wollongong の Australian National Centre for Ocean Resources and Security 研究員 Dr Sam Bateman 豪海軍退役准将の“Safety of life at sea: Covid-19 and naval operations”と題する論説を掲載し、ここで Bateman は各国海軍での Covid-19 の感染拡大の現状、その背景、及び影響を指摘した上で、海軍は軍事組織として求められる能力の維持と将兵の健康と命の安全の保持の兼ね合いを取らなければならないとして要旨以下のように述べている。

(1) 海軍作戦に対して起こりうる Covid-19 の影響は仏空母「シャルル・ド・ゴール」に関する報告に顕著に示されている。「シャルル・ド・ゴール」では 2,000 名の乗組員の半数以上が検査の結果陽性であり、同艦は NATO の演習から 10 日早く離脱し、ツーロン港に帰投して感染者を退艦させ、艦内の消毒を実施した。米海軍も同様の問題を経験している。横須賀に停泊する空母「ロナルド・レーガン」、ブレマートンの空母「ニミッツ」、「カール・ヴィンソン」、グアムの空母「セオドア・ルーズベルト」で様々な規模の集団発生が起こっている。

(2) 米海軍は、Covid-19 が作戦を実施する米海軍の能力に大きな影響を及ぼしている点について否定しているが、その能力は乗組員の上陸とそれに関連する士気の問題を犠牲にして得られている。空母、護衛艦艇、艦載航空部隊の乗組員、隊員の健康の維持と軍事作戦を必要とする事態が生起した場合の即応態勢の維持のため、「ハリー・トルーマン」空母打撃群は予定されたニューポートへの帰投に代わりに大西洋に留まるという非常措置が採られている。太平洋では、空母「ニミッツ」、護衛艦艇、艦載航空部隊の乗組員、隊員は前方展開事前訓練のため洋上に出る前の 14 日間の隔離を終えようとしている。ウイルスの拡散を抑えるため、計画されている前方展開に出航する前の寄港は実施されないだろう。

(3) クルーズ船は船内で感染症が急速に拡大する傾向があることで最近注目されている。しかし、艦艇の乗組員はクルーズ船内の人々よりもより脆弱である。艦艇乗組員は狭い居住区で生活し、作戦室、艦橋、その他艦艇の限られた空間で密接して勤務している。潜水艦は特に脆弱である。オランダ海軍の潜水艦は最近、数名の乗組員がコロナウイルスと診断されたため北海での任務を中断し、基地に帰投した。

(4) 海軍の演習は Covid-19 の世界的感染爆発の影響を大きく受けつつある。印軍は、危機のため外国の部隊とともに実施予定であった 2020 年の全ての共同演習を延期した。印海軍はミラン演習（抄訳者注：印海軍が主催し、アンダマン・ニコバル司令部が支援する多国間海軍演習）を中止した。ミラン演習は中国、パキスタンを除く地域のほとんどの国から艦艇、代表が参加し、3

月下旬に実施の予定であった。同様にオーストラリアは 2 年に 1 回実施される陸軍最大のハメル演習を中止し、RIMPAC にも部隊を派遣しないだろう。

(5) 海軍演習はどの海軍においても年間計画の中で不可欠な部分である。しかし、その利益は安易に誇張されている。特にミラン演習や RIMPAC のような大規模な国際的演習ではそうである。RIMPAC のような演習が中止になったからといって外交的に仲違いが起こりそうにもなく、全ての参加予定国も中止による共通の利益を有することから、これら演習はある意味で必須なものではない。ミラン演習や RIMPAC のような演習の主たる利益は、洋上における信頼醸成や先端の戦術を駆使した作戦と言うより洋上給油といった海軍の基礎的行動における協力に対する貢献に力点を置いての説明である。先端の戦術を駆使した演習は、安全保障上の制約によって豪海軍と米海軍のような緊密な同盟関係の中で実施される演習以外で実施されることはない。

(6) 議論の余地はあるが、Covid-19 の世界的感染爆発に直面する中で、今実施しなければならない海軍の作戦は限られた数のものしかない。これらには国境警備の支援、最近中東で実施されている作戦、即応体制を維持するために主として国ごとに実施される死活的な演習が含まれるだろう。しかし究極的には、即応体制と乗組員の疾病と死の兼ね合い、緊要な行動と緊要でない行動の兼ね合いを採らなければならない。解任された「セオドア・ルーズベルト」艦長が述べたように「我々は今、戦時にはいない。乗組員は死ぬ必要はない」ということなのである

記事参照：Safety of life at sea: Covid-19 and naval operations

4 月 23 日「Type075 強襲揚陸艦 1 番艦火災の 2 週間後に 2 番艦進水―香港紙報道」（South China Morning Post, 23 Apr, 2020）

4 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は Type075 強襲揚陸艦の 2 番艦が進水し、人民解放軍海軍建軍 71 周年に花を添えるはずであったが、その 2 週間前に発生した 1 番艦の火災が水を差したとして要旨以下のように報じている。

(1) 中国の Type075 強襲揚陸艦の 2 番艦が 4 月 22 日に進水した。1 番艦進水から 7 ヶ月後のことである。2 番艦の進水は人民解放軍海軍建軍 71 周年に花を添えるものとして祝賀された。しかし、2 番艦の進水は同じ造船所で 2019 年 9 月に進水し、艤装中である 1 番艦で火災が発生した 2 週間後であった。

(2) 火災は 4 月 11 日に発生し、速やかに消火されたと報道は述べているが、火災の原因や被害の範囲について何らの情報も示していない。ソーシャルメディアで拡散した画像は大量の黒煙が艦の上部構造物を覆っており、艦尾ゲートから吹き出している。火災が計画されている海上公試や海軍への引き渡しにどのような影響を及ぼすのか明らかではない。損傷艦は 4 月 22 日に公開された 2 番艦が 1 番艦横に係留するため曳航されているビデオで見ることができる。1 番艦は再塗装されているように思われる。

(3) おそらく 3 隻になると思われる Type075 強襲揚陸艦初期型は、人民解放軍海軍の上陸作戦能力を向上させると同時に小規模の海外任務における水陸両用戦部隊の中核と位置づけられている。悪化する中台関係、南シナ海の島礁に関わる長引く係争から人民解放軍海軍は近年、何隻かのヘリコプター搭載ドック型揚陸艦を発注している。排水量 25,000 トンの Type071 ドック型揚陸艦が 2016 年以来進水しており、3 隻が既に就役し、2 隻が海上公試中である。

記事参照：China launches second Type 075 amphibious helicopter assault ship

4 月 23 日「コロナウイルスによる経済危機は 71 周年を迎えた人民解放軍海軍の拡張を圧迫－印専門家論説」（South China Morning Post, 23 Apr 2020）

4 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は印シンクタンク Takshashila Institution の China Studies Programme 責任者 Manoj Kewalramani と同研究員 Suyash Desai の“Coronavirus economic crisis squeezes China's plans to expand its navy as it marks 71st anniversary”と題する論説を掲載し、ここで Kewalramani らは人民解放軍海軍は習近平に軍改革の構想を背景に経済成長に後押しされて急速に拡大してきたが、皮肉なことに Covid-19 後の世界では経済の減速に加え、現有兵力維持のため巨額の経費を必要とすることから新装備開発の経費を圧迫することになるとして要旨以下のように述べている。

（1）4 月 23 日、人民解放軍海軍は建軍 71 周年を迎えた。同海軍は習近平国家主席が進める軍改革の最大の受益者である。大国の野望に突き動かされ、中国海軍艦艇建造所は過去数年間、記録的なペースで艦艇を建造してきた。その結果、人民解放軍海軍は今日、世界最大の展開できる艦艇群を保有している。しかし、皮肉なことに Covid-19 後の世界で、この拡張が同海軍のアキレス腱になるかもしれない。

（2）習近平は、中国共産党総書記に就任直後に中国の海洋力拡張の構想を表明するために政治局会議を開催した。この構想は新型艦艇の就役、南シナ海の軍事化、新たな遠海作戦への焦点の中で明らかにされている。この戦略指示により、中国は過去数年の間に指揮統制通信コンピューター情報監視偵察に支えられた多くの水上艦艇、潜水艦、水陸両用艦艇、先端技術に基づく対艦弾道ミサイルや対艦巡航ミサイル、水中無人機からなる地域で有力な海軍を保有している。人民解放軍海軍は今日、300 隻以上の艦艇を指揮していると推測される。これらの能力の向上は、米インド太平洋軍司令官 Philip Davidson 大将が中国の接近阻止・領域拒否能力について、北京は南シナ海を効果的に支配していると考えるところまで強化してきている。一方、人民解放軍海軍は 2017 年にはジブチに初の海外基地を設立し、作戦範囲を世界にまで拡大する威望を示した。

（3）拡張は安いものではなかった。中国の国防予算は 2012 年の 1,060 万ドルから 2019 年の 1,770 万ドルに増加している。国防予算は三つの異なる分野で使用される。人件費、訓練費および保守整備費と設備投資費である。これら 3 分野の中で、設備投資費は 2012 年以来着実に増加しており、2015 年には国防予算全体の 40%以上を占めており、その大半は空軍と海軍近代化に使用されている。これらのこと全てはもちろん、中国経済の驚異的拡大によって可能であり、中国経済の拡大がより大きな国防支出を可能にしてきた。GDP は過去数年以上 6 から 7%という新常態に後退したにもかかわらず、国防生産への資本投下を妨げることはなかった。

（4）この方程式は世界的感染爆発後の世界において予想される経済的衝撃によって変化するだろう。例えば、2020 年の第 1 四半期の GDP は対前年比 6.8%マイナスという歴史的な下落と中国は報じている。データはコロナウイルス根絶のために実施された中国のほぼ 3 ヶ月に及ぶ封鎖の影響を示している。封鎖は能力が問われるものであったが、14 兆ドルの経済の再開は記念碑的仕事である。さらに、感染爆発の世界的拡散を考えれば北京は長期にわたる痛みを予期しなければならない。これは需要側の打撃の形で現れる。世界中の国々は保護貿易主義の脅威に加えて経済活動の再開に対してもがいており、Covid-19 の発生に対する中国の初期対応とその後の外交に怒っているからである。IMF は 2020 年の中国の GDP 成長を 1.2%と見積もっている。そして、2021 年の成長見積は楽観的であるが、この時点では多くの「もし」と「しかし」が付いている。高い失業率を伴う険しく、長い経済の減速は必ず中国の軍近代化に影響を及ぼす。

(5) 中国が GDP の約 2%の国防予算を維持し続けようとしても、新装備開発の面では再評価と合理化を行うことになるだろう。資本集約型の軍種であり、技術的に先端兵器を取得するために大きな投資を必要としている海軍は、他の軍種と比較して悪くなるかもしれない。近い将来、海軍は既就役の艦艇の保守整備に資金を回す必要があり、装備取得計画は深刻な破綻に直面するだろう。Dr Sarah Kirchberger（抄訳者注：Kiel University の Institute for Security Policy の Center for Asia-Pacific Strategy and Security センター長）は、海軍艦艇の平均艦齢は約 40 年であり、その生涯経費の約 23%が取得経費だと述べている。運用、保守整備、改装の経費が 71%を占め、残りは燃料費や開発費である。人民解放軍海軍の現有勢力の規模、現在開発中の艦艇、長引く経済の減速の恐れを考えると、新装備の開発に遅れが生じ、将来の国防予算に占める訓練維持費の一部としての保守整備費が拡大すると考えられる。中国の海軍指導層、戦略家は 71 周年を祝うよりも狼狽していることだろう。これらのこと全ては Covid-19 後の世界で見ることになるインド太平洋の安全保障をどのように変えるのだろうか。

記事参照：Coronavirus economic crisis squeezes China's plans to expand its navy as it marks 71st anniversary

4 月 23 日「タイ、中国からの潜水艦調達を保留、コロナ対策のため－香港紙報道」（South China Morning Post, 23 Apr, 2020）

4 月 23 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、"Thailand puts Chinese submarine order on hold to fund coronavirus fight" と題する記事を掲載し、タイはコロナウイルス対策のため軍事予算を削減し、その一環として潜水艦 2 隻の中国からの調達を保留するとして要旨以下のように報じている。

(1) タイは、コロナウイルスの世界的感染爆発に対応するため軍予算を削減し、中国からの潜水艦 2 隻を含むいくつかの装備調達を延期するようである。削減に直面している他の調達装備は韓国からのジェット練習機や中国あるいは米国からの装備品である。「潜水艦の 2 番艦、3 番艦の調達を保留する」とタイ海軍報道官 Prachachart Sirisawat 中将は 4 月 22 日に米ニュースサイト BenarNews に対して述べ、潜水艦用岸壁および整備施設の建設も予算削減で遅れていると付け加えている。タイは S-26T 潜水艦 3 隻を 360 億バーツ（11 億米ドル）を 11 年賦で 2017 年に発注している。1 番艦は 2018 年に武漢で起工され、2023 年就役の予定で、2 番艦、3 番艦は 2027 年完工の予定であった。タイの日刊英字紙は、タイ海軍は 2020 年予算の三分の一を削減し、中国からの潜水艦の 2 番艦、3 番艦の支出は 2021 年に延期されるとの Prachachart 中将の発言を報じている。

(2) 香港の軍事評論家宋忠平は、S-26T はタイ海軍用に改良されており、中国は契約がキャンセルされるより延期される方が好ましいと考えるのは間違いないとしている。バンコクは 2020 会計年度の国防予算 2,330 億バーツを承認していたが、国防相は 4 月 22 日に 7.7%削減したと発表した。180 億バーツのうち 41 億バーツが海軍予算の削減分である。政府は削減された国防予算はコロナウイルス対策費に振り向けられると述べている。

(3) シンガポール Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）研究員 Collin Koh は、社会・政治の不安定と経済の減速が組み合わさるとタイの長期の安全保障が脅かされる恐れがあり、2014 年のクーデターによって権力の座に就いた軍事政権は装備品の発注を再検討せざるを得なかったとし、「軍部は装備品購入に対する世論に

常に敏感であり、大衆は政府を運営している軍人を信用していないことは注目に値する」と述べている。しかし、米国からの AH-6i 攻撃ヘリコプター及び関連装備品やストライカー歩兵戦闘車の購入は進められた。

(4)「米国とタイは条約に基づく緊密な同盟関係にあり、タイにおける米国の影響力は無視できない。米中関係が悪化しており、米国の同盟国への中国の武器輸出は将来、極めて不確実になるだろう」と宋忠平は述べている。近年、タイは中国製兵器の主要な購入国となってきている。2019 年 9 月には潜水艦に加え、タイ海軍は Type071 ドック型揚陸艦を中国国営中国船舶重工業集団に発注した。これは、中国船舶重工業集団にとって初めての技術輸出である。

記事参照：Thailand puts Chinese submarine order on hold to fund coronavirus fight

4 月 28 日「『MDA（海洋状況把握）』に人的資源を活用すべし―米海洋問題専門家論説」（Center for International Maritime Security, April 28, 2020）

4 月 28 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security（SIMSEC）のウェブサイトは米財団 One Earth Future Foundation 推進 Program の一つ、Stable Seas でインド太平洋担当プロジェクトマネジャーを務める Jay Benson の“Human Intelligence: The Missing Piece to Comprehensive Maritime Domain Awareness”と題する論説を掲載し、ここで Benson は包括的な「海洋状況把握」（MDA）には人間による情報収集が不可欠であるとして要旨以下のように述べている。

（1）海洋スペースを効果的に管理するためには、国家は海洋における正常な活動体系を確立するために何処で何が起きているかについて、正確な全体像を知る必要がある。海洋の情報を収集し、解析し、共有し、そして対処する能力は、しばしば「海洋状況把握」（maritime domain awareness：以下、MDA と言う）と称される。MDA は、海洋に関わりのある如何なる国家にとっても、困難な課題である。領海と EEZ を合わせた海域は監視するには大きな空間であり、多くの国家にとって「海洋領域」は当該国家の領土面積よりも相当に大きい。しかも、この海洋領域には日々数万隻の船舶、数百万隻の漁船やその他の船舶が航行する。国家は自国の海洋領域における MDA を確立するために、例えば、沿岸域レーダーシステムや船舶自動識別装置による船舶追尾などの高価なハイテク装置に加えて、多額の費用を要する航空機や艦船による哨戒活動を実施してきた。これらは確実な MDA を実現するために重要ではあるが、こうしたツールを全て駆使し得る資源を有する国は多くない。

（2）それ故、海洋安全保障政策の立案者にとって、海洋領域に関する情報収集手段としてはこれまであまり活用されていないツール―すなわち、人間による情報収集（human intelligence：以下、「ヒューミント」と言う）の効果的な活用が有益かもしれない。海洋、特に沿岸海域は、航行船舶、各種漁船、フェリー、沖合の鉱物資源開発設備、そして港湾などが昼夜活動する海域であり、したがって、これらの活動に従事する人々は、海洋における通常の活動体系についての詳細な知識を蓄積している。これらの人々は MDA のための利用資源が限られた国にとって、より強力な MDA 実現に必要な耳目となり得る可能性を有している。これらの人々は間欠的な海洋哨戒活動や大型船舶の追尾を目的とした技術的な情報収集手段を擦り抜ける可能性のある IUU（違法、無報告、無規制）漁業、人身売買、海賊行為及びその他の海洋犯罪の兆候を発見することができる。海洋で活動するこれらの民間人は、海洋安全保障に固有の利害関係を持っている。これらの海洋活動に従事する人々との強力な関係を確立することによって、海洋法執行機関は限られた資源をより効果的に活用でき海洋安全保障を強化することができる。

（3）国家は海事関係組織や沿岸域自治体との積極的な相互関係を強化するとともに、迅速かつ効果的な通報メカニズムを構築することによって、MDA に対する「ヒューミント」の有用性を理解できる。この一例は、マレーシアによって最近進められている措置に見ることができる。マレーシア海軍と海洋法執行機関は 2017 年に、海洋事案に対する通報時間の短縮を目指して、事案の即時通報を可能にすることを狙いとした、K3M アプリを導入した。事案が生起すれば、このアプリは、ユーザーの正確な位置情報を提供し、マレーシアの海洋安全保障オペレーションセンターを通じて、海洋のユーザーと沿岸域自治体との間を直接リンクすることができる。また、このアプリは海事関係者に対して、ニュースや安全警報を通報するためにも利用できる。現在、ユーザー数は約 4,000 で衛星通信を利用することで通報エリアの拡大を目指す計画が進行中である。もう一つのユニークな措置は、「現行犯逮捕」プロジェクトである。この「国連薬物犯罪事務所」（UNODC）と民間組織の合同イニシアティブは、西インド洋に面した諸国が不法操業に関する「ヒューミント」を収集し、解析するのを支援することを目的としたプロジェクトである。このプロジェクトは、不法操業に関する「ヒューミント」を組織的に収集し、この情報を、当該海域を管轄する海洋法執行機関に通報し、法執行の証拠として活用できるようにすることを狙いとしている。このプロジェクトは不法操業摘発を主眼としているが、こうしたプロジェクトは、密輸、不法移民や人身売買、海賊や船舶強盗、及び環境汚染を含む、海軍や海洋法執行機関が直面する広範な海洋犯罪に対処するために、「ヒューミント」の効率的かつ責任ある活用という面でも役に立つ。こうした創造的な努力は、海洋法執行機関と海洋活動に従事している民間人との関係を強化し、MDA に対して積極的に貢献する海事関係組織を徴募することによって、海洋法執行機関が確実に海事関係組織のニーズに応えるための費用効果の高い手段となり得る。

（4）MDA が内包する広範な安全保障上の課題は海洋情報収集のためのあらゆる可能な選択肢の活用を必要とする。これまで、MDA を強化するための関心と資源の大部分は、高価な技術的情報収集手段に投入されてきた。これらの手段は貴重な情報を収集するが、MDA 強化に資する、あらゆる海洋情報源や包括的アプローチの一部に過ぎない。情報収集のために海洋活動に従事する多数の民間人を活用することは、海洋情報の全体像を把握する上で役に立つ。特に高価な技術的情報収集手段のための資金と運用能力を欠く多くに国にとって、海事関係組織からの情報の収集は、MDA 強化のための重要かつ費用効果の高い方法と言える。特にこれらの国家にとって、海事関係組織や沿岸域自治体との強力な関係を構築し、これら組織や自治体に明確な通報チャンネルを提供することは海洋事案に対するより効果的な対応や、予防的措置の優先順位付けを可能にする MDA 能力増強手段となり得る。

記事参照：Human Intelligence: The Missing Piece to Comprehensive Maritime Domain Awareness

5 月 4 日「米海軍艦艇のマレーシア沖への派遣とその抑止効果―IISS 専門家論説」（Foreign Policy.com, May 4, 2020）

5 月 4 日付の米ニュース誌 Foiegn Policy のウエブサイトは英シンクタンク International Institute for Strategic Studies（IISS）の Asia office 上席研究員 Dr. Euan Graham の“U.S. Naval Standoff With China Fails to Reassure Regional Allies”と題する論説を掲載し、ここで Graham はマレーシア沖での中国調査船の活動に対する米海軍艦艇派遣は南シナ海における中国の冒険主義的な行為に対してワシントンが依然後ろ盾になっていることを、動揺する東南アジア諸国に対して再保証する米海軍による強固な対応であったが、不幸にも域内のほとんどの国はそうは見ていないようであるとし

て要旨以下のように論じている。

(1) 4 月 20 日から数日間、F-35 戦闘機とヘリコプターを搭載し、海兵隊員が乗艦している強襲揚陸艦「アメリカ」は随伴のミサイル駆逐艦「ヒル」、「バリー」とともに、中国の調査船「海洋地質八号」及び随伴の海警船と多くは海上民兵と思われる漁船が展開する海域に近接した海域を哨戒した。その後、2 隻の中国海軍駆逐艦と 1 隻のフリゲートがこの現場海域に現れた。中国の高度に調整された各種艦船の主たる目標は、マレーシア国営石油会社 Petronas がチャーターした掘削船「ウエストカペラ」であった。この掘削船はマレーシアのサラワク州沖合 200 カイリの EEZ 外縁周辺海域で 2019 年後半から稼働中であった。明らかに北京の狙いは、マレーシアの掘削活動を脅かし、混乱させることでマレーシアと他の東南アジア沿岸国に対して中国との資源の共同開発の受入れを強要することにあった。中国は南シナ海に対する管轄権を主張する如何なる国際法上の根拠も有していないにも関わらず、北京は繰り返しこうした海上部隊を派遣し、しかもその派遣海域を着実に南方海域に延伸してきた。マレーシアは沿岸警備隊に加えて海軍にも負担をかけ、可能な限りの艦船を派遣した。他方、ベトナムはマレーシアとの間に海洋境界問題を抱えてはいるが、ハノイもクアラルンプールと同様に中国の威圧戦術に苦しめられているもの同士として、やや躊躇いながらもこの海域に艦船を派遣した。中国の海上部隊はマレーシアとブルネイ沖海域に向かう途次、ベトナムの EEZ を通航していた。

(2) 中国艦船に近接した海域に強力な米海軍戦闘艦隊が展開したことは、既に緊張が高まっていた状況に更なるエスカレーションをもたらした。海洋における対峙の最後に、豪海軍フリゲート「パラマッタ」が、掘削船「ウエストカペラ」の周辺海域における米海軍部隊との共同演習に参加した。当時、空母不在の西太平洋海域における強襲揚陸艦「アメリカ」の哨戒行動は東南アジアの隣国を威嚇している現場で中国海軍艦船に睨みを利かせる米海軍第 7 艦隊の対応能力の大胆なデモンストレーションであった。

(3) しかし、米豪両国に支援されたマレーシアの感情は複雑であった。同国の Hussein 外相はその声明で、南シナ海における利益と権限を守るマレーシアの誓約を確認した。Hussein 外相はマレーシアを米中から等距離に置こうと努めてきた。同外相は声明で、「国際法が航行の自由を保証している」ことを認めた上で、南シナ海における艦船のプレゼンスが「結果的に域内の平和、安全そして安定に影響を及ぼす誤算を招来しかねない、緊張激化の要因になり得る」と強調した。こうした声明がワシントンで歓迎されるはずがない。数日の内に強襲揚陸艦「アメリカ」は随伴艦とともに、また豪フリゲートも現場海域から離脱した。中国の軍艦も同時に退去した。4 月 25 日に米海軍の小型だが高速の沿海域戦闘艦 1 隻がシンガポールから出航して、掘削船「ウエストカペラ」周辺海域を航行したが、長くは留まらなかった。

(4) しかし、マレーシアにとって、これで事件は終わったわけではない。中国の調査船「海洋地質 8 号」は依然 4 隻の海警船に護衛されてマレーシアの EEZ 内で活動中である。海軍を含めマレーシアの一部では南シナ海における中国のさらなる侵出に対するヘッジとして米国との緊密な防衛・安全保障関係を望んでいるし、また、Mahathir 首相の唐突な辞任によって反西側姿勢の外交政策が変わる可能性も出てきた。しかし、今回の事案はそうした方向への追い風にはならなかった。マレーシア人は中国艦船の更なる増強をもたらすとともに、事態をマレーシア単独では手に負えないレベルにまでエスカレートさせることになった、米海軍艦艇が予告なしに無断で派遣されたことをマレーシアは快く思っていない。もし（米海軍派遣の）目的がマレーシア EEZ 内における中国の調査活動の継続を阻止することにあったとすれば、それは失敗したと見

られる。このことはまた、米国が一度その決意を現場で誇示するならば、東南アジア諸国が反中国連合に結集するであろうとの Trump 政権の楽観的な想定に疑問を提起する。パンデミック只中の中国の強引な外交は世界中の多くの国を急速に中国から遠ざけているかもしれないが、大部分の東南アジア諸国の指導層は北京の経済圏から手を引くことがないであろう。彼らはあまりにも深く取り込まれているからである。掘削船「ウエストカペラ」の現在の掘削活動が完了すれば、マレーシアは中国の条件下で沖合エネルギー資源の共同開発を受け入れようとするかもしれない。

(5) 公平を期すために言えば、米海軍が掘削船「ウエストカペラ」周辺海域に艦艇を派遣しなかったとすれば、その場合の理由は、ワシントンの態度というよりも、基本的な算術計算で説明できるかもしれない。米海軍は 300 隻に満たない艦艇数で世界的なプレゼンスを維持している。インド太平洋の広大な海域を担当する第 7 艦隊にとって、担当海域が遠海域に及ぶことに加えて、中国海軍の艦艇数が世界最大であるという事実からプレゼンスの維持は極めて厳しいものである。米海軍の潜水艦部隊は西太平洋で積極的に活動しているが、地域安全保障への可視的な米国のコミットメントを望む同盟国とパートナー諸国にとって潜水艦のプレゼンスは再保証の効果をほとんど持ち得ない。米海軍にとって南シナ海で活動することは、最も近い基地が日本とグアムにあること、さらに沿海域戦闘艦の兵站、指揮及び停泊施設がシンガポールにあることから特に困難である。一方、中国は、南沙諸島の人工島基地を強化しており、南シナ海の最南端海域への海軍部隊と海上民兵戦力を大規模かつ迅速に展開させる能力を有している。

(6) 南シナ海における抗争は持久戦である。対ゲリラ戦のように、持久力を必要とするとともに「間接アプローチ」によって成果が得られる。したがって、軍事力のプレゼンス維持は火力より重要である。例えば、今回の「アメリカ」両用即応群は力の誇示にはなるが、このような一時的で迅速な力の誇示は東南アジアの領有権主張国を狙いとする中国の抑圧戦略に対抗するには、ほとんど効果が見込めない。一方、沿海域戦闘艦は、より機敏で、かつ抑制されたエスカレーション手段としての、今回のような沿海域におけるプレゼンスを誇示するためには大型の軍艦よりも適切なプラットフォームであり得た。南シナ海で必要とされる機敏さ、抑止能力そして自艦防衛能力をバランス良く備えた理想的な水上戦闘艦艇は、恐らくフリゲートであろう。米海軍はイタリアのフリゲート設計を取り入れた将来型フリゲートを建造する計画だが、その就役は 2026 年まで待たなければならない。

(7) 以上のような事情から、責任は再び東南アジアの肩に掛かってくる。もしマレーシア、ブルネイ、フィリピンそしてベトナムといった、中国の抑圧の目標になっている国々が、米海軍に対して単なる一時的な力の誇示を超えた形での南シナ海におけるプレゼンスの維持を真剣に望むなら、これら諸国は集団で、既にシンガポールが受け入れているように（抄訳者注：沿海域戦闘艦 1 隻のチャンギ基地への配備受入）、交代方式による米軍ホスト国の受入方法を検討する必要がある。これに加えて、南シナ海に直接的な利害関係を有する東南アジア諸国は、意見の相違を棚上げして、最終的に協調行動をとる用意がなければならない。掘削船「ウエストカペラ」を巡る事案から得られる最も重要な教訓は「中国がここで止めることはない」であろうということである。

記事参照：U.S. Naval Standoff With China Fails to Reassure Regional Allies

5 月 8 日「中国の SSBN 部隊の将来―豪専門家論説」（The Strategist, 8 May 2020）

5 月 8 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は豪 Macquarie University 研究員 Adam Ni の “The future of China’s nuclear-powered ballistic missile submarine force” と題する論説を掲載し、ここで Ni は中国は SSBN 計画着手から約 60 年かけて「信頼できる海洋配備の核抑止力」となる SSBN 部隊を手に入れたが、依然様々な問題を抱えており、中でも中国が常続的な海洋における抑止（CASD）を将来採用するのか、その場合、国内的には指揮統制システムをはじめ核体制の転換が必要であり、対外的には核の先制不使用からの離脱や核の均衡の変更といった脅威認識あるいは懸念を助長することになるとして要旨以下のように述べている。

（1）中国は、最初の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）計画を立ち上げてからほぼ 60 年経って、近年、ついに運用可能な水中核戦力を手に入れた。晋級 SSBN の開発により中国の海洋配備の核戦力の進化は新たな段階に入った。米国防総省の中国の軍事力に関する議会報告 2018 年版によれば、この最近の開発は「中国初の信頼できる海洋配備の核抑止」を構成する。しかし、中国の最新の海洋配備核部隊の有用性は地理的、運用上および技術的要素から深刻な問題に直面している。しかし、もし中国がより大きな、より非脆弱な SSBN 部隊を展開させ、これが常続的な海洋における抑止（以下、CASD と言う）と結合すれば、インド太平洋の戦略的安定性にどのよう影響を及ぼすのか？

（2）中国 SSBN 部隊、潜水艦発射弾道ミサイル（以下、SLBM と言う）開発およびその支援能力とシステムは、北京の核に対する不安に突き動かされ、人民解放軍の資源利用によって可能になり 2000 年以降急速に発展してきた。全ての指標から、より大規模で残存性の高い SSBN 部隊は人民解放軍海軍の優先順位表の上位にある。2020 年代中期から後期以降、Type094（晋級）SSBN と Type096SSBN で編成される部隊を運用することになろう。

（3）中国の SSBN 部隊の将来は中国の脅威認識に大きくかかっている。脅威認識の一方の端では北京は地上配備の核戦力を補完する小規模な SSBN 部隊で核抑止の信頼性を維持するのに十分であると考えるかもしれない。他方、中国は支援インフラとシステムを有する相当程度の SSBN 部隊を建設し、認識する地上配備の核戦力の脆弱性に対応しようとするかもしれない。今ひとつの決定要因は中国が常時 1 隻ないしそれ以上の SSBN を展開する CASD 能力を追求するか否かである。運用上の制約から中国は近い将来においてそのような態勢にはなりそうにない。たとえ、人民解放軍海軍が運用上可能であっても、北京が核の体制を CASD のような重大な転換をする用意ができているか極めて疑問である。CASD に SSBN が正確に何隻必要かは、SSBN 部隊に対する人民解放軍海軍の後方支援の効率性や中国の原子炉炉心の技術仕様など様々な要素にかかっている。しかし北京の狙いが少なくとも 2、3 隻の SSBN を常に展開する CASD を達成することであれば、中国の SSBN 部隊は 12 隻程度の拡張をする必要があるだろう。

（4）より広範な核の近代化の一部として SSBN 部隊の成長は中国の核戦略及びアジア戦略的安定性にとって多くの含意を有している。何よりもまず、中国の SSBN 部隊はこれまでのいかなる時よりも中国の核戦略と体制にとって重要になってきたことである。陸上配備核ミサイルにのみ依存していた体制から多様化し、SLBM は米本土を目標にすることができる中国の弾道ミサイルの全数の約半分を占めるまでに成長してきた。中国は 3 本柱建設に向けた道を並行して進めているので、相対的に重要なことは SSBN 部隊の規模と残存性を並行して成長させることのようである。

（5）中国の SSBN 部隊の重要性が増してきていることを考えると SSBN をどのように展開するかを

決定することは広範な戦略的含意を含んでいる。たとえば、北京が CASD の採用を決定すれば、中国の核体制に重要な転換を引き起こす。現在、核の権限は中央軍事委員会に極度に集約されている。核弾頭はミサイルとは分離して貯蔵されており、加えて、地上配備の核部隊は平時には高い警戒態勢を維持していない。CASD では、SSBN は洋上で核兵器を搭載したままであり、北京は（核の）権限をどの程度艦長に委任するかといった指揮統制上の重大な疑問を解決しなければならない。そのような体制の転換は核兵器の先制使用を自制するという北京の政策から離脱する証拠と理解されるだろう。

（6）中期的に見れば、人民解放軍海軍は南シナ海、東シナ海、黄海を含む中国本土近傍の選択された「聖域」に SSBN を配備することに大きく重点を置いた戦略を採用し続けるだろう。しかし、長期的には中国の SSBN は太平洋での外洋哨戒の実施にますます積極的になるだろう。外洋展開の優位性を考えれば、人民解放軍海軍は効果的な抑止任務の能力と経験、特に太平洋におけるそれらを発展させ続けるだろう。戦略的安定性にとって重要なリスクは、北京が防衛的と自己認識している建設が米国や他の国々から関係する戦略核部隊の均衡を中国の望む形に変更しようとする挑戦的な努力と解されるだろう。北京が近い将来に CASD の採用を急げば、特にそのようになるだろう。

記事参照：The future of China’s nuclear-powered ballistic missile submarine force

5 月 11 日「中国、台湾侵攻に依然慎重―元米国防総省中台専門家論説」（Foreign Policy, May 11, 2020）

5 月 11 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウエブサイトは元米国防総省対中国、対台湾、対モンゴル 2 国間関係の責任者で現在は National University of Singapore の Lee Kuan Yew School of Public Policy 上席客員研究員 Drew Thompson の“China Is Still Wary of Invading Taiwan”と題する論説を掲載し、ここで Thompson は中国国内のタカ派が軍事力をもって台湾を回収すべきと声高に主張しているが、中国国内の政治情勢、中米関係、台湾社会の意識と国防の備え、Covid-19 の世界経済、中国経済及び社会への影響等を考慮すると人民解放軍が台湾海峡を渡って台湾へ侵攻する機会は依然小さいとして要旨以下のように述べている。

（1）米中関係はこれまでで最悪である。コロナウイルスの世界的感染爆発の責任を負う者を見つけ出すと決めた Trump 政権と陰謀論を押しつける中国の攻撃的な外交官との間の舌戦が緊張を悪化させ、武漢への大量の装置や抗ウイルス薬の寄付、主要米都市への個人防護品の中国からの輸出を含む前回の感染爆発時の協力に影を投げかけている。米中間の通商衝突、最悪の外交関係、感染拡大と戦う米国を政治的に分断することは、習近平が「中国の夢」の決定的な要素を達成し、人民解放軍に台湾を中華人民共和国に統一するよう要求する好機かもしれない。しかし、強硬論者の言説にもかかわらず、台湾を制圧するために中国軍が台湾海峡を横断する機会は依然、小さいままである。

（2）台湾に向けられた中国の脅威は軍事力の誇示を越えている。1 月 15 日、中国の台湾事務弁公室報道官は「軍事力による再統一」の要求が中国本土では高まっているとしており、4 月 15 日には台湾事務弁公室は台湾に対する軍事攻撃の引き金となる長年にわたる事例を明確にした文書を発出した。この好戦的な姿勢が懸念される。習近平の中国の夢という壮大な構想、彼自身の歴史上での立ち位置は中国の偉大な皇帝たちに匹敵する中国サイズの達成を求めていると示唆してきている。一帯一路構想の債務主導の外交と半分しか完成していない計画のやっかいな遺

物は習近平の帝国の遺産として十分に真価を発揮していない。

(3) しかし、台湾は中国の計画に従っていない。台湾における全ての潮流は政治的にも社会的にも経済的にも中国本土から離れる方向を示している。台湾は自らの自由意志で中国との統一はしないであろう。

(4) 20 年にわたる軍事力の建設は習近平に政治的問題解決の軍事的選択肢を与えた。これは前任者達が持つことがなかったことである。かつて不可能だったことが今では論理的には可能である。コロナウイルスが誤算の危険性を高めている。米国は弱体であり内向き過ぎているため、西太平洋における紛争に対処できないと認識することはあり得る。特に中国はコロナウイルスとの戦いに勝利しており、米国は失敗続きだからである。空母「セオドア・ルーズベルト」における感染、グアム配備の B-52 の本土への後退決定は、中国をして米国の即応体制が最低になったと判断させるかもしれない。その実際を確認することは困難であるが人民解放軍では COVID-19 患者は 1 名も報告されていない。

(5) 大衆の祝勝気分にも、中国は台湾侵攻を発動する準備ができているというにはほど遠い。中国指導層は中国共産党が権力を維持する能力に自信があるわけではなく、妄想に取り付かれ、彼らが直面している国内的、対外的両面での脅威と危険を強調している。中国国家安全部外郭シンクタンク中国現代国際関係研究院は内部文書で共産党員に米国との軍事紛争に備えるよう提言したと報じられており、COVID-19 の世界的感染爆発後の世界的な反中感情は 1989 年以来見られなかったレベルにまで高まっている。国内的、対外的両面の脅威に直面する中で台湾との戦争を発動することは想像できる限りで最大のリスクである。これらのリスクにかかわらず、台湾への侵攻はたやすいことではないだろう。台湾は、人民解放軍の兵力投射能力に対抗する力に資本投下をするよう計画された非対称戦略を採用し、過去 10 年以上にわたってその国防力向上と再編を行ってきている。Trump 大統領の予測不可能性と彼の政権の揺るがない台湾支援は、習近平が米国は台湾防衛に駆けつける対価を耐える意思はないと言う中国タカ派を信じることはできなくするだろう。中国から着実に離れつつある日本もまた台湾で不測の事態が発生したときに局外にあるかどうかは疑わしい。

(6) さらに大きな要因は Covid-19 の世界的感染爆発が世界経済に及ぼす影響であり、中国経済の低下が長期的なのか一過性なのか、そしてそれが引き続く高い失業率、大衆の不満、国内の不安を引き起こしているという国内問題に北京の指導部の目下の関心が向けられている。世界経済の不確実性、投資と貿易の潮流の変化、高い政府債務の対 GDP 比は潜在的に北京が費用のかかる戦争を始めることに反対している。

記事参照：China Is Still Wary of Invading Taiwan

5 月 14 日「核装備潜水艦とインド太平洋の勢力均衡―豪専門家論説」（The Strategist, 14 May 2020）

5 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は豪 University of New South Wales、Australian National University の Strategic and Defence Studies Center に在籍する退役豪海軍少将 James Goldrick の“Nuclear-armed submarines and the balance of power in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Goldrick は SSBN を保有する米国、ロシア、中国、インド、SSB を保有すると考えられる北朝鮮、さらに日本、オーストラリアを分析し、SSB（N）に対して脅威を及ぼす、あるいは防護することと他の海軍の作戦を切り離すことは難しく、海洋における均衡を維持することは複雑になってきており関係国が冷静な判断をすることが求めら

れるとして要旨以下のように述べている。

(1) 海洋における戦略的均衡は急速に変化しつつある。海中に展開する核抑止部隊の将来は地域の全ての主要国にとって戦略的、運用上及び兵力組成の側面を有している。これらは冷戦期よりも大規模になり、海中に展開する核抑止部隊に脅威を及ぼし、あるいは防護することはいずれも他の海上作戦から切り離すことは難しくなるだろう。これは特に意図しない事態の拡大や純然たる事故が起こる可能性について不確実な東シナ海、南シナ海あるいはインド、パキスタン、北朝鮮において実施されるかもしれない対潜戦に当てはまる。したがって、どのようなものであれ地域の均衡を維持するためには行為者全てが冷静な判断をすることが求められており、判断は技術的革新と部隊の発展に照らし常に見直されなければならない。

(2) 米海軍がその SSBN の残存性に対する脅威について無頓着でいられないとしても、(SSBN は) センサー技術に革命的発展があるまで、地理学と海洋学の組み合わせにおいて潜水艦、ミサイル能力は米核戦力の最も安全な部隊であり、したがって、予算上の高い優先順位を得ている。米海軍にとっての問題は今後 10 年以内に現有のオハイオ級 SSBN を代替する必要があるが、新しいコロンビア級 SSBN の費用は中国とロシアの組み合わさった挑戦に対応するために求められる他の軍事要素を世代交代させる可能性を著しく制限することである。米海軍の努力は競争者を均衡から追い落とし、戦略的主導権を取り戻す戦略の一部であることを示している。重要な海上部隊は海中の「聖域」を創設しようとする中国の努力を蝕みつつあるようである。

(3) 西太平洋における有力な海洋国家となることを目指す中で、中国は資源と技術上の独自の問題を抱えている。しかし、中国にとってその核戦力に海上配備の抑止部隊という考え方は魅力的ではあるが、中国が米本土に信頼するに足る脅威を及ぼす十分な能力を創出しようとすれば、中国はまず潜水艦発射ミサイルの射程を延伸し、ミサイル潜水艦の隠密性能を相当程度改善しなければならない。

(4) ロシアが抱える問題はある部分米国と同じである。特に海軍の他の部隊を近代化しつつ SSBN 部隊を維持する必要がある。海洋配備の核抑止力の維持は最優先を維持している。しかし、古い SSBN を新しいボレイ級 SSBN に代替するためにはロ海軍が持つ資源のかなり多くの部分を消費しなければならない。SSBN 計画には攻撃型原子力潜水艦の更新と潜在的な敵から聖域の安全を守るために対潜戦能力を発展させ続けなければならない。

(5) 中国との緊張と人民解放軍海軍の拡張にもかかわらず、日本の防衛力拡大は相対的に限られたものである。日本の対潜戦努力はかなり目に映りにくいが、日本の海洋戦略ではより重要である。日本の潜水艦部隊はゆっくりとではあるが増強されており、水上艦部隊と対潜航空部隊の近代化は続いている。

(6) オーストラリアは同様の問題に直面している。オーストラリアは高度なハイテク能力、特に対潜戦の分野で高い能力を持つ地域の数少ない国の一つであるため米国は長く日本を見つめてきたようにオーストラリアの支援を熱望している。オーストラリアの防衛力増強は相対的に限られたものであり、ゆっくりとしているが新たなオーストラリアの兵力組成は独立した自国の能力とある意味で同盟における相対的に新しい重要性をもたらすだろう。

(7) 北朝鮮は未知数のままである。北朝鮮の海中配備の核抑止力開発努力は近隣諸国および地域全体にとってますます複雑になる将来の問題の一部に過ぎない。

(8) インドは明らかに解決できないパキスタンとの緊張と重要な海域を持つ中国との拡大する敵対関係を均衡させなければならない。インド洋において拡大する中国の経済的、軍事的存在は、

地域において支配的存在というインドの自己イメージに脅威を及ぼしている。南シナ海におけるインドの関心は中国の海洋戦略を複雑にするための反撃と慎重な努力のようである。他方、インド初の SSBN の作戦部隊への加入と抑止任務の開始がインドの核能力に加わった。しかし、SSBN の作戦部隊への加入と抑止任務の開始は、印海軍がその配備を考慮しなければならないという面倒を引き起こしている。パキスタンが核兵器をその潜水艦部隊に配備することでインドにさらなる問題を加えるか否かは定かではないが、パキスタン海軍はインドの SSBN の位置を局限し、追尾することを優先するだろう。

(9) 要約すれば、ますます対立的になるインド太平洋における戦略的対立には重要な海洋の要素がある。通常の海上作戦から核戦力に脅威を及ぼし、あるいはそれを防護することを区別することはますます困難になってきている。SSBN の能力は大幅に向上しており、対潜戦技術は進歩しているため、地域における海洋における均衡を維持することはますます複雑になってきている。

記事参照：Nuclear-armed submarines and the balance of power in the Indo-Pacific

5 月 15 日「台湾周辺において米中間の緊張が高まる―加メディア報道」（The National Post.com, May 15, 2020）

5 月 15 日付の加日刊紙 National Post 電子版は“As China and the U.S. ramp up military activity near Taiwan, Beijing plans island takeover drill”と題する記事を掲載し、台湾が実効支配する東沙諸島周辺における緊張が高まっており、中国が同諸島への上陸を想定した訓練を予定していることについて要旨以下のとおり報じている。

(1) 南シナ海に位置する東沙諸島は現在台湾の支配下にあるが、中国と米国によるその周辺での活動がここ最近で活発化している。

(2) たとえば米海軍はミサイル駆逐艦「マッキャンベル」が 5 月 14 日、政治的にきわめて微妙な海域である台湾海峡を通過した。それは台湾の蔡英文総統が第二期政権を発足する 1 週間前のことである。

(3) それに対して、日本の共同通信の報道によれば、中国は今年 8 月、海南島で海岸上陸訓練を実施する予定だという。その訓練が想定しているのは東沙諸島への上陸であり、人民解放軍海軍陸戦隊や上陸用艦艇、ヘリコプターなどが動員されるという。ただし、中国政府はこの訓練について公式に声明を発していない。

(4) 台湾国防部は「敵対的な軍隊」の行動を監視しており、東沙諸島防衛の有事計画を立案しているという。

記事参照：As China and the U.S. ramp up military activity near Taiwan, Beijing plans island takeover drill

5 月 19 日「日本のシーパワーに対する中国の見方―米専門家報告」（Center for Strategic and Budgetary Assessment , May 19, 2020）

5 月 19 日付の米シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessments（CSBA）は、CSBA 上席研究員、前米海軍大学戦略教授で米国の中国海軍に関する権威である Toshi Yoshihara の“Dragon Against The Sun: Chinese Views of Japanese seapower”と題する報告書を公表した。本報告書は全文 100 頁余の大部であるが、以下は「要旨」を中心に要点を抜き書き、紹介する。

(1) アジアにおけるシーパワーのバランスは劇的に変化しつつある。この 10 年間で、中国海軍は、

艦隊規模、総トン数、搭載火力を含む、主要な戦力評価項目において日本の海上自衛隊を凌駕してきた。中国が現在の急激なペースでの海軍力増強を続けていけば、中国海軍は、今後 10 年以内に日本の海自を永久に後景に退けることになろう。

(2) これまで先頭に立ってきた日本のシーパワーの急激な後退はインド太平洋地域に悪影響を及ぼす。日本のシーパワーは大戦後の地域秩序の不可欠の柱であった。日本のシーパワーは侵略を抑止し、自由貿易と世界的繁栄の不可欠の要件である、全てに開かれた海洋を維持する上で貢献している。日本の海洋戦力（Japan's naval prowess）は、日米同盟の不可欠の要素であり、地域安定のアンカーであり、安全保障パートナーシップとしてのコミットメントと目的に信頼性を付与するものである。要するに、日本の海洋戦力の相対的な後退は、自由な国際秩序を守る能力を損なうだけでなく、日米同盟の抑止力を弱体化させることにつながる。

(3) 従って、海洋戦力において中国が日本を凌駕することは、好ましからざる戦略的趨勢―①相互に深刻な不信感を抱く海洋におけるライバル、北京と東京の抗争を一層激化させかねない、②危機において、抑止が失敗する可能性を高めかねない、③日米同盟関係に憤りの種を蒔き、同盟国としての日本の責任能力に対する米国の信頼感を揺るがしかねない―をもたらしかねない。

(4) これまで、日中両国のシーパワーの逆転については、ほとんど研究されてこなかった。中国が日本のシーパワーを凌駕していることや、それがアジア地域に如何なる戦略的影響を及ぼすか、といった研究はほとんどない。北京の視点から見た、不安定化する地域バランスを考察した研究も少ない。この報告書は、こうした研究の空白を埋めるため、中国語文献を精査して、日中海軍戦力バランスを中国本土のアナリストがどのように認識しているかを評価したもので、日本のシーパワーに関する中国の出版物を渉猟した、この種の問題を取り上げた最初のものである。

(5) この報告書では、今後数年間に亘り日本との海軍力競争が激化することを、北京が予想していることを指摘している。中国の論理によれば、競争の衝動、不安、敵意、そして深く根付いた文化的特性などが相まって、日本は中国海軍力の強大化を重大な脅威と認識しがちである。この論理に従えば、日本は、中国の海洋への野心を挫くために全力を尽くすであろう。東京は同盟国である米国と協調して、海洋において包囲し、対抗するために、有志海洋パワー連合を構築しようとするであろう。中国の視点から見れば、日中間の海洋での抗争と海軍力の対立は、ほとんど宿命的なものである。

(6) この報告書では、自国海軍力の優位の趨勢が、中国の政治家や司令員達に日本との局地的な海洋紛争において攻撃的な戦略を採用するよう慫慂することになろう、と指摘している。海軍力の強化は、これまで中国にとって不可能であった戦闘オプションを可能にした。中国海軍は、高性能兵器と乗員の練度向上によって、局地的制海権確保のための攻勢作戦を可能にした。決定的戦闘（Decisive engagements）は、中国の勝利戦略の核心的要素となろう。更に懸念されるのは、中国の海軍力の優位が、中国の指導者に平時において益々危険な行動をとり、そして海洋領域における力の行使を実行可能性の高いオプションと見なすよう慫慂しかねないということである。北京の海軍力に対する信頼は、以前に増して高まっている。中国は自国の海軍力が海洋において日本を中国の意図に従わせる手段と能力を保有していると益々確信するようになっている。こうした自信は北京が力の脅威をちらつかせた行動をとる可能性を高めている。したがって、中国の強固な国家意志と海軍力の増強はインド太平洋地域の将来的な安定に極めて悪い影響を与えることが予想される。

(7) この報告書は、中国の見解が示しているように海軍力競争を促す諸要因が日中間の海洋におけ

る抗争を激化させる可能性が高いことを示している。同時に、中国の戦略家の多くは、中国の海軍力によって北京は海洋アジア地域におけるコミットメントと野心を達成できると信じている。この報告書は、局地的な海軍力の不均衡は、もしそれを無作為に放置するなら、日米同盟に悪影響を与え、アジアを不安定化させるであろうことを示唆している。この報告書はまた、日米同盟に対して、中国の挑戦を認識し、海軍力のバランスを回復するために迅速な行動をとること促している。

(8) 報告書は、考慮すべき重要な側面として、以下の諸点を指摘している。

a. 日米同盟は、海洋においてソフトとハードの両面で中国の挑戦に直面している。中国は、わずか 10 年前とは比べものにならない程、海洋における自信と能力を益々高めている。したがって、日米同盟の 2 つの主任務である抑止と戦闘は、益々困難なものになってきており、今後数年間で一層その度を増して行くであろう。とは言え、日米パートナーシップは北京の計算と行動に影響を及ぼし得る強みを維持している。

b. 中国海軍の変容は、継続的な主力艦の建造も含め、それまで持っていなかった失うことを許されない極めて貴重な資産を、今や中国が保有するようになったということを意味している。日米同盟は 10 年前には存在しなかった政治的かつ物質的に高価な艦隊を失うことに対する北京の懸念を高め、永続させることによって、この北京の脆弱性に対する不安感を活用していかなければならない。攻撃指向の同盟戦略は、中国の指導者に対して、彼らがこれまで考える必要のなかったリスクとコストを強要することができよう。日米同盟は、中国が侵略を始めたり、その他の不安定な行動をとろうとしたりすることを思い止まらせ、抑止するために、この新たに生まれた北京の損失への恐怖に対して絶え間ない圧力をかけ続けることができよう。

c. 一方で、ワシントンと東京は、政治レベルと運用レベルの両面において日米同盟が弱点を持っているという誤解を北京に与えないよう努力しなければならない。最終的には日米同盟は、海洋での戦闘を戦い、勝利するための戦力を保持しなければならない。北京をして、日米同盟海軍との戦いには勝てないと観念させなければならない。中国の海軍力増強の規模とスピードは、今や日米同盟に対して、こうした潜在的な中国の痛点を突く行動を促しているのである。

Full Text：Dragon Against The Sun: Chinese Views of Japanese seapower
https://csbaonline.org/uploads/documents/CSBA8211_(Dragon_against_the_Sun_Report)_FINAL.pdf

5 月 22 日「インド太平洋における米軍による抑止力の増強―米専門家論説」（The Hill.com, May22, 2020）

5 月 22 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は米シンクタンク Heritage Foundation の国防予算上席分析員 Frederico Bartels の“Boosting military deterrence in the Indo-Pacific region”と題する論説を掲載し、ここで Bartels はインド太平洋における米軍の抑止力強化の構想について要旨以下のように述べている。

(1) 世界的な COVID-19 危機の中でも中国共産党は国際舞台で軍事的な攻撃性を継続している。他者を脅すための武力行使の増加は、数十年にわたる一貫した大規模な国防予算に支えられた北京の権力意識の高まりを反映している。2019 年、議会はこれらの傾向について認識し、インド太平洋軍司令官である Phil Davidson 海軍大将に、この地域の抑止力を強化するための選択肢の

概要を説明する報告書を提出するよう求めた。“Regain the Advantage”（優位性を取り戻す）という名のこの報告書は、米国防総省が最優先の戦域と見なしているインド太平洋地域での米国の利益を守るために充て、5 年間で総額 200 億ドルの投資を行うことを提案している。総体的には、この提案はインド太平洋における米国の抑止力を向上させ、実現した場合には、我々の軍隊の同地域における戦闘態勢をより良いものにする非常に実用的で有用なアイデアを示している。議会は現在、インド太平洋地域のための資金拠出を増やす方法を真剣に検討し始めている。新たに表れたインド太平洋における米軍のプレゼンス強化に対する上下両院・超党派の支持は、この地域における平和を維持するための米国の取り組みにとって良い兆しとなるだろう。

（2）しかし、この提案はまた、米国の国防予算を読み解く上での根強い課題を浮き彫りにしている。国防予算は国防総省全体に広がる何千もの個別の予算線の間に分散しているため、インド太平洋防衛やサイバーセキュリティのような特定の取り組みに投入される資金の総額を特定することは非常に困難である。インド太平洋地域における米国の軍事的抑止力を強化するための取り組みには、そもそもこの課題に実のところどれだけの予算が投入されているのかを議員やアナリストが理解できるように役立つ、より良いシステムを構築する取り組みを加えることが必要である。

（3）米国がインド太平洋により関与する必要があることは疑いの余地がない。国家安全保障戦略、国家防衛戦略及びインド太平洋戦略は全て同じ方向を向いている。中国がもたらす国際的なルールや規範に対する挑戦の増大に、我々は対応しなければならない。人を駆り立てる問題はそれをどのように運用可能にするかということである。インド太平洋抑止構想は、この地域での取り組みの焦点を提供するものである。さらに最も重要なことは、この構想によって、議会、国防総省、そして米国民が、この地域で我々が何をしているのか、そして他に何ができるのか、何をすべきなのか、より深く理解することができるようになるだろう。

記事参照：Boosting military deterrence in the Indo-Pacific region

5 月 30 日「中国が計画する南シナ海での防空識別圏の設定―香港紙報道」（South China Morning Post.com, May 30, 2020）

5 月 30 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Beijing’s plans for South China Sea air defence identification zone cover Pratas, Paracel and Spratly islands, PLA source says”と題する記事を掲載し、中国が南シナ海での防空識別圏（ADIZ）の設定を発表するという計画について要旨以下のように報じている。

（1）北京は、それが広く世界中で批判された東シナ海上空の防空識別圏（以下、ADIZ と言う）の導入を検討していると発表した 2010 年以来、南シナ海における同様の空域管制のための計画を立てていると軍の内部関係者は述べている。匿名を条件に話した中国軍の情報源によると、提案されている ADIZ は係争中の海域にある東沙諸島、西沙諸島及び南沙諸島を包摂している。この海域に対する計画は、北京が 2010 年に考慮し、2013 年に導入した東シナ海の ADIZ と同じくらい古く、中国当局がそれらを発表するための適切な時を待っていたとこの情報源は述べている。

（2）ADIZ とは国家安全保障上の利益のために航空機の監視と統制が行われる一般的に議論の余地のない陸地又は海域上の空域のことである。多くの国が ADIZ を設定しているが、この概念はいかなる国際条約や機関によっても定義されていないし、規制されていない。

（3）高雄にある台湾海軍軍官学校の元講師である呂禮詩は、過去数年間継続してきた人工島の建造と開発、特にファイアリー・クロス礁、スビ礁及びミスチーフ礁に建設された滑走路とレーダ

ーシステムは、すべて北京の ADIZ 計画の一部であったと述べている。「最近の衛星写真は、中国軍がファイアリー・クロス礁に KJ-500 早期警戒管制機と KQ-200 対潜哨戒機を配備したことを示している」と彼は述べた。また、この岩礁の上には空調設備が建設中であることも明らかになっており、これは、この地域の高温多湿及び塩害から守る必要がある戦闘機が、そこへ間もなく配備されることを示唆していると呂は述べた。

(4) 北京を拠点とする海軍専門家で中国軍退役上級大佐である李杰は、通常各国は ADIZ を管理するために必要な探知装置、戦闘能力及びその他のインフラが整うまで、ADIZ の設定を発表するのを待っていたと述べた。しかし、もし好機があれば、北京はもっと早く発表するかもしれないと彼は言った。匿名を条件に話した別の中国軍の情報源は、この準備の問題と同様に北京が南シナ海は東シナ海よりはるかに大きかったことを認識していたこと、そしてそれにより哨戒のためにはるかに多くの資源を必要とすることを述べている。「北京は技術的、政治的及び外交的な考慮事項が多いため南シナ海の ADIZ を宣言することを躊躇している。しかし、最も現実的な問題は、中国軍が東シナ海の数倍の広さの南シナ海に侵入してくる外国の航空機を退去させるための戦闘機の緊急発進能力を過去に保有していなかったことであり、ADIZ を支援するための対価は莫大なものになるだろう」と彼は述べた。

(5) 2013 年の東シナ海での中国による ADIZ の設定を日米両国は公然と批判した。日本と中国の関係は近年改善されているが、北京とワシントンの間の緊張は着実に高まり、両国の関係は COVID-19 パンデミックの結果、さらに悪化している。4 月、航空追跡ウエブサイト“Aircraft Spots”によると EP-3E と RC-135U 偵察機を含む米軍機が、少なくとも 9 回の出撃と南シナ海上空の哨戒活動を実施した。

(6) 北京がその主権領域としてこの海のほとんどすべてを考える一方で、ベトナム、フィリピン、台湾、マレーシア及びブルネイが相容れない主張を行っている。中国は近年、東南アジアの近隣諸国との緊密な関係を構築しようとしているが、National University of Singapore の The Lee Kuan Yew School of Public Policy 客員上級研究員 Drew Thompson は、南シナ海の ADIZ を発表した場合、それらを危険にさらすとして、「もし中国が ADIZ を宣言すれば、彼らは米国と中国の間ではなく、中国との経済関係と彼ら自身の主権の間で選択を迫られることになるだろう」と述べている。

記事参照：Beijing's plans for South China Sea air defence identification zone cover Pratas, Paracel and Spratly islands, PLA source says

6 月 1 日「米海軍にはグレーゾーン戦略が必要－米海軍士官論説」（Proceedings, June 1, 2020）

6 月 1 日付の The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings のウエブサイトは米海軍少佐 Andrew Kramer、同 Martin Schroeder の“The Navy Needs a Gray-Zone Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Kramer と Schroeder は中国などの現状変更勢力に対応するため米海軍はグレーゾーン戦略を確立する必要があるとして要旨以下のように述べている。

(1)（想定されるシナリオ）2022 年夏、香港独立運動と世界的景気後退に伴う内乱に対する弾圧への国際的非難を受け、中国共産党は南シナ海における国際的な対立を通じて国民の関心を外に向けようとする。日本との歴史問題を契機に国民の憤りを再燃させた後、中国は尖閣諸島の領有権と 2013 年に策定した東シナ海防空識別圏に関する主張を再開、こうした動きは「愛国市民」のサイバー攻撃で日本の警戒監視無人機２機が無効化され、奪取されたことで更に激化する。

そして中国のトロール漁船団が「山東」空母戦闘群に護衛されて尖閣諸島を取り囲むのと同時に、2 隻の米駆逐艦が寄港地で Command Triad（抄訳者注：米海軍において指揮官、副長、最先任上級曹長の三者の連携を意味する用語）のメンバーが不祥事を起こしたことで、既に対処能力の限界にあった在日米軍は即応態勢の急激な低下を知ることとなる。後者は外国の手先が関与した疑いもあったが、ソーシャルメディアの映像を伴ったキャンペーンは米国に対する抗議を引き起こし、調査が完了するまでの間、両艦は港内に留めおかれることとなった。このような想定は、米国の敵対者が過去数十年にわたり実施して来たグレーゾーン戦略の継続を前提としたものである。中国、イラン、北朝鮮及びロシアは直接的な軍事対立では米国に敵わないため現状変更という目標を達成するには軍事行動の閾値以下で活動しなければならない。彼らが採用するこうした戦略、戦術はグレーゾーン作戦と呼ばれている。米海軍は今後数年、数十年にわたって発生するであろうそのような作戦に効果的に対応することは困難である。

(2) グレーゾーン作戦は、サラミスライス戦術と呼ばれる一連の小さな動きによる現状変更を目指しており巧妙な宣伝を併用する。グレーゾーンの行為者は意図を偽り、軍以外の存在（抄訳者注：海上民兵などを念頭に置いたもの）を利用したりするほか、メディアを利用して国際仲裁や国際社会の同情を集めるような宣伝を伴うこともある。グレーゾーン作戦は当該地域での展開にとどまる可能性が高く、これが米国本土から遠く離れた地域にとどまる場合、それは敵対者の行動が比較的抑制されたものであるということを意味している。そしてこうした軍事行動を誘発せずに現状に変化をもたらす能力の増大は、「21 世紀の海軍力のための協力的戦略」にリストアップされた以下のような海軍にとっての必須の機能を脅かすことになる。

a. 全領域対処（All domain access）
b. 抑止力
c. シー・コントロール
d. パワープロジェクション
e. 海洋安全保障

(3) グレーゾーン脅威に対抗する処方箋は決して簡単な話ではなく、少なくとも部隊編成、戦術及びプロパガンダの戦略的使用といった点については改善を図る必要があるだろう。海軍の水上艦艇、潜水艦及び航空機は、海軍同士の持続的な戦闘作戦のために構築されているが、今日、そのような戦争に備える重要性は相対的に低下している一方、海軍に求められている上記のような活動への対応は必ずしも十分ではない。最も深刻な問題は海軍の艦艇の隻数であり世界の海域で「航行の自由」を確保するには不十分である。米海軍が南シナ海や黒海で侵略を持続的に阻止することは困難である一方、使用する兵力としては駆逐艦であってもパワープロジェクションには大き過ぎ、余りにも貴重で高価である。「海外沿岸警備隊」を立ち上げるということも一つの解決策であろう。これは低コストで死活的に重要な海域に展開可能なように設計された軽武装の巡視船を整備するということであり、これら艦船は戦闘を期待される物ではなく高い攻撃力を有する必要もない。また、もう一つの提案としては駆逐艦に割り当てられている任務を担任するフリゲートをより低コストで調達し、これらの任務から駆逐艦を解放して海軍の抑止力を高めるということである。

(4) 新たな部隊編成には新たな運用構想を適用する必要がある。より安価で小型の戦闘艦艇は港湾（基地）による支援と防護を必要とする。仮想の黒海艦隊はマリーナより少し大きい程度の港湾に展開可能な 12 隻の巡視船で構成可能であるが、これらを通信機器で連接することにより、海

上で予期せぬ事態が発生した場合には陸上司令部からの指揮統制が可能となる。こうした巡視船の存在は重要であり、同時に 6 隻を配備できれば、戦闘指揮官は担任区域内での海上グレーゾーン作戦への対応が必要になった場合、どこにでも所要の巡視船を展開することができるようになるだろう。もっとも、このような新型艦船や戦術をもってしても敵のグレーゾーン作戦を阻止するのには十分ではない。海軍は情報発信（抄訳者注：原文は creating and conveying a narrative）にも熟達している必要がある。焦点は他の国家の行動に対する迅速で簡潔な対応である。仮にロシアと米国の軍艦が衝突したような場合に、調査が行われている 2 週間、沈黙している余裕はない。その結果が発表されるまでに、国際社会はロシアからの情報発信に主導されることになるだろう。必要に応じ米国の情報発信がニュースサイクルを支配する必要がある。海軍は既に有能な広報スタッフを有しているが、海軍はその活用を空母戦闘群の運用や諸外国海軍との演習と同様の重要度に引き上げなければならない。

（5）米国の敵はグレーゾーン作戦の機会を伺っている。ある地域で米国のプレゼンスに対抗する圧力を徐々に高め、こうしたプレゼンスのコストを引き上げ、肯定的な、あるいは曖昧なナラティブ（抄訳者注：近年、情報発信に際して形成される一定の意図に基づいた説明のラインがこのように称されている）を紡ぐことによって、自らを危険にさらすことなく行動の自由を生み出すことを企図している。敵対的な新たな脚本がジョージア、クリミア、スプラトリー諸島、尖閣諸島、シリアなどでの最近の成功事例に基づいて構築されるに伴い、新たな、より創造的な戦術も出現するかもしれない。海軍は効果的な対グレーゾーン作戦の部隊と独自の戦略を開発し、グレーゾーン作戦という新たな脅威に対抗するためにただちに行動する必要がある。

記事参照：The Navy Needs a Gray-Zone Strategy

6 月 8 日「中国は西沙諸島の基地間に海底ケーブルを敷設している模様—米オンライン紙報道」（Benar News, June 8, 2020）

6 月 8 日付の米オンライン 5 カ国語ニュースサイト Benar News は“China Works on Undersea Cables between Paracel Island Outposts”と題する記事を掲載し、中国は西沙諸島所在の各基地間に軍事用の海底ケーブルを敷設している可能性があるとして要旨以下のように報じている。

（1）船舶追跡ソフトウェアと衛星画像によると中国の船舶が西沙諸島の中国の前哨基地の間に海底ケーブルを敷設している模様である。ケーブルはおそらく軍事用であり、潜水艦を探知する能力を強化している可能性がある。専門家の評価が正しければ、中国は南シナ海を軍事化するための次のステップに進んだ可能性がある。Benar News は、西沙諸島の高解像度の商用衛星画像を解析した際に敷設船の活動を発見した。衛星画像を解析した 3 人の米国の海洋専門家は、海底ケーブルに関連した何らかの作業を行っていることには同意したが、作業内容については画像からは判明しなかった。新しいケーブルを敷設したり、既存のケーブルを修理または改修したりした可能性があるが、船が運航している場所に過去にケーブルネットワークがあったことに気が付いていた専門家はいなかった。船舶追跡ソフトウェアによると、2020 年 5 月 28 日に中国の敷設船「天翼海工」が西沙諸島に向けて航海した。同船は 6 月 5 日に南西に航行し、ドラモンド島（中国名：晋卿島）、ヤゴン島（中国名：鴨公島）、オブザーベーション礁（中国名：銀嶼）に立ち寄り、6 月 8 日の朝にはオブザーベーション礁の北東側で活動していた。敷設船「天翼海工」が海底ケーブルを敷設しているかどうかは不明であるが、その船の行動パターンは他の船舶と同様である。

(2) 中国がこの地域に海底ケーブルを敷設したことは、2016 年にロイターによる報道によって明らかになった。海南市とウッディ島の軍事基地が接続された。西沙諸島における新しい海底ケーブルの機能がどのようなものかは衛星画像では明らかではないが、専門家は Benar News に、中国が保有する基地間の光ファイバーケーブルの接続は軍事目的であると思われると述べた。米海軍大学の James Kraska 教授はケーブルはおそらく中国の複数の基地間の軍の暗号通信用のものであり、すでに中国の東海岸に沿って建設されている海底ケーブルシステムに接続するであろうと述べた。「他にできることは、敵の潜水艦の音を聞くための SOSUS ネットワーク、水中音響監視システムを持っていることでる。そのため、この海域に入ってくる水上艦や潜水艦のパッシブなセンサーとなる可能性がある」と彼は述べた。米シンクタンク The Hudson Institute 上級研究員 Bryan Clark も海底ケーブルが海中監視用である可能性があると考えている。「中国の潜水艦基地が海南島の楡林にあるため、ソナーシステムのあるウッディ島の北側は重要である」と彼は述べた。Clark によれば、楡林は中国海軍の最も進んだ基地の一つであり海南島の南端にある。そこには中国海軍が増強している原子力潜水艦のための地下トンネルと造修施設が多く存在する。「ウッディ島と海南島の間の海底ソナーは平時には基地と中国の潜水艦の情報収集に当たり、戦時には中国潜水艦を攻撃する米潜水艦を探知するのに役立つ」とし、このような海底ソナーは、中国海軍潜水艦が母港を離れるときに敵潜水艦に追跡されないようにするのに役立つとも Clark は述べている。

(3) ハワイに拠点を置く米インド太平洋軍司令部は 6 月 8 日の事案に対するコメント要請に即座には応答しなかった。The International Maritime Organization（国際海事機関）のデータベースには敷設船「天翼海工」の運営者の記録はない。2020 年初めに建造され、中国船籍となったという情報しかない。英国に本拠を置く海底ケーブル業界向けの擁護団体である The International Cable Protection Committee にも記録はない。ただし、船舶追跡データは、2020 年 5 月 18 日に上海の造船所から最初に出港したことが記録されている。同じ造船所には SB Submarine Systems Co.Ltd.が所有、運営する別のケーブル敷設船 Bold Maverick がある。その会社は「中国の海底ケーブル設置サービスの大手プロバイダーであり、アジアでの主要な海底ケーブル設置業者の一つ」とウエブサイトに掲載されている。中国の複数の企業が海底ケーブル業界に関係しており、中国軍の研究センターや国防大学と頻繁に提携している。

(4) 中国国営メディアは、中国電信が 2017 年に南沙諸島のファイアリークロス礁、スビ礁、ミスチーフ礁の間で光ファイバーケーブルを敷設したと報じた。2020 年 5 月下旬の第 20 回全国人民代表大会では、中国電信からの全人代代表陳穎宇が、海底ケーブルネットワークの拡大、保護、強化を中国政府に要求した。中国軍も独自のケーブル敷設船を運用しており、2015 年に最初の作業を開始した。Kraska は最終的に中国政府の要請によりケーブルが設置されるため、誰がケーブルを設置する責任があるかは重要ではないと考えている。彼はまた、中国の遠隔の前哨基地を監視ネットワークに加えることは、中国が南シナ海の紛争となっている岩や礁に軍事的存在を定着させ、それらのすべてを制御しようとしているもう一つの兆候であると述べている。「これは、彼らが『海の近く（near seas)』と定義するところで何が起こっているかを制御する彼らの能力をさらに強固にしている」と Kraska は言う。中国はブルネイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナムがそれぞれ主権を主張している沿岸近くの水域、島、サンゴ礁を含む事実上すべての南シナ海の主権を主張している。中国はそのような各国の広範な主張に対して「歴史的権利」を持っていると主張しているが、そのような態度は国際法とは適合していないものである。

記事参照：China Works on Undersea Cables between Paracel Island Outposts

6 月 12 日「インド太平洋における 3 個米空母打撃群同時展開の意味―香港紙報道」（South China Morning Post, June 12 2020）

6 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は AP 通信が配信した“US navy patrols Indo-Pacific for first time in the years, as US-China tensions deepen”と題する記事を掲載し、米海軍が 3 個空母打撃群を同時にインド太平洋海域に展開したこととその意味について要旨以下のように報じている。

（1）2020 年 6 月現在、米国の 3 個空母打撃群が同時にインド太平洋海域で活動しているが、それは稀な状況であり、ここ 3 年間では初めてのことである。これは同海域における米海軍の力の誇示であり、コロナウイルス問題や香港、南シナ海問題に関する米中関係の緊張の高まりを反映したものである。加えて米海軍が COVID-19 パンデミックの最悪の日々から立ち直ってきたことの証しでもある。これは、中国がパンデミックにつけこんでいる可能性もある中で、「中国は誤解すべきではない」というシグナルでもある。

（2）Donald Trump 大統領は COVID-19 の流行について中国の対応を批判してきた。さらに Trump 政権は、人民解放軍やその他中国の安全保障サービスと関連を持つ中国人大学院生や研究者の入国を禁止する方向に動いている。

（3）米国は中国を最大の安全保障上の脅威と位置づけており、インド太平洋に多くの資源や軍事資産を振り向けつつある。インド太平洋軍の作戦部長 Stephen Korhler 少将は、中国が南シナ海の軍事化を進めていることに言及し、それに対抗する米国及び同盟国の行動が成果を思うように挙げられていないと指摘する。その上で、彼が「米国海軍の驚異的シンボル」と位置づける空母打撃群を配備することには大きな意味があろう。

（4）6 月半ば、空母「セオドア・ルーズベルト」はグアム近郊のフィリピン海に展開し、また空母「ニミッツ」は米国西海岸沖合の太平洋上に展開していた。また空母「ロナルド・レーガン」は日本から出港した後に南に向かい、フィリピン海に展開した。米国海軍指導者が指摘するように他にも数多くの艦船が太平洋上に展開しているが、この三つの空母打撃群の展開は、同海域への米国のコミットメントの強さを示すものである。

（5）COVID-19 の流行は海軍の活動に制約を及ぼした。「セオドア・ルーズベルト」では乗組員の間で感染が拡大し、2 ヶ月間グアムでの戦列離脱を余儀なくされていた。「ニミッツ」や「ロナルド・レーガン」の乗員も一部検査で陽性を出し、艦上での行動などに新たにガイドラインを設ける必要が生じた。空母「ニミッツ」を率いる打撃群の司令官 Jim Kirk 海軍少将は COVID-19 対策がうまくいっていることに自信を見せているが、太平洋での作戦活動においてまた別の障害、つまり外国への寄港が大きく制限されているという事態にも直面している。現在、太平洋で唯一安全な寄港場所はグアムのみであるが、乗員たちの行動にも制約が課されている。

（6）Koehler 少将は言う。太平洋で三つの空母打撃群が同時に展開することが長期間に及ぶことはないだろうが「われわれはそれを望めばいつでもそうできる」と。

記事参照：US navy patrols Indo-Pacific for first time in the years, as US-China tensions deepen

6 月 16 日「敵対的グレーゾーン戦術にどう対処すべきか―米国防専門家論説」（The Hill.com, June 16, 2020）

6 月 16 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は米シンクタンク Hudson Institute の上級研究員 Seth Cropsey の“Can we keep our 'grey zone' edge over our enemies?”と題する論説を掲載し、ここで Cropsey は近年「グレーゾーン戦術」の展開を強めつつある中国（及びロシアやイラン）に対して米国がどう対応すべきかについて要旨以下のように述べている。

（1）今年 2 月 10 日、中国の戦闘機が非公式の中台間国境である台湾海峡の中間線を超えた。それ以来中国は台湾に対する攻勢を強め、台湾南岸に空母打撃群を展開したり、あるいは明らかに台湾の東沙諸島への上陸作戦を想定した海陸合同作戦の軍事演習を 8 月に行う計画を立てている。環球時報英語版など中国国営メディアは中国人民解放軍はこれら演習を実際の軍事行動へと転換しうるとして強気の姿勢を示した。

（2）衝突には至らない姿勢の提示、限定的な挑発、法的な嫌がらせやサイバー攻撃などを総称して「グレーゾーン戦術」と呼ぶ。上述した台湾に対する行動もその一つと位置づけられるだろう。中国はこうした戦術によって米国と台湾の決意を試し、また自国の軍事力を日本やベトナムなど近隣のライバルへ見せつけているのである。

（3）こうしたグレーゾーン戦術は中国によるものだけではない。ロシアは 2008 年ジョージアで、2014 年にはウクライナでいわゆる「ハイブリッド戦」を展開し、イランはその周辺地域で代理勢力を利用しているが、これらは一般的なグレーゾーン戦術である。いずれも大規模な紛争に至るものではない。しかし中国におけるそれは、太平洋での文脈においてきわめて危険な様相を呈している。

（4）中国軍は数千の巡航・弾道ミサイルを配備している。もし米国が中国のグレーゾーン戦術に対して最も重要な攻撃部隊、すなわち空母打撃群を派遣し、軍事衝突という事態に突入した場合、それは中国のミサイル攻撃の格好の標的となるであろう。いかなる段階においても米国が同時に展開しうるのは 4 個空母打撃群のみである。米国は、中国の挑発に対して最も貴重な軍事資産を脅威に晒すのか、それとも同盟国に自分たちだけで乗り切らせるのか選ばねばならない。

（5）中国を含めた米国に対抗する反西洋的専制主義態勢のゆるやかな連合である「鉄の三角形」はさまざまなグレーゾーン戦術を採用している。イランは石油禁輸の制裁逃れのためにトランスポンダーを取り外した石油タンカー（ダークシップ）を活用し、北朝鮮も経済制裁逃れのために中国海域で石炭の積み替え作業を行った。ロシアはシリアやウクライナで電子妨害技術を活用している。中国もまた、電子戦争システムを取り入れており、今後特にアジアでの敵対国による軍事演習の妨害を強める可能性がある。

（6）米軍、特に海軍は中国による脅威への対処として、中国の最初の一撃を乗り切り、戦闘能力を大部分維持できるような分散した戦闘部隊の編成の必要性を強く認識するようになった。しかしその達成には数年の時間がかかるであろう。その間、現在の主力艦隊に統合可能な軍事行動能力を高めねばならない。それに最も有用な兵器は無人航空機（UAVs）である。

（7）たとえば中空域長期滞在無人機（MALE）や高空域長期滞在無人機（HALE）などは、低コストで同じ空域に長時間滞在できるよう設計されたものだ。グレーゾーン戦術に対応する兵器として、それは必ずしも有人航空機と同等の戦闘力を持つ必要がなく、それゆえその行動範囲は相対的に広いものとなる。これは特に諜報・監視・偵察・標的捕捉（ISRT）の分野で効果を発揮するだろう。米国はこの分野において有利を確立しており、それを有効に活用すべきである。

記事参照：Can we keep our 'grey zone' edge over our enemies?

6 月 16 日「米中艦艇の異常接近は南シナ海における紛争のリスクを高める－香港紙報道」（South China Morning Post, 16 Jun, 2020）

6 月 16 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“China-US close encounters ‘raise conflict risk in South China Sea’”と題する記事を掲載し、2018 年 10 月に南シナ海において米中艦艇が衝突寸前の 45m まで異常接近したが、2020 年 4 月に同様の事件が発生し、米中艦艇が 100m まで接近したとして、この種の事件は米中間の紛争に発展する危険があり、米中だけでなく全ての国の艦艇は「洋上で不慮の遭遇をした場合の行動基準（CUES）」を実践すべきであるとして要旨以下のように報じている。

（1）海洋戦略専門家によれば、米中の艦艇は南シナ海において至近距離で遭遇しており、米中は紛争の危険に向けて走りつつあり、そのような危機を管理する方策を見出さなければならない。中国軍の匿名の部内者は 4 月に米中両国艦艇が 100m の近距離に接近したとして、この種の事案は両国の政治的信頼の欠如を示していると述べているが、具体的な艦名は明らかにしなかった。米空母「セオドア・ルーズベルト」と「ニミッツ」の乗組員が 3 月末にコロナウイルスに感染し、一方で人民解放軍海軍の空母「遼寧」と「山東」は影響を受けなかったため、北京とワシントンは南シナ海により多くの艦艇を派遣しようと競っている。

（2）北京大学海洋戦略研究中心執行主任胡波は、2 隻の空母におけるコロナウイルスの感染によって生じた「力の真空」の優位を中国が奪うのではないかと米国が懸念し、強襲揚陸艦「アメリカ」を含む新たな艦船の展開を行ったとし、米中両国がおおむね専門家にふさわしい対応に踏みとどまり、4 月の遭遇は抑制されたが、このような事象は誤算をもたらし、軍事紛争へ事態が発展する危険があると述べている。「この種の挑発的行動は部隊を現示し、力を誇示することを目的としており、全く世辞的必要性に突き動かされている。しかし、挑発的行動は事故につながる」とし、中国軍との間で小規模で「制御可能な」紛争を作り出すことを狙っている米軍の一派がいるに違いないと付け加えている。「しかし、戦争の結果をどのようにして予測し、制御できるのか？」として胡波は、米中両国はこのような事象を処理する効果的な危機管理メカニズムを見出さなければならないと言う。

（3）シンガポール The Nanyang Technological University の The Institute of Defence and Strategic Studies 研究員 Collin Koh は、米中両国は何が起こったのかを示すために写真、レーダー･プロットを含めた記録を残すべきであるとし、「いかなる国の艦艇であってもこのような異常接近を試みることは、海軍軍人としてあるいは船乗りとして全くふさわしい行動ではない。中国側がなぜ異常接近を許可したのか」と述べている。元台湾海軍軍官学校教官呂禮詩は、米中双方にこのような事件を生起させた責任があるとし、「紛争を回避するため全ての海軍艦艇は、洋上で不慮の遭遇した場合の行動基準を実践しなければならない」とし、乗組士官は不慮の遭遇を起こさないよう訓練を受け、装備を与えられなければならないと付け加えている。さらに「艦艇が 100m 以内に接近するのは洋上給油や訓練の時だけであり、そのような危険な動きは両者が故意に行った場合に起こるものである」と呂禮詩は指摘している。

記事参照：China-US close encounters ‘raise conflict risk in South China Sea’

6 月 17 日「中国の造修能力が米国を上回る可能性―米専門誌報道」（Breaking Defense.com, June 17, 2020）

6 月 17 日付の米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は“In War, Chinese Shipyards Could

Outpace US in Replacing Losses; Marine Commandant”と題する記事を掲載し、米海兵隊司令官が自身の論文中で、戦時に中国の造修能力が米国を上回る可能性があり海軍及び海兵隊の将来の計画を見直す必要があるとしているとして要旨以下のように報じている。

（1）米海兵隊司令官 David Berger 大将は「戦闘で失われた船を修理する能力が問題になってくる。我が国の造船産業基盤は縮小しているのに、中国は造船能力を増大させている。長期間の戦争では、米国は生産競争において敗北するだろう」とまもなく発簡される報告書に述べている。Berger 大将は現在の海兵隊と海軍の水陸両用戦艦艇に関する計画を「時代遅れ」と考え、いかなる紛争でも中国が損傷した艦船を米国よりも速く修理し、損耗を補充できるのではないかと懸念している。22 ページにわたる論文中で、彼は、敵の内陸の部隊から発射されるミサイルの脅威とは関係なく、自由に巨大な艦艇が敵国の沿岸に近接できるというような冷戦時の対立を想定した戦争計画に反対している。彼は、本誌が入手した計画案の文書の中の水陸両用戦艦艇の大きさや装備を「時代遅れの考えの最も明白な現れ」と呼んだ。未発表の報告書“Naval Campaigning: The 2020 Marine Corps Capstone Operating Concept”について、彼は空母や多くの水上艦艇からなる大艦隊や長距離精密兵器により島嶼、沿岸部、広大な海を支配できる高度な中国軍に対し、米海兵隊と米海軍が戦う方法についての新しい考え方を持つことの必要性を強調している。古い考え方は「現在の水陸両用戦艦艇や海上事前集積船隊のように、戦闘の効率よりも配備の効率のために建造されている」と彼は述べている。「これらのすばらしい艦船は非常に高価である。しかし我々は自分たちの希望する船舶を持ったことは一度もない」と述べた。彼はまた短期間の紛争であっても、戦闘による損耗を補充する米国の能力について重大な懸念を提起する。「戦闘で失われた艦船の補充に関し、我が国が造船産業の基盤を縮小した一方で、敵は造船能力を拡大した。これは大きな問題である。長期間にわたる紛争において、米国は生産競争に敗北し、我々が最後に敵と戦った第 2 次世界大戦での優位性は逆転させられるだろう」と述べている。

（2）米海軍の造船所が COVID-19 による混乱の下で苦戦している。空母や潜水艦の造修作業を行うために 1,600 人以上の予備の人員を緊急に呼集し、できるだけ早く海上に復帰させるための必死の努力が行われている。厳しい入場制限も行われている。Berger 司令官は、世界中に海兵隊員を輸送するために高価で比較的速度の遅い水陸両用戦艦艇を建造している海軍を非難しないように注意を払っている。「これらの問題は、海兵隊が要求した水陸両用戦艦艇と海上事前集積船隊を含む艦隊を建造したパートナーである海軍への批判と解釈してほしくない。かつては、それが適切だった。しかし、そのような時代は終わった。現在は、中国とロシアのミサイルの射程内で運用でき、現在の揚陸艦艦隊よりも、より多くのより小さなターゲットを敵に与えると同時に強力な攻撃を行うことのできる小型の水陸両用戦艦艇を保有したいと考えている。しかし、これらの小型艦艇が大型艦艇に置き換えられることはないだろう。彼らは海軍の予算と限られた造船会社の両方のために新たな問題を考えてくるであろう」と Berger は述べている。

（3）ここ数週間、海軍は造船会社と会議を持ち、敵の精密誘導兵器の脅威下で行動し、海兵隊員を支援する新しいクラスの支援艦の計画について話した。次世代の中型支援艦は海上の艦艇だけでなく、陸上の小規模な臨時基地に対しても補給支援する。その艦艇は Berger 司令官が新しい海兵隊沿海域連隊を立ち上げるために作った計画に適合する。海兵隊と海軍は、現在の水陸両用戦艦艇よりもはるかに小さい軽水陸両用戦艦艇を今後数年間で 30 隻購入しようとしている。計画案にはこれらの詳細は含んでいない。しかし、彼はすでに以前の声明や文書で大型水陸両

用戦艦が将来果たす役割を見直している。M1 エイブラムス戦車を搭載武器から外すこと、砲兵部隊とヘリコプター飛行隊の削減、F-35 が将来の運用で果たす役割の再評価などについて言及している。しかし、海軍は新しい能力を開発しながら現在の能力（艦船の種類）を維持しなければならないので、コストが削減されないと思われると The Heritage Foundation の Dakota Wood は言う。これらの海軍の計画のすべてに重大な欠点は一貫した大きな戦略がないことである。2020 年 2 月の議会に出された今後 30 年間にわたる建艦計画は引き続き審議中である。重要な海軍の兵力組成見直しは2020年初めに米国防長官Mark Esperによって却下された。現在、米国防副長官 David Norquist によって検討されている兵力組成見直しは、2020 年の秋に答えが出ると予想される。

（4）米海軍の計画はこのように流動的な状態にあるので、米海軍 Warfighting Development office の Stuart Munsch 海軍中将は、2020 年 6 月初めに記者との電話で中国の注目を集めてしまうので中間報告書を提出することをやめたと述べている。David Berger 司令官は海兵隊が将来有効に機能できるように文書や戦略を作成し続けているが、彼が必要とするものの多くを提供できる海軍は、まだ計画を検討している段階にある。

記事参照：In War, Chinese Shipyards Could Outpace US in Replacing Losses; Marine Commandant

6 月 20 日「中国の台湾に対するグレーゾーン戦術―香港紙報道」（South China Morning Post.com, June 20, 2020）

6 月 20 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Beijing steps up presence in ‘military grey zones’ to pressure Taiwan” と題する記事を掲載し、近年の中国による台湾へのグレーゾーン戦術について要旨以下のように報じている。

（1）中国本土からの軍用機が、4 日連続となる 6 月 17 日、台湾が自分たちの領空とみなしている空域に侵入したため、台湾空軍は警告のために戦闘機を緊急発進させた。中国軍の戦闘機によるこのような侵入は、この 2 週間以内に 6 回目であった。6 月には台湾海峡の台湾によって管理されている澎湖島付近を中国本土からの浚渫船が航行し、砂を掘り返し始め、台湾の沿岸警備隊がこの船を阻止するために向った。台湾の沿岸警備隊によると、この浚渫船は 1 月以降、台湾が管理している海域で操業している約 1200 隻の本土の船舶のうちの 1 隻に過ぎない。このような飛行や浚渫は、通常の戦闘を行わずに台湾を威嚇し、その防衛を疲弊させるための評論家のいうところの「グレーゾーン」戦術の強化を目的とするものである。

（2）軍事アナリストたちは、この戦略は台湾への支援を強化しているワシントンへの警告でもあると述べている。北京は、台湾に武器を供給したり、台湾と協力関係を構築したりすることに対して、繰り返しワシントンに警告を発してきた。

（3）独立派の台湾基進党の陳柏惟議員は、2014 年以降中国本土の船が台湾堆で違法に航行していたと述べた。5 月の立法議会で軍関係者に質問した際、陳は「浚渫を継続することで、将来的には中国軍の潜水艦が我が軍を待ち伏せするのに十分な広さの場所を掘るなど、安全保障上の問題が生じるのではないだろうか」と述べた。当局者たちは、それを達成するのには何年もかかるので、それはむしろ可能性が低いだろうと述べたが、彼らはこの活動の背後にある政治的又は軍事的動機を排除することができなかった。

（4）台北の淡江大学国際事務関係与戦略研究所助理教授の黄介正は、中国軍の台湾への飛行は、本土の軍隊にとって多くの利益があると述べた。

a.「第 1 に、何十年にもわたって双方の間で交わされてきた暗黙の了解を『無視』した『既成事実』ではないにせよ、彼らは『パターン』と『新しい常態』を作り出した」と黄は述べ、双方が台湾海峡の中央線を越えることを避けるという了解事項に言及した。

b.「第 2 に、これは・・・台湾の一般市民をターゲットにした（パニックを引き起こす）心理作戦と見ることができる」。

c. 彼は、この過程で中国軍は台湾の防空要員を疲弊させ、この島の防衛システムからのデータ信号をテストして収集していると述べた。

d. 最後に、「これは、中国軍が台湾とフィリピン、南シナ海と台湾海峡の間の水文を収集し、より良く理解するのに役立つ」

と黄は述べた。

(5) 台湾政府が資金を提供している國防安全研究院の研究者である鍾志東は、5 月 14 日から 2 ヶ月半に及ぶ渤海湾での軍事演習や、8 月に台湾が支配する東沙諸島付近での水陸両用戦訓練の計画が発表された際にも、同様の戦略がとられていたと述べた。

(6) 鍾の同僚である黄恩浩と洪銘德は、中国本土はまた、武装漁船を使ってその権益を守る一方で、標的とされた相手の軍事的な対応を阻止していると指摘した。6 月 5 日に発表された報告書の中で、黄と洪は本土の海洋民兵はこの地域の他国の船舶に嫌がらせや攻撃を行っており、台湾はこの脅威に対抗するための措置を取らなければならないと述べた。

記事参照：Beijing steps up presence in ‘military grey zones’ to pressure Taiwan

6 月 21 日「中国、海警総隊の軍事的力量強化へ－日英字紙報道」（Nikkei Asian Review.com, June 21, 2020）

6 月 21 日付の Nikkei Asian Review 電子版は“China adds military might to coast guard in maritime push”と題する記事を掲載し、中国が武装警察法を改正し、軍とのより緊密な協同を可能にすることで海警総隊の軍事的力量も強化しており日本にとってより深刻な脅威となっているとして要旨以下のように報じている

(1) 中国は協同訓練の実施や戦時の統合作戦を許可することで海警総隊の軍への統合をさらに進め、東シナ海、南シナ海における侵略的行動を強化している。全人代常務委員会は 6 月 20 日、人民武装警察法を見直した。これは 11 年間で初めての見直しである。統合によって習近平は海上での哨戒から軍事作戦まで全ての事態に継ぎ目なく対応できる防衛組織網の構築を追い求めている。

(2) 見直された人民武装警察法によって、人民武装警察は中央軍事委員会の戦時には五つの戦域司令部の指揮下に置かれることになった。同様の規定は、海警総隊にも適用される。この見直しは、習近平が東シナ海あるいは南シナ海において状況が戦時と見なせば陸軍と海警総隊の協同行動を可能にしている。海警総隊は軍事作戦に参加することが可能になるであろう。通常の状況であっても海警総隊は軍とともに訓練、演習、緊急救助を実施可能である。システムおよび作戦について法に明記されたのはこれが初めてである。

(3) 法はまた「海洋における権益の防護と法の執行」を人民武装警察の任務として記述している。中国は海洋安全保障にかかわる要員を増員するかもしれない。法改正は昨年 12 月に発表された全人代での立法計画に含まれていなかった。蔡英文総統再選に照らして台湾に圧力をかける必要から議題の見直しが至急行われた。改正はまた、海警船が尖閣諸島周辺海域に侵入を繰り返している時に行われた。海上保安庁は特定の条件下で武器を携行し、捜索を実施する権限を与

えられている。しかし、重武装の海警船による海域の侵入はより深刻な脅威となっている。
記事参照：China adds military might to coast guard in maritime push

6 月 23 日「水中状況把握能力の構築、インドにとって喫緊の最優先課題―インド前外務次官論説」（The Indian Express.com, June 23, 2020）

6 月 23 日付の印日刊英字紙 The Indian Express 電子版はインド前外務次官で駐中国大使を務めた Vijay Gokhale の “There is a pressing need for India to develop a comprehensive Underwater Domain Awareness strategy” と題する論説を掲載し、ここで Gokhale はインドにとって包括的な水中状況把握（Underwater Domain Awareness）戦略の必要性が高まっているとして要旨以下のように述べている。

（1）インドの北部国境地帯での中国の計画的な軍事行動に関心が集まっているが、我々はインドを取り巻く周辺の海洋への目配りを忘れるべきではない。印海軍は、2018 年と 2019 年に中国の海洋調査船が事前の同意なしにインドの EEZ と大陸棚に入域することを阻止した。インドは、外国の海洋科学調査船に対して活動開始に先立って事前許可を要求する法律を 1976 年に制定している。中国は世界的な海洋科学調査を行っていると主張している。それも一つの目的かもしれないが、中国が軍事目的のために非軍事調査船を使ってインド周辺の海洋と海底などの重要な海洋のデータを収集していることは、よく知られた事実である。南シナ海でも領有権主張国の抗議と国際法を無視して同様の調査を実施してきた。

（2）米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Web サイト The Asia Maritime Transparency Initiative の最近の調査によれば、2019 年 4 月から 2020 年 3 月の 1 年間に中国はインド太平洋海域で 25 回の海洋調査を実施したが、この数字は、同期間の他の 6 カ国の海洋調査回数の合計―米国（10）、日本（6）、インド（4）、オーストラリア（3）、フランス（3）及びフィリピン（1）―よりわずかに少ないだけである。2020 年初め、オーストラリアはオーストラリア大陸とクリスマス島の間の公海における中国の海洋調査船「向陽紅 1 号」の活動について懸念を表明したが、これは、海洋科学調査とは別に、オーストラリアから南シナ海に入る潜水艦ルートを調査しているのではないかとの疑念を抱いたからである。これ以前に、同船は 2019 年 4 月 15 日から 5 月 21 日までの間、インド領アンダマン・ニコバル諸島の南端海域の公海で同様の活動を実施していた。中国は 2019 年から 2020 年にかけて、インドネシアとスリランカの間、ベンガル湾及びアラビア海北部海域で、少なくとも 6 回の海洋調査活動を実施している。

（3）カンボジアの野党党首 Sam Rainsy は、最近の米誌 Foreign Affairs への寄稿論稿で、中国は海外への軍事進出について、「初めに否定し、その後うやむやにするやり口」（a “pattern of denial and obfuscation”）を常用していると指摘した*。実際、北京は、南沙諸島の人工島の軍事化について、最初その意図を否定していたが、最終的には軍事目的のために実施したことを認めた。「アフリカの角」地域における中国の軍事基地でも、同じやり口が見られた。今やジブチの基地が単なる兵站補給根拠地に過ぎないとの中国の主張を受入れる者は誰もいまい。Rainsy は前記論稿で、カンボジアのリアム海軍基地への排他的アクセスを中国に与える秘密取引について懸念を表明している。もしこれが事実ならインド洋沿岸域に 1 歩近づいたことになろう。懸念すべきはこれだけではない。かつて中国海軍の情報収集艦がインドの海軍施設と艦船に関する情報収集活動のためにインド沿岸域を航行したと見られるからである。こうしたことが再び行わ

れることはほぼ確実であろう。

(4) 中国はこうした活動は国際法上合法であるとの立場であろう。国連海洋法条約（UNCLOS）は、沿岸国の平和、秩序または安全を害しない限り、軍用艦艇が当該沿岸国の内水に入ることなく、その領海を通航する「無害通航権」を有する、と規定している。一方、当該沿岸国の EEZ 内における科学調査活動に関する UNCLOS の規定については、解釈が分かれる。例えば、米国は何世紀にも及ぶ国家慣行や慣習国際法、更には UNCLOS 第 58、86 及び 87 条の規定に従って、事前通告なしの海洋科学調査は合法との立場である。しかしながら、中国は全ての外国の海洋調査船と軍用艦船に対して、1958 年の「領海に関する声明」で規定された中国の領海に入る前に事前許可を要求している。したがって問題は、中国がインドなどの他の沿岸諸国の法律を遵守するかどうかである。この点については南シナ海における最近の中国の行動を見れば決して楽観視はできない。

(5) グワダル港の完成と（前記のアクセス権の付与が事実なら）カンボジアのリアム基地の利用によって、中国はインド洋における潜水艦を含む海軍力の持続的な展開が一層容易になるであろうことは十分想定可能である。中国にとって、印海軍の潜水艦の動向を追尾するとともに中国の視点から見ればチョークポイントになる、特にアンダマン諸島周辺の海洋環境を理解する上で重要な海洋科学データの収集は不可欠である。したがって中国が今後 1～2 年の内にマラッカ海峡とジブチの間の海洋、特にベンガル湾とアラビア海において、以下のいずれかの方法で、あるいはその全てを駆使して、大きく精度を向上させた海洋科学データの収集努力を強化するであろうことは想定しておかなければならない。

a. 第 1 に、中国は、おそらく海軍の護衛の下でインドの EEZ 内に事前許可なく新たな海洋調査船を派遣する可能性がある。このような行動はインドの法律に違反するが中国が法によって行動を阻止されたことは一度もない。

b. 第 2 に、より可能性の高い方法として、中国は母船をインドの EEZ 外縁に配置する形で無人水中航行体を EEZ 内に展開させるかもしれない。最近の米メディア、Forbes の報道によれば、2019 年 12 月半ばに中国の海洋調査船、向陽紅 6 号から無人水中航行体が発進し、2020 年 2 月に回収に成功したという。この間、向陽紅 6 号が 2020 年 1 月 27 日から 2 月 24 日までベンガル湾に展開していたという事実から、インドにとって正に喫緊の懸念というべきである。

c. 第 3 に、中国は、UNCLOS で認められた軍用艦船の「無害通航」であるとして、言い換えれば中国版「航行の自由」作戦として、インドの沿岸域あるいはインドの外洋島嶼の 12 カイリの領海外縁に海軍の情報収集艦を航行させるかもしれない。

(6) インドは、これら海洋調査艦船が自国の EEZ に侵入する前から追尾し、阻止するために必要な能力を保有している。包括的な水中状況把握（Underwater Domain Awareness:以下、UDA と言う）戦略の必要性が高まっている。このためには、国家安全保障諸機関、海軍、及び海洋環境と災害対策を担当する省庁との協調だけでなく、有志諸国との協調も必要となろう。一方、護衛の海軍戦闘艦を伴った中国海軍情報収集艦のインド沿岸域への展開に対しては、新たな対応が必要になるかもしれない。我々は中国の戦術を学ばなければならない。米シンクタンク RAND の報告書によれば、中国は、相手側の艦船蝟集（編集注：群がり集まること）戦術を圧倒するために、海警船と海軍艦艇に後方から援護された漁船（実際は海上民兵）を活用する。この方法に対しては軍事的に対応するには敷居が高い。我々は、このような目的のために能力を持ち、訓練を積んだ、多様な漁船団を有している。海洋状況把握（Maritime Domain

Awareness: MDA)、特に UDA 能力と技術の構築は、国内的に、そして有志諸国とともに、最優先課題とされるべきであり、待ったなしの状況にあると言えるかもしれない。

記事参照：There is a pressing need for India to develop a comprehensive Underwater Domain Awareness strategy

備考*：China Has Designs on Democracy in Southeast Asia
https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2020-06-10/china-has-designs-democracy-southeast-asia

Foreign Affairs.com, June 10, 2020

Sam Rainsy, the interim leader of the Cambodia National Rescue Party

6 月 24 日「中国による南シナ海上空の防空識別圏設定をめぐる動向を注視する米国―米メディア報道」（Benar News, June 24, 2020）

6 月 24 日付の米オンライン 5 カ国語ニュースサイト BenarNews は“US Watching if Beijing Declares Air Defense Zone in South China Sea”と題する記事を掲載し、中国による南シナ海上空における防空識別圏設定への米国の対応と関連する南シナ海周辺をめぐる動向について要旨以下のとおり報じている。

(1) 米太平洋空軍司令官 Charles Brown, Jr.大将は 6 月 24 日、中国による南シナ海上空に防空識別圏（以下、ADIZ と言う）の設定について、それが「ルールに基づく国際秩序に対抗する」ものであり、周辺諸国がインド太平洋で国際法の範囲内で自由に飛行し、航行し、活動することを阻害するものだとして、その危機感を表明した。

(2) Brown 司令官は、世界中が COVID-19 のパンデミックの対処に忙殺されている中で、中国が「隣国を威圧し、海洋に関する不法な主張を押しつける」など、機会主義的な行動を展開していることにも懸念を表明した。米国は、ルールに基づく国際秩序を支持し、自由で開かれたインド太平洋の維持にコミットしていると彼は言う。そこではあらゆる国々の主権が尊重され、論争が平和的に解決され、自由で互恵的な貿易が促進される。

(3) 中国側は、中国が南シナ海上空に ADIZ を設定するという報道が事実かどうかを尋ねられたとき、明言を避けつつ、あらゆる国が空の安全保障を考慮しつつそれを設定する権利を持っていると答えている。

(4) ADIZ において、あらゆる民間機はその通行をアナウンスせねばならず、航路を追跡され、識別され続ける。ただしその空間への出入りが禁止されるというものではなく、軍用機について同じように適用されるわけでもない。南シナ海でもし中国が ADIZ を設定したら、民間機はその通行を報告することが求められ、それを怠れば通行が妨害される可能性があるということだ。ただし、中国は 2013 年に東シナ海上空に ADIZ 設定を宣言したが、そこでこうした行動をとったことはない。

(5) 南シナ海上空は広大な空間であり、したがってそこに ADIZ を設定し、必要な行動を実施することにはきわめて膨大な労力が必要になるし、当然外交的な批判を招く。中国は南シナ海における領土的主張を拡大させ、その軍事的なプレゼンスも強化したが、その海域をめぐる権利は周辺諸国によっても主張されており、まだ解決に至っていない。

(6) インドネシアは中国のこうした方針に対して、ASEAN 諸国が断固とした態度をもって臨むべきだと主張した。インドネシア外相の Retno Marsudi は、南シナ海における中国による九段線

の主張について ASEAN は連帯して対峙しなければならないと述べた。インドネシアは 2016 年および 2020 年にナトゥナ諸島周辺での中国漁船団の行動をめぐって中国との間に緊張を高めている。中国は最近インドネシアに、南シナ海において両国の権利と利益の重複について交渉を呼びかけたが、インドネシアはそれに対し、その海域で中国と主張が重なるところはないというスタンスを示している。

記事参照：US Watching if Beijing Declares Air Defense Zone in South China Sea

6 月 26 日「インド洋における中国潜水艦の展開―防衛アナリスト論説」（Forbes.com, June 26, 2020）

6 月 26 日付の米経済誌 Forbes のウエブサイトは防衛アナリストである H. I. Sutton による“Chinese Navy Submarines Could Become A Reality In Indian Ocean”と題する論説を掲載し、ここで Sutton はインドの視点からインド洋において増大する中国の潜水艦による脅威について要旨以下のように述べている。

（1）中国海軍は、急速にグローバルな能力を追求している。将来の軍事行動の重要な地域はインド洋かもしれない。特に中国の潜水艦がそれらの海域を徘徊していれば、戦略的な影響を与える可能性がある。しかし、注目の的となっているのは、北京が広範囲に及ぶ領有権を主張している南シナ海である。インド洋の舞台は、少なくとも世間の目にはあまり注目されていないようだ。しかし、インドにとってこの脅威は、非常に現実的であるようだ。中国の潜水艦は近年、パキスタンとスリランカに寄港している。

（2）中国の潜水艦は平時にはマラッカ海峡を通ってインド洋に入ると予想される。これは、中国潜水艦の展開を明らかにするため水上で行われるべきである。戦時においては、中国の潜水艦はスンダ海峡又はロンボク海峡をすり抜けるかもしれない。これらは、太平洋とインド洋を分けるインドネシア列島の間を通過する。シンガポールを通り過ぎるマラッカ海峡と比較した場合の一つの優位性は、それが東インド洋の深海に潜水艦を送るということである。そこから中国潜水艦は目標へより目立たないルートを取る可能性がある。スンダ海峡が最短ルートだが、その東端は非常に浅いので、より深いロンボク海峡が好まれるかもしれない。そこの水面下の航路は中国海軍にとって実行可能だと考えられる可能性が高い。

（3）一度インド洋に入れば、その潜水艦は、中国に戻ることなく再武装や補給を行う可能性がある。中国海軍は、すでにアフリカの角にあるジブチにその基地を建設している。たとえ潜水艦そのものが、注意深く監視されて、その港に寄港しなかったとしても、水上艦艇がジブチから洋上補給を行う可能性がある。

（4）パキスタンのグワダルにも中国の港が建造中である。この港の拡張工事は、中国海軍の基地が含まれる可能性があり、差し迫っているように見える。グワダルは中国と陸路でつながっているという利点があるので、物資は海路を行く必要がない。

（5）中国がインド洋に恒久的な戦隊を創設するとしたら、その必然的な拠点は、グワダルとジブチであろう。また、モルディブにも中国がリゾート地として開発しているフェイドゥフィノールという小さな島もある。計画立案者たちは、いくつかのシナリオで、この島が支援基地や監視所としての役割を果たす可能性があることを懸念するだろう。

（6）印海軍もまた、その脅威に対抗するためにその能力を高め、その軍事行動のパターンを修正しており、印潜水艦をアンダマン・ニコバル諸島に前方展開する能力を試験しているという形跡

がある。これは、マラッカ海峡における潜水艦の活動を監視するための鍵を握っている可能性がある。同時に、米軍から提供された印海軍の P-8I 哨戒機は、インド洋、そしてアラビア海にまで達するインドの対潜能力の範囲を更新している。

（7）しかし、この広大な海においては、これは困難となる可能性がある。中国の潜水艦は西側諸国のものほど静かではないかもしれないが彼らは自然な隠密性という優位性を持つことになる。かなり旧式の潜水艦でさえも戦時中には無視できない深刻な脅威をもたらす。

記事参照：Chinese Navy Submarines Could Become A Reality In Indian Ocean

6 月 26 日「中印国境紛争は海上での衝突に発展するか―印海洋政策専門家論説」（The Strategist, June 26, 2020）

6 月 26 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は印シンクタンク Observer Research Foundation 上席研究員 Abhijit Singh の“Will the India–China border conflict lead to a naval war?”と題する論説を掲載し、ここで Singh は、6 月半ばに起こった中印国境地帯における軍事衝突が海上での対立に拡大する可能性があるとして、その際にインドがどのような行動を取りうるかについて要旨以下のとおり述べている。

（1）6 月 15 日、インド北部ラダック地方における中国との「実効支配線」周辺で軍事衝突が起きた。危機を収めるための政治的努力は行われているものの、インド軍は部隊の動員を進め、また中国も軍の増強を進めており、全面戦争へとエスカレートしかねないほど緊張感が高まっている。現在のところ対立は地域的に限定されているが、それがインド洋にまで拡大する可能性はある。そこは地上とは異なりインドの方に分があると言える。

（2）近年、インド海軍は種々の作戦活動を通じてインド近海での行動能力の強化を進めてきた。2017 年以降インド海軍はマラッカ海峡への接近路を含めてインド洋のシーレーンとチョークポイントの哨戒を行い、中国の潜水艦の行動を追跡するためにアンダマン諸島で P-81 哨戒機も運用している。インド沿岸部のレーダー網も情報収集に役立っている。

（3）他方、中国もインド周辺のプレゼンスを高めている。2013 年に人民解放軍海軍（以下、PLAN と言う）は初めてスリランカに潜水艦を派遣した。ここ数ヵ月で中国はアンダマン海に調査船などを送り込み、インドの海上での活動の追跡を行っている。直接インド海軍に挑戦するということはないが、これらの行動はインドと利益が重なる海域に持続的なプレゼンスを構築する野心を中国が持っていることを示唆している。

（4）海上における中印衝突の可能性について考えるとき、以下の三つについて考えてみるべきだろう。第 1 に、インドが中国近海で中国の活動を積極的に封鎖するということは不可能であるように思われる。より現実的なのは、アンダマン諸島とニコバル諸島の間にあるテンディグリー海峡などのチョークポイントを通る中国籍船の輸送船やコンテナ船などを封鎖する阻止戦略であろう。とはいえこれも慎重に行う必要がある。中国籍船による海洋貿易に依存している国々は、そうしたインドの行動を敵対的と見なす恐れがあるのだ。

（5）第 2 に、印海軍はあくまでインド近海における PLAN の活動の阻止に焦点を当てるべきである。そのためにたとえばインド東海岸やアンダマン島の基地に海軍部隊を配備し、周辺海域ではハイペースな作戦行動を行えるようにしておくとよいだろう。世界第二位の海軍力を持つ PLAN の活動を阻止するのは容易なことではないが兵站の欠如などの弱点もあり、そこをインドは突くことができる。

(6) 第 3 に、中国が一帯一路政策を通じてそうした弱点を補おうとしていることを理解すべきであろう。すでに中国はスリランカのハンバントタ、バングラデシュのチッタゴン、ミャンマーのチャウッピューに海洋インフラを建造し、さらにその動向を推し進める可能性がある。

(7) インドにとっての最重要課題はベンガル湾周辺における中国の活動の追跡である。そのためにインドはアンダマン諸島に潜水艦や対潜哨戒機配備のための基地拡張を模索している。さらに中国の海上活動に直接的な脅威を与えるために地対地長距離ミサイルの配備も目指しているだろう。ただし、インドが海上で中国にチャレンジすることは非常に労力のいることだということも理解しなければならない。

記事参照：Will the India–China border conflict lead to a naval war?

6 月 30 日「空母 2 隻体制の演習による米海軍の中国及び同盟国に対するメッセージ－米ジャーナリスト論説」（The Diplomat, June 30, 2020）

6 月 30 日付のデジタル誌 The Diplomat は米ニューヨーク市を拠点に活動する東アジアの安全保障、海洋問題専門のフリージャーナリスト Steven Stashwick の“U.S. Navy ‘Dual Carrier Operations’ Send Message to China, Allies”と題する論説を掲載し、ここで Stashwick は 6 月にフィリピン海で実施された米海軍による空母 2 隻体制の演習は中国及び南シナ海問題に係る全ての同盟国に対するメッセージであるとして要旨以下のように述べている。

(1) 米海軍は 6 月中に 2 回、フィリピン海で米空母「ロナルド･レーガン」と空母「ニミッツ」の 2 個空母打撃群による演習を実施したと発表した。「ニミッツ」空母打撃群はこれに先立ち、新型コロナ感染症対応のため 2 ケ月間に及んだグアムでの待機から洋上に復帰した空母「セオドア・ルーズベルト」空母打撃群との演習も実施している。そのフィリピン海は台湾海峡と南シナ海の双方にアクセス可能な戦略的重要海域であり、そして中国はここ数ヶ月、台湾海峡の中間線付近に軍事力を展開しての海上訓練の実施や問題のある空域の飛行など、台湾に対する軍事的な圧力を高めている。

(2)「ニミッツ」空母打撃群指揮官は空母 2 隻体制の作戦について「これは地域の同盟国に対する米国のコミットメント、インド太平洋における現状変更勢力に立ち向かう意志を示すもので、その準備ができていることを示すものである」と述べている。米海軍の空母は 5,000 人を超える乗員を擁して 60 機を超える艦載戦闘機、ヘリコプターを運用しており、強力な航空作戦を 24 時間実施可能である。米海軍は空母 2 隻体制の作戦を「航空作戦、洋上監視、洋上補給、対空防御、長距離遠征、同盟国との共同その他の演習」を担保するものと説明している。この空母 2 隻を護衛するのは 2 隻の巡洋艦と 3 隻の駆逐艦である

(3) 「セオドア・ルーズベルト」がグアムで待機している間、日本に展開している「ロナルド･レーガン」は集中的な定期メンテナンスの期間にあり、今春、西太平洋海域に展開する米空母は存在しなかった。中国は、この米空母の不在というギャップを利用し、コロナウイルスの蔓延とも連動して南シナ海及び東シナ海の関係諸国に対する牽制と脅迫のキャンペーンを展開しているようであったが、米海軍はそれに呼応し、前方展開中の潜水艦 4 隻すべてを出港させ駆逐艦や巡洋艦その他の小型艦艇（抄訳者注：LCS（沿岸域戦闘艦））も多数動員して「航行の自由」作戦を遂行した。

(4) 米国が西太平洋に複数の空母を同時に展開させるのは決して珍しいことではないが、それらの空母は通常は独立的に運用されており、連携して運用されるのは余り一般的ではない。6 月初旬、

米海軍が太平洋海域に 3 隻の空母「セオドア・ルーズベルト」、「ロナルド･レーガン」、「ニミッツ」を展開していたことが広く報じられたが、これもまた異例のことである。米海軍によれば空母 2 隻体制による空母打撃群の運用は、これまで 2018 年、2014 年、2009 年、2001 年にフィリピン海ないしは南シナ海での運用実績があるという。これらの取り組みが不規則に実施されてきたのは、依然として太平洋海域で最も強力な艦隊を有している米海軍が中国の海洋進出を思いとどまらせるとともに、同盟国海軍を安心させるべく協調努力をしてきたということを示唆している。

記事参照：U.S. Navy ‘Dual Carrier Operations’ Send Message to China, Allies

1－2　国際政治

4 月 1 日「米中対立期における豪・東南アジア海洋国戦略の多様化―シンガポール国際関係専門家論説」（ISEAS-Yusof Ishak Institute, April 1, 2020）

4 月 1 日付のシンガポール YUSOF ISHAK INSTITUTE（旧 ISEAS）のウエブサイト ISEAS/YUSOF ISHAK INSTITUTE は同研究所上級客員研究員 Malcolm Cook の“Strategic Divergences: Australia and Maritime Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで Cook は米中対立という新たに定着しつつある戦略的環境へのオーストラリアや東南アジアの海洋国による対応について、その歴史的文脈と内容、意義について要旨以下のとおり述べている。

（1）この 10 年、オーストラリアや南シナ海に利害を有する東南アジア諸国（以下、東南アジア海洋国と言う）は数多くの防衛白書や外交政策文書を発表してきた。たとえばオーストラリアは 2009、2013、2016 年に防衛白書を発表した。特に 2019 年は東南アジア海洋国が数多くの文書を発表し、たとえば ASEAN は初めて「ASEAN インド太平洋概観」を発した。この動向は同地域への中国の影響力の拡大と米中対立という戦略的環境の変化を背景にしており、これら国々がその環境の変化に適応すべきと認識していることの表れである。

（2）これら種々の文書を概観してみると以下の点が浮かび上がってくる。すなわち、現在の戦略的環境に対するオーストラリアや東南アジア海洋国の対応が米ソ冷戦に対するそれや、その後の米国一極状況に対するそれとは異なっているということである。その意味で、これらの国々の政策目標や実際の行動は多様性を増していると言えよう。以下、冷戦、米国一極時代、そして現在の米中対立の時代におけるこれらの国々の対応を見ていく。

（3）米ソ冷戦時代は概してオーストラリアと東南アジア海洋国が戦略的に協調する環境を創出した。これらの国々は、ベトナムを除き共産主義拡大を脅威と見なし、その封じ込めを模索したのであり、オーストラリアはその方針に沿ってベトナムで米国とともに戦ったのであった。イギリスが東南アジアにおけるプレゼンスを減少させたとき、オーストラリアが東南アジアの安全保障確立のための負担を増やした。1974 年、オーストラリアは ASEAN にとって初めての公式の対話パートナーとなった（その後ニュージーランドや日本、米国などが続いている）。

（4）米国一極時代においてもオーストラリアと東南アジア海洋国の利害は重なるところがあり、相互の協調が進められた。オーストラリアは日本とともにアジア太平洋という概念を推進し、そこに東南アジアや米国を包含しようとした。オーストラリアは 1989 年にアジア太平洋経済協力

（APEC）第 1 回閣僚級会議を開催し、後に事務局がシンガポールに置かれた。中国の経済的影響力の増大に対しては、同国を地域的体系に取り込み、経済的な関係を強化することで対処しようとした。中国は 1991 年に APEC に加盟し、1996 年には ASEAN の対話パートナーになった。またシンガポールは 2009 年に、オーストラリアは 2014 年に中国との間に 2 国間特恵貿易協定を締結した。

(5) 米中対立の時代に入っても地域諸国の種々の政策文書において強調されたのは既存の大戦略方針の継続であった。たとえばオーストラリアにとっては米国との同盟継続、強化が重要であり、ベトナムやマレーシア、インドネシアは中立主義や非同盟主義の継続を訴えた。このようにオーストラリアと東南アジア海洋国の大戦略にはそもそも大きな違いがあるが、冷戦とその後の米国一極時代にはそれが両者の政策目標や利益の重複を妨げることはなかった。しかし米中対立時代においてそれは当てはまらないように思われる。それはとりわけ①インド太平洋とアジア太平洋の概念、②対米関係、③対中関係の 3 つの領域における取り組みにおいて違いが見られる。

(6) オーストラリアは以前は日本とともにアジア太平洋概念を推進してきたが、近年では米中対立という戦略的環境に対応するために、インド太平洋という概念をそれに置き換えた。オーストラリアの 2009 年の防衛白書の表題が「アジア太平洋の世紀におけるオーストラリアの防衛」であったにもかかわらず、2013 年にはすでにインド太平洋概念を打ち出した。それに対して東南アジア海洋国はなおアジア太平洋という概念に重点を置いており、たとえば上述した 2019 年の「ASEAN インド太平洋概観」は、その表題にもかかわらずそうである。東南アジア海洋国がインド太平洋概念から距離をとるのは、その新しい概念が米中対立の文脈で米国や日本が打ち出し始めたものであり、それに中国が反発しているからである。これは後述する対中関係とも関連する。

(7) 対米関係について、オーストラリア及び東南アジア海洋国の取り組みは一致しない。米国はオーストラリアにとって重要な安全保障上のパートナーであり、オーストラリアは、米国による南シナ海における「航行の自由」作戦の実施を超党派的に支持してきた。しかし東南アジア海洋国が提示する、同作戦を実施する米国の権利に関する解釈は曖昧であり、米国による同作戦の実施がむしろ周辺地域の緊張関係を強めていると理解されている。またオーストラリアは米国のミサイル防衛システムの構築に貢献するなど米国のプレゼンス強化を後押ししてきたが、それとは対照的にフィリピンは最近米国との訪問軍協定の破棄を通告した。東南アジア海洋国の中でも一枚岩であるわけではない。マレーシアの防衛白書は米国との協調の強化の重要性を指摘し、シンガポールもまた 2019 年の米・シンガポール軍事施設協定の更新など米軍のプレゼンス強化を推進している。

(8) 対中関係について、オーストラリアは同国との経済的関係の深さにもかかわらず、オーストラリアの諸政権は南シナ海における中国の攻撃的行動に批判的態度を示し続けてきた。たとえば 2013 年に中国が東シナ海における防空識別圏を設定したとき、オーストラリアは日本や韓国、台湾、米国とともにそれを非難した。東南アジアの中国に対するアプローチは、南シナ海において直接主権を争っているにもかかわらず、より慎重である。たとえば 2019 年、国連の場で、中国によるウイグル人弾圧を非難する宣言が発表され、オーストラリアはそれに署名したが、東南アジアの国々に署名国はない。中国による国内のセキュリティへの影響力拡大についても、オーストラリアは慎重ながら対抗的であるのに対し、東南アジアは相対的に寛容である。たとえば 2019 年、オーストラリアは 5G ネットワーク構築事業への入札から華為技術有限公司

（Huawei）や ZTE（中興通訊）の参加を禁止した。それに対してベトナム以外の東南アジア海洋国は中国企業の参入を歓迎している。

（9）種々の領域に関するオーストラリア及び東南アジア海洋国のアプローチや目標に、これまで述べたような相違や分岐が見られるにしても、それは必ずしも両者の対立や、両者の利害が一切重ならないことを意味しない。こうした相違にもかかわらず、この状況が穏当に維持されるのであれば、それは東南アジア諸国や ASEAN に利益をもたらす。第 1 に、オーストラリアは先に述べた中国に対する安全保障上の懸念にもかかわらず、経済的関係の深化を追求し続けており、地域全体としての経済的連携は深まっていくだろう。第 2 に、オーストラリアと米国が安全保障面で協力を深めることは、東南アジアの安全保障にも寄与するものである。第 3 に、南シナ海における中国の行動に対するオーストラリアの批判的態度の維持は、中国にとって抑止力になる可能性がある。

（10）米中対立の激化という新たな戦略的環境において、オーストラリアと東南アジア海洋国との関係は、それ以前ほどにわかりやすく協調的なものではなくなった。しかしそれは新たな環境に柔軟に対応するための多様化であり、東南アジア海洋国にとって利益を与えるものであろう。

記事参照：Strategic Divergences: Australia and Maritime Southeast Asia

4 月 7 日「インド洋におけるオーストラリアの役割へのフランスの見方―米アジア専門家論説」（The Interpreter, April 7, 2020）

4 月 7 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は米その他各国に拠点を置くシンクタンク Carnegie Endowment for International Peace の東南アジア・プログラム非常勤上級研究員 Frédéric Grare の“A French perspective on Australia's role in the Indian Ocean”と題する論説を掲載し、ここで Grare はインド洋におけるオーストラリアの役割をフランスがどう認識しているか、インド洋安全保障強化のための仏豪の協力の必要性とその見通しについて要旨以下のとおり述べている。

（1）近年のフランスにとって、太平洋だけでなくインド洋におけるオーストラリアの役割と位置づけはますます重要性を高めている。そのことは 2018 年 5 月、Emmanuel Macron 仏大統領が訪豪したときに両国首脳が発表した共同声明にもはっきりと表れていた。すなわちそこでは、諸々の地域における海上安全保障の確立が謳われ、その目的のためにインド洋における地域体系の強化が主張されたのである。

（2）インド洋におけるオーストラリアの積極的関与はまだ途上である。フランスにとってのオーストラリアの戦略的重要性は太平洋におけるそれが大きく、同国のインド洋における軍事的プレゼンスはインド洋北東部に限定されており、本質的に防衛的なものである。そのことは環インド洋連合（IORA）が効果的な地域的体系として確立されていない、あるいはオーストラリアがそこにおいて重要な役割を果たせない要因の一つであった。また、オーストラリアがインド洋周辺地域、とりわけインドと良好な関係を築けていなかったこともその原因のひとつであった。

（3）だが中国の脱抑制的政策ゆえにインド洋における地域的体系の強化はますます必要性を強めている。とりわけ中国によるインド洋沿岸諸国の国内問題への介入は中国に対する疑念を強め、たとえばオーストラリアに関しては、安全保障問題と経済問題を天秤にかけた従来の方針に疑義が呈され始めている。中国の脅威はインド洋周辺諸国の利害を一致させており、地域的体系強化の誘因となっている。

（4）インド洋地域への安全保障に米国がコミットするのかどうか、その不確かさも同地域周辺諸国が積極的に自らの選択肢を多様化させる必要性を強めるものである。米中対立の激化はそうした選択肢を狭める要因ではあるが、それがゆえに地域の中級国家の自律的行動を可能にする組織や制度が必要なのである。

（5）こうした文脈において、2019 年 1 月に Marise Payne 豪外相がインド洋地域にオーストラリアが幅広く関与すると表明したのは、フランスにとっても非常に大きな意味を持った。またオーストラリアはインドを含むインド洋周辺諸国との関係を改善させてもいる。オーストラリアを含むインド洋周辺諸国が協力するためのネットワーク構築の土台は築かれつつある。

（6）フランスはオーストラリアがインド洋への関与を深め、地域間協力が強化されている状況を好意的に見ている。その中で仏印豪 3 ヵ国の協力を推進し、インド洋の安全保障体系の枢軸を形成するという、かねてよりのフランスの構想の実現可能性が高まっている。現在のコロナウイルス感染拡大による危機は、こうした地域間協力の必要性をさらに高めるものである。世界的感染爆発それ自体が米中対立の争点となっていることに加え、医療や環境問題における協力を強化することの重要性のためである。

記事参照：A French perspective on Australia's role in the Indian Ocean

4 月 9 日「中国、コロナ禍を梃子に南シナ海支配を強化へ―比専門家論説」（Asia Times.com, April 9, 2020）

4 月 9 日付の香港のデジタル紙 Asia Times はフィリピンの南シナ海問題専門家で台湾 National Chengchi University 研究員 Richard J. Heydarian の“China leverages Covid-19 crisis in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は中国がコロナ禍を奇貨として南シナ海支配を強化しつつあるとし要旨以下のように述べている。

（1）コロナ禍に無傷の中国海軍は南シナ海での大規模な軍事演習を通じてその力を誇示し、係争海洋自然地形に対する支配を強化し、そして他の領有権主張国を威嚇している。4 月初め、中国は、領有権主張が重複する西沙諸島周辺海域でベトナム漁船を 8 名の乗組員とともに沈没させた。中国海警船は同漁船を沈没させた後、乗組員を近くの島に拘留したが、その後解放した。この事案はこの 12 カ月で中国が他の領有権主張国の漁船を挑発的に沈没させた 2 回目の事案となった。

（2）今回の事案に対し、この係争海域でしばしば「航行の自由」作戦を実施してきた米国は明確にベトナムを支持した。米国務省報道官は今回の沈没事案を「憂慮している」とし、「今回の事案は、南シナ海において不法な海洋権益を主張し、周辺隣国に不利益を強いてきた一連の中国の行為の最新の事例である」と指摘した。更に同報道官は北京は「コロナ禍と戦う国際的努力を支援することに務めるべきであり、南シナ海における不法な海洋権益主張を押し通すために、周辺諸国の混乱や脆弱性に付け込むべきではない」と主張した。米国が軍事的にどう対応するかは今後に待たなければならない。最近数週間、米国防省は、海外への戦力展開を停止しており、また空母「セオドア・ルーズベルト」はベトナムのダナン寄港後、乗組員のコロナ感染のためにグアムに留まっている。現在、米国防省は国内のコロナ対策に忙殺されている。

（3）こうした米国の事情から東南アジア諸国は中国の高まる脅威に直面し、珍しく団結の兆しを見せ始めている。例えば、フィリピンは Duterte 大統領の下で中国に傾斜してきたが、最近のベトナム漁船沈没事案では驚くべきことにベトナム支持を表明した。比外務省は声明で、こうした事案が北京とその東南アジア隣国間の「真に信頼できる域内関係構築の可能性を損なう」が

故に、こうした事案の回避が「極めて重要である」と言明した。更に外務省声明は係争中のリード堆（中文：礼楽礁）で 2019 年 6 月に比漁船が中国の海上民兵船舶によって衝突され、沈没させられた際、越漁民によって比漁民が救助されたことに対してベトナムに改めて感謝の意を表明し、「我々はベトナムに感謝するのを止めることはない。我々が団結の意を表明するのはこのことが念頭にあるからである」と強調した。

(4) フィリピンが中国発のコロナ禍によって経済的苦境の最中にある時、南シナ海でフィリピンが領有を主張する海域と海洋自然地形に対して北京がこの危機に付け込んで地歩を固めようとしていることに比官民は怒りと不満を高めている。フィリピンがコロナ対策に忙殺されている間に、中国はフィリピンの EEZ 内に位置し、マニラが領有を主張するミスチーフ礁（中文：美済礁、人工島に造成）における軍事化を促進してきた。また中国は、フィリピンの戦略拠点、スービック基地とクラーク基地から 100 海里余の位置にある、フィリピンが領有を主張しているスカボロー礁（中文：高岩島）周辺におけるプレゼンスを強化しており、最近、30 ミリ・カノン砲を装備し、ヘリコプター1 機を搭載した大型の海警 5302 を展開させた。こうした北京の動きはフィリピンの警戒心を高めている。多くのフィリピン人は Duterte 大統領による米国との間の「訪問米軍に関する地位協定」の廃棄通告や、コロナ禍による米軍との合同演習が予測し得る将来に亘って中断されることが予想される状況下にあって、北京がスカボロー礁の軍事化に乗り出す可能性について懸念している。

(5) コロナ禍は、ASEAN 議長国として加盟 10 カ国を取り纏めて統一した南シナ海政策を目指そうとしたベトナムの歴史的機会を潰してしまった。世界的感染爆発になる前には、多くの人々は北京の拡張主義的野心を牽制するために、ハノイが首脳外交を通じて南シナ海紛争に対して集団的に対応するために近隣諸国を糾合し得ることを期待していた。とは言え、コロナ禍に付け込む中国の動きは、他の領有権主張国間のより一層の団結を誘引するとともに、外交的には米中両大国に対して中立的であったこれら諸国を、明確に米国の影響圏に押しやることになるかもしれない。そうした動きが出てくるまでは、中国は、係争海域におけるポスト・コロナ禍の戦略的秩序を形成するために、危機におけるこの好機を活用しつつある。

記事参照：China leverages Covid-19 crisis in South China Sea

4 月 9 日「フィリピンによる訪問軍地位協定破棄通告と小国の外交―比安全保障専門家論説」（East Asia Forum, April 9, 2020）

4 月 9 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は National Defense College of the Philippines 研究員 Mico A. Galang の“The Philippines–US Visiting Forces Agreement and small power foreign policy”と題する論説を掲載し、ここで Galang は 2 ヵ月前にフィリピンが米軍との訪問軍基地協定破棄通告を行ったことに言及し、その決定の背景と是非について要旨以下のとおり述べている。

(1) 2020 年 2 月 11 日、フィリピンの Duterte 政権は 1998 年に米国との間で締結された訪問米軍に関する地位協定（以下、VFA と言う）の破棄通告を行った。それは 180 日後に失効することになる。これは米国との同盟の規模を縮小する決定であり、フィリピンのような小国の安全保障政策や外交政策にとって重大な意味を持つ。

(2) フィリピンのような小国は自国の安全保障の追求において戦略的制約に直面しており、その脆弱性緩和のために他国との安全保障関係を確立することが重要である。フィリピンにとって米

国との相互防衛条約はその柱である。さらにフィリピンにおける米軍の駐留の法的枠組みを提供し、同条約の実効性を向上させた VFA はその安全保障にとって重大な意味を持ってきた。VFA は両国合同の軍事演習などの実施の法的基盤でもあり、したがって比軍それ自体の近代化にとっても意味が大きかった。

(3) フィリピンにとって近年の米中対立の悪化は大きな懸念事項である。中国の台頭とその積極的な政策の推進は必然的なものかもしれないが、いずれにせよそのことと、それに対する米国の反発は既存の安全保障環境を変容させてきた。小国は従来、国際秩序の維持を求めるものであるが、こうした現実のなかで新たな環境に適合しつつ自国の本質的利益を追求していかなければならない。これは容易なことではない。

(4) 大国同士の対立の狭間にいる小国は自らの脆弱性に対する意識を強める。したがって、ある見方によれば中国の「封じ込め」に寄与している在比米軍の存在こそが、むしろ中国の行動を刺激し、よりフィリピンの安全保障リスクを高めているということになる。しかしながら、フィリピンが米中の戦略的対立から無関係になりたいと思っても地理的位置はそれを許さない。

(5) 1991 年以降、フィリピンにおける米軍のプレゼンスは著しく減少したが、その中で 1995 年に中国はミスチーフ礁を占領した。このことは、そうした動きに対抗する軍事力、抑止力の必要性を示している。他方、VFA 締結後、2012 年には中国はスカボロー礁を占領し、また種々の人工島建設を進めてきた。このことはフィリピンにおける米国の軍事的プレゼンスが中国を抑止できていないことを示唆する。ただし中国が南シナ海をコントロールするための「戦略的トライアングル」の最後のピースであるスカボロー礁における人工島建設はこれまでのところ抑止できている。いずれにせよフィリピンにおける米軍のプレゼンスの継続は東アジア・東南アジアの力の均衡の維持にとって重要であろう。

(6) そうした状況を望まぬ声があるのも確かだが、地域の安全保障の確立と自国の利益の追求において小国の選択肢は限られている。フィリピンのような小国は地政学的現実を無視した理想主義ではなく、慎重さと実利主義に基づいて行動せねばならない。この点において、VFA は重要な役割を果たしてきたのである。もしそれを本当に破棄し、米国のプレゼンスを無にするのであれば中国の膨張主義がさらに促進されるであろう。

(7) 新しい大国間の競合によって変容しつつある戦略的環境において、小国ができることは確かに限られているが、何もできないわけでもない。フィリピンのような小国にとっての危険は、その政策決定において二項対立的な選択肢しか考慮しないことである。

記事参照：The Philippines–US Visiting Forces Agreement and small power foreign policy

4 月 13 日「今、南シナ海で緊張を高めるときではない－香港紙社説」（South China Morning Post, 13 Apr, 2020）

4 月 13 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“This is not the time to add to tensions in South China Sea”と題する社説を掲載し、米国は COVID-19 の感染拡大を南シナ海における軍事力強化の隠れ蓑として利用して同海域での緊張を高めているとして要旨以下のように主張している。

(1) コロナウイルスの世界的感染爆発は米国が中国との敵対的関係を脇に置き、治療とワクチン開発に協力し、危機が終息したときには世界経済再建を支援する理由となるだろう。しかしながら、実際にはコロナウイルスの騒動を増大する中国のパワーに対抗するためにアジアにおける

軍事力の展開を強化することを覆い隠すために利用している。逆説的に言えば、Trump 政権は係争中の南シナ海における島嶼建設に関して北京に対して非難を浴びせてきた。米国の戦略は地域が望んでいることではない。安定が必要不可欠なときに世界を牽引する大国間の増大する紛争の危険は不確実性を激化させる。

(2) 米軍当局者は南シナ海方面における陸海空軍の行動を強化するための 200 億ドルの追加予算を議会に請求した。議会に提出された計画は新しいレーダー警戒システム、訓練･演習の強化、同盟国の軍事力強化の構想が含まれている。この取り組みは中国、ロシアをワシントンの地政学的な最大の脅威と見なす Trump 政権のタカ派の立場から出ている。この政策は南シナ海と台湾に焦点を当てつつ米海空軍部隊の東アジアにおける軍事行動を徐々に増加させてきた。北京及び様々な東南アジアの国が権利を主張し係争中の海域を米艦艇が行動するのは 2019 年には 8 回であり、2018 年よりも 3 回多く、軍事的対立の危険を増加させている。4 月はじめに中国海警船と越漁船が衝突し、越漁船が沈没した事件を米国務省は外交上の得点を稼ぐ好機と捉え、北京に対し「コロナウイルスの国際的感染爆発と戦っている国際的努力を支援することに注力する」よう要求している。また、国務省は感染拡大以降、北京は係争中の南シナ海の二つの礁の軍事基地に新しい研究施設（の建設）を発表していると述べている。

(3) 中国は緊張を緩和するため主権を主張している他の国々と行動規範について作業中である。そのような協調は問題をかき混ぜ、軍事力を強化するものではなく、米国を狙ったものでもない。

記事参照：This is not the time to add to tensions in South China Sea

4 月 14 日「パンデミックに対処するために ANZUS 条約を発動すべき―豪専門家論説」（The Strategist, 14 Apr 2020）

4 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は同シンクタンクの The defence, strategy and national security program 責任者である Michael Shoebridge の “It’s time for Australia to invoke ANZUS” と題する論説を掲載し、ここで Shoebridge は米豪両国が協力して COVID-19 によるパンデミックに対処するためオーストラリアは ANZUS 条約を発動すべきとして要旨以下のように述べている。

(1) 米国は、第 2 次世界大戦以来最悪の危機に陥っている。COVID-19 の確認された症例は 58 万 2 千人以上で、これまでに 2 万 3 千人以上の米国人がこの新型コロナウイルスで死亡している。オーストラリアでも 6,359 人ほどのオーストラリア人の感染が確認され、これまでに 61 人が命を落としている。COVID-19 とその影響は我々の安全と経済を脅かし、日常生活を変えている。それはまた我々の軍隊の即応性と活動能力を脅かしている。米海軍の空母「セオドア・ルーズベルト」はウイルスのため出港できずグアムに縛りつけられている。

(2) 現在は、再び ANZUS 条約を発動させるという、我々の歴史上初めて 9･11 後の数日間で John Howard が行ったことを現首相に求める、まさにそのような時と状況である。Scott Morrison 首相がそれを行うことは連帯と豪国民から米国民への支援を象徴する大きな行為であり、それは両国の利益になるだろう。困難な時にこそ密接なパートナーの価値を我々は知っている。2019 年夏の森林火災の際に米国は消防士を派遣してくれた国の一つである。

(3) ANZUS の発動は単なる象徴とはならない。これにより、政府機関、大学、病院、健康機関及び民間企業で我々の政府、そして医療専門家、科学者及び技師によるあらゆる手段を活用し、両国のパンデミックを克服するために、オーストラリアのシステム全体が米国のカウンターパ

ートと連携することにつながる。ANZUS は我々の相互利益のために両国の協力を最大化するための目的達成手段となり得る。

(4) 米国はウイルスとの戦いにおいて膨大な手段をもっているが、オーストラリアにも重要な能力がある。

a. オーストラリアのワクチン研究者たちは、医療専門家や医療企業と同様に、既に米国や他のグローバルなパートナーと緊密に協力している。

b. 我々の軍は、COVID-19 による感染リスクを考慮して、艦艇、航空機及び陸上システムを、作戦行動が可能な状態で維持するのに役立つ技能をもっている。また、豪国防軍は、自国の兵器輸送・配備用の航空機・潜水艦などを運用する高度な訓練を受けた人材を擁しており、必要に応じ、例えば空母などの重要な役割を担う米国の国防人員を増強することすら可能である。

c. 連邦政府と州政府は、非常に有効性のある範囲での措置を講じており、これまでのところ、ウイルスが我々の医療システムを圧倒しないことを保証するのに役立っている。また、我々が協力をもたらすことができる、パンデミック期間中及びンデミック後の経済の健全性を支えるためのアプローチもある。

d. ANZUS を発動した後の Morrison の最初の行動は、Donald Trump 大統領や彼の国家安全保障会議との仮想会議のために挙国一致内閣を招集することであるべきだ。そうすれば、米国とオーストラリアが抱える重要な要求を全ての関係者が明確に理解し、協力し、専門知識の交換、さらなる増強などを通じて、お互いに助け合える分野を特定し始める。

e. さらには、米国とオーストラリアの双方に利益をもたらす国家未満の地方間のつながりやパートナーシップもある。我々の州首相たちや特別地域の首相たちは、両国間で署名された 2018 年の覚書を通じて、また、個々の姉妹都市や州との関係の両方を通じて、米国の州知事との間で実用的なつながりをもっている。

f. 公共部門レベルでは、首相の国家 COVID-19 調整委員会があるが、これはパンデミックによる経済的負担に対処するために、オーストラリアと米国の企業力を引き込む手段の一つとなりうる。

(5) ANZUS の第 3 条には、「締約国は、いずれかの締約国が太平洋においていずれかの締約国の領土保全、政治的独立又は安全が脅かされたと認めたときはいつでも協議する」*と記されている。COVID-19 は、米国とオーストラリアの人々の安全保障を明らかに脅かしている。また、国力を維持するための経済力や、我々の軍の能力に影響を与えている。Scott Morrison は 2019 年、ANZUS 条約を「自由党が政権にあった期間の中でも最も重要な一つの成果」と呼んだ。彼は今、その成果を両国の利益のために利用することができる。

* 政策研究大学院大学・東京大学東洋文化研究所、近現代国際政治の基本文書データベース「世界と日本」日本政治・国際関係データベース、「ANZUS 条約（オーストラリア，ニュー・ジーランド及びアメリカ合衆国の間の三国安全保障条約）」、
https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/docs/19510901.T1J.html

記事参照：It’s time for Australia to invoke ANZUS

4 月 17 日「2020 年の南シナ海、何を注視すべきか―米専門家の見解」（The Diplomat.com, April 17, 2020）

4 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は“The South China Sea in 2020: What to Watch”と題する米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies（CSIS）ウエブサイト The Asia Maritime Transparency Initiative 担当部長でアジア安全保障問題専門家 Greg Poling のインタビュー記事を掲載し、ここで Poling は同誌上席コラムニスト Prashanth Parameswaran の問いに答える形で 2020 年における南シナ海の注目点について要旨以下のように述べている。

Q：コロナ禍の世界的拡散を含め、2020 年における現時点までの出来事は、継続性と変化の視点から 2020 年の南シナ海情勢の展望にどのような影響を及ぼしてきたか。

A：最近数週間、南シナ海における自己主張を強化するために、中国はコロナ禍の感染爆発による世界的な混迷を利用しているとする見方が大勢を占めるようになってきた。こうした見方は、最近の一連の事案、特に中国海警船による西沙諸島でのベトナム漁船の沈没を見れば頷けるものである。しかし、私（Poling）は当を得た見方とは思わない。中国は、コロナ禍に乗じてその行動を変えてきたわけではない。中国がベトナムの漁業やマレーシアの石油・天然ガス開発などに対してとってきた侵略的行動は 6 カ月前にも見られたし、今後 6 カ月間もおそらく変わることはないであろう。もし何か変わったものがあったとしたら、それは、中国が感染爆発の最中に東南アジア諸国の首根っこを押さえ続けていることが、多くの観察者を普段以上に憤慨させているということである。

Q：中国が現在直面している全般的な国内及び外交政策上の環境から見て、南シナ海における中国のやり口をどう評価しているか。

A：北京は、南シナ海における九段線内全域において、さらには可能ならそれを越えた一部地域においても、あらゆる平時活動に対する管制権を確立しようと明らかに決心している。南沙諸島の人工島の軍事基地化が完了したことによって、中国はこの数年、九段線内全域においてほぼ恒常的な海警総隊と海上民兵による活動が可能になってきた。こうした日常的活動は、西沙諸島でも南海艦隊、海南省政府あるいは「中国海洋石油集団公司」（CNOOC）などの「国有企業」といった地方機関によって行われている。この場合、北京の果たす役割は二つ、すなわち一つは習近平指導部の下、こうした下級の執行機関に対して、近隣諸国を執拗に悩ませ、あらゆる方法で中国の権益を追求することを慫慂できるような政策環境を作為することであり、もう一つは海警船による 4 月初めの西沙諸島や 2019 年 12 月から 2020 年 1 月にかけてのインドネシア水域での事案のようにこれら執行機関の一部が誤算を犯したり、危機的事態を惹起させたりした場合に北京が事態収束に動くことである。我々が感染爆発の最中でも中国の政策変更を北京に期待すべきでないのは、こうした海洋権益主張の非中央集権化の故である。

Q：南シナ海問題の対処に影響を及ぼし得ると見なす、2020 年の南シナ海領有権主張国における重要な動きとしてはどのようなものがあるか。

A：まず第 1 に、これは感染爆発になる前だがベトナムが ASEAN 議長国と国連安保理非常任理事国になったことであろう。しかしながら、感染爆発によってベトナムのリーダーシップ発揮は大幅に制約された。それでもハノイは今日、南シナ海問題で政治的勇気を発揮している東南アジアで唯一の国であり注目に値する。次に重要な動きは、フィリピンの防衛官僚と軍部が Duterte 大統領による最悪の衝動的行為を押しとどめることに失敗しつつあることである。8 月中旬に「訪問米軍に関する地位協定」が失効すれば、対テロ協力と災害救助努力は言うまで

もなく、フィリピンの国家安全保障と南シナ海における米国の抑止力に深刻な影響を及ぼすことになろう。今やそれを阻止するチャンスはほとんどないが、今のところ、Duterte 大統領の任期が切れ、そして効果的な同盟関係の管理と現実的な南シナ海戦略が再び可能になるかもしれない 2022 年までの間、できる限り特別な取極めによって凌いでいくことである。

Q：エネルギー開発を巡る中比 2 国間交渉や、ASEAN と中国との間の「行動規範」（以下、COC と言う）を巡る交渉など、幾つかの南シナ海問題に関する外交交渉について、2020 年にはどのような進展が見込まれるか、そして特に注目すべきものは何か。

A：特に注目すべき外交交渉は、恐らく以下の三つであろう。

a. 第 1 に、如何なる実質的な進展もないが、ゾンビの如く繰り返し蘇る、ASEAN と中国間の COC 交渉である。中国はこれまで 20 年前の最初の COC 実現を阻んだ諸問題について、そのいずれの解決にも取り組んでこなかった。北京にとって COC は依然として近隣諸国を威圧しながらの時間稼ぎの手段に過ぎない。

b. 第 2 に、2 国間の協議メカニズム、特にマニラと北京間の協議である。2018 年 10 月に習近平主席と Duterte 大統領によって署名された石油・天然ガスの共同開発に関する了解覚書は 1 年後の最終協定実現を目標に定めた。しかしながら、これは実現しなかった。COC 交渉と同様に、「進展」を装って本格的な論議を先送りすることは結局は交渉の行き詰まりをもたらす。今や、Duterte 大統領は撤退するにはあまりに深入りしすぎているが、かといって、フィリピンにとって法的に、そして政治的に受け入れ難い中国の要求に応じることなく、マニラがこの交渉を如何にして復活させることができるか予測することは困難である。

c. そして第 3 が予想外の動向である。すなわち、ベトナムは増大する中国の威圧的行為の最中にあって COC が何時までも進展しないことに不満を募らせ、他の領有権主張国とともに、あるいは国連海洋法条約による調停や仲裁手続などの外部メカニズムを通じて、平行的な外交的選択肢を追求するであろうか、ということである。それとも、ありそうもないが、2019 年の石油・天然ガス開発を巡る対峙の再発、あるいは新たな紛争による人命の損失が政策決定者の考えを変えることになるかもしれない。

Q：2020 年の残りの期間そしてそれ以降、南シナ海情勢の動向を評価していく上で重要視している指標は何か。

A：私は、衝撃的事案の生起と、東南アジア諸国がこれらにどう対応するかを注視している。今現在、中国の多くの機関が現場で活動しており、しかもこれらの機関が、4 月 2 日のベトナム漁船の沈没事案や 2019 年 6 月に発生したフィリピンが占拠するリード堆（中国名；礼楽礁）での比漁船の沈没事案といった攻撃的な行動に対する自由裁量権を付与されていることを考えれば、こうした事案の生起は不可避である。早晩、こうした事案は人命の損失を伴うことになり、東南アジアの当該国政府によるより強い対応を促すことになろう。もう一つの注目すべき動向は、南シナ海におけるマレーシアとベトナムによる石油・天然ガス開発の停滞である。中国による継続的な妨害行為は、ハノイとクアラルンプールにとって開発継続を極めて危険で高価なものにしている。もしマレーシアのドル箱、国営石油天然ガス会社 Petronas がサラワク州沖の重要な開発プロジェクトから突然撤退しなければならないとすれば、何が起きるか。もし（というより、むしろ何時）Exxon が Blue Whale プロジェクトから撤退することになれば、あるいはロシアの Rosneft が Nam Con Son プロジェクトから手を引こうとすれば、ハノイはどう対応するか。こうした事態は、少なくともベトナムの以外の政治エリートが真剣に考慮してい

ないと思われる、具体的かつ重要な犠牲なのである。

記事参照：The South China Sea in 2020: What to Watch

4 月 17 日「新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の影響：4 か国枠組み QUAD の課題―印研究員論説」（Vivekananda International Foundation, April 17, 2020）

4 月 17 日付の印シンクタンク Vivekananda International Foundation（VIF）のウエブサイトイは同所研究員 Amruta Karambelkar の“COVID-19 aftermath: An agenda for QUAD”と題する論説を掲載し、ここで Karambelkar は日米豪印 4 カ国がパンデミック対応とその後の世界秩序の構築のために更に協力を促進すべきとして要旨以下の通り述べている。

（1）新型コロナウイルス感染症 COVID-19 のパンデミックが世界を混乱に陥れている。このパンデミックが収まれば、世界政治は多くの再考を迫られそうだ。この危機は相互依存と国際協調の意義を問い掛けている。国際協調の必要性とルールに基づく国際秩序を守ることの必要性から、4 カ国安全保障対話（以下、QUAD と言う）は影響力を示すことができるはずである。どの国もウイルスがこれほど世界中に拡散するとは想像していなかっただろう。多くの西側諸国は状況を適切に把握していなかった。米国のような超大国でも感染が広まったが、それは国家の能力と言うよりもリーダーシップに問題があるように思われる。COVID-19 のパンデミックは、すべての卵を一つのバスケットに入れることの危険性を示している。医薬品のほとんどが中国で生産されているなどサプライチェーンの中国への過度の依存が世界を危機に陥れている面がある。2020 年 2 月、中国は医療機器の生産と流通に関する管理を国有化した。中国は華為技術有限公司（Huawei）による 5G インフラの構築を働き掛け、一帯一路構想と中国製造を結びつけようとしているとの報告もある。インドは常に一方的な依存関係に警告を発してきた。日本は日本企業の国内回帰や他の国への生産拠点の移転を働き掛けている。同様の考えがオーストラリアでも見られ、米国も声高に主張している。

（2）問題は中国の隠蔽体質である。中国が迅速に発生を世界に知らせていたらパンデミックは防げただろう。ウイルスがどこでどのように広がったかを調査する必要がある。たとえそれが事故であったとしても（それは有り得ることだが）、中国が世界全体に、そして最貧の人々に代価を支払わせていることは事実である。民主主義は透明性があり欠陥も包み隠さず明らかにする。中国の権威主義的モデルは国内的に必要かもしれないが世界に普遍するものではない。中国のような権威主義的な共産主義体制では、国家にとって不都合なことには蓋をする傾向がある。同じような政治システムの下でチェルノブイリ事故は起きた。ソ連は災害を隠し続け、放射性粒子がヨーロッパに到達して初めて世界はそれについて知った。秘密は災害を増幅する。中国に責任を問うことは重要である。QUAD は中国が情報操作によって政府に対する国民感情を良い方向に向かわせ、民主主義への批判を市民に植え付けようとするような場合には世界的な対応を働き掛けるべきである。

（3）しかし、とりあえずはパンデミックがもたらしている事態への対処が急務であろう。最大の問題は経済である。ロックダウンはサービス業、観光業、運搬業など多くの産業に深刻な影響を与えている。QUAD メンバーは協調して対応すべきである。簡単なことではない。ビジネスの方針や経済戦略の相違から意見が一致しない場合が多いだろう。製造地域のシフトは容易なことではなく、大きな努力が必要であろう。パンデミックとロックダウンがもたらす失業も深刻である。多くの新興企業が倒産し、大きな公共投資と資本注入を必要としている。自由貿易協

定や債務処理など、既存の国際的なコミットメントを遵守するのが難しい時期かもしれないが、QUAD はこの面でも協力する必要がある。衛生面や医療での協力も重要である。インドとオーストラリアはワクチン開発の研究を共有することに合意した。QUAD は科学・技術、ビジネスモデル、製品開発の研究開発でも協力すべきであり、生物・化学兵器に対する防衛にも認識を共有すべきであろう。

（4）QUAD は自由と透明性に基づく規範的な国際秩序を推し進める必要がある。中国と世界保健機関（WHO）への疑惑が状況を悪化させている面がある。Trump 大統領は WHO への資金援助を削減することを示唆している。QUAD は、制度的な代替案や WHO の改革を促す案を提示できるはずである。また、国際ルールに基づく秩序の遵守を改めて示すこともできるだろう。更には一帯一路構想がもたらしている“債務の罠”についても、中国の影響力を減らすための現実的政策協調によって対処できるのではないか。そのような行為はパンデミック終息後の世界の新たな潮流を創りだすことに繋がる。

記事参照：COVID-19 aftermath: An agenda for QUAD

4 月 18 日「係争中の南シナ海支配強化に向けた北京の動き－香港紙報道」（South China Morning Post, 18 Apr, 2020）

4 月 18 日付の香港日刊英字紙 South Chine Morning Post 電子版は“Beijing moves to strengthen grip over disputed South China Sea”と題する記事を掲載し、専門家の分析を引用しつつ最近の南シナ海に対する中国の強硬な姿勢は同海域の支配強化を目指すものであるとして要旨以下のように報じている。

（1）北京は係争海域である南シナ海の西沙諸島及び南沙諸島への新たな行政区設定など、南シナ海に対する支配を強化する方向に動いている。二つの新たな行政区は海南省三沙市の管轄下に置かれており、西沙、南沙行政区ともそれぞれ関係国と係争中の海域を含んでいる。中国はこの 6 年余り、軍事目的に使用可能な人工島と関連施設を建設することにより南シナ海の支配を拡大しようとしてきた。三沙市の発表によれば、西沙行政区の西沙管理局は永興島としても知られるウッディ島に、また、南沙行政区の南沙管理局）は永州礁と呼ばれるファイアリー・クロス礁に配置される。この発表は、南シナ海問題を巡って米国及びベトナムとの緊張が高まった中で行われた。

（2）北京はこの海域のほぼ全ての主権を主張し、ベトナム、フィリピン、台湾、マレーシア、ブルネイと対立している。紛争は既に何十年も未解決のままであり、現在、米国との間でも引火点となっている。西沙諸島はベトナムが領有権を主張しているが、1974 年、中国は南ベトナム軍を駆逐してここを占領した。今月、ベトナムは同島付近で中国海警船との衝突により漁船が沈没したことに公式に抗議したが、中国は越漁船が違法操業中に海警船に衝突し、沈んだと主張している。この事件はワシントンの怒りを買い、他国が Covid-19 対応に追われている機に乗じた行動と非難した。また、4 月 13 日の週にはマレーシアとベトナムが権利主張する海域に調査船「海洋地質 8 号」を派出し、ワシントンをさらに怒らせた。中国外交部は、これは通常の活動であるとして米国の非難は言い掛かりであると反論している。

（3）中国南海研究院海洋法律政策研究所副所長の康霖は、同地域における人工島の造成と重要インフラが概ね整った今、行政管理をより効果的にする適切な時期にきており、これは予定されていた措置であると述べている。康霖はまた「この海域では米海軍をはじめとする外国勢力の展

開行動が続いており、中国はその領土に対する主権主張を強化する必要がある」とし、「軍事的プレゼンスに対する活動は地方自治体の行政の所掌ではないが、行政は地域のあらゆる種類の問題に対処するためのバッファーとして機能することが期待できる」として、新たな行政区設定により島の管理により多くの人材と資源が投入されることとなり財政や天然資源管理を担当する部署の設立も期待されると述べている。一方、シンガポール Nanyang Technological University, the S Rajaratnam School of International Studies（RSIS）研究員の Collin Koh はこうした動きは北京が同地域に北京がより多くのインフラを構築し、軍事的プレゼンスを強化する可能性が高いことを示唆しているとして、交渉中の「南シナ海行動規範（COC)」にも関連し、北京は COC が合意される前までに南シナ海の権益確保をさらに確実なものにしようとしているものであると述べている。Koh は仮に COC が合意に至らない場合でも北京は南シナ海で非常に強力な立場を確保することになるだろうと述べている。

（4）COC は中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との協議が進行中であり両者は 2021 年までにこれに合意することを約束している。しかし、2018 年 8 月に合意草案が発表されて以来、その進展は遅い。北京は COC を法的に拘束力のあるものにすることを拒否しているが、ASEAN 諸国はそれが地域の紛争を解決するのに役立つものとなることを期待している。

記事参照：Beijing moves to strengthen grip over disputed South China Sea

4 月 18 日「対北朝鮮経済制裁は厳格に履行されているか？ 国連報告書より―英通信社報道」（Reuters, April 18, 2020）

4 月 18 日付の英通信社 Reuters は“Photos capture North Korea ships' sanctions busting in Chinese waters: U.N. report”と題する記事を掲載し、対北朝鮮経済制裁の履行状況に関する報告書に言及し、中国がそれを十分に履行していない可能性について要旨以下のとおり報じてる。

（1）4 月 17 日、経済制裁監視に関する年次報告書が国連安全保障理事会に提出された。それに添付された写真によると、石炭等を輸送する北朝鮮籍の船が中国の領海内で停泊し、また海上での積み替え、いわゆる瀬取りを実施していた。このことは、北朝鮮による石炭輸出を禁じるなどを定めた経済制裁を中国が履行していないことを示している。同報告書は、北朝鮮は理事会の制裁決議を無視し、石炭輸出などを通じて何億ドルもの外貨を得ていると述べている。

（2）北朝鮮への経済制裁の厳格な履行には中国が決定的に重要な役割を持つ。しかしある安保理関係者によれば、中国は北朝鮮への制裁をやめさせようと思えばできるが、そうはせずただ安保理決議の不履行を選んでいるという。その人物によれば、中国は当該北朝鮮船団が領海内に侵入することについて事前通知を受けていたという。

（3）こうした疑惑を中国は否定し、国際的義務を果たしていると主張した。中国はその報告書の信憑性に疑問を呈している。国連の北朝鮮代表団はコメントを拒否している。

（4）北朝鮮への経済制裁は北朝鮮国民の国外での出稼ぎ禁止も定めている。しかし米国は今年 1 月、北朝鮮国民 10 万人が国外での出稼ぎで 5 億ドルもの外貨を獲得したとし、そのうち 5 万人が中国で活動しているとして中国が北朝鮮人労働者の送還を怠ったとして非難した。

（5）中国はそれに対し、2019 年 12 月 22 日までに本国送還を終えたと反論し、中国は今後も安保理決議を履行し、国際的義務を果たし続けると主張した。

記事参照：Photos capture North Korea ships' sanctions busting in Chinese waters: U.N. report

4 月 20 日「中国が三沙市に新たに二つの市轄区を設置―比ニュースサイト報道」（Inquirer.net, April 20, 2020）

4 月 20 日、比ニュースウエブサイト INQUIRER.NET は、“PH told to protest 2 new Chinese districts in South China Sea”と題する報道記事を掲載し、南シナ海において中国が 2 つの地区を新たに設置したことに対してフィリピンは抗議すべきであると専門家が語っているとして要旨以下のように報じている。

（1）南シナ海での中国の支配力をさらに強化するという明白な動きの中で、北京は最近、西沙諸島と南沙諸島に二つの市轄（行政単位）を設置したと発表した。中国軍は 4 月 17 日にそのニュースサイトで、この二つの行政単位は三沙市の管理下にあると述べた。「南沙区」は、西フィリピン海にあるフィリピンが領有権を主張する南沙諸島及びその周辺区域を管理することになる。「西沙区」は西沙諸島、マックルズフィールド堆及びそれに近い他の区域を管理することになる。ベトナムは中国の最近の動きに激怒し強く抗議している。「いわゆる三沙市の設置とそれに関連する活動は、ベトナムの主権を著しく侵害した」とベトナム外務省報道官 Le Thi Thu Hang は声明で述べている。

（2）フィリピンの専門家たちは、この中国の動きについて以下のように語っている。

a. 海洋の専門家である Jay Batongbacal 教授は中国が新たな区を設けたのは中国が紛争海域を絶対的にコントロールしていることを示すための試みであると述べた。他国が異議を唱えなければ、承諾したと解釈される可能性がある。それは、明らかに過剰で、違法で、法律や事実による裏付けがないにもかかわらず、この区域における中国の主権やその主張の妥当性を承認することになるだろうと彼は語った。

b. 常設仲裁裁判所においてフィリピンが中国に対する歴史的勝利を手に入れる上で重要な役割を果たした Antonio Carpio 元最高裁判事は、フィリピン政府に対し、中国による新たな市轄区の創設に異議を唱えるよう促した。「ファイアリー・クロス礁は我々のカラヤン諸島の一部なので、外務省は抗議すべきだ。ベトナムはすでに抗議している。もし我々が抗議しなければ、中国は後で我々が黙認したと主張するだろう」と彼は語った。

c. Albert del Rosario 元外務大臣は、この動きは「中国が、フィリピン人、ASEAN 諸国及び国際社会全体に不利益となる、南シナ海での違法で拡大した領有権を追求し続けながら、COVID-19 によるパンデミックを容赦なく悪用している」ことを示すことになるだけだと述べた。彼もまた、フィリピン政府に対し、中国の最近の行動に抗議するよう呼びかけた。

（3）コロナウイルスのパンデミックが世界中で猛威を振るう中、中国は南シナ海での拡張的な活動を続けている。中国政府は 3 月に、西フィリピン海の南沙諸島にある中国の七つの人工軍事基地のうちの二つであるファイアリー・クロス礁とスビ礁に二つの研究基地を開設した。また、3 月にはファイアリー・クロス礁で軍用輸送機が発見されており、世界的なパンデミックにもかかわらず中国の活動が絶え間なく行われていることのさらなる証拠となっている。

記事参照：PH told to protest 2 new Chinese districts in South China Sea

4 月 20 日「中国の新行政区設置の決定に強まる非難―越国営メディア報道」（The Voice of Vietnam, April 20, 2020）

4 月 20 日付のベトナム国営ラジオテレビ放送局 The Voice of Vietnam のウエブサイトは“China's East Sea action condemned as "provocative", "illegal"”と題する記事を掲載し、中国が南シナ海に

新行政区域を設置する決定を下したことについて触れ、それに対する周辺諸国の反応について要旨以下のとおり報じている。

（1）中国は中国と東南アジア諸国の間で領有権が争われている南シナ海に新しい行政区を二つ設置すると発表した。それは海南島南部の三沙市の管轄下に置かれ、西沙諸島および南沙諸島周辺を管理することになる。COVID-19 のパンデミックに乗じて同海域のコントロールを強化するかのような動きで、各方面から反発が強まっている。

（2）Australia's University of New South Wales 名誉教授の Carl Thayer は、中国の決定を「挑発的」かつ「違法」なものと断じ、今後さらに中国が「ベトナムとフィリピンの主権や司法に深く影響を及ぼす」行動に出ると警戒した。また、フィリピンの前外相 Albert Del Rosario は中国による新行政区設置について強く抗議するよう比政府に訴えた。Del Rosario は中国のこの決定が「フィリピンや ASEAN 諸国、ひいては国際共同体全体を侮辱する」ものだと強く非難し、COVID-19 の蔓延という深刻な危機下においてもなおフィリピンの防衛については警戒を緩めてはならないとした。

（3）越政府も中国政府の決定がベトナムの主権侵害であると抗議した。越外務省広報官 Le Thi Thu Hang は、ベトナムは南沙諸島および西沙諸島に関してベトナムが主権を有しており、歴史的証拠もあると述べた。そして中国の決定は有効性がなく、諸国間の友好関係の強化になんら資するところがないとし、「その誤った決定を撤回する」ことを要求した。

記事参照：China's East Sea action condemned as “provocative”, “illegal"

4 月 21 日「南シナ海で主張を強める中国―台湾専門家論説」（Asia Times.com, April 21, 2020）

4 月 21 日、香港のデジタル紙 Asia Times は台湾国立政治大学研究員 Richard J. Heydarian の “China lays ever larger claim to South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は中国が COVID-19 のパンデミックによって引き起こされた前例のない安全保障上の空白を利用するために、紛争中の南シナ海においてその主張を強化しているとして要旨以下のように述べている。

（1）中国の最高行政機関である国務院は最近、南シナ海に二つの新しい行政区を設置することを発表した。中国の国営メディアは、このほとんど知られていない区別を「重大な行政上の動き」と称している。これはこの海域において北京を競合する権利主張国との新たな衝突への軌道に置く可能性がある。

（2）この地域において長期にわたる安全保障の保証人である米国の動きは、米海軍の重要な米空母「セオドア・ルーズベルト」でコロナウイルスの感染が発生したため、同空母が接岸している間に海軍の海外展開を一時中断するというものである。このパンデミックはまた、米空軍がグアムでの 15 年に及ぶ「爆撃機の持続配備ミッション」（Continuous Bomber Presence Mission）を唐突に終了する原因となった可能性がある。これは隣接海域での中国の主張を強める道を開く可能性があると戦略アナリストたちが示唆している、事前予告なしの劇的な動きである。この撤退は、米国の爆撃機が中国に向けた米国の決意を表明するためのものと思われる、いわゆる「象の行進」（elephant walk）の即応訓練に参加した数日後に起こった。米国防総省は、太平洋艦隊の増強のために中東からインド太平洋に米空母「ハリー・S・トルーマン」を再展開すると発表しているが、米国の戦略的状況が急に不明確になってきたことは、中国の海洋進出にほぼ間違いなくまたとない機会を与えている。

（3）4 月 18 日、北京は三沙市の庇護の下に西沙区と南沙区を導入した。三沙市自体が中国がベトナ

ムと争うこの海域の西沙諸島のウッディ島（中国名：永興島）に 2012 年に初めて設立された新しい「地級」（中国の行政区画の一種）の統一体である。そして中国が、この海域の他の場所で行ったようにこの区域で影響力を拡大し、新たな人工島を造り出すことを計画している可能性があることを一部のアナリストたちに示している。南沙地区は南沙諸島を管轄し、フィリピンとベトナムによっても権利が主張されているファイアリー・クロス礁に位置することになる。この岩礁は争われている南沙諸島での中国の軍事活動の指揮統制センターとして広く考えられている。一方、西沙区は西沙諸島とマックルズフィールド堆を管理する。

(4) 中国のメディアや専門家は最新の発表をこの区域の民間及び軍事施設の広がるネットワークの論理的な前進として大々的に表現している。これらの施設は、これまで以上に多くの人員を受け入れており、そしてこれまで以上に永住者を受け入れると思われる。4 月の初め、中国は南沙諸島に部隊と人員のための精神衛生施設を設置していると発表した。南沙諸島では 3km の長さの滑走路と大規模な軍民複合施設が隣国により権利が主張されている人工的に埋め立てられた島々に建設された。人民解放軍海軍医科大学の心理学教授である蒋春雷が 4 月 7 日にファイアリー・クロス礁を訪問した後、このアジアの大国は高度な精神健康管理施設の建設を現在検討していると述べている。北京が中国本土の海岸からさらに遠くへと海洋におけるその影響力が及ぶ範囲を拡張するための事業計画に取り組んでいるため、それは戦略的な強さよりもむしろ弱さの兆候である可能性がある。4 月 17 日の中国軍網は中国の最南端の海岸から最大 1200km まで離れて活動している軍隊の物理的かつ精神的な負担を強調した。「人工の島々で駐留させられることは投獄されるようなものである。体裁を繕った監獄はそれでもなお監獄のままである」と海洋専門家の Jay Batongbacal はフィリピン英字紙 Philippine Daily Inquirer に語っており、中国が人里離れた人工島に大規模人員を駐留し続けることの困難さとコストがかかる可能性を強調している。

(5) 同時に、中国は争点となっているエネルギー資源を含むライバル国の主張に挑むために、さらに外側に向かって突き進んでいるように見える。中国の調査船「海洋地質 8」は数ヶ月間マレーシアの Petronas 社が運営する掘削船「ウエストカペラ」をしつこく追いかけていたが、この掘削船はマレーシアの大陸棚内のエネルギー資源を調査していた、と海洋追跡ウエブサイト Marine Traffic は伝えている。マレーシアの The Star Online によると、状況に詳しい現地の安全保障専門家は、中国の「『海洋地質 8』は 4 月 17 日に、海上民兵や中国海警総隊に所属する船を含む、10 隻以上の中国船によって一時守られていた」と主張した。マレーシアの西の大陸棚がベトナムのものと重なっているため、ベトナムの海上民兵部隊もこの区域で活動していると報告されている。

(6) 2019 年 12 月以来、ライバルである三つの権利主張国がこの区域でにらみ合っているが、COVID-19 はその感染拡大を封じ込めるために大規模な封鎖に取り組んでいるこの地域の小国に深刻な打撃を与えている。マレーシア当局は状況を控えめに扱い、戦略的状況が極めて不確実なときに緊張がさらに拡大すること、そして中国がこの争われている海域における立場を強固にするために歴史的な健康上の危機を利用するかもしれないという懸念を阻止しようとしているようである。マレーシアの海洋法執行機関のトップである Zubil Mat Som は、地元の報道機関 Harian Metro とのインタビューで、マレーシアの 200 カイリの排他的経済水域内で操業している中国の測量船に言及し、「その目的は分からないが、法律に違反する活動を行っているわけではない」と語った。

記事参照：China lays ever larger claim to South China Sea

4 月 23 日「ベトナム漁船が中国海警船に衝突し沈没―スウェーデン・中国専門家論説」（China US Focus, Apr 23, 2020）

4 月 23 日付の香港 China-United States Exchange Foundation のウエブサイト China US Focus はスウェーデンのシンクタンク Institute for Security & Development Policy の Associated Fellow である Ramses Amer と中国南海研究院海洋経済研究所所長で研究員である李建偉の“Another Fishing Incident. Now What?”と題する論説を掲載し、ここで Amer らは南シナ海の西沙諸島付近でベトナム漁船が中国の海警船に衝突して沈没した事件とその含意について要旨以下のように述べている。

（1）4 月 2 日の早朝、中国とベトナムの両国が領有権を主張する西沙諸島付近で中国海警総隊の船がベトナム籍の漁船を発見した。この中国船による阻止行動の過程で漁船は沈没した。その乗組員 8 人は救出された。

（2）中国は、西沙諸島と呼んでいる群島を発見、開発、利用し管轄権を行使したのは中国が最初だと述べている。中越両国が主権の主張には豊富な歴史的及び法的な裏付けがあると宣言しているが、ベトナムの主張は 1958 年にベトナムの Pham Van Dong 首相が中国の周恩来首相に宛てた外交文書によって弱まっている。これは、その年の初めにベトナムが、中国がその領海に関する宣言を支持したことを記したものである。その宣言では、西沙諸島を中国の領土と認定していた。

（3）4 月 3 日、中国とベトナムはこの漁船事件に関する公式声明を発表した。中国の海警総隊報道官の声明によると発見時に越船と乗組員が中国領海内で違法に漁業を行っていた。海警船はこの越漁船に中国領海内から去るように警告したが、警告は無視された。それどころか、この漁船は海警船に衝突して転覆した。その乗組員 8 人はすぐに救助された。中国の海警総隊は声明で、最近、この海域でベトナム人の違法漁業が増加していることを問題視し、ベトナム側に責任ある再発防止策を講じるよう要請した。一方、越外務省は中国海警総隊が西沙諸島に対するベトナムの主権を侵害し、資産の損失をもたらし、漁民の「生命、安全及び正当な利益」を危険にさらしていると非難した。同省は公式に抗議を申し入れ、中国側に対し、「事件の調査」、職員たちの「厳正な規律」、漁民に対する「適切な補償」の提供を求めた。また、米国防総省の声明は中国の行動を非難し、米国の上院議員たちの声明は、この事件を COVID-19 パンデミックとまさに関連付け、中国が「法の支配を蝕むためにパンデミックを悪用した」と非難している。

（4）この事件からは、いくつかの意味合いを引き出すことができる。

a. 第 1 に、今回の漁業事件の重要な問題は中越間にある西沙諸島の領有権問題である。この紛争の最終的な解決が成されなければ、漁業権をめぐる事件は再発する可能性が高く、下手をすれば緊張が高まる可能性がある。しかし、中越の長年の二国間交流の中で、相違点が生じた場合も含めて管理する仕組みを構築してきた。今回の漁業事件の管理は、これまでの事件・抗議・意思疎通・制御（incident-protest-communication-control）の軌跡を辿ることになるだろう。同時に、両国は意思疎通を増やす必要があり、COVID-19 パンデミックと戦っているこの時期には特にそうである。同じ脅威に対して共同で取り組むことで、相互の信頼が高まる。

b. 第 2 に、IUU として知られる違法で（illegal）、規制されておらず（unregulated）、報告さ

れていない（unreported）漁業は、この地域の共通の脅威である。重なり合う領有権の主張は、権利主張国が主権を示すために、紛争区域での漁業に動機を与えることで、漁師たちを容認する、又は奨励さえもする可能性がある。この地域の国々は、紛争のバランスをとるために協力し、枯渇の傾向が不可逆的になる前に、漁業の保全と持続可能な利用を奨励することで、相互利益を追求する必要がある。

c. 第 3 に、米国側の声明は南シナ海に関する介入主義的な傾向を改めて示している。今回の米国の声明は、主権争いにおいて暗黙のうちに一方に加担することによって、さらに踏み込んだものだと思われる。当事者ではない米国がベトナム側に立ち、中国の行為を違法として非難することは、平和的解決にはつながらない。中国の海警総隊は、国内法と国際的慣行に沿った一般的な法執行の手順を踏んでおり、米国の一部の上院議員が「軍事的強要」と呼んでいるようなものではない。

d. 最後に、地域レベルでは、この事件はこの地域における IUU 漁業を抑制するために、国家レベルを超えた何らかの取り決めが重要であることを示している。海洋紛争のため、統治権や主権の問題が絡むと、個々の権利主張国は自国の利益を重視する傾向があるが、南シナ海で現在行われている行動規範の協議では、このような取り決めを提案することができるのではないだろうか。

記事参照：Another Fishing Incident. Now What?

4 月 27 日「フィリピン、マレーシア、ベトナムとの共同哨戒を要請、3 カ国の対中結束誇示が狙い－比メディア報道」（INQUIRER.NET, April 27, 2020）

4 月 27 日付の比ニュースサイト INQUIRER.NET は“PH urged to go on joint patrols with Malaysia, Vietnam to show united front vs China”と題する記事を掲載し、フィリピン、ベトナム、マレーシアの結束を中国に示すため 3 カ国は共同哨戒を実施すべきとして要旨以下のように報じている。

（1）元最高裁陪席判事 Antonio Carpio によれば、フィリピンは中国を押し戻すためにマレーシアおよびベトナムと南シナ海において共同哨戒を実施しなければならない。中国は、係争海域において侵略を継続するため COVID-19 の感染爆発を煙幕に使用しているようである。Carpio は「私は、フィリピンがベトナムとマレーシアとの共同哨戒に参加することを提案する。これが、中国が我々の結束を理解する唯一の方法である」と 4 月 27 日の Foreign Correspondents Association of the Philippines オンラインフォーラムで述べている

（2）西フィリピン海のコモードアー礁近傍のフィリピン領海にあるフィリピン海軍艦艇に中国の艦船は射撃の準備をしたとして、比政府は 4 月 20 日の週に中国に対し外交的抗議を行った。

（3）Carpio はフィリピン、ベトナム、マレーシアはアジアの巨獣に対し結束していることを示すため、それぞれの排他的経済水域において共同哨戒を実施すべきであり、我々は中国に対し、個々に引き離すことはできないというメッセージを送り続けている。我々は提携している」と述べている。もし中国が侵入を続けるならば、フィリピンは南シナ海において米国と海軍による共同哨戒を考慮すべきであるとも言う。

記事参照：PH urged to go on joint patrols with Malaysia, Vietnam to show united front vs China

5 月 4 日「再び高まる南シナ海の緊張と軍事衝突の可能性―マレーシア戦略研究専門家論説」（RSIS Commentary, May 4, 2020）

5 月 4 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト RSIS Commentaries は National Defence University of Malaysia 戦略研究教官の B・A・Hamzah による“Tensions Rising, Again: South China Sea Disputes 2.0?”と題する論説を掲載し、ここで Hamzah はここ最近の南シナ海における緊張の高まりが Trump 米大統領により国内的な不満の目をそらせるために利用されることで軍事衝突につながる可能性があるとして要旨以下のように述べている。

（1）南シナ海における中国の行動は鳴りを潜めていたが最近になって緊張が高まっている。その緊張の高まりは中国の積極的な攻勢によるものである。それは南シナ海において中国と主権をめぐって争っているベトナムやフィリピン、マレーシアだけでなく、インドネシアと中国との間でも海軍同士の小競り合いに発展する可能性を秘めている。

（2）中国はベトナムやフィリピン、マレーシア周辺で活動する漁船団の護衛のために武装した海警船を派遣してきた。2019 年 7 月、100 隻を超える漁船団が南沙諸島で 2 番目に大きなパグアサ島近辺で操業し、フィリピンは警戒を強めたが Duterte 大統領はその問題を重要視しないという立場をとった。2020 年の初めにはインドネシアの排他的経済水域にあるナツナ諸島近辺に侵入した中国漁船団の動きに対し、インドネシア政府は正式に抗議したのち軍艦と戦闘機を派遣した。中国漁船団が撤退したことで問題は沈静化したが、以来インドネシアはナツナ諸島近辺の軍事プレゼンスを強化してきた。

（3）マレーシアの排他的経済水域内のルコニア礁でも、中国調査船とマレーシア船のにらみ合いが 3 ヶ月ほど続いてきたが、そのなかで 4 月 18 日、ベトナムやフィリピン領海で活動していた中国の調査船「海洋地質 8」が、マレーシア国有企業 Petronas が契約する掘削船「ウエストカペラ」を追跡していたことが明らかになった。その後、中国海警船 7 隻が同じ海域から離れ、緊張が緩和したように見えたが、メディアの論調は厳しいものである。

（4）他方、中国と近い関係を構築している Hishammuddin Hussein 外相もまた、Duterte 同様その問題を重く受け止めないことを決めたようだ。彼は 1982 年の国連海洋法条約に基づいて「平和的に」問題が解決されることを求め、その海域におけるプレゼンス強化は、緊張の高まりや誤算の可能性を高めることになると主張した。

（5）それに対し前外相 Anifah Aman は強硬な対応を Muhyiddin Yassin 首相に求めている。Anifah は首相への書簡で 2012 年に中国海警が Petronas による調査を妨害したことを想起させ、中国に正式に抗議するよう求めた。さらに彼は在職中から主張してきた、マレーシア政府の海洋部門を専門に扱う行政機関の再編成を再び提案した。

（6）マレーシア海域に中国船が姿を現すことは特に新しいことではなく、それが中国とマレーシアの関係を悪化させてはいない。中国との関係悪化は経済的に中国に大きく依存しているマレーシアにとっては望ましいものではないからだ。他方、米国はこのたびの中国の動きに神経を尖らせており、「ウエストカペラ」が操業している海域に米海軍ミサイル巡洋艦を派遣した。こうした米国の動きは、Trump 大統領が COVID-19 感染拡大による国内の不満から目をそらし、大統領選での再選を狙うための戦術という見方もある。南シナ海における中国の活動は米国にとって確かに非難しうるものであり Trump 大統領にとって支持率拡大のために同海域は格好の場所なのだ。

（7）2017 年以降、中国は南沙諸島を積極的に軍事化してきた。中国はこれら軍事基地の施設を防衛目的のためのものだとしている。米国は、そこへの攻撃が中国との全面戦争を惹起しないだろうという計算の元で、それら軍事施設への攻撃を実施する可能性もある。それに対して中国が反撃する可能性も当然ある。最近の緊張の高まりが小規模ながら海軍同士の軍事衝突になるかもしれないことを我々は理解しなければならない。

記事参照：Tensions Rising, Again: South China Sea Disputes 2.0?

5 月 6 日「危機に乗じる中国、南シナ海における新行政区設置―豪専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, May 6, 2020）

5 月 6 日付の CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は Australian Strategic Policy Institute の防衛・戦略プログラム上級分析員 Huong Le Thun の“Fishing While the Water is Muddy: China’s newly announced administrative districts in the South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Thu は中国が南シナ海に新行政区を設置したことの意味と周辺諸国の対応、そして中国が今後とるべき道について要旨以下のように述べている。

（1）5 月 18 日、中国の民政部は南シナ海に二つの新しい行政区を設立したと発表した。西沙諸島を管轄する西沙区と南沙諸島を管轄する南沙区である。それら二つの諸島はベトナムもその主権を主張している場所である。中国の目的はそれら周辺海域における行政的管理をより効果的にするというものであり、それによってさらなるインフラ建設の促進と軍事的プレゼンスの強化を意図しているのであろう。越政府はこの動きに正式に抗議した。

（2）2020 年、ベトナムは ASEAN 議長国と国連安保理の非常任理事国を兼任しており、また 2021 年の共産党大会の準備中であるが、この 1 年はそのベトナムにとって特に厳しい年になりそうだ。ベトナムと中国の間の緊張関係が張り詰めたものになっている。中国はこれまで、ASEAN の議長国に関しては議長国になる前年に威圧的な態度を取り、議長国である間にはその態度を和らげてきた。しかし 2020 年に関しては明らかにそうではない。

（3）2020 年 4 月初め、中国海警船がベトナム漁船を西沙諸島周辺で沈めるということがあった。ベトナムは正式に抗議した。また中国調査船「海洋地質 8 号」がベトナムとマレーシアが権利を主張する大陸棚の調査を行ってきた。そのうえで、中国は越政府の対応が攻撃的なものであるとして批判を強めてきている。他方、あまり見られないことだがフィリピンが ASEAN の連帯を主張してベトナムの行動を支持している。ベトナムは中国に対する対応や最近の COVID-19 感染拡大の抑制が今のところうまくいっているとして、国際的に称賛をされており、COVID-19 をめぐる危機後の世界を見据えて行動できているように思われる。

（4）中国は昨今の国際的な危機的状況においても周辺への攻勢の手を緩めず、南シナ海や台湾、香港への圧力を強めている。むしろ中国はこの危機に乗じて、軍事演習の実施や南沙諸島でのインフラ整備などを進め、台湾周辺に空母「遼寧」を派遣するなど、軍事的プレゼンスを拡大してきた。さらに、上述したように中国はベトナムやマレーシアの領海に調査船「海洋地質 8 号」を送り込んだが、マレーシアに関しては、今年 3 月に政権交代が実現した後に政権が安定していない隙をついたものであるに違いない。

（5）これら中国の積極的行動は、COVID-19 をめぐるさまざまな悪影響を跳ね返すために国内に向け「勝利」を提供しようとするものかもしれない。しかしその一方、このたびの南シナ海における新行政区の設置は、それとは違う、より長期的影響を持つものであり、この決定によって

中国は南シナ海の支配を公式化しようとしているのである。国際社会が新行政区の設置を承認するとは思えないが、中国にとって積極的な反対がなければそれで十分なのであろう。

(6) ベトナムとフィリピンは中国の決定に対して公式に非難声明を発した。この両国にとって事態の展開は非常に厳しいものであるが、ウイルス危機があるとしても、その後を見据えてこの地理戦略的展開においてしっかりと発言権を持つことはきわめて重要なことだ。

(7) 中国も、国内の不満をそらすためにこの危機を利用しようとしているが、それがさらに国際的信用の低下を招いていることを理解するべきだろう。中国はすでに 2016 年の仲裁裁判所裁定を無視しているが、このたびの諸々の行動も、中国が地域的な論争の解決を ASEAN との交渉や合意、調整によって目指す意図がないことを示しているのである。これは現在交渉中の「南シナ海行動規範」の精神に反するものである。

(8) 実際に中国の行動は、ベトナムの強い憤りを生んでいる。ベトナムはこれまで中国との対立について、二国間関係の安定のために法的行動に訴えることはほとんどなかった。しかしここにきてそうした方針は変わりつつある。このまま隣国との対立を深めれば、地域的リーダーとしての中国の立場は大きく損なわれるであろう。中国は今回のウイルス危機に乗じて威圧的行動を進めることを厳に戒めるべきだ。

記事参照：Fishing While the Water is Muddy: China's newly announced administrative districts in the South China Sea

5 月 9 日「インド太平洋で米国と中国が物語の競い合い―印専門家論説」（South Asia Analysis Group, May 9, 2020）

5 月 9 日、印シンクタンク South Asia Analysis Group のウエブサイトは同所研究員 Subash Kapila の "United States And China's Competing Narratives in Indo-Pacific Region" と題する論説を掲載し、ここで Kapila はインド太平洋地域で米国と中国が物語を競い合う中、21 世紀の大部分は政治的、軍事的動乱を目の当たりにするとして要旨以下のように述べている。

(1) 米国と中国は、1949 年 10 月に中国が共産主義の巨大な単一国家として登場して以来、以前のアジア太平洋地域において物語を競い合ってきた。2020 年半ばにおける米国と中国の競合する物語は、現在拡大しているインド太平洋地域において激しい議論を引き起こす対立的な輪郭を想定している。特に注目すべきは、インド太平洋に関する米国の物語は、2020 年半ばに中国が「ハードパワー」戦略に転換した結果として、その南シナ海での軍事的冒険主義に起因してアジア諸国において高まった「深刻な戦略的不信感」に中国が苦しんでいることから多くのアジア諸国政府を米国が展開する物語の視点に引き寄せている。

(2) 中国は西太平洋をその海洋の裏庭として認識しており、米軍の前方展開に対し、日本、韓国及びフィリピン（今はそうではない）を米軍が中国に対する軍事介入を可能にする踏み台として認識している。南シナ海を横断する西太平洋のシーレーンは中国のエネルギー需要と商業のライフラインでもある。経済的な側面に加えて、西太平洋は中国にとって超大国であろうとして米国と渡り合う挑戦者として当然の支配圏であると認識されている。中国は意欲的な超大国として、西太平洋から米軍が退場するよう駆り立てることを強く望んでおり、それは、中国の政治的地位や海洋からの利益を強化、拡大するために西太平洋に妨害されずに自由に出入りできるままにすることを意味する。米国と中国がそれぞれの戦略的物語を追求することで、以前のアジア太平洋地域は縮小し、今では拡大したインド太平洋地域が米国と中国の対立と紛争の

様々な状態にある。

(3) 中国が米国を武力紛争に巻き込もうとする傾向は、朝鮮戦争からベトナム戦争と拡大してきており、台湾海峡における、あるいは韓国と日本に対する軍事的瀬戸際政策に散見される。米国は対照的に Nixon 大統領と Henry Kissinger 国務長官の誤った認識の下で、近年まで続く対中国宥和政策を始め、その後数十年間の中国に対する「リスク回避」（Risk Aversion）政策が続いた。その結果、中国は何十年にもわたって、東アジア、東南アジア及び南アジアでの押し付けがましい政治的・軍事的戦略によって、その大戦略を推進するために奮起していた。この結果、アジアの安全保障と安定の保証人としての米国のイメージがアジア全体で傷ついてしまった。上記のようなことを感じながらも、米国は「リスク回避」戦略の圧力で身動きが取れず、米国の中国政策の定式化は、「関与」（Engagement）から「コンゲージメント（封じ込めと関与を組み合わせたもの）」（Congagement）まで、そして、現在の 2020 年半ばには「対決を辞さない争い」（Confrontational Conflict）という一線を越えるものまで、その中国政策について様々な段階を経験した。

(4) 21 世紀の大部分は、政治的及び軍事的動乱を目の当たりにする運命のようだ。なぜならば、中国に関して、その国家安全保障上の利益が米国のそのような利益と戦略的に一致する主要なアジアの大国からの敵対的な孤立に直面する中国を 2020 年半ばに目撃することになる地域で、米国と中国が物語を競い合うからである。

記事参照：United States And China's Competing Narratives in Indo-Pacific Region

5 月 9 日「米国が COVID-19 の痛手の中で南シナ海を混乱させる理由―中国専門家論説」（South China Morning Post, 9 May, 2020）

5 月 9 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国南海研究院院長で中国東南亜南海研究中心の理事会主席を兼務する呉士存の“Why the US continues to stir up the South China Sea despite the COVID-19 body blow”と題する論説を掲載し、ここで呉士存は中国が米国の活発な軍事行動に対抗しつつ南シナ海での領域主権と海洋権益を守る力を維持すべきであると主張して要旨以下のように述べている。

(1) COVID-19 は少なくとも 150 の米軍基地と 4 隻の米空母で感染が判明し、米軍の戦闘能力と展開に深刻な影響を与えている。それにもかかわらず米国は執拗に西太平洋での覇権を求めて南シナ海で活動し混乱の波紋を広げている。2020 年に入って、米国は南シナ海で航行、演習、偵察、「航行の自由」作戦の 4 タイプの軍事活動を続け、加えて南シナ海沿岸諸国との共同訓練などを通じた軍事外交を展開している。COVID-19 の感染で痛手を被っている中、なぜ米軍は南シナ海での活動を強化しているのであろうか。Trump 政権は 2017 年の「国家安全保障戦略」で中国を「戦略的競争相手」として位置づけ、それに続く「インド太平洋戦略報告」において両国間の安全保障面での対立における南シナ海の重要性を指摘している。米国は南シナ海を西太平洋の覇権に不可欠なものとして捉えており、そのことこそが中国の南シナ海における主権、安全保障、開発などすべてを危険に陥れている。海は国家安全保障上の自然の盾として機能するだけでなく、戦略的な海上交通路を提供するものでもある。南シナ海における米中競争は戦略的なものであると同時に構造的なものでもある。中国は米国がパンデミックの最中で南シナ海における中国との競争を緩めると考えるほど甘くはない。中国はウイルスの流行の中でも米国の行動に冷静に対処している。

(2) 今後、米軍は南シナ海でどのように行動するであろうか？象徴的活動としての「航行の自由」作戦は 3 か月に 2 回程度の割合で実施していくだろう。「航行の自由」作戦は空母が動けなくとも少数の艦艇で実施できる。地域の同盟国との共同訓練やその他の軍事活動は中止するか延期していくだろう。フィリピンとのバリカタン演習を中止し、隔年で実施している環太平洋演習（リムパック）も予定どおり実施できるか疑問である。米インド太平洋軍では稼働空母が不足しているが南シナ海で行動するだけの水上艦は十分に維持している。日本、シンガポールあるいはグアムに駐留する艦船でプレゼンスを維持していくだろう。その上で米国は台湾海峡及び南シナ海で中国の活動を抑止する作戦を強化するだろう。

(3) コロナウイルスは依然として世界に拡散している。国際政治、経済関係、グローバルガバナンスに大きな影響を与え、米中関係には負の影響を及ぼしている。米中の両国間では貿易、科学、技術、産業・サプライチェーンなどにおいてデカップリングが進んでいる。米国では大統領選挙が近づくにつれ中国問題が誇大に取り上げられる傾向がある。南シナ海での軍事行動を強化することによって中国に厳しく対応していることを示し、国内では選挙区に迎合し、国際的には同盟国との関係を強化しようとする。他方、米国に迎合する国が南シナ海で独善的な行動を取っている。これらの負の連鎖がこれまで安定し、改善してきた南シナ海の状況に乱気流をもたらしている。南シナ海は中国だけのものではなく沿岸国のすべてが共有するものである。南シナ海は、ASEAN 諸国と中国が共に未来を共有する海洋共同体を構築するための基盤である。米軍の軍事的な挑発に対抗して中国は南シナ海における領土主権と海洋権益を守るための力を強化する必要がある。加えて、中国は南シナ海諸島の民間機能を拡大すべきである。その方針の一環として、最近、三沙市の下に行政区として西沙区と南沙区が新たに設立された。さらに中国政府は、海上での軍事作戦の変化に適合し得るように海上部隊を統合すべきである。その一方で、中国は他の南シナ海諸国との海洋協力を促進し、コンセンサスを構築して「南シナ海行動規範」の策定交渉を加速させる必要がある。

記事参照：Why the US continues to stir up the South China Sea despite the COVID-19 body blow

5 月 13 日「北京、フランスに対し台湾への武器売却を破棄するよう要求－香港紙報道」（South China Morning Post, 13 May, 2020）

5 月 13 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は台湾が保有するフリゲートの性能向上のため購入予定のミサイル妨害システム関連装備品の売却を破棄するようフランスに要求したとして要旨以下のように報じている。

(1) 中国がフランスに対し、台湾との取引は北京とパリの外交関係を傷つけるものと警告し、台湾との武器契約の破棄を要求した。「我々は台湾への武器売却や軍事的あるいは安全保障上の交流に反対する立場であり、この姿勢は一貫したおり、明確である。中国はフランスに対し重大な懸念を表明する。我々は今一度フランスが一つの中国の原則を守り、台湾への武器売却の計画を破棄し、中仏関係を損なわないことを要求する」と中国外交部報道官趙立堅は言う。

(2) 台湾国防部によれば、台湾は約 30 年前に購入した 6 隻のラファイエット級フリゲートのミサイル妨害システムの性能向上を計画している。台湾国防部は Dagaie Mk 2 デコイ発射装置の性能向上キットとデコイ弾をフランスから購入するため 2,780 万ドルを確保していた。

(3) 北京の計画された売却に対する抗議は台湾の国際的な空間を封じ込めようとする中国の最近の

動きの一つである。北京は台湾と他国との軍事上の関係にも抗議してきた。1991 年にフランスがフリゲート 6 隻を 28 億ドルで売却した際には、パリと北京の外交関係は凍結された。独立志向の民進党から蔡英文が 2016 年に台湾総統に選出されて以来、北京は台湾との公的交流を停止し、台湾周辺で演習を展開し、台湾と外交関係のあった 7 カ国を奪い取って台湾を締め上げようとしてきた。北京は中国と台湾が 70 年以上にわたって別々に支配されてきたにもかかわらず、台湾は必要があれば軍事力を行使しても再統一する裏切り者の省と考えている。

記事参照：Beijing urges France to cancel contract to sell arms to Taiwan

5 月 14 日「COVID-19 は Quad が動き出すための圧力と機会を提供―印専門家論説」（Vivekananda International Foundation, May 14, 2020）

5 月 14 日付の印シンクタンク Vivekananda International Foundation（VIF）のウエブサイトは同所研究員 Aayush Mohanty の“COVID-19 Opens up Pressures and Opportunities for Quad”と題する論説を掲載し、ここで Mohanty は COVID-19 から比較的早期に回復した中国が南シナ海及びインド洋で強権的行動を取りつつある中、日米豪印 4 カ国安全保障対話（以下、Quad と言う）は結束を強めこれに対応していく必要があり、特にインドは中国との複雑な関係はあるものの、他の Quad 諸国との外交的な連携を強化していく必要があるとして要旨以下のように述べている。

（1）印政府が 3 月 25 日からロックダウンを開始する直前、外相はインド太平洋諸国当局者との電話会談を実施し、COVID-19 対応について協議した。これには Quad 構成国の米豪日のほか韓国、ニュージーランド、ベトナムも参加した。このような取り組みはグループ拡大という考え方に道を開き、また、将来的にはグローバルな伝統的、非伝統的安全保障上の脅威について議論する契機になるかもしれない。しかし COVID-19 がもたらした危機は、中国に起因する種々の問題が顕在化する一方で Quad 構成国にも悪影響を及ぼしている。

（2）インドの外交官で著名な研究者である K.M Pannikar は、インドの発展、成長と政治はインド洋の自由に依存していると説いているが、まさに印政府がロックダウンを宣言する直前、中国がインド洋地域（以下、IOR と言う）に海洋調査船と深海底採掘などの商業目的の調査用ドローンを展開したという報道があった。また、北京は自国が権利を主張している南シナ海の島嶼付近で米中の艦艇の対峙により対立が激化しているとも主張している。COVID-19 が本土では緩和されたこともあって北京は係争地域である南シナ海と台湾で積極的な行動に出ており、彼らが「航行の自由」作戦の一環とみなしている東シナ海における米空軍航空機の飛行に対抗し台湾周辺海域での哨戒飛行なども実施しているのである。

（3）他人に囲まれ、騙されないように警戒することは「中国百年マラソン」（抄訳者注：中国の長期的な覇権主義志向を指す用語）の 9 大原則の一つで、中国の不安感を象徴するものである。これは囲碁からの類推で、ゲームに勝つには相手に取り囲まれないようにすることが肝要ということである。最初に Quad の動きがあった 2007 年、中国はニューデリーとキャンベラに干渉し、また、2017 年の復活以来の Quad への一貫して批判をしているが、これはそのような戦国時代以来の歴史感に根ざしたものである。中国の戦略家たちは Quad をライバル国が中国を取り囲むものと見なしているのである。

（4）中国は COVID-19 から比較的早期に回復したことで自らが包囲網とみなしている Quad を打破する機会を得たと考えているのかもしれない。日中関係ではパンデミックが変化をもたらし、日本政府は中国からの企業移転を推進することとなった。米中間では前述の軍事的対峙が米国

の COVID-19 対応を非難する声明中で使用されている。また、オーストラリアが COVID-19 の起源の調査を求めていることに対して中国は輸入削減という脅しをかけている。そして中国はインドの産業振興制度を差別的な慣行であると非難している。しかし、中国にとって最大の恐怖は敵対者に取り囲まれることであり、その不安を悪化させ、無謀な行動を取らせないよう、Quad 諸国が採るべき道は COVID-19 関連の説明責任を果たし、IOR における挑発的行動を抑制するよう働きかけ続けることである。中国共産党は 2021 年に 100 周年を迎えることとなっており、あるいはこれへの影響を考慮して中国が退くこともあるかもしれない。Quad 構成国はいずれも自由民主主義国家であり、国際政治における民主主義の平和は法の支配の理論に基づくものでなければならない。

(5) 印軍は 4 月の最終週に COVID-19 の状況に鑑み、すべての装備調達を中止することとなった。このパンデミックはインドの軍事近代化プログラムに深刻な影響を及ぼすだろう。日本の海上自衛隊も防衛大臣によれば唯一の海外基地であるジブチからの撤退の可能性を除外していないという（編集注：そのような報道が一部でなされたが実際の河野大臣発言では「撤収は考えていない」と明言されている）。また、中東ではオーストラリアの駐在員 5 名が COVID-19 に感染している。そして米国は、他の Quad 諸国と比較しても多数の現役軍人、軍需産業関係者及び家族が COVID-19 に感染しており複雑な立場にある。このパンデミックは Trump 政権が中国との「戦略的競争」と呼んでいる施策に直接従事している米軍に追加された課題である。

(6) Quad の再構築は中国には封じ込めメカニズムとして認識されている。しかし、Quad は軍事同盟ではない。そのメンバーの 3 カ国、米国と日豪はそれぞれ正式な同盟国であるが、インドはそうではない。今後、IOR における中国の軍事作戦、基地建設その他のプレゼンス拡大という傾向にも鑑みれば、インドはマラバールなど共同演習の拡大、防衛装備品や情報面での協力も含む他の 3 カ国との安全保障協力強化を模索していると見ることができるだろう。前述した IOR への海洋調査船及び水中ドローンの展開や、台湾海峡を通過する空母「遼寧」部隊の展開など、南シナ海におけるパンデミックに乗じての中国の行動は高まりつつあり米中の緊張関係をさらに悪化させている。将来の Quad メンバー国は中国の拡張主義、修正主義に対応するために、軍、特に海軍の相互運用性を検討する必要があるかもしれない。

(7) 中国との複雑な関係はあるものの、インドが中国の戦略的修正主義に対応するには他の Quad 諸国との外交的な連携を強化する必要がある。ただし、COVID-19 による日常生活や国内経済への影響は中国を中心としたサプライチェーンの見直し、地域的な経済回復支援、中国の軍事的野心を抑制するための協力の拡大など、この枠組みに幾つかの新たな課題が追加されることになるだろう。Quad 構成国には伝統的安全保障上の脅威への対応を超えた役割も期待されているのである。COVID-19 は多国間主義とグローバリズムに圧力をかけているが、Quad と関係諸国はパンデミック後の国際社会において重要な役割を果たすことになるだろう。もっとも現時点では Quad はインド太平洋地域の諸課題に効果的に対処し得る協力枠組みにするには、まだ十分制度化されていない。

記事参照：COVID-19 Opens up Pressures and Opportunities for Quad

5 月 17 日「何故、コロナウイルスのパンデミックの中で米国は南シナ海でのプレゼンスをエスカレートさせるのか？―中国南海研究院非常勤研究員論説」（South China Morning Post, 17 May, 2020）

5 月 17 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国南海研究院非常勤研究員の Mark J. Valencia の“Why is the US escalating its presence in the South China Sea amid the coronavirus pandemic?”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は南シナ海での米国の軍事的プレゼンス増加の背景には中国が米国の警告を無視することへの苛立ちや同盟国との関係などがあるとして要旨以下のとおり述べている。

（1）南シナ海での米軍の飛行と「航行の自由」作戦が大幅に増えている。理由は、米中関係の悪化やパンデミックの最中にあっても米国は力を失ってはいないことを同盟国に知らせることまで多岐にわたる。2020 年第 1 四半期、米国の情報、監視、偵察活動はほぼ例年と同程度であるが、中国沿岸沖での軍事活動は増加しており、空軍は 2019 年の各四半期の約 3 倍、海軍の「航行の自由」作戦は、2019 年は全体で 8 日であったのに対し、既に 4 回実施している。米海軍は 4 月にミサイル巡洋艦「バンカーヒル」、ミサイル駆逐艦「バリー」と強襲揚陸艦「アメリカ」が豪海軍のフリゲートとともに、海底資源の権利を巡って中国、ベトナム、マレーシアが争う海域で行動した。これを中国が無視したと判断した米国は、沿海域戦闘艦「モンゴメリー」と支援艦「セザール・チャベス」を、さらには沿海域戦闘艦「ガブリエル・ギフォーズ」を派出するなどして行動を継続している。

（2）南シナ海のような戦略的で、かつ紛争のある海域における軍事的活動の増大は両国間における根本的な関係悪化を示している。中国国務院参事の時殷弘は米中関係はここ数カ月間に大きく変化し、新たな冷戦の時代に入っていると考えている。南シナ海における緊張の激化は、貿易、サイバー戦、台湾問題、国際秩序、アジアにおける覇権争い等々の両国関係悪化の中の一局面に過ぎないのである。米軍による力の誇示は南シナ海に特有のものであり、中国が米国の警告を無視し続けていることに対するものとの分析がある。中国は海警船の行動を強化してベトナムの漁船と衝突し、南シナ海に新しい行政地区を設立し、南沙諸島に二つの研究ステーションを設置し、空母を配備している。Rand Corporation の Timothy Heath は、米軍の活動の増加は米国の外交努力の失敗が一因としてあり、米政府は南シナ海の国際的地位を維持することに真剣に取り組んでおり、同盟との約束を守る意欲を示そうとするものであると述べている。米太平洋艦隊の John Aquilino 司令官は「中国は東南アジア諸国を石油・ガス事業や漁業から締め出す行為を止めるべきである」と述べている。

（3）海警船を伴った中国の探査船の運航が我慢の限界を示しているとすれば、中国は米国の主張に対抗するための行動を恒常化する可能性がある。他方、中国の高圧的姿勢は台湾問題と関連している面もある。今年に入り、人民解放軍の航空機が 6 回ほど台湾領空に接近したし、「遼寧」空母打撃群が 4 月に台湾付近で演習を 2 回実施している。パンデミックがこの地域の米軍の即応態勢に及ぼす影響も考察すべきだろう。Covid-19 の感染による空母「セオドア・ルーズベルト」の離脱や最前線配備の爆撃機部隊のグアムから米国本土への再配備はアジアの同盟国へのコミットメントの象徴を失った。米国の同盟国やパートナー諸国は中国が地域の覇権を米国にとって代わることを恐れており、一方、米国は中国が隣国を脅かす軍事行動によって優位に立つことを恐れている。米国は、南シナ海での軍事的プレゼンスを強化することによって中国の攻勢が小康状態となることを狙っている。11 月の大統領選挙に向けて「中国に対して厳しい」

と見なされたい政権の意向は軍事的行動として反映されるだろう。

記事参照：Why is the US escalating its presence in the South China Sea amid the coronavirus pandemic?

5 月 19 日「ディエゴ・ガルシアに関して譲らない米国―米専門家論説」（The Interpreter, 19 May 2020）

5 月 19 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は米海軍退役少将 Michael McDevitt の“Diego Garcia: An American perspective”と題する論説を掲載し、ここで McDevitt は米軍基地があるディエゴ・ガルシアを含むチャゴス諸島の主権はモーリシャスによって異議が唱えられているが基地移転を容易にするような取引にワシントンは関心をもっているとは思えないとして要旨以下のように述べている。

（1）ディエゴ・ガルシアは、インド洋における米国の主要な地政戦略・後方支援基地である。不動産業で言われているように不動産物件を評価する際に最も重要な考慮事項はその位置であり、ディエゴ・ガルシアはその基準を十二分に満たしている。それは、インド洋の中心部の近くに位置し、事実上すべての海洋のチョークポイント、重要な海上交通路、そして、この地域における潜在的な中国の海軍基地が攻撃可能な距離内に位置している。それは、米海軍の海上哨戒機、特に米空軍の重爆撃機のための完璧な基地である。上記のチョークポイント、海上交通路、中国の海軍基地全ての位置は、B-1B と B-52H 爆撃機の無給油戦闘行動半径内にある。

（2）ここに基地ができるように仕向けたのは 1962 年の中国の行動であり、ペルシャ湾地域での米軍の活動を支援する役割を超えてその価値を高めているのは、今では中国のインド洋における軍事的足跡である。中国海軍は、10 年以上にわたってインド洋西部で若干のプレゼンスを維持してきたが、中国が最近設立したジブチの基地は、米国防総省の判断では、いくつかの基地のうちの最初のものに過ぎないとされている。中国の最も重要な海上交通路はインド洋を横断しており、北京の最も重要な戦略・経済計画である一帯一路構想の重要な役割を果たしている。

（3）しかし、1960 年代のディエゴ・ガルシアは、新たに独立した国の気まぐれさから来る不確実性から基地を隔離したいというワシントンの願望に対して、きっちりとした解決策のように見えたが、今ではそうでもないようだ。モーリシャスは長い間、チャゴス諸島の違法な切り離しと見なしているものにいら立っている。2019 年、何十年にもわたる法的手段を講じた後、国際司法裁判所は英国がチャゴス諸島をモーリシャスに返還すべきであるとの結論を下した。国連総会は英国によるモーリシャスの非植民地化は「不完全」であると結論づけ、一見わざとらしいこの認定に同調し、英国にその「植民地」政府を 6 ヶ月で無条件に撤退させることを要求する拘束力のない決議を採択した。ロンドンはこれに対し、「1814 年から継続的に英国の主権下にある英領インド洋地域（British Indian Ocean Territory、以下 BIOT と言う）に対する我々の主権に疑いの余地はない。モーリシャスは BIOT に対する主権を保持したことはなく、英国はその主張を認めていない」と答えた。

（4）モーリシャス政府は公のコメントでは比較的控え目であり、この基地の解体を要求する意図はないことを示唆している。政府関係者たちは、モーリシャスはこの基地の将来を受け入れ、長期的な協定を結ぶ意思があると述べている。米国がジブチのより質素な施設の権利のために年間 6300 万米ドルを支払っているという事実は、ポートルイスの当局者たちに間違いなく理解されている。モーリシャスとの協定は可能であると思われるが、おそらく、そうはならないだろ

う。ワシントンに一晩で立ち退きを命じる可能性がある地主の手に主権を委ねることは、あまりにも不確実性が高い。モーリシャスが全てにおいて影響力をもち、米国が退去したり立ち退かされたりした場合には、少なくともインドまたは中国という他の二つの可能性のある租借国に頼ることができるだろう。

(5) ワシントンは 2019 年 5 月の国連票決以来、沈黙している。しかし、その沈黙は米国の立場を明確にしている。2018 年 3 月の国際司法裁判所への声明には、次のような示唆に富む補足説明が含まれている。「2016 年に、英国と米国の間で、共同基地の継続的な重要性についての話し合いがあった。どちらの当事国も（租借契約を）終了する通知をしておらず、契約は 2036 年まで効力をもち続ける」。

記事参照：Diego Garcia: An American perspective

5 月 22 日「印豪、インド洋における島嶼領域の相互共同使用に向けて－印専門家論説」（The Interpreter, 22 May 2020）

5 月 22 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は Carnegie Endowment for International Peace の South Asia Program 非常勤研究員 Darshana M. Baruah の “Islands of opportunity: Where India and Australia can work together” と題する論説を掲載し、ここで Baruah は 6 月に実施される印豪首脳会談においてアンダマン･ニコバル諸島とココス諸島の相互利用について合意されればインド洋、太平洋において哨戒監視、海洋状況把握の対象海域を拡大できるとともに、米国、日本などとの戦略上の連携を拡大する可能性があるとして要旨以下のように述べている。

(1) コロナウイルスの世界的感染拡大の最中、インドとオーストラリアは 6 月にオンライン首脳会談を準備している。首脳会談では戦略目的のためインド洋において両国がそれぞれ領有する島嶼の協同使用を含む戦略構想が話し合われる可能性がある。インドのアンダマン･ニコバル諸島とオーストラリアのココス諸島は両国に重要な利点を提供するのに最良の位置にある。豪印両国の戦略的関係は、関心がはっきりと収斂してきているにも関わらず近年あまり発展していない。両国関係の問題の一つは優先する戦域の違いにある。インドはインド洋でありオーストラリアは太平洋である。もし、ニューデリーが太平洋を優先順位 2 番目の関心領域と規定すれば、キャンベラにとってインド洋は 2 番目に優先される海域となる。両国の能力の限界が第 2 の関心領域に資源を振り向ける問題があることを意味している。

(2) インド洋に所在する印豪両国の島嶼領域の利用に共同で取り組むことは、両国の問題に対処する機会を提供する。共同利用の対象となる島嶼は戦略的チョークポイントや通商路近くに所在する。アンダマン･ニコバル諸島はマラッカ海峡に近く、同時にココス諸島はインドネシアのスンダ海峡、ロンボック海峡、オンバイ･ウェタル海峡に近い。これら海峡はインド洋と太平洋の間の出入り口である。これらの島嶼は戦略上、実行上の目的やメッセージを発信する目的に利点をもたらすことができる。これらの島嶼の重要な利点は監視と海洋状況把握任務として知られているものである。印海軍は最近、インド洋における中国艦艇、潜水艦の配備の増加を確認しており、これには報じられている海洋調査のための水中無人機のインド洋への展開も含まれている。海洋調査は潜水艦を展開し、運用するために重要な海水温度、水深、海水の塩分濃度といったデータ収集であり北京は太平洋でも同様の調査を実施している。アンダマン･ニコバル諸島及びココス諸島はマラッカ海峡等を跨ぐ対象海域を拡大し、より長時間の海洋状況把握任

務を可能にする。印豪両国は既に、南部インドおよびオーストラリアに展開する P-8 哨戒機を使用し、洋上監視偵察任務にそれぞれの島礁を利用している。相互乗入合意によるそれぞれの島嶼領域を利用するという対等な共同努力は印豪両国が個々の能力を超えて部隊の展開、海洋状況把握任務を拡大することを可能にする。

(3) インドにとって、共同使用する島嶼へのアクセスは北はアンダマン･ニコバル諸島から南はココス諸島までマラッカ海峡やインドネシアの海峡周辺の拡大された海域をより容易に監視することができる。外洋における潜水艦の追尾は極めて困難で、かつ膨大な資源と資金を必要とする。チョークポイントは潜水艦追尾の窓を提供し、島嶼を重要な資産としている。アンダマン･ニコバル諸島、ココス諸島はインド洋、太平洋における組織的な共同対潜戦の機会を提供している。キャンベラは監視任務のためにダーウィン、マレーシアのバターワースに展開する選択肢があると同時に、アンダマン･ニコバル諸島へのアクセスはオーストラリアがインド洋の中心部での行動を可能にする。同諸島へのアクセスは東部インド洋へのオーストラリアの利益を強化するだけでなく、オーストラリアのインド洋政策の最近の問題であるインド洋の残りの部分に対する軍事的関与を増加する基盤を提供する。

(4) これらの島嶼を協同使用する取り組みには政治的メッセージを送るという重要な利点もある。印豪がこれまでそれぞれに閉鎖していた島嶼について協調することはインド太平洋における重要な国間の戦略的信頼を深めるという強い政治的メッセージをインド太平洋全域に発信することになる。さらに、4 カ国安全保障対話でのしばしば開かれ発展する外交上の話し合いと歩調を合わせて、近い将来オーストラリアが日米印 3 カ国マラバール共同演習に参加するかもしれない。印豪は AUSINDEX 演習を利用して共同哨戒のためにアンダマン･ニコバル諸島とココス諸島間でそれぞれに P-8 哨戒機を飛行させ始めるかもしれない。これは、将来実施されるより複雑で持続する任務の基盤を確立する上での後方支援上、管理上の問題を試すことになるだろう。これには最も高いレベルでの政治的合意が必要である。

(5) 印仏関係がインド洋における協調の事例を提示している。2019 年初め、印海軍は仏領レユニオン島に P8I 哨戒機を派遣しフランスとの共同哨戒を実施した。責任分担という形で印豪仏それぞれがプレゼンスを強化するためそれぞれの島嶼を利用するという印豪仏協調の可能性がある。そのような取り組みはインド太平洋の友好国、たとえば米国、日本に拡大していくかもしれない。責任分担の形による共同は能力、資源の制限に対処する助けとなるだろう。まもなく行われる Narendra Modi 印首相と Scott Morrison 豪首相の首脳会談には長らく懸案であった相互乗入れと後方支援施設の合意の発動が含まれるだろう。この合意は、インドが現在、米国およびフランスと締結している合意と似たものである。ニューデリーとキャンベラが戦略的協調を島嶼領域にまで広げることを選択するのであれば、この合意は政治的意思を発信し、管理上及び後方支援上の問題を取り除くだろう。

記事参照：Islands of opportunity: Where India and Australia can work together

5 月 26 日「ディエゴ・ガルシア島における主権と核をめぐる問題―豪研究者論説」（The Interpreter, May 26, 2020）

5 月 26 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は The Australian National University の研究助手 Samuel Bashfield による“Mauritius, Diego Garcia and the small matter of nukes”と題する論説を掲載し、ここで Bashfield はインド洋に浮かぶチャゴス諸島の主権

をめぐる論争について言及し、その安全保障上の問題について要旨以下のとおり述べている。

(1) インドから南に約 1,600 キロメートルに位置するチャゴス諸島の一つ、ディエゴ・ガルシア島（以下、DG と言う）は、アメリカの軍事ネットワークにおける重要な一部である。しかし今、その島をめぐって論争が起きている。一つにはチャゴス諸島を統治し続け、DG における基地利用をアメリカに認めてきたイギリスがその主権をモーリシャスに返還するよう求められているのである。

(2) 2019 年、国際仲裁裁判所と国連総会はチャゴス諸島の主権をモーリシャスに返還するようイギリスに勧告した。イギリスはそれに応じていないが、もし主権の返還がなされれば、もうひとつ難しい問題が生じる。つまり DG の基地利用における核に関する問題だ。DG 基地の主な目的は、核を運用可能な艦艇、航空機に対する支援であり、米軍の巡航ミサイル搭載原子力潜水艦や巡航ミサイル搭載戦略爆撃機の中継地点であった。DG への核兵器の出入りは英米間の合意に基づいたものである。他方、1996 年にはペリンダバ条約が締結されている。それはアフリカの非核地帯における核の開発や、核の持ち込みなどを禁止するものである。

(3) 定期的に行われている DG への核兵器の出入りはこの条約に違反していると言えようが、イギリスは同条約に記された注釈ゆえに、チャゴス諸島はその制約を受けないと解釈してきた。しかし、この解釈はアフリカ連合に異議を唱えられており、チャゴス諸島がモーリシャスに返還された場合、アメリカの DG 基地利用がこれまで同様に続けられるかは不透明である。

(4) 2019 年の国連総会でモーリシャスの Pravind Jugnauth 首相は「長期的な調整」に入る用意があると述べた。彼は、「国際法に従って、その防衛施設の無制限の運用を認めるだろう」とも述べた。「国際法」および「無制限の運用」が何を意味するかがここでは非常に重要である。

(5) アメリカは DG における核禁止を受け入れることはないだろうし、ペリンダバ条約が修正される可能性もないだろう。そのときモーリシャスにどのような選択肢があるか。ひとつには二国間合意を結び、そこに「独占的裁判権」を確立する、つまりチャゴス諸島を国際法の例外として、核問題を住民の手に委ねるというものだ（なお 1966 年の英米合意以降 DG の住人は強制的に退去させられた）。これは結局のところモーリシャスがチャゴス諸島の完全な主権を再獲得できないことを意味しよう。

(6) もうひとつの方法は、核兵器を搭載した米軍の艦艇、航空機を単なる「訪問者（visitors）」として扱うことである。ペリンダバ条約は核兵器の「駐屯（station）」は禁止しているが、外国船舶や航空機の「訪問（visits）」を認めているからである。同様の言葉遣いを利用しているのが、オーストラリアである。1985 年にオーストラリアも調印したラロトンガ条約は、南太平洋の非核地帯を樹立したものであるが、オーストラリアは核を運用可能な米軍の艦艇、航空機の「訪問」を受け入れている。モーリシャスも同様のことを行いうる。

(7) ただしこうしたことを考えるのは、主権の問題が解決されてからであろう。イギリスはチャゴス諸島の主権を維持し続けるつもりであるし、アメリカはそれを支持している。この両国が交渉を受け入れる余地はないように思われる。

(8) インド洋への影響力拡大を模索するロシアや中国を考慮に入れれば、現在の論争は誰のためにもなっていない。重要なことは、中ロの存在を考慮に入れつつ、インド洋にルールに基づく秩序を確立することである。そうした幅広いコンテクストにおいてチャゴス諸島の主権問題は解決されるべきであろう。この問題解決のためにモーリシャス側が果たす役割は大きい。

記事参照：Mauritius, Diego Garcia and the small matter of nukes

5 月 27 日「カンボジア・ロン島は『真珠の数珠つなぎ』の新しい一粒になるか？―英・米研究者論説」（The Interpreter, May 27, 2020）

5 月 27 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は英シンクタンク LSE IDEAS の研究員 Charles Dunst と米 George Washington University の大学院生 Shahn Savino による“Another pearl in China's string?”と題する論説を掲載し、ここで Dunst らは現在カンボジアのロン島で進められているリゾート計画と中国の膨張戦略との関連性について要旨以下のとおり述べている。

（1）現在、カンボジアのロン島という静かな島で、中国主導で進められている計画がある。ロン島はシアヌークビルから船で 2 時間ほどの距離に位置する長らくバックパッカーたちの安息の場所になっているところだ。そこを一大リゾートにしようという計画が進められているのである。

（2）シアヌークビルは現在のカンボジアと中国の距離の近さを象徴する都市である。あちらこちらに中国系カジノがあり、「卑しいギャンブルのメッカ」とも言われている。カンボジア国民の間では反中国感情が高まっているが、Hun Sen 首相の親中方針を変更させるには至っていない。それどころか報道によれば中国はシアヌークビルの海軍基地へのアクセス権を与えられ、またダラサコーに飛行場や大水深港の建設権も与えられたという。

（3）ロン島のリゾート化計画もこの文脈でとらえられるべきであろう。同島のリゾート化は単なる民間目的のものとは理解しにくい。そこは、中国に対して常に油断を見せないベトナムから 100 キロメートル程度しか離れていない、戦略的な場所に位置している。このことはロン島が、アフリカのジブチ基地のように、中国にとって重要な足場となる可能性があることを示している。

（4）2008 年、カンボジア政府は新興実業家でカンボジア商工会議所会頭を務める Kith Meng によって経営される Royal Group に、ロン島開発のために同島を 99 年間リースすることを発表した。そのとき香港の不動産会社が共同事業者だったのであるが、後に無名の中国系企業 Royal Galaxy Group がそれに取って代わった。そして Royal Group と Royal Galaxy Group の 2 社は、2019 年 12 月、3 億ドルにのぼるロン島開発計画について発表したのである。そこには、中国人民政治協商会議の深圳支局関係者の Cheng Kewei が同席していた。

（5）そこで発表された計画は、あまりに規模の大きいものであった。そのリゾートは 6,000 人もの人数が利用可能というもので同島への観光客がその規模になったことはない。シアヌークビルにも飛行場があるというのに、ロン島には飛行場建設が計画されている。その滑走路は 2,650 メートルで、プノンペン空港よりもわずかに短い程度である。これほど大規模なリゾートや飛行場が果たして必要なのだろうか。Meng はリゾート建設によって同島への観光客が増大すると主張するが、それは疑わしい。同島の住民は開発計画に反対しているし、国際空港は必要ないと感じている。この島が東南アジアの人気ある観光地に肩を並べられるとは思えない。

（6）ロン島の観光地化をめぐる議論は、その北に位置するダラサコーのリゾート化と関連づけられるべきかもしれない。そこは、軍事施設を有するリゾートと見られている。そのリゾートの商業的な意味は小さく、また、ニューヨーク・タイムズが報じたところによれば、あるカンボジア政府関係者はダラサコーの住人に、いずれそこに中国が軍港を建設することになると述べたという。

（7）同様にロン島のリゾートの商業的価値は低いだろうが、他方でそれが中国にとって重要な戦略的前哨地になる潜在性はある。中国はこれまでも、商業的利益と戦略的利益の境界を曖昧にするというやり方をとってきた。つまり表向きは商業的・民間の利益のための開発計画などを行いつつ、それを戦略的にも利用するというやり方である。ミャンマーのチャウピューにおける

大水深港の建設などがその一例だ。ロン島もまたそのひとつであり、中国がインド洋で展開する「真珠の数珠つなぎ」戦略の一角を担う可能性はある。

記事参照：Another pearl in China's string?

5 月 28 日「『太平洋抑止構想』、インド太平洋戦域における力を通じた平和を確立するために―米上院軍事委員解説」（War on the Rocks.com, May 28, 2020）

5 月 28 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は米上院軍事委員会 Jim Inhofe 委員長（共和党）と同委員会民主党筆頭理事 Jack Reed の "The Pacific Deterrence Initiative: Peace Through Strength in the Indo-Pacific" と題する論説を掲載し、ここで両名は 2021 年度国防権限法に盛り込まれた、「太平洋抑止構想」（The Pacific Deterrence Initiative）の狙いについて要旨以下のように解説している。

（1）米国の抑止力の信頼性は、米国は敵に勝利を望み得ないことを得心させることによって戦争生起を阻止するという単純な基礎に立っている。現在、インド太平洋戦域において、ますます攻撃的になりつつある中国が包括的な軍事力近代化を継続していることから、米国の抑止の基礎が崩壊しつつある。これは党派を超えた課題である。アジアにおける米国の安全と繁栄を守る最良の方法は、信頼できる軍事力のバランスを維持することである。しかし、そのための米国の能力は危険な状態にある。危機に瀕しているのは米国の利益だけではない。インド太平洋戦域の同盟国とパートナー諸国は、米国が頼りになり得るかどうかを懸念しつつ、注視しているのである。危険は非常に高く、今こそ動き出す時である。これこそが、我々が今年、2021 年度国防権限法に「太平洋抑止構想」（The Pacific Deterrence Initiative：以下、PDI と言う）を盛り込んだ理由である。PDI は、中国を抑止するための主要な軍事能力に資源を集中するものである。PDI はまた、米国の同盟国とパートナー諸国を再保証するとともに米国民がインド太平洋戦域における米国の利益の防衛を決意していることを中国共産党に伝える強力なメッセージとなろう。

（2）PDI は何を目指すのか。国防総省は、インド太平洋戦域における挑戦を真剣に受け止め、この戦域における「国家防衛戦略」の履行に幾つかの大きな成果―即応態勢の再構築や装備の近代化など―を挙げてきた。しかしながら、これらの成果は、PDI が求める「相当な規模での迅速な改革」には不十分である。PDI はインド太平洋戦域における「国家防衛戦略」の履行を促進し、国防総省に対して当該年度の予算編成プロセスにおける優先順位の明確化を慫慂するものとなろう。

a. 第 1 に、PDI は予算編成の透明化と、議会による監視を強めることになろう。「国家防衛戦略」は、国防省が中国及びロシアとの戦略的抗争を再び重視することを求め、欧州戦域とインド太平洋戦域の優先度を高めた。戦域毎の優先順位を予算上の優先順位に変換することは「国家防衛戦略」を履行する上で不可欠だが、現在の国防総省の予算編成プロセスにとっては大きな挑戦である。注目すべき例外は欧州である。ロシアからの脅威の増大に対処するために 2014 年に創設された、「欧州抑止構想」（The European Deterrence Initiative：以下、EDI と言う）は、欧州戦域における侵略を抑止するための国防総省による重要な努力を明示している。EDI のための詳細な予算説明資料によって、議会は、EDI への取り組みを長期にわたって追跡し、進捗状況を評価し、そして必要に応じて調整を行うことができる。PDI も同じ目的、すなわち議会と国防総省がインド太平洋戦域における米国の優先順位を決めるための選択肢の明確化と

同時に、当該戦域の戦闘所要を通して国防予算を検討できるようなるであろう。

b. 第 2 に、PDI は米軍がインド太平洋戦域において抗争し、戦闘し、そして勝利するために必要なあらゆる能力を確実に備えることができるように主たる能力不足分野に資源を集中することになろう。現在の予算編成プロセスは、近代化と即応態勢への投資を重視してきた。いずれも必要不可欠だが、最終的に「国家防衛戦略」目標を達成するにはそれだけでは不十分である。特に、戦力配備態勢と兵站能力はインド太平洋戦域における米国の抑止力にとって、依然として深刻な弱点である。前方展開の飛行場と港湾インフラ、燃料・弾薬貯蔵処、及びその他の分野を守る戦域ミサイル防衛に対する投資は、インド太平洋戦域における将来の米軍戦力態勢にとって不可欠であろう。PDI は戦力配備態勢と兵站能力の一層の重視を促すとともに、これらの所要に対して必要な資源が投入されているかどうかを判断するのに役立つであろう。要するに、我々は、PDI が計画立案と予算編成に当たっての国防総省のアプローチを再考するのに役立つことを期待している。予算編成における任務指向のアプローチは、戦闘勝利に不可欠の統合と作戦遂行可能な能力とにより多くの関心を振り向けることになろう。

c. 第 3 に、PDI はインド太平洋戦域における米国のコミットメントについて、同盟国とパートナー諸国に再保証することになろう。議会は、インド太平洋戦域における米国の政策と利益を明確にした「アジア再保証構想法」（the Asia Reassurance Initiative Act）を成立させるという重要な措置をとった。PDI は、この戦域への米国のコミットメントが超党派的であり、かつ永続的であることを明示するための国防総省中心の補完的な努力となろう。インド太平洋戦域に特化した安全保障援助資源を増やすことによって、PDI は米国の同盟国とパートナー諸国が自国の主権を守るために必要な能力構築を支援するとともに、これら諸国に対して単独で中国の威嚇行為や侵略の脅威に直面することはない、ということを保証するであろう。

d. 第 4 に、そして最後に PDI は米国の抑止力の信頼性を強化することによって、中国の侵略抑止に役立つであろう。PDI は、米軍に対して迅速で、容易な、あるいは安価な勝利はあり得ないことを中国共産党に得心させるための努力に資源を集中する。十分に分散配備された戦力態勢は、米軍部隊と関連インフラに対する中国の攻撃目標照準を複雑にするであろう。米軍基地の高性能ミサイル防衛システムは、中国の攻撃を一層困難かつ高価なものにしよう。インド太平洋戦域における戦闘即応態勢の米軍戦力が増強されることによって、中国が緒戦段階で優位を獲得し、維持することは困難になろう。抗堪性が強化された兵站システムによって、米軍を戦闘から離脱させたり、米軍の増援を遅延させたりすることは難しくなろう。新型の地上配備長射程攻撃能力は、抗堪性があり、かつ残存可能な米国の新たな戦力投射能力となろう。PDI は、北京の計算に不確定要素とリスクを与えることを狙いとした、こうした努力に資源を集中することになろう。

(3) PDI は万能薬ではないし、インド太平洋戦域で米国が直面している多数の非軍事関係の課題は言うまでもなく、あらゆる軍事問題を解決するわけではない。対中国の問題は明らかに経済安全保障、国際開発、外交、人権と民主的規範及び多国間協力を中心とする包括的な対応を必要とする挑戦となっている。さらに、PDI は特定戦域指向の構想だが、我々は中国の挑戦は世界的なものであることを認識している。しかし、PDI は統合戦力にとっての主要な優先事項に対する米国の思考と資源配分を再検討するとともに、インド太平洋戦域における米国の抑止力の信頼性を回復するための重要な措置である。PDI は米国の敵に対して今日であろうと明日であ

ろうと米国の軍事力を試してみようとするような良き日は決して来ないことを得心させるのに役立つであろう。

記事参照：The Pacific Deterrence Initiative: Peace Through Strength in the Indo-Pacific

6 月 2 日「1992 年コンセンサスは意義を失いつつあるのか―米国防専門家論説」（The Diplomat, June 2, 2020）

6 月 2 日付のデジタル誌 The Diplomat は米シンクタンク RAND Corporation の国防専門上級アナリスト Derek Grossman の “Is the ‘1992 Consensus’ Fading Away in the Taiwan Strait?” と題する論説を掲載し、ここで Grossman は中台関係においてこれまで微妙な安定をもたらしてきた 1992 年コンセンサスが最近意味を失いつつある兆候があるとして要旨以下のとおり述べている。

（1）1992 年、中国と台湾（当時国民党の李登輝総統）の間で、原則として「ひとつの中国」が存在するという合意が結ばれた。この「92 年コンセンサス（以後、92 年合意と言う）」を中国政府は台湾海峡における平和と安定の維持のための唯一の基盤と主張してきた。しかし 92 年合意に基づく微妙な安定は、もはや過去のものになったかもしれない。

（2）2020 年 5 月 22 日、中国の全人代で李克強首相によって政府活動報告が行われたが、そこで 92 年合意について言及されることがなかった。それはここ 9 年間で初めてのことであった。ただし 23 日と 26 日の活動報告では再びそれについて言及し、中国の方針が変わっていないことを示唆した。他方、台湾は再選した蔡英文総統が 5 月 20 日の就任演説で、92 年合意について触れなかった。2016 年の就任演説では 3 段落にわたって 92 年合意について自身の見解を説明していたこととは対照的である。

（3）中国の立場の微妙さ、台湾の方針転換は何を意味するのか。2019 年に習近平国家主席は「台湾同胞に告げる書」の 40 周年演説において、台湾に関する「一国二制度的」な解釈を示した。そのうえで李克強が 5 月 22 日に 92 年合意に言及しなかったのは、中国がもはや「ひとつの中国」をめぐる理解について、台湾側の合意を必要としないことを示唆していたのではないだろうか。その後再び 92 年合意に言及したので中国の意図ははっきりしないが、今後注視が必要であろう。

（4）台湾において 92 年合意は論争的なテーマで、特に蔡英文総統が所属する民進党内ではそうであった。だが、蔡英文総統は当初、92 年合意が存在したことは「歴史的事実」だと認め、それに基づく調整を試みてすらいた。しかし上述の習近平国家主席による演説に蔡総統は拒絶反応を示した。

（5）それは当時 92 年合意を結んだ国民党にとってもそうであった。国民党にとって 92 年合意は「ひとつの中国」に関して中台それぞれが解釈を有するというものであった。しかし習演説によって 92 年合意は「一国二制度」を意味するようになってしまった。また「一国二制度」のもとに置かれていたとされる香港の状況が、よりそれに対する反発を強めることになったであろう。国民党ですら 92 年合意を「一国二制度」的なものという解釈を否定せざるを得なくなった。

（6）92 年合意がまったく意味を失ったわけではない。しかし中国はもはや、それについて台湾側に配慮することに関心を失いつつあるように思われる。もし国民党が政策綱領から 92 年合意を削るようなことになれば、台湾海峡をまたいだ政治的交渉の望みは消える。いずれにせよ現在の兆候は中国が台湾に関する「一国二制度」的理解を、より強圧的に進める可能性を示唆していよう。

記事参照：Is the ‘1992 Consensus‘ Fading Away in the Taiwan Strait?

6 月 3 日「南シナ海を人の住める場所にしようとする中国の意図―米海軍協会報道」（USNI News, June 3, 2020）

6 月 3 日付の U.S. Naval Institute のウエブサイト USNI News は“New Air Bases, Baby Cabbage Key to Chinese Long-Term Claims in South China Sea”と題する記事を掲載し、南シナ海への進出を強める中国の動向に関連し、同海域上空の防空識別圏の設定や西沙諸島での農作物生産などの行動が持つ意味について要旨以下のように報じている。

（1）中国が南シナ海における自国の領土的主張を強める行動を進めている。一つにはその軍事的能力を高め、西沙諸島や南沙諸島上空における防空識別圏（以下、ADIZ と言う）の設定を宣言することと、もう一つがその海域に建設してきた人工島に人が住めるようにしていくことである。

（2）最近の報道によれば、台湾政府関係者が中国による ADIZ 設定による脅威について警告を発したという。中国は南シナ海の大部分を覆う「九段線」の存在を主張している。国際法に、とりわけ 1982 年の国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）に基づくものではないが、中国はその海域における自国の権利を主張し、その主張を裏付ける既成事実を少しずつ積み重ねてきた。中国はこれまでも南シナ海上空に ADIZ を設定することを匂わせてきた。

（3）しかし専門家の見立てでは、中国はしばらくの間その地域に ADIZ を設定する意図もなければ、その能力もないとのことである。中国の指導者層は、ルールに基づく国際秩序からかけ離れた行動をとることにはなお慎重であるし、本土から遠く離れたその海域（西沙諸島および南沙諸島周辺）においてそれを宣言するだけの能力を持たないのだ。そう主張するのは、CSIS の Asia Maritime Transparency Initiative の主任 Greg Poling である。Poling によれば、中国は東シナ海において ADIZ を設定したが、実際にそれを実行する能力を有していない。

（4）確かに南沙諸島のファイアリー・クロス礁やスビ礁、ミスチーフ礁にある空・海軍基地は、理論的には中国に ADIZ を実行できるだけの航空戦力を提供するものであるし、早晩南沙諸島に戦闘機が配備されることになろう。しかし、その基地を維持することはきわめて膨大な労力を必要とするのである

（5）Poling によれば，中国が西沙諸島に限定して ADIZ の設定を宣言する可能性はあるという。ごく最近、西沙諸島を通行するアメリカの「航行の自由」作戦が実施されたが、それは中国の行動に対するアメリカの対抗的な活動である。

（6）ニューデリーを拠点に活動する National Maritime Foundation の事務局長 Sarabjeet Parmar は長期的観点から、その軍事的意義を超えて西沙諸島の重要性が増していると主張する。つまり、最近西沙諸島で農作物が収穫されたというのである。中国共産党の環球時報英語版が報じた。

（7）それが重要な意味を持つのは、UNCLOS の第 121 条の「人の居住や経済生活を維持できない岩礁は、排他的経済水域や大陸棚を持たない」という条文ゆえである Parmar も農作物をつくることは「主権の印」のひとつだと述べている。こうした事実が積み重ねられることで、中国の主張の根拠がより確固としたものになっていく可能性があるのだ。今後、諸国が COVID-19 のパンデミックから何とか回復しようというとき、今後 12 ヶ月の動向が決定的になるだろうと Parmar は述べている。

記事参照 : New Air Bases, Baby Cabbage Key to Chinese Long-Term Claims in South China Sea

6 月 3 日「米中冷戦を熱戦に変え得る 3 つの発火点―米専門家論説」（The Diplomat, June 03, 2020）

6 月 3 日付のデジタル誌 The Diplomat は The Asia Society Policy Institute 副所長で Obama 政権

下で東アジア太平洋担当国務次官補や大統領特別補佐官、National Security Council アジア担当上級理事を務めた Daniel Russel の “The 3 Flashpoints That Could Turn a US-China ‘Cold War’ Hot” と題する論説事を掲載し、ここで Russel は香港、南シナ海、そして台湾に関わる米中対立が制御不能な事態を招く危険性があることを認識すべきであるとして要旨以下のように述べている。

（1）世界中の政府が COVID-19 への対応の準備ができないまま感染が拡大していった。感染は地政学的な大きなリスクを伴う米中関係の悪化を激化させている。米国務長官から中国の「戦狼外交官」（編集注：強硬な主張をする中国の外交官を指す俗語）まで、非外交的な舌戦が繰り広げられている。両国国民の敵対的感情は高まり、それが 2020 年の米大統領選の中心的な議題を形作りつつある。今日の米中対立は両国間の潜在的な地政学的リスクを秘めている。そのリスクは、COVID-19 への対応のように準備が整っていない状況の下で顕在化しつつある。既に顕在化しているリスクは、香港、南シナ海、そして台湾である。

（2）中国全国人民代表大会は「香港国家安全維持法案」を提出した。SARS の流行した 2003 年、同様の法律案が議事に上がったが香港の民主化支持市民の抗議により廃案となった。2019 年に犯罪人の本土への引き渡しを可能とする法案が提出された際には大規模な抗議デモを引き起こした。米国議会が香港人権民主法を可決し中国に対する制裁を可能とする中で、北京政府は法案議決に舵を切った。「香港国家安全維持法」執行のために軍事力が行使されることがあるだろうか？

（3）中国の「サラミスライス」戦術によって南沙諸島の前哨基地の建設が進み、国際法を無視した権利の主張がまかり通りつつある。中国は 2016 年の仲裁裁定を無視して南シナ海における主張を押し通そうとしている。過去 3 年間、米中両国は南シナ海での軍事作戦を増大させてきた。2020 年に入って米国は「航行の自由」作戦をハイペースで実行し、中国はベトナム漁船を沈没させ、南シナ海の大部分に行政区を設立するとともに空母打撃部隊を配備した。2001 年の中国軍による米国 EP-3 電子偵察機墜落の後に実施されていた米中のハイレベル戦略対話と軍事交流は過去 3 年間で縮小し、危機管理メカニズムはその機能を奪われている。戦略的な不信感と対話チャンネルの断絶によって軍事衝突の危惧が高まっている。

（4）台湾は民主的な法の支配と権威主義との断層線に位置する。また、米中両国の利益、影響力、軍事のせめぎ合いの交差点でもある。米国の多くの人々にとって台湾は象徴的な重要性を持っている。一方、中国にとって台湾統一は中国共産党のアイデンティティと正統性において不可欠のものである。習近平国家首席はこの 1 年で深刻な挫折を経験した。蔡英文総統の再選と香港民主化運動への支持が台湾内で「一国二制度」に対する不信感を増大させている。台湾における新型コロナウイルス感染対応への国際的な称賛は、世界保健機関会議（WHO）から台湾を締め出す中国の姿勢に反発を呼ぶことになった。米国は台湾メーカーがアリゾナ州に 120 億ドルの最先端半導体製造工場を建設すると発表し、また、米海軍艦艇の台湾寄港や米海兵隊員の配備などを検討しているとの報道もある。中国政府の指導者たちは力によって台湾統一を果たす能力があるか否かを正しく評価することができるであろうか？米中両国は、軍事衝突の前に危機を予期することができるであろうか？

（5）米中関係における不安定な均衡は小さな行動でさえ戦争の触媒となることを見逃してはならない。米中間の貿易戦争や COVID-19 発生源などに関する非難合戦から耳を逸らしてはならない。ワシントンと北京の間の慢性的な問題が突然的に極めて深刻で制御不能なエスカレーションをもたらす危険性があることを認識すべきである。

記事参照：The 3 Flashpoints That Could Turn a US-China ‘Cold War’ Hot

6 月 4 日「インドとオーストラリアが相互兵站支援協定に署名―印紙報道」（Financial Express.com, June 4, 2020）

6 月 4 日付の印日刊英字ビジネス紙 Financial Express 電子版は“India – Australia: Indo-Pacific maritime powers ink MLSA for access to military bases”と題する記事を掲載し、近年のインドとオーストラリアの関係の深化について要旨以下のように報じている。

（1）6 月 4 日、インドとオーストラリアは兵站支援のための軍事基地への両国のアクセスを可能にする画期的な合意についに署名した。これはインドとオーストラリアとの間で行われた史上初の二国間オンライン首脳会談の終わりに署名された 7 件の協定中の一つだった。「インドとオーストラリアの関係は、特に海洋領域において将来的に大きな可能性を秘めている。両国の地理的な位置関係は、広大な帯状のインド太平洋に対する効果的な海洋状況把握（Maritime Domain Awareness）のための能力をもたらす」と、ある専門家は見解を述べている。この相互兵站支援協定（Mutual Logistics Support Agreement：MLSA）は、相互運用性の助けになると期待されており、それぞれの軍の兵器輸送・配備用の航空機・潜水艦などが両国において支援と物資を受けるのに役立つだろう。

（2）この会談ではインド、日本、米国及びオーストラリアが参加している 4 カ国安全保障対話（以下、Quad と言う）についても話し合われた。会談後に発表された Narendra Modi 首相とオーストラリアの Scott Morrison 首相の共同宣言では、「双方は、ルールに基づいた海洋秩序を支持することを確約している。これは、主権と国際法、特に国連海洋法条約の尊重に基づくものである」と述べた。両国は、海洋の安全保障と治安の拡大に意欲的であり、そのために、両海軍は協力を深め、情報交換を通じて成し得る、インド太平洋地域における海洋状況把握のさらなる強化に向けて取り組むとされている。

（3）印海軍退役准将 Anil Jai Singh は「インドとオーストラリアというインド太平洋の海洋国家は、民主主義的価値観とルールに基づいた国際秩序への献身を共有しているにもかかわらず、それを有意義な 2 国間関係に結びつけることができたことはほとんどない。しかし、この 5 年間インドは、この関係を発展させるための主導権を取っている。今日の首脳会談で、この二国間関係を『包括的な戦略的パートナーシップ』に格上げし、2＋2 の閣僚レベルの対話を導入する意志を決定したことは、過去 5 年間に行われた前向きな進展を示している。オーストラリアとインドは、Quad を構成する二つの国であるが、中国の影に阻まれて、これまでのところ実質的な成果を上げることができなかった。これはまた、オーストラリアが、現在インド、米国及び日本の 3 カ国が参加するマラバール共同訓練への参加を認められていない理由かもしれない。これは分離して考えれば、不協和音の印象を与えるかもしれないが、二国間関係の発展を反映したものではない」と述べている。マラバールの数カ月後、2019 年春にベンガル湾で開催された最新の 2 年に 1 度の 2 国間の印豪海軍演習（AUSINDEX）の活動領域の拡大は、両国が関係の強化に取り組んでいることを再確認し、また、恐らくこのような間接的なメッセージを地域全体に送ったのだろう。「両国は現在、COVID-19 のパンデミックによってさらに悪化している、経済的な抑制に直面している。おそらく、この地域の小国や貧困国において可能性の高い、パンデミック後の社会経済的な苦境による将来の悪影響は両国が能力強化を通じてこれらの問題のいくつかに対処するために協力する機会を提供する可能性がある。標準作業手順と通信規約が共有される兵站支援に関する共通認識と基本的な合意は、増大する脅威に対するこの地域の効果的な監視だけでなく、この地域に多く存在する海洋安全保障に対する非伝統的な脅威との戦いに向けて、

両国が彼らの資源を最大限に活用することを可能にする」と Singh は述べている。

記事参照：India – Australia: Indo-Pacific maritime powers ink MLSA for access to military bases

6 月 5 日「比、『訪問米軍地位協定』継続の背景―香港紙報道」（South China Morning Post.com, June 5, 2020）

6 月 5 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は "Philippines' move to keep US military pact reveals shift in South China Sea calculations" と題する記事を掲載し、Duterte 比大統領が「訪問米軍地位協定」を継続することを決めた背景について専門家の見方を紹介しつつ要旨以下のように報じている。

（1）Duterte 比大統領は 6 月 2 日、20 年間継続されてきた「訪問米軍に関する地位協定」（Visiting Forces Agreement、以下、VFA と言う）を停止せず継続することを決定した。専門家はこの決定が北京による係争中の南シナ海での高圧的行動が地域の不安を煽っていることから、マニラの地政学的考慮が変化した証拠と見ている。彼らはまた、フィリピンがコロナ禍で経済的苦境にあることもこの決定の要因として指摘している。マニラは 2 月 11 日、今後、180 日間かけて VFA を停止するプロセスを開始すると発表していた。このことは米国との伝統的な同盟関係を格下げする動きと受け取られた。

（2）マニラの専門家 Richard Heydarian は、Duterte 大統領の心変わりについて、世界貿易のおよそ 30%を占める流通経路である南シナ海における中国の最近の高圧的行動を考えれば、全く驚くに当たらないと見ている。北京は、南シナ海のほぼ全域に対する領有権を主張し、この 10 年間に人工島を造成し、軍事施設を建設してきた。最近では、対潜哨戒機を南沙諸島に展開させ、また南シナ海を管轄する西沙諸島に本拠を置く二つの行政区を新設した。さらに南シナ海に防空識別圏を設定する計画を進めているとも報じられている。係争海域における中国船舶による ASEAN 諸国船舶に対する最近の一連の挑発的事案は、マレーシア、フィリピン、ベトナム及びインドネシアによる中国の南シナ海領有権主張に反対する国連への外交文書提出に発展した。また、米中両国がコロナ禍を巡って対立を深めている中で、米国の南シナ海における「航行の自由」作戦に対する北京の妨害行為は、海洋における本格的な衝突への不安を高めた。

（3）アジア安全保障問題アナリスト Lucio Blanco Pitlo III は、おそらく Duterte 大統領は依然として米国との同盟を「マニラと北京との跛行的な力関係を考えれば、フィリピンの利益を守り、中国の増大する影響力に対抗する上で重要である」と考えている、と見ている。米比間の軍事関係は緊密で、両国間では毎年数百回の共同演習が行われてきた。2019 年には前年の 261 回よりも多い、281 回の共同演習実施に合意していた。とは言え、フィリピンは中国との間でも共同演習を行っている。2020 年 1 月に、マニラと北京は、南シナ海で初めての沿岸警備隊と海警総隊による共同演習を実施した。2018 年には、フィリピンは、中国と他の ASEAN 諸国との地域軍事演習に参加した。この演習は、マニラにとって北京との初めての軍事演習とされる。米 The Rand Corporation の上席防衛アナリスト Derek Grossman は「Duterte 大統領がいずれ VFA を停止する可能性は依然としてあるが、マニラが VFA を継続することに価値を見出していることは有望な兆候であることは確かである。このことは、中国を抑止するために、フィリピンが米国との安全保障関係を不可欠であると考えていることの証左である」と指摘している。シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies の研究員 Collin Koh は、より自立的な防衛を目指すマニラの意図がコロナ禍などによる財政悪化の影響を受けているこ

とに言及し、したがって、「VFA の継続は一種の保険の役割を果たすことになろう」と見ている。

(4) 多くのアナリストはフィリピンの決定が当面、米国の軍事プレゼンスに悪影響を与えないであろうことから、おそらく域内諸国はこの決定に安堵したに違いない、と見ている。前出の Koh は「域内諸国政府がコロナ禍で手一杯であることから、このことは重要である。この決定はまた、マニラが南シナ海問題を懸念し、中国にさらなるエスカレーションの自制を促す、北京に対する明快なメッセージである」と指摘している。ハノイは北京の領有権主張に対して最も声高に反対していることから、中越関係は最も緊張状態にあると見られる。ここ数週間、各種報道が報じるところによれば、2013 年にフィリピンがハーグの仲裁裁判所に中国を提訴したことに倣って、越政府は法的な調停に委ねることを慎重に検討しているようである。

(5) 前出の Grossman は、VFA はインド太平洋戦略にとって不可欠というわけではないが、役に立っていることは間違いないとした上で、「フィリピンなしでも、米国は、沖縄、日本本土、オーストラリア及び韓国の基地へのアクセスが可能である。しかしながら、フィリピンは、南シナ海に最も近接しており、したがって、軍事紛争が生起した場合、米軍が最も速く対処可能な拠点である」と指摘している。シンガポールの The ISEAS-Yusof Ishak Institute ISEAS の Le Hong Hiep は、ワシントンはこの機会にフィリピンとの戦略的関係をリセットすべきであるとして、「南シナ海において中国が益々高圧的になり、しかも米中両国間の戦略的抗争が激化していることから、ワシントンは、この重大な局面において、北京に対抗する長年の同盟国を失う余裕などない」と見ている。中国暨南大学国際関係学院フィリピン研究中心主任の代帆は、Duterte 政権には親米派の前あるいは元軍高官が参画していることを指摘した上で、「我々は、事態が逆転したことに驚いてはいないが、こんなに早く起きるとは予想外であった。Duterte 大統領がこの問題について考えを改めたこともあるが、逆転を促した要因の一つは軍部である。加えて、ワシントンとの軍事的結び付きを維持することによって、マニラが大いに益することは明確である。また、ワシントンによるマニラの取り込みは、この地域における米国の影響力が深く浸透していることを示している。域内の米国の同盟諸国は内心大喜びしているであろう。中国がこの地域において米国のリーダーシップに取って代わるには、依然として、長い道程が横たわっている」と述べている。

記事参照：Philippines' move to keep US military pact reveals shift in South China Sea calculations

6 月 5 日「中国との交渉を拒絶するインドネシア政府―米オンラインメディア報道」（Benar News, June 5, 2020）

6 月 5 日付の米オンライン 5 カ国語ニュースサイト BenarNews は“Indonesia Rejects Beijing's Offer for South China Sea Talks”と題する記事を掲載し、南シナ海問題に関して中国とインドネシア間で交わされた主張の応酬を受けてのインドネシア政府の立場を要旨以下のように報じている。

(1) ここ最近、中国とインドネシアの間で国連を介した外交的やり取りが頻繁に交わされている。5 月 26 日にインドネシア政府は国連事務総長に外交通牒を送り、そこで中国が主張する九段線にはいかなる歴史的・法的根拠もないと主張した。それに対し中国は 6 月 2 日、インドネシアとの間に領土的論争がないことはそうであるが、他方で南シナ海において海洋の権利をめぐって主張が重なるところがあるとも主張した。それに対してインドネシア政府は 5 日の金曜日に、従来の主張を繰り返す形で、中国との間に領土的主張をめぐる争いはなく、したがってこの問

題をめぐってインドネシアは中国といかなる交渉も行うつもりがないと述べた。

(2) インドネシア政府の立場は一貫している。2020 年 1 月にインドネシア外務省は、1982 年の国連海洋法条約に基づけばインドネシアと中国の間に一切の領土的論争はないという声明を出した。中国が主張する九段線は確かにインドネシアの排他的経済水域を超えている。しかしその主張は一方的なものであり、歴史的・法的根拠を欠いている。そのため交渉をする必要性がないのだと。

(3) ASEAN 諸国と中国との間では、国連を介した同様のやり取りが 2019 年から続いている。そのときはマレーシアが大陸棚の拡張について自国の立場を主張した。同様にフィリピンやベトナム、ブルネイなども中国との間で南シナ海における領土的論争を抱えている。

(4) インドネシアの海洋法学者や国際関係学者はインドネシア政府の立場を支持している。曰く、インドネシアの主張は国際法に基づいているが中国はそうではない、したがってインドネシアは中国との間にいかなる交渉を行うべきではない。

(5) インドネシア政府の立場は、中国との間に領土的論争はないとするものだが、他方で 2020 年初めや 2016 年にはナトゥナ諸島沖合に中国漁船が大挙したことをめぐって中国との間に緊張が高まった。現在、2021 年の完成に向け「南シナ海における行動規範」の具体的な内容についての交渉が続いているが、それをめぐる合意は困難をきわめるだろう。

記事参照：Indonesia Rejects Beijing's Offer for South China Sea Talks

6 月 13 日「インド洋への出口、ミャンマーに対する中国の思惑―印専門家論説」（South Asia Analysis Group, June 13, 2020）

6 月 13 日付の印シンクタンク South Asia Analysis Group のウエブサイトは同所研究員 Dr. S. Chandrasekharan の“China and the Kyaukpyu Deep Sea Port: Why this desperate Hurry?”と題する論説を掲載し、ここで Chandrasekharan はチャウッピューの深水港建設プロジェクトに見られるインド洋への出口としてのミャンマーに対する中国の思惑について要旨以下のように述べている。

(1)「中国ミャンマー経済回廊」（以下、CMEC と言う）は中国が推進する「一帯一路構想」（以下、BRI と言う）の一環で、新ヤンゴンプロジェクト、（ミャンマーの関心を高めるための）経済特区付きのチャウッピュー深水港、及び中国ミャンマー国境協力特区が 3 つの主要プロジェクトである。中国は既に、昆明からチャウッピューまで石油パイプラインプロジェクトとガスパイプラインを地元の反対にもかかわらず完成させている。チャウッピュー深水港とガス・石油パイプラインは共に、表向きは中国の南西地域の後背地開発を意図しているが、真の狙いは戦略的なものである。深水港は中国にとって安全保障上脆弱なマラッカ海峡の迂回を可能にする。中国にとって南西地域の後背地への資源の安全な供給のためには代替ルートが不可欠であった。中国は当初、70 億ドル以上の投資でより大型のプロジェクトを推進しようとしたが、ミャンマーは交渉でこのプロジェクトを 13 億ドル規模に縮小し、同時にプロジェクト対するミャンマーの負担額を 30%に引き上げた。この額でもミャンマーにとって巨額で、中国銀行からの借款によって、ミャンマーでも、スリランカがハンバントタ港建設で抱え込んだのと同様の「債務の罠」に陥るのではないかとの恐れが付きまとった。チャウッピュー深水港は中国だけでなくミャンマーにも裨益するであろうが、この取引には、経済特区の建設―両者の負担率は未だ決まっていないが―という魅力的なプロジェクトが並行して進められることになっていた。

(2) 今回のコロナ禍はミャンマーにとって予期せざる事態であった。ミャンマーは 2020 年 4 月 27 日、経済救済計画を発動した。この計画は、七つの目標、10 の戦略、30 の行動計画、そして

76 の行動からなる。この計画が発表されると、それが BRI に及ぼす影響を懸念した駐ミャンマー中国大使は、ミャンマーの担当副大臣と会談し、コロナ禍の中で中国の野心的な開発プロジェクトを如何に進めていくかについて論議した。5 月下旬には、習近平主席がミャンマー大統領と電話会談し、インフラ建設プロジェクトに対するミャンマーの協力促進を要請した。この時点までに中国の米国との関係が悪化していたことから考えて、インフラ建設促進を要請した習近平の念頭には、チャウッピュー港の建設があったに違いない。

(3) ミャンマー政府高官によれば、前記三つの主要プロジェクトは国際的に評価の高い企業によって実施され、商業的に価値があり、かつ国の負担になるものであってはならない。新ヤンゴンプロジェクト、経済特区付きチャウッピュー深水港、及び中国ミャンマー国境協力特区は、いずれもこれらの基準からは程遠い。ミャンマーの The Institute of Strategic Policy の中国室長は、チャウッピュー港プロジェクトを含む主要な BRI プロジェクトはいずれも商業的価値がないとし、これらが商業的に成り立つまでには 10 年から 15 年を要するかもしれないと指摘している。中国は、ほとんどの BRI プロジェクトの実施に当たって、自国の労働力を使用している。例えば、パキスタンのバシャール・ダム建設工事には、中国企業は 1 万 7,000 人以上の中国人労働者を動員する。チャウッピュー港建設プロジェクトの場合も中国企業は同じことをするであろう。したがって地元労働者には就労の機会がなく、前記七つの目標の一つ、コロナ禍による勤労者への経済的影響の緩和には役立たないであろう。更に、CMEC が想定する回廊地帯は、北部シャン州の暴力事案が多発する地域が含まれる。しかも、この地域の六つの主要武装グループの内、五つのグループが国家停戦協定に署名していない。

(4) では中国の次なる狙いは何か。中国は、インド洋への不可欠の戦略的出口の確保を熱望している。中国は米国、オーストラリア、さらには日本などとの海洋における対立が想定される脆弱なマラッカ海峡ルートを回避する必要がある。したがって中国は中国ミャンマー国境地帯における民族闘争に対する政策を見直すことになろう。本稿の筆者（Dr. S. Chandrasekharan）が以前に指摘したように、主として両国国境地帯で見られる武装民族闘争の解決に当たっては、中国は既に当事者であると言える。今のところ、いずれの武装グループも中国の建設プロジェクトを目標としていないが、何時までもそうとは限らない。民族闘争の多発地帯を通る CMEC の実現可能性に対する、ミャンマー政府の懸念は真剣な現実である。結局のところ、中国は、戦略的プロジェクト、特にインド洋へのアクセスを可能にするチャウッピュー深水港建設プロジェクトを推し進めるよう、ミャンマー政府に強要することになりそうである。ミャンマーは、プロジェクト推進について中国に同意するか、あるいは国境地帯の武装闘争グループを支援し続けるか、いずれかを選択できるし、そうすべきであろう。しかし、ミャンマーにとっていずれも不可能である。何故なら選択肢はミャンマーではなく中国にあるからである。

(5) 西側の態度は、ミャンマーを中国の膝下に追いやっているだけである。故に、インド にとって唯一の方策は海軍力を強化することである。

記事参照：China and the Kyaukpyu Deep Sea Port: Why this desperate Hurry?

6 月 15 日「中国は第 2 回南シナ海仲裁裁判の準備はできているか？―中国専門家論説」（South China Sea Probing Initiative（SCSPI）, June 15, 2020）

6 月 15 日付の北京大学南海戦略態勢感知計画のウエブサイトは上海交通大学日本研究中心副教授鄭志華の“Is China Ready for a Second South China Sea Arbitration?”と題する論説を掲載し、こ

こで鄭は南シナ海問題に関し中国にはあらゆる選択肢があるとして要旨以下のように述べている。

（1）2020 年 5 月 7 日、Asia Times が「ベトナムは南シナ海における中国の主張に対して国際仲裁裁判に訴える可能性がある」との記事を出し、5 月 15 日に「ベトナムは国連海洋法条約（以下、UNCLOS と言う）の附属書 V に基づき National University of Singapore 准教授 Robert Beckman を含む 4 人の仲裁裁判官を指名した」と伝えている。ベトナムは中国に対して仲裁裁判に訴えるであろうか？中国はどのように対応するであろうか？ベトナムは中国の主張を抑える唯一の方法は法に訴えることと考えているが、一方でベトナムが勝利する可能性が高いとしても中越関係をさらに不安定化させることは避けたい意向もある。ベトナムが中国を訴えることについては、ベトナムよりも西側諸国の方が積極的なように見える。では、ベトナムの訴えはどのようなものとなるであろうか？一部の学者は、ベトナムはフィリピンが提起した南シナ海仲裁裁判において、「南シナ海における中国の歴史的権利は支持されない」「九段線は無効である」「南沙諸島には UNCLOS 第 121 条（2）に示される島ではない」との裁定に言及すると考えている。また、ベトナムは西沙諸島の直線基線などの法的地位などに焦点を当てるとの見方もある。そこでベトナムの訴状としては、「南シナ海での中国の権利は UNCLOS が認める以上には広がらない」「中国に 9 段線内における主権、管轄権、歴史的権利はない」といったものが含まれるだろう。

（2）中国はいかに対応するか？ベトナムが仲裁手続きを開始しても中国はフィリピン提訴の仲裁裁定に対する「ノー」の姿勢を繰り返すとの見方が多い。その一方で、中国は仲裁手続きに参加する戦略を変更する方が良いと考える向きがある。中国は 2016 年の仲裁裁定の教訓から、裁判に参加して中国の主張を認めるよう訴える方が有利とする指摘である。中国は法廷の外で対抗措置を強化する可能性も高い。フィリピンが 2013 年に裁判を求めたおり、中国は南シナ海で島嶼の埋め立てを開始した。この行為は、中国によるフィリピンへの牽制でもあった。フィリピンが一方的に国際仲裁を提起しなければ、中国が埋め立て工事を決意することはなかったのではないか。中国はベトナムにとって最大の貿易相手国であり 2 年連続で 1,000 億ドルを超えている。ベトナムが仲裁裁判に踏み切れば、中越関係は大きな打撃を受けるだろう。実際のところ、ベトナムは仲裁裁判に訴えることが必ずしも両国間の紛争を解決するための有益な手段ではないと明確に認識している可能性がある。中国とベトナムは国境を接する隣国である。アメリカにとって中越関係は戦略的なゲームの一部に過ぎない。それにも係わらず、ベトナム政府は仲裁人を指名するなどして南シナ海での国際仲裁のための準備を積極的に実施している。米国などの西側諸国はベトナムに対して仲裁裁判に訴えることを積極的に働きかけている。ベトナムが中国に対して不誠実な行動を取れば、中国はフィリピンに対するよりも厳しい制裁を科すことを含むあらゆるオプションをテーブルの上に載せている。

記事参照：“Is China Ready for a Second South China Sea Arbitration?”

6 月 19 日「2021 年の米中デタント到来？：COVID-19 のもたらす影響－中国専門家論説」（The Diplomat.com, June 19, 2020）

6 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は中国暨南大学国際関係学教授・陳定定の“Why a US-China Détente Is Coming in 2021: The COVID-19 Factor and the Turn Inward”と題する論説を掲載し、ここで陳は COVID-19 のパンデミック下で米中関係悪化ということが指摘されるのは一面的な見方であるとして、米中関係は長期に亘り競争関係と協力関係の周期的な変動の下に推移していくだろうとして要旨以下のように述べている。

なお、本記事は The Diplomat 誌が連載した“Why a US-China Détente Is Coming in 2021”と題する 3 本の特集記事の 1 編であり、他 2 編の特集記事はその概要を末尾に添付した。

(1) COVID-19 のパンデミック下、主要各国の主たる課題は破壊された経済の回復である。これには失業問題の解決、第 3 次産業の活性化、サプライチェーンの回復などが含まれる。経済問題に加えて、欧州連合を中心とする米国の伝統的同盟国やパートナー諸国では 2020 年から 2021 年にかけて国内の政治的変革に直面するだろう。たとえば、イタリアやオーストリアなど多くの欧州連合加盟国ではポピュリスト政党と既存政党との政治的対立を生じている。こうした状況は各国の政策の一貫性、継続性の維持を困難にしている。したがって、米国に限らず世界の主要諸国は国内の政治的緊張を緩和し、パンデミック後の国民経済の活性化に取り組まなければならない。ますます深刻化する気候変動の問題に対処する必要もある。外交面では国家間の紛争リスクを低減し、国内問題に焦点を当てることはほとんどの国が取るべき選択肢であり、それが国民の利益にも合致するだろう。こうした背景の下、米国が中国の封じ込めを望んだとしても、参加を厭わないパートナー国を見つけることは困難であり、中国の封じ込めのために国際的な統一戦線を構築することはさらに困難と言えるであろう。

(2) 2017 年の米国家安全保障戦略報告では、中国は「戦略的競争相手」、「修正主義国家」、「抑圧を必要とする体制」と定義されている。ホワイトハウスは 2020 年 5 月、16 ページの対中国戦略報告を発表したが、これは 2017 年の国家安全保障戦略報告と比較してそれほど目新しいものではなく、中国をより深刻な脅威と定義することも、中国に対する緩和姿勢を強調することもなかった。これは 2018 年から 2020 年にかけての米国の対中政策が根本的な変化をもたらしていない証左でもある。一方で、米国は中国との経済的なデカップリングを達成できていないが、封じ込めの試みも断念してはいない。したがって今後数年間、米中間の摩擦は継続するであろうが全面的対立にも至らないであろう。米国は国内の経済への影響という潜在的懸念のため、中国をあまりにも強く抑制することには慎重になるだろう。

(3) 要するに米中間の競争と協力関係は継続し、両者は今後とも長期にわたり共存することになるだろう。その主な理由の一つは、両国が包括的な国力では同等のレベルに達していないからである。中国は経済力、技術力、軍事力、教育、金融、更には世界的な政治力の点で、米国に対抗するには少なくともあと 10 年は必要である。同時に米国は一国主義と COVID-19 の影響下にあり、中国に対し国際的な統一戦線を結集させる力をもっていない。過去 2 年間の貿易戦争は具体的な成果を挙げておらず、米国は単独で中国を封じ込め、粉砕することはできない。したがって、将来にわたって米中対立は行き詰まった状況になり、景気変動と同様に一定の範囲で変動することになる。物事は時には緊張し、時には穏やかになるのである。

(4) この「2021 年の米中デタント到来？」のシリーズで概説されている要因に基づき、我々は慎重かつ楽観的に今年の米大統領選挙後のデタント期間の可能性を考えるべきである。このことはパンデミックの影響を受けた経済的、政治的秩序の回復と強化のため両国指導者の利益とも一致するものであり、そうした周期的な変動は、米中関係の将来における常態となる可能性が高いのである。

記事参照：Why a US-China Détente Is Coming in 2021: The COVID-19 Factor and the Turn Inward

（関連記事１）

（6 月 19 日）「2021 年の米中デタント到来？：Trump 政権の対中政策の陥穽－中国専門家論説」（The Diplomat.com, June 19, 2020）

6 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat の特集記事「2021 年の米中デタント到来？」において陳定定は“Why a US-China Détente Is Coming in 2021: The Failure of Trump's Policy”と題する論説も掲載しており、ここで陳は中国の台頭を抑制しようとする Trump 政権の政策は中国の経済力を考慮すれば現実的ではないと論じている。

（関連記事 2）

（6 月 19 日）「2021 年の米中デタント到来？：Trump 政権の対中政策の陥穽－中国専門家論説」（The Diplomat.com, June 19, 2020）

6 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat の特集記事「2021 年の米中デタント到来？」において陳定定は“Why a US-China Détente Is Coming in 2021: The Biden Factor”と題する論説も掲載しており、ここで陳は今年の米大統領選の民主党候補 Joseph Biden の対中政策は Trump 大統領よりも現実的であり Biden 政権が誕生した場合は米中関係が改善される可能性もあると論じている。

6 月 29 日「対中国で深まる海洋領域での日印関係―印専門家論説」（South China Morning Post, 29 Jun, 2020）

6 月 29 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版はインドのムンバイを拠点とするジャーナリスト Kunal Purohit の“India-Japan naval exercises: a message for China”と題する論説を掲載し、ここで Purohit は中国に対する懸念を共有するインドと日本の関係が深まっていることについて要旨以下のように述べている。

（1）6 月 27 日にインド洋で行われた印海軍と海上自衛隊による共同演習は両国が中国からの共通の脅威と認識しているものと対峙するために緊密になっていることを示唆している、とアナリストたちは述べている。中印両軍は最近の衝突で 20 人の印軍兵士が殺され、紛争中のヒマラヤ国境に沿って対峙しており、日中は尖閣諸島（中国が主権を主張し、釣魚台列島と呼んでいる）の行政的状況を変更しようとする日本の動きを巡って言論戦に陥っている。

（2）この演習はインド洋と太平洋で地政学的な対立が加熱していることを示す最新の兆候である。6 月だけで米国はフィリピン海と南シナ海で 3 回の演習を行った。3 回目の演習は、海上自衛隊と共同で実施された。また中国船 2 隻がベトナムの漁船に衝突して沈没させたことで中国とベトナムの間で緊張が高まっている。ASEAN が 6 月 27 日に発表したものは、多くの専門家が南シナ海に対する中国の権利の主張に対する強い表明として見なし、ASEAN が 1982 年の国連海洋法条約がその海域での領有権主張を決定するための基礎を形成すべきであるというものだった。尖閣諸島をめぐる新たな論争の中で、日本の防衛省はまた、米国、インド、オーストラリア及び東南アジア諸国とのより良い海洋関係を推進するための新チームを設立した。

（3）南シナ海と東シナ海での中国の主張は、インドと日本を結びつけるよう促したとアナリストたちは述べている。2007 年にインドを訪問した際に安倍晋三首相は、インド洋と太平洋の「二つの海の交わり」で「拡大アジア」を掲げ、両国間のより強い海洋関係を求め、その後、軍事協力を深めてきた。安倍首相とインドの Narendra Modi 首相は頻繁に会っており、2019 年だけでも 3 回会っている。しかし、インドと日本は中国の自己主張に対する懸念を共有している一

方で、両国は、「強固な安全保障戦略上の関係の構築には慎重」であると印海軍退役准将 C Uday Bhaskar は述べた。元インド大使の Rajiv Bhatia は、この海軍演習はまた、侵略ではなく外交の必要性を中国に示すものでもあると述べた。

(4) 一部のアナリストたちはインド洋と太平洋での活動の高まりは、日米印豪間の非公式な戦略的軍事グループである 4 カ国安全保障対話（以下、Quad と言う）の新たなつながりを示したと述べている。6 月、インドとオーストラリアは、オンライン首脳会談（virtual summit）で相互兵站支援協定に署名した。Bhatia 大使は、中国の攻撃性が急増すれば Quad の勢いが増す可能性があると述べた。Bhatia は、四つの軍の間の軍事協力を強化することは、その兆候であると述べ、共同演習の実施へと ASEAN 諸国を誘い込むなど、Quad はもっと多くのことをする必要があると付け加えた。「インド太平洋は、今後 10 年以上にわたって、米国、日本、インド及び中国にとって最も戦略的に重要な場所となるだろう。現在、中国はこの地域の他の国々よりもこのことを意識しているように見える」と彼は述べた。

(5) ニューデリーでは、中国の主張の高まりに対抗するためには、海洋領域が鍵を握っているという認識が高まっている。多くの退役海軍将校が印政府に対し、この地域でのその海洋プレゼンスを強化するよう促している。「海洋領域は、拡大するインド太平洋地域において、インドやどの国に関しても、中国の忍び寄る侵略戦術を和らげるためのいくつかの選択肢を提供している」と Bhaskar は述べた。彼は、中国共産党は長い間、中国の利益にとって極めて重要な世界で最も交通量の多い水路の一つであるマラッカ海峡をコントロールする海洋国家に不安を抱いていたとして、「この不安は調整された方法でかき立てることが可能であり、専門家たちはこの意図をどのように示すかを知っている」と述べている。

記事参照：India-Japan naval exercises: a message for China

6 月 29 日「南シナ海の覇権を巡る米国の夢は中国との武力紛争を招くだけ－中国南海研究院研究員論説」（South China Morning Post, 29 Jun, 2020）

6 月 29 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は中国南海研究院 Mark J. Valencia 非常勤上級研究員の“The US dream of South China Sea hegemony will only lead to conflict with Beijing”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は南シナ海の平和を維持するために米中両国は東南アジア諸国と共に利益を共有する必要があるとして要旨以下のように述べている。

(1) 単に戦争がないことからすれば南シナ海は平和である。しかし、それは不安定で予測不可能な平和であり危険である。その状態は近い将来まで続くだろう。多くの長期的あるいは短期的な安定化策が提案されているが米中ともに軍事的プレゼンスを拡大し、それによって緊張を高め合い、状況はどんどん悪化している。米中共に最悪のシナリオは回避したいはずだが南シナ海における両者の対立は明らかに衝突の方向に向かっている。米中両国は世界秩序を巡りインド太平洋地域において自由と抑圧の地政学的競争をしている。

(2) それにもかかわらず短期的には米中間の直接的軍事衝突はないだろう。米 Council on Foreign Relations（外交問題評議会）が出したレポートは「米軍はオーストラリア、日本、フィリピン、台湾の防衛を含む多くの不測の事態に備えるため、南シナ海での作戦を継続する必要がある」と記している。ここから読み取れるのは、米国は地域の覇権を維持するために米軍のプレゼンスを維持しているということである。一方、中国は米国の介入を抑えて地域で覇権を継続したいと考えている。中国にとって南シナ海は戦略的競争のための核心的地域であるが脆弱であり、

「国家安全保障のための自然の盾」に変えたいと考えている。中国にとってもう一つ重要なこととして、南シナ海が核戦争における第 2 撃能力としての原子力潜水艦の配備海域となっていることが上げられる。これに対して米国は、南シナ海において中国原子力潜水艦に関する情報、監視、偵察活動を最重要作戦として実行している。

(3) 米国は上記のような軍事戦略的な視点は隠し、中国の島嶼施設を侵略の象徴であるかのように述べて「航行の自由」作戦に正当性を与えようとしている。この状況は不安定であり武力紛争に向けての負のスパイラルに陥る危険性がある。習近平国家主席も Donald Trump 大統領も共に軍事現場の安定の重要性を認識しており、ホットラインや協議などのチャンネルを維持すると共に軍事活動計画を通知し合い、海上における不測の事態を回避するための覚書（Maritime Military Consultative Agreement）も策定している。しかし、これらのチャンネルは 2018 年以降はほとんど使われておらず、覚書も曖昧で拘束力はなく、さらに解釈が異なる箇所もある。

(4) このような南シナ海の現状に、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールなどの東南アジア諸国は懸念を表明している。それでも米中両国は地域諸国の懸念を他所に対立を続けており、ゆっくりとではあるが確実に紛争をエスカレーションさせている。東南アジア諸国連合（ASEAN）は地域における平和維持の主要な行為者ではない。むしろ、大国の圧力の下にある。結局のところ、米国は直接的あるいは間接的に中国と権力を共有する必要があり、一方中国は資源とその管理を南シナ海諸国と共有しなければならないだろう。それが、南シナ海に安定した永続的な平和をもたらすための唯一の方法である。

記事参照：“The US dream of South China Sea hegemony will only lead to conflict with Beijing”

1－3　漁業、海運、造船、環境等

4 月 8 日「海南島周辺、南シナ海で越漁船急増―中国研究グループ発表」（South China Sea Strategic Situation Probing Initiative （SCSPI）, April 8, 2020）

4 月 8 日付の北京大学海洋研究院の南海戦略態勢感知計画のウエブサイトは “Vietnamese Fishing Vessels Skyrocket in March, with 569 near Hainan Island and 9152 in the SCS” と題する記事を掲載し、海南島周辺さらには南シナ海全域で越漁船が急増しており、これは何らかの目的を持って組織されたものであるとして要旨以下のように報じている。

(1) 2020 年 3 月、海南島周辺での越漁船の違法な行動がますますはびこってきている。中越北部湾共同漁業権区域から除外されている北部湾の中国側の水域、広東省や海南島の中国領海および内水並びに海南島の南東 30 海里の海域では少なくとも 569 隻の越漁船が発見されている。約 40 隻は中国領海および内水を侵犯している。2 月の 311 隻と比較すると、漁船群の広がりは大きく変わってきているが、総数は継続的に急増している。

(2) 北部湾湾口の内側および外側に約 480 隻以上の漁船が集まっていた。他方、広東省の海域および海南島東南海域では 2 月には 212 隻であったのに対し 150 隻が確認されている。中国領海および内水での越漁船は 2 月には 73 隻であったが、3 月には 40 隻と減少している。これは中国のより厳しい法の執行によるものか、ベトナムの漁船に対する規制強化によるのか不明であるが間違いなく良い兆候である。

（3）漁期が到来し、気象が良くなってきたので、越漁船の活動は 3 月には南シナ海で急増した。タイランド湾を含む南シナ海では合計 9,152 隻の越漁船が確認されており、これは確認された越漁船 4,872 隻であった 2 月のほぼ 2 倍である。3 月の状況を考慮すると、南シナ海における越漁船の違法行動は単に海南島海域での問題ではなく、地域の問題である。事実、越漁船はカンボジア、マレーシア、台湾の海域にも異常に集まってきており、係争になっていない海域においてもそうである。

（4）越法執行船が前述海域で記録されていることを述べておくことは価値がある。越法執行船は違法、無報告、無規制の漁業（編集注：IUU 漁業）に関して越漁船を取り締まっているのか、いわゆる「漁業保護」に当たっているのか？このような状況はある越専門家が主張するような何らかの民間の行動というより、ある目的を持って組織された越漁船の違法行動ではないかという外部からの疑念を強めている。

記事参照：Vietnamese Fishing Vessels Skyrocket in March, with 569 near Hainan Island and 9152 in the SCS

4 月 10 日「海上における新型コロナウイルス感染症（Covid-19 at Sea）：ブルーエコノミー、海洋公衆衛生、海洋安全保障への影響－米専門家論説」（CSIS, ON THE HORIZON ,April 10, 2020）

4 月 10 日付の米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies（CSIS）のウエブサイト ON THE HORIZON は、同所 the Stephenson Ocean Security Project 責任者 Whitley Saumweber、同研究助手 Ty Loft、同インターン Sabrina Kim、同所 Human Rights Initiative 責任者 Amy K. Lehr の“Covid-19 at Sea: Impacts on the Blue Economy, Ocean Health, and Ocean Security”と題する論説を掲載し、ここで Saumweber らは、海軍や海上法執行機関が COVID-19 対応に注力する結果として海上における不法行為が増加する可能性など、これが海洋安全保障やブルーエコノミーなどの海洋を巡る諸問題に与える影響について論じている。

（1）海で働く人々とその生活に依存する人々の双方に関連するブルーエコノミーは、Covid-19 のパンデミック対応に関して独特の課題がある。港湾はパンデミック対策とは正反対の商品や人々の移動に依存しており、また、世界の 450 万隻の漁船の多くは一回に数週間から数カ月間海上に留まる一方、世界中の港で感染の可能性があり、Covid-19 に対し非常に脆弱である。それでも世界の貨物の 90%以上は海上輸送に依存しており、また、魚は 10 億人以上にとっての必須蛋白源である以上、港湾は開放しておかなければならず、漁船は漁を続けなければならない。

（2）元より海上における法執行活動は必ずしも十分なものではないが、Covid-19 パンデミックは沿岸警備隊や海軍が国内危機対応で内向きとなるため、こうしたギャップをさらに悪化させるだろう。実際、米海軍は世界で最も海賊行為が発生し易い海域であるギニア湾における今年の共同海軍演習をキャンセルした。一方で海賊、密猟者、密輸業者は、引き続き活動が可能であり、世界的な不況の中で彼らが違法行為に走るインセンティブがさらに高まる可能性がある。不法漁業も増加する可能性がある。今後、海上法執行機関の活動の低下が見込まれる中、船舶自動識別システム（以下、AIS と言う）や衛星からの監視データを活用し、海洋保護区内の操業や AIS のなりすましなど違法漁業の兆候を監視するのは有効であろう。これらの管理が不十分な海域は長期的に漁業資源を持続可能な形で提供することができなくなる。一方、合法的水産業はパンデミック下での操業リスクと市場閉鎖によるサプライチェーンへの影響での短期的には衰退する可能性がある。

(3) 世界的な危機がこれほどの規模で漁業に影響を与えたのは第二次世界大戦以来である。戦争中、北海の閉鎖により地域のタラやコダラの資源が回復し 1950 年代を通じて安定した漁獲をもたらした。今回、同様の海洋生態系回復の例が見られるかもしれないが、それには以下のような点についての注意が必要である。

a. 海上法執行活動の低下で悪意ある違法漁業者が割当漁獲量を無視し操業する可能性

b. 港湾の閉鎖やアクセス制限により洋上での漁獲物の積み替えが増加する可能性。このよう行為は規制が難しく、違法漁業や人権侵害に関連する可能性が高くなる。

c. 海洋科学調査の減少（調査航海は既に中止）が持続可能な漁業における資源評価と管理体制を損なう可能性。特に最新の海洋科学データの欠落は開発途上国の情報の乏しい地域で問題となる。気候変動で魚類の移動が見られるため、持続可能な漁業管理には正確でタイムリーな調査が不可欠であるが、Covid-19 のパンデミックはこうしたデータの取得を困難にしている。

(4) 魚類は世界で最も広く取引されている食品であるが、パンデミックの結果、市場の混乱がそれを変え始めており、消費者は鮮魚を避ける一方で冷凍品、加工品魚介類の需要が劇的に増加している。これは隔離期間に維持可能な食品需要の増加と、米国などの多くの先進国市場では多くの消費者がレストランなどで鮮魚を食して来たが、これらが閉鎖されていることによるものである。また、欧州の市場閉鎖は漁獲量の 70%を輸出に頼っている英国の漁業者に危機をもたらした。米国では海産物の 90%が海外で消費または加工されており、一部の事業者は中国の工場でこうした加工を実施している。Covid-19 が引き起こす貿易の混乱を回避するため、これらの企業は事業の再編に駆り立てられるかもしれない。

(5) Covid-19 は間違いなく水産業界に影響を与えるであろうが、アウトブレイクの長期的な影響を予測するために有益なアプローチの一つは、漁獲行動の態様、期間別にカテゴリーを分類することである。

a. 沿岸漁業は発展途上国の零細漁業で一般的である。これに従事する漁船は遠洋で操業するリスクを冒していない。一方で地元の市場、取引先、加工業者、漁獲に依存する家族やコミュニティを通じて密接にリンクされた陸側のネットワークに依存しており、これら全ての環境で社会的距離を確保することは非現実的である。それでも、これらの零細漁業者は遠洋漁業における感染への懸念から操業に制限を受けている大規模船団との競争減少から利益を得るかもしれない。

b. 一度に数か月から数年の間、洋上にある遠洋漁船は比較的少数であるが、企業活動として大量の魚類を捕獲している。これらは太平洋、インド洋における台湾、中国、日本の遠洋漁船団、ロシア極東の漁船団が知られており、マグロ、イカ、スケソウダラその他の多種多様な魚類を捕獲している。そして洋上での漁獲物の積み替えなどによって洋上にある漁業者の Covid-19 感染リスクを低減しつつ操業を続けることは可能であるものの、ひとたび海上で感染が発生した場合の影響は破滅的である。遠洋漁業では感染の可能性のある者が乗船した場合、医療援助から離れた窮屈で混雑した状態で数か月間安全に過ごすことは不可能である。さらに、水揚げ時の海岸における人の往来も頻繁であり、漁業従事者は港にいる間に感染するリスクもあり、長期航海は必ずしも防疫対策としては機能しない可能性が高い。これらのことから遠洋漁業には航海期間の変更や漁獲物を市場に出す別の方法の追求など新たなダイナミズムが働く可能性もある。また、多くの遠洋漁船は荷揚げを外国港湾に依存しており、これは特にアフリカ、南米、太平洋島嶼国で一般的であるが、これらの港湾閉鎖の影響も甚大である。

(6) なお、漁業以外のブルーエコノミーについて言えば、海洋観光への影響も無視できない。例えば、

サンゴ礁観光は年間 360 億ドルの利益を生んでおり、これが海洋環境保護の主要な推進力ともなっているが、こうした収益の損失は、短期的な搾取への圧力を高める可能性がある。モルディブのような小さな島国では海洋観光が GDP の 4 分の 1 以上を占めており、特に脆弱である。

（7）漁船における Covid-19 の発生は公衆衛生上の重大な脅威である。世界中で約 5 千万人が漁業に従事しているが、その多くは開発途上国で安全、健康、人権に関する悲惨な状況下にある。遠洋漁船内は窮屈で混雑しており非常に非衛生的である。乗員はしばしば栄養失調になり毎日最大 20 時間労働を強いられる。また、医薬品の不足から切り傷が何週間も感染の危険に晒されることになる。Covid-19 の潜伏期間の平均値が 5.1 日であるとすると、30 人が乗船している漁船では 1 か月以内に全員が感染することになる。発症した乗組員で船を運航することは不可能であり、こうした場合、船は強制的に帰港させられるが、所要時間によっては帰港までの間に感染が拡大する可能性もある。また、遠洋漁船の多くは、公衆衛生が不十分な発展途上国の港湾を利用しており、ここで新たな Covid-19 の感染を引き起こす可能性もある。もちろん海軍や沿岸警備隊の艦船、海運業界の他の船舶も同じ影響を受けるが、これらは一般に居住スペースの混雑が少なく規制も強化されているため、それほど懸念されることはない。

（8）Covid-19 によって引き起こされる水産業の運営方法の変化は、漁業従事者の人権と労働条件にさまざまな形で影響を与える可能性がある。毎日陸岸に戻る沿岸漁業従事者は、他の多くの人々と同様、貧しさから働き続け、他人と接触し続ける必要があり、結果的に感染のリスクを高めている。また、遠洋漁業従事者も漁獲物の積み替えが行われるか否かに係りなく種々のリスクに直面している。移民労働者の遠洋漁業従事に関する信頼できる過去の報告によれば、強制労働や暴行、物理的に監禁、島で隔離、あるいは殺害などの事案も実際に存在しており、Covid-19 対応のために沿岸警備隊と海軍の監視能力が低下すれば、こうした移民労働者の境遇はさらに脆弱になる可能性もある。定期的に寄港する船舶乗員は常に Covid-19 の感染リスクに直面しており、適切なヘルスケアにアクセスできず困難な条件で疾病に耐えなければならない。漁業従事者はきれいな水や十分な食糧にアクセスできない場合があり相対的に罹患の可能性が高くなっている。さらに、乗員が感染した場合、船舶は入港を拒否される可能性もある。このため医療、食料、水を利用できず、疾病に脆弱な漁業従事者が取り残される場合もあり得るだろう。

（9）Covid-19 の懸念により漁獲物の洋上積み替えの割合が増加すると、これらの漁業従事者の多くが数か月から数年間、陸上にアクセスできなくなり、結果的に虐待の被害を受け易くなる。それらの者は脱走を図るかもしれず、それが新たな感染を生む可能性もある。要するに、漁師と公衆衛生の双方の保護のため、管轄区域全体で調整され、漁師に健康サービスを提供し、脆弱な状況で彼らが海で孤立しないようにするための積極的な戦略が必要である。

記事参照：Covid-19 at Sea: Impacts on the Blue Economy, Ocean Health, and Ocean Security

4 月 14 日「中国調査船、再び越 EEZ に侵入―英通信社報道」（Reuters, April 14, 2020）

4 月 14 日付の英通信社 Reuters は“Chinese survey ship returns to Vietnam's exclusive economic zone”と題する記事を掲載し、中国海警船と越漁船が衝突し、越漁船が沈没するという事故の後に中国の調査船「海洋地質 8」が越排他的経済水域に侵入したとして要旨以下のように報じている。

（1）2019 年 7 月に係争中の南シナ海で越漁船とにらみ合った中国の調査船が越排他的経済水域（以下、EEZ と言う）に戻ってきたことが 4 月 14 日に明らかになった。4 月 14 日、船舶の位置情報を追跡するアプリ Marine Traffic のデータによれば、沖合で地震探査を実施していた「海洋

地質 8」は、再び越海岸沖 158km で確認されており、少なくとも 1 隻の海警船が随伴している。Marine Traffic のデータによれば、少なくとも 3 隻の越船が中国船とともに動いている。

(2)「海洋地質 8」の越 EEZ への展開は、コロナウイルスへの対応が越全土で行われていた 15 日間の封鎖が解除される予定を狙っていた。また、「海洋地質 8」の行動は、係争中の海域内の島嶼近傍で越漁船が沈没した事件に続いて起こっている。米国は、中国船が越漁船を沈没させたことに「深刻な憂慮」を表明し、コロナウイルスと戦う世界の努力に焦点を当てる代わりに沈没の事件を力説した。フィリピンも同様に懸念を表明している。

(3) 中越は、ベトナムが東海と呼ぶ潜在的にエネルギーが豊富な海域について何年にもわたって対立している。「『海洋地質 8』の派遣は、南シナ海における根拠のない主権を再び主張するための北京動きである」とシンガポールのシンクタンク ISEAS-Yusof Ishak Institute の Ha Hoang Hop は言う。2019 年の対峙では、越 EEZ の広大な海域で「海洋地質 8」が石油採掘調査と疑われる行動を行っている間、少なくとも 1 隻の中国海警船がベトナムの石油鉱区にある掘削リグの近くの海域に何週間も留まっていた。

記事参照：Chinese survey ship returns to Vietnam's exclusive economic zone

5 月 21 日「コロナウイルスによる封鎖期間中にインド洋地域の海洋雑音低下―印英字紙報道」（Hindustan times, May 21, 2020）

5 月 21 日付の印英字紙 Hindustan times は“Study reveals marked decline in noise levels in Indian Ocean Region during lockdown”と題する記事を掲載し、コロナウイルスの世界的感染爆発に対応するため各国で取られている封鎖措置によってインド洋地域における船舶運航に起因する海洋の雑音が低減しており、海洋生態系に良い結果となっているが、これは封鎖による特殊な状況下であり、海洋生態系、特に海洋性哺乳類の死亡の急増を抑制するために封鎖解除後の船舶の運航開始は徐々に行い、インド洋沿岸国は運航の上限規制を設ける等の措置が必要であるとして要旨以下のように報じている。

(1) コロナウイルスの感染拡大に対処する封鎖のために海上交通は激減し、その結果、アラビア海、ベンガル湾、インド洋を含むインド洋地域全域の船舶の航走雑音が低下したことが Pune's Maritime Research Centre（以下、MRC と言う）の研究で明らかになった。インド洋地域の船舶の航走雑音レベルの平均は 3 月の 103.6dB から 5 月の 73.4dB に減少していることを MRC が実施した研究が明らかにした。103dB は高度 1,000ft を飛行中のジェット機の騒音と同じであり、74.3db は掃除機の騒音と同じである。しかし、大気中と水中での計測には異なる dB 計算の基準を使用する。

(2) 3 月と 5 月の船舶交通に伴う熱源を追跡して地図にしたものを比較してみると船舶の航走雑音が著しく低下したことを示している。特に東海岸から南西海岸の間で著しい。「過去 30 年以上にわたって観測されてきた船舶運航の波は、海洋の背景雑音を計測できるレベルにまで突然に減少した。雑音を管理するために船舶の運航をどのように再分布させることができるかより重要な政策の再考を求めている。このデータを使用し、持続的成長モデルによる解決策が航海の発展に導入される」と元印海軍中佐で MRC 所長 Arnab Das は言う。

(3) 雑音の低減は生息環境を改善し、海洋の生態系に恩恵をもたらすだろうと MRC の報告書は結論づけている。「船舶の運航に起因する低周波の周囲雑音は 1950 年以来 10 年ごとに 3dB 上昇していることが記録されており海洋生態系は持続が不可能な生育の矢面に立たされている」と Arnab Das は述べている。雑音レベルが 120dB を越えると海洋性哺乳類は不快に感じ、170dB 以上では出血などの傷害の原因となり、200dB を越えると即、死に至る。「低周波周囲雑音は、

海洋性哺乳類、特に大型クジラ類の聴覚と競合する。クジラたちは、餌を探し、伴侶を求めるなどの生物として重要な様々な機能のために音を利用している。海洋の雑音が大きくなることは彼らの独特の能力を遮ってしまう。封鎖は負の影響もある一方、雑音の低減はそれがたとえ短期のものであっても海洋環境が緩和される希望の光となる」と Arnab Das は言う。

(4) 封鎖中にもかかわらず 94.5dB と言う最大雑音レベルがグジャラート州とマハーラーシュトラ州沿岸で観測されている。封鎖以前にはインド洋地域全体の最大雑音レベルは 120dB 以上であった。「グジャラート州とマハーラーシュトラ州沖で雑音が高いのは貨物の荷動きによるものかもしれない。グジャラート州とマハーラーシュトラ州ではインド洋地域の他の地域よりも荷動きがわずかに多い。石油の採掘も重要な活動として続いている」と船舶交通担当部長の Amitabh Kumar は言う。Kumar によれば、封鎖期間中、国際交易は相当程度減少しており、調査結果は正確である。「この船舶の往来は公海上での海運の構成要素であることに気づかなければならない。これらはインドに向かう船舶ではなく、湾岸地域からアジア、東南アジア、ユーラシアの国々へ送られる貨物にとって重要なインド洋地域の航路を航行しているものである。この地域の国々全体が封鎖したことによって国際交易が減退し、海洋雑音は低下した。同時に、インド洋地域の航路を使用していた多くの船舶は石油製品の貯蔵施設として使用され、最近は港湾近くに停泊している」と Kumar と述べている。

(5) 封鎖期間は海洋雑音の安全限界を確かめるのに適切な時ではないと Kumar は付け加えている。「船舶を運航する際に要求される雑音の削減は、国際交易が完全に機能するようになった封鎖後に判断されるべきである。現在の雑音レベルの低下は船舶の運航が低調となった結果であり、再開されたときにはどこにもないレベルである」と Kumar は言う。MRC の研究は、船舶自動識別システムを使用し、各船舶の地理的位置とそれぞれの周波数レベルの平均値と最大値を記録できるように較正した雑音モニターによって捉えた個々の周波数を使用してインド洋地域における低周波背景雑音の変化をリアルタイムに評価する評価ツールを使用した。

(6) 2019 年 12 月、International Maritime Organisation（以下、IMO と言う）は海洋における安全基準として雑音低減対策の実施を決定したが、主要な東南アジア諸国、特に中国がその決定に反対した。MRC の研究の研究に参加していない専門家は、MRC が行ったような雑音計測の研究は IMO の決定がなければ無駄になると述べている。「規制と罰則が存在する場合にのみ、海洋生態系を守るために船舶の運航を規制することができる。海洋哺乳類の死亡の急増を回避するために、船舶の運航と国際交易は徐々に再開される必要があり、国はその領水内の船舶に動きについて特別な上限を設ける必要がある」と Central Marine Fisheries Research Institute の海洋生物学者で名誉科学者 E Vivekanandan は言う。

記事参照：Study reveals marked decline in noise levels in Indian Ocean Region during lockdown

5 月 25 日「トンキン湾漁業問題のこれから―香港海洋経済専門家論説」（China US Focus, May 25, 2020）

5 月 25 日付の香港 China-United States Exchange Foundation のウエブサイトである China US Focus は中国南海研究院海洋経済研究所所長である李建偉の“Looking Ahead for the Gulf of Tonkin Fishery”と題する論説を掲載し、ここで李建偉は 4 月に実施されたトンキン湾での中越合同漁業監視活動について言及し、トンキン湾の漁業資源をめぐる中越協力のこれまでと今後の見通しについて要旨以下のとおり述べている。

(1) 4 月 21 日から 23 日にかけて、トンキン湾において中国海警総隊と越海上警察が合同で漁業監視活動を実施した。この活動の根拠は 2000 年 12 月に調印され、2004 年 6 月に発効した中越漁業協定まで遡る。この協定は今年 6 月 30 日に失効することになっている。そのとき、今年になって初めてこの種の合同活動が実施されたことには大きな意味があるが、それはあまりメディアの注目を受けてこなかった。

(2) トンキン湾は漁業資源豊富な海域であるが、近年その減少が顕著であり、上述の協定はそれに歯止めをかける目的で結ばれたものである。2004 年 4 月には漁業協定への追加議定書と、トンキン湾の共同漁業地域（Common Fishery Zone、以下 CFZ と言う）における漁業資源の保存・管理に関する規則も署名された。これら三つの協定および規則が、トンキン湾における漁業管理の基盤を形成しているのである。

(3) CFZ は 33,500 平方キロメートルに及び、トンキン湾全体の 4 分の 1 程度を占める特に資源豊富な海域である。中国とベトナムは合同監視機構を設立し、この海域における漁業管理、不正操業の監視、漁民の救難業務に従事させた。最初の合同監視活動が実施されたのは 2006 年 9 月のことで、2009 年には両国の人員がそれぞれお互いの監視船に乗船した。2016 年 8 月には作業部会を開催し、1 年に 1 度であった合同活動を 2 度にすることで合意した。これまでに 19 度の合同監視活動が実施されている。

(4) 2019 年 6 月末に漁業協定は失効する予定であったが、両国間でこの協定の成果に関するレビューが実施され、その有効性が確認されるとともに、1 年間の延長が決定された。この協定のもと、中越両国はそれぞれさまざまな行政的手段を行使してきたが、他方で、合同漁業委員会などが設立されたり、これまで述べてきた合同の監視活動などが続けられた。とりわけこうした経験が今後の漁業管理およびそのための協調にとって価値のあるものであることが確認される。

(5) しかし問題がなかったわけではない。中越の漁業関係者の間ではたびたび論争が起きており、何よりもこれまでのやり方が、漁業資源の減少という根本的問題を解決するものではなかったことは明らかである。乱獲は止められず、漁業資源復活に必要な環境が整えられていない。

(6) この問題に取り組むためには、全体論的なアプローチが必要だろう。つまり、漁民の生活、持続可能な漁業資源の利用、沿岸地域の経済発展などさまざまな関連する要因をすべて考慮に入れてこの問題に取り組まなければならないということである。6 月に漁業協定は失効するが、そのことは、今後この課題に取り組むための新しいチャンスでもある。これまでの協力体制を維持しつつ、持続可能な資源開発のためのより効果的な手段を検討していかねばならないだろう。

記事参照：Looking Ahead for the Gulf of Tonkin Fishery

6 月 11 日「防災は太平洋島嶼国にとって生存の問題―国連特別代表論説」（The Strategist, 11 Jun 2020）

6 月 11 日付の Australian Strategic Policy Institute（ASIP）のウエブサイト The Strategist は、国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連国際防災戦略事務局ヘッド水鳥真美の“Disaster risk reduction a matter of survival in the Pacific”と題する論説を掲載し、ここで水鳥は太平洋の島嶼国家にとって防災は真に生存の問題であり、災害による損失の減少と仙台防災枠組（編集注：2015 年 9 月、仙台で開催された「第 3 回国連防災会議」の成果文書）に示された抗堪性の構築が緊要であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 地球規模の気候の緊急事態と Covid-19 の世界的感染爆発が重なった脅威が太平洋島嶼国家に押し寄せているときに行われた ASIP の太平洋における防災の見直しは歓迎できる構想である。

この見直しは、太平洋の開発途上国がこの二重の問題から学んだ経験を共有し、Covid-19 がもたらした複雑さの新たな層が島嶼国家発展の中核部分である防災と気候変動適応策にどのような影響を及ぼしたか調査する基盤として機能する。

(2) このような統合されたリスク管理は統合国家行動計画の過程を通じて国のレベルに組み込まれてきている。これを最初に行ったのはトンガであり、それは地域レベルの政策を牽引した。特筆すべきものは「太平洋における抗堪性のある開発のための枠組み」である。この政策は、地球規模の温暖化が他のリスク要因と結合して何世紀も前の生活様式に対する脅威となっている世界の一部においてより良い防災のためのガバナンスを強化することによって仙台防災枠組 2015-2030 を行動に移す優れた事例である。

(3) 熱帯サイクロン「ウインストン」後のフィジーの驚異的な復興などは地域を跨いだ「仙台防災枠組の実行」の事例である。新たなコロナウイルスを寄せ付けないために太平洋島嶼国全域で封鎖が実施された途端にソロモン諸島、バヌアツ、フィジー、トンガを襲った 4 月の熱帯サイクロン「ハロルド」は地域の復興とその能力をさらに試すことになった。

(4) サイクロンの季節と Covid-19 が重なった問題は、公衆衛生が常に標準として求められているとは限らない災害が発生しやすい地域における公衆衛生の役割の重要性を際立たせている。Covid-19 の試験を行う実験室の不足、世界的感染爆発の観光業、ビジネス界への経済的影響は災害対応の環境をより困難なものにしている。しかしながら、防災の政策と実践において地域が達成したものを蓄積することは、地域が今後最も焦点を当てていかなければならない分野を特定することともに重要である。これが、太平洋防災見直しが極めて重要な理由である。見直しは、太平洋全域で仙台防災枠組実施の進捗状況を検証し、地域における災害による損失を削減する努力の励みとなる自主的な計画の範囲を提供する重要な構想である。

(5) 2020 年末までに国および地方の防災戦略数の増加が常に優先されるわけではないが、コロナウイルスの感染拡大への備えを含めるように努める仙台枠組の実行目標とを力強く後押しするだろう。仙台防災枠組の時代になるまでの 5 年間、太平洋地域にとって長い道のりであった。同時に、人々、社会、経済そして自然環境にとって回復力のある将来という合意された展望を達成するいくつかの道は依然あった。ある国々では海面上昇が世界の平均の 4 倍というように太平洋島嶼国家は悪化する気候危機の最前線にある。沿岸地域や沈下した島では人は住めなくなり、人々はどこでも良いから安全で、より良い生活を求めることになるだろう。共同体あるいは国家の生存そのものが今後何十年の間、危機に瀕している。このような問題の文脈の中で、防災は真に生存の問題である。回復力のある太平洋は災害による損失の減少という目標の達成と仙台防災枠組に提示された抗堪性の構築にかかっている。

記事参照：Disaster risk reduction a matter of survival in the Pacific

6 月 29 日「中国の “Blue Sea 2020” プロジェクトに注目すべし－シンガポール専門家論説」（The Diplomat, June 29, 2020）

6 月 29 日付のデジタル誌 The Diplomat はシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）, the Maritime Security Programme 客員研究員 YingHui Lee の “Pay Attention to China’s ‘Blue Sea 2020’ Project” と題する論説を掲載し、ここで YingHui は中国の関係各部が共同で推進している Blue Sea 2020 と称する海洋環境保護構想は南シナ海における主権主張に利用される可能性もあり、要注意であるとして要旨以下のように述べている。

(1) 4 月 1 日、中国自然資源部、環境保護部、交通運輸部、中国海警総隊は共同声明を発表し碧海 2020（Blue Sea 2020）と称する 8 カ月間の海洋環境保護構想の実施を明らかにした。碧海 2020 は海洋環境保護を目的とした海洋法執行プログラムであるが、共同声明によれば次の八つの主要分野での違法行為防止に焦点を当てている。

a. 海上構造物建設
b. 海底石油探査
c. 廃棄物の海洋投棄
d. 海上輸送及び関連業務
e. 海砂の採掘及び輸送
f. 海洋保護区
g. 陸上由来の汚染
h. 海洋生態環境

(2) 共同声明は中国語でのみ発表され、新華社が概要を英語で配信したのみであるためか、この取り組みはまだそれほど東南アジア諸国の注目を集めてはいない。ここ数カ月間の南シナ海の緊張の高まりのため、一見これと無関係な碧海 2020 が注目されていないという可能性もあるが、これまで ASEAN 加盟 10 か国は少なくとも公の場では本件には言及しておらず、また、学術的な議論も特に行われてはいないようである。

(3) しかし碧海 2020 は本当に見た目ほど無害なものであろうか？確かに本件は海洋環境保護のみを目的としているようであるが、しかし共同声明にも示されているとおり、本件で実施される法執行活動には沿岸および海上の哨戒、遠隔監視機能が含まれており、このことは係争中の南シナ海における中国の法執行機関の存在正当化に利用される可能性も否定できないということである。

(4) ASEAN においては、海洋環境保護は中国との海洋協力の議論における「成果」の一つとみなされている。海洋環境保護、より広くは非伝統的分野における海洋安全保障の問題は政治的にそれほど敏感ではなく、紛争につながる可能性は低いと考えられているからである。しかしながら、海洋においては伝統的安全保障と非伝統的安全保障の問題を明確に区別することは困難な場合もある。例えば IUU 漁業の問題はその典型的な事例であると言えるだろう。IUU 漁業は一般には非伝統的安全保障の問題として分類されるが、排他的経済水域（EEZ）内における漁業管理は伝統的安全保障の問題である主権とも密接に関連しているのである。

(5) もちろん現時点では碧海 2020 の正確な地理的な対象海域は不明確なままであり、共同声明でも当該法執行活動が中国領海内でのみ実施されるのか、それとも係争中の南シナ海を含むより広い範囲に適用されるのかは明らかにされていない。にもかかわらず、南シナ海における中国の漁業活動のように碧海 2020 が係争中の海域における北京の一方的な構想に変わる可能性も無視はできない。中国のより大きな戦略の一部としてのこのような一方的な行動が係争海域における権利主張の正当化を企図したものである可能性について、東南アジア諸国はもっと注意を払っておく必要がある。

記事参照：Pay Attention to China's 'Blue Sea 2020' Project

２．欧州、中近東、米州

２－１　軍事動向

４月７日「ニューヨーク市での米軍の COVID-19 への対応—U.S.Naval Institute 報道」（USNI News, April 7, 2020）

４月７日付の U.S.Naval Institute のウエブサイト USNI News はサンディエゴを拠点とするフリーライターの Gidget Fuentes による“USNS Comfort Prepared for 500 COVID-19 Patients; Crewmember Diagnosed With Virus”と題する記事を掲載し、ここで Fuentes はニューヨーク市での米軍による COVID-19 への対応について要旨以下のように報じている。

（1）最初の患者を引き受けてほぼ 1 週間後、米海軍病院船「コンフォート」は、COVID-19 ウイルスに感染した 500 人までの患者を治療するため準備されていると当局者たちは 4 月 7 日に述べた。ニューヨーク市のハドソン川に沿ったピア 90 に停泊した「コンフォート」には「十分にスタッフが配置され、設備が充実した 500 床がある」と Andrew Lewis 中将（抄訳者注：米第 2 艦隊司令官兼 Joint Forces Command Norfolk 司令官）は、米国防総省での記者会見の中で述べた。更に「集中治療室には 100 床があり、同数の人工呼吸器を備えている。これ以上の集中治療室のベッドへの転換はできないが、さらに多くのベッドを提供しようとしており、人工呼吸器の所要数にさらに近づけることを依然として目指している。外傷患者、救急及び急病診療患者などより緊急性の高い患者は COVID-19 の症状に関係なく、「コンフォート」で治療を受けることができる」とも述べている。

（2）7 日の正午の時点で、「コンフォート」にはウイルスの陽性反応が出た 5 人の患者が乗っていた。「彼らは、全ての症例で COVID-19 陰性で乗船してきた。彼らは COVID-19 とは異なる何かの理由で入院していたが、臨床的に COVID-19 と評価される他の症状があったために再検査を受けた。彼らは適切な治療を受けることが可能であり、現在は病室の一つ隔離され、艦内にとどまっている」と Lewis 中将は述べており、彼によるとスタッフのうちの 1 人がウイルス検査に陽性反応を示している。5 人の COVID-19 陽性患者は、7 日の正午の時点で 44 人の民間人患者の中に含まれていた。彼らは軍の COVID-19 支援任務の一環として、ニューヨーク市で病院船での治療を受けていた。その連邦政府が主導する軍の活動には、COVID-19 と非 COVID-19 患者を治療するための同市のジェイコブ・ジャビッツ・コンベンションセンターに設置された大規模な野戦病院が含まれている。国防総省の Jonathan Hoffman 首席報道官によると、7 日の正午現在、ジャビッツセンターでは 66 人の患者が治療を受けているという。

（3）Hoffman は「ここ数日のうちに患者数は急速の増加し、「コンフォート」では患者数が収容可能な 500 人に達することになる」とし、連邦医療ステーションに 917 人の軍人が配属されているジェイコブ・ジャビッツ・コンベンションセンターでは、「緊急ではない COVID-19 の患者収容人数が 2500 人に達することになる」と述べた。軍と連邦政府当局者は 4 月 3 日、症状が重症化すると多くの場合に人工呼吸器が必要になる感染患者であふれるニューヨーク市の病院から感染していない外傷患者と緊急を要する患者を引き受け、治療するという「コンフォート」の当初の任務を変更した。4 月 4 日、当局者は COVID-19 の患者の治療を可能にするためにジャビッツセンターの治療レベルを変更した。しかし、現地の病院からの報告ではウイルスに感

染していないと認められる患者数はより少なく、「救援が必要とされている場所を実際に理解し、私たちがそこに派遣された任務を達成することができていない」と Lewis 中将は述べている。ほとんどの病院には元々は何か別の理由で入院していた患者が多いが、COVID-19 陽性の患者がいると Lewis は付け加えた。

(4) 軍の医療連絡チームが現地の病院と連携し、検査で COVID-19 陽性となった人々を含む患者たちの移送と受け入れの調整を続けていると当局者たちは述べた。ジャビッツセンターと「コンフォート」を COVID-19 の状態に関係なく、救急、外傷及び急病診療の患者を扱う 1 つの協調体制、一つの医療供給業者として考えている」とし、ジャビッツセンターは COVID-19 の回復期に焦点を当てることになると Lewis 中将は述べている。COVID-19 対応には、隔離所と集中治療室拡張のためのより大きな空間の供給のために 1,000 床を確保するべく病院船内区画の再構成を必要とした。また、「コンフォート」に乗船している 1,200 人ほどの人々に対するさらなる感染防護策が必要であり、医師、看護師、麻酔専門医、外科医、呼吸療法士、同船に割り当てられた医療訓練施設を構成するその他の人々を守るための予防対策が求められている。そのため、「コンフォート」は二つの区域に分けられている。「レッドゾーン」は患者との接触がある区域であり、「グリーンゾーン」は補助空間、警備及び発電所のような船内活動を含む。「彼らが行き来することはない」と Lewis 中将は述べている。医療訓練施設の人員のための宿泊施設は、「コンフォート」から現地のホテルに移動し、彼らは 12 時間の交代勤務のために輸送される。今は約 500 人がそこにいるが、病院船が完全に体制移行すれば、約 800 人が一人部屋を提供され、給食を受けることになると彼は述べている。

(5) 国防総省の医療支援には、二つの陸軍野戦病院、400 人の人員を擁する海軍の遠征医療施設、ニューヨークに向かう 4 個の陸軍地域医療任務部隊の 340 人、そして、ニュージャージー州とコネチカット州に向かう 3 個の陸軍医療任務部隊が含まれる。8 日から、325 人の国防総省の医療専門家がニューヨーク市の 11 の公立病院を支援し、各病院に 20 から 30 人の医療スタッフを派遣する。そして、さらに 775 人の海軍、陸軍、空軍及び空軍予備役の医療専門家たちが、今後数日のうちにニューヨーク市に到着し、取り組みをさらに支援すると Hoffman 中将は述べている。

記事参照：USNS Comfort Prepared for 500 COVID-19-19 Patients; Crewmember Diagnosed With Virus

4 月 10 日「仏空母で 50 名の感染者―英通信社報道」（Reuters, April 10, 2020）

4 月 10 日付の英通信社 Reuters は“France reports 50 COVID-19 cases aboard aircraft carrier”と題する記事を掲載し、仏空母で 50 名のコロナウイルス感染者が出たとして要旨以下のように報じている。

(1) 仏軍事省は 4 月 10 日に空母「シャルル・ド・ゴール」で 50 名の乗組員がコロナウイルスの検査で陽性であったことが確認され、同艦の一部が封鎖されたと発表した。感染者のうち 3 名はツーロンの軍病院へ空輸された。

(2) 仏空母の乗組員 40 名にコロナウイルスの症状が見られると軍事省が発表した直後の 4 月 8 日に感染を検査するためチームが乗艦した。「66 件の検査の結果、50 名が感染していた。この段階では乗組員の衛生環境の悪化は認められなかった」と軍事省は言う。「シャルル・ド・ゴール」には独自の集中治療設備が装備されている。「空母のツーロンへの早期の帰投を待つと同

時に、乗組員を防護し、ウイルスの拡散を封じ込める追加の措置が導入された。全乗組員はマスク着用が義務づけられた」と軍事省は付け加えた。

記事参照：France reports 50 COVID-19 cases aboard aircraft carrier

4 月 16 日「イラン舟艇、米艦船に危険なまでに接近―英通信社報道」（Reuters, April 16, 2020）

4 月 16 日付の英通信社 Reuters はペルシャ湾でイランの高速艇が米艦船に異常接近したとして要旨以下のように報じている。

（1）4 月 15 日、イラン革命防衛隊海軍（以下、IRGCN と言う）の 11 隻の舟艇がペルシャ湾で米海軍艦艇および沿岸警備隊巡視船に危険なまでに接近したと米軍は声明し、この行動は「危険で挑発的である」と述べている。過去数年間には時々このようなこのような事象は生起していたが、米－イラン両国間の緊張が高まったこの時に今回の事件は起こっている。声明によれば、国際海域で米陸軍のヘリコプターと協同作戦を実施中であった 6 隻の米艦艇および巡視船にイランの舟艇は近接してきた。一時、イラン舟艇は米沿岸警備隊巡視船「マウイ」の 10 ヤード以内に接近してきた。米巡視船は、船橋対船橋の無線通信、汽笛の吹鳴、長距離雑音発生装置を使用して警告を発した。イラン舟艇は約 1 時間後に去って行ったと声明は付け加えており、「IRGCN の危険で挑発的な行動は、誤算と衝突の危険を増し、国際的に承認された海上における衝突の予防のための国際規則に関する条約に乗っ取っていない」と米軍は声明で述べている。

（2）イランのイスラム共和国通信は米軍の報道をイラン当局からの対応抜きでペルシャ語により短信した。イラン軍艦艇の異常接近は 2016、2017 年には珍しいことではなかった。イラン艦艇が接近しすぎるときには米艦船は警告射撃を行っていた。2020 年初頭、Qassem Soleimani 司令官殺害でイランと米国の緊張は高まった。

（3）海洋安全保障筋は、4 月 15 日に香港籍のタンカーがオマーン湾の国際海域を航行中、高速艇に乗ったイラン革命防衛隊に停船させられてイラン領海に向かうよう指示され、短期間拘留されたと述べている。

記事参照：Iranian vessels come dangerously close to American military ships: U.S. military

4 月 29 日「パキスタンの小型潜水艇、アラビア海でのインドの脅威―印専門家論説」（The Diplomat, April 29, 2020）

4 月 29 日付のデジタル誌 The Diplomat は印シンクタンク National Institute of Advanced Studies 准教授 Prakash Panneerselvam の “Pakistan’s New Midget Submarine: Emerging Challenge to India in the Arabian Sea” と題する論説を掲載し、ここで Panneerselvam はパキスタン海軍が潜水艦部隊の近代化を進める中、新小型潜水艇を国内で開発、建造を進めており、これらはインド西海岸で脅威を高めると警告して要旨以下のように述べている。

（1）パキスタン潜水艦部隊は大規模な近代化の最中にある。同国は中国及びトルコと 2 件の潜水艦の大きな取引に署名した。2015 年にパキスタンは中国の元級潜水艦をハンゴール級潜水艦として 8 隻を中国から購入することを承認している。この承認には 4 隻を中国から可能な技術移転を含め Karachi Shipyard で建造する条項が付帯されている。その後、2016 年に 3,500 億ドルのアゴスタ 90B 潜水艦近代化計画をトルコの兵器製造企業 STM 社で実施することを承認している。潜水艦に関わる事業でパキスタンが、トルコ企業を主契約者に選択するのは初めてである。

(2) この計画と並行して、パキスタンは新しい小型潜水艇建造に焦点を当てている。パキスタン海軍の特殊戦部隊は公然たる作戦であれ、隠密裡の作戦であれコスモス MG110 級小型潜水艇を使用してきた。これら潜水艇は 1990 年代初期から運用されており、艦齢がまもなく終わろうとしている。老朽化した潜水艇を更新するため、パキスタンは新しい小型潜水艇の建造を提案している。Ministry of Defence Production（以下、MoDP と言う）の 2015-2016 年版年報には 2017-2018 年を目標に小型潜水艇の開発、建造が記載されている。MoDP 文書にはまた、小型潜水艇の計画は国内での設計、建造が記載されている。

(3) 最近の衛星画像では、MoDP 2015-2016 で提案されているように小型潜水艇が国内開発されていることが確認できる。2016 年には潜水艇の一部は天幕に覆われていたが、2019 年からは潜水艇の全容が確認できる。これは建造完了が間近で、海上公試が開始されたかもしれないことを示している。新小型潜水艇の大きさは、アラビア海での戦闘における役割を推測させる。小型潜水艇は衛星画像から判断すると全長約 16.7m、全幅 2.43m であり、排水量は現在のところ不明である。画像に写る小型潜水艇の陰影から突き出た垂直の舵、推進器、丸い形状の艦首が見て取れる。スノーケルマストは見られない。しかし、画像から潜水艇は潜水員輸送潜水艇よりも大きく、MG110 潜水艇よりも若干小さいことは明らかである。潜水艇の大きさ、単純な船体構造は潜水艇の運用および保守整備が容易であることを示している。潜水艇はその大きさから陸上を輸送することができそうである。

(4) 防衛問題の専門家 H.I.Sutton は Forbes 誌に潜水艇の設計は新しいものであり輸入されたものではないようだと述べている。現在のパキスタンとトルコの協力の状況を考えると小型潜水艇の開発にトルコ企業が関わった可能性を除外することはできない。しかし、小型潜水艇がトルコとの共同開発であることを確認する公式の情報源はない。

(5) 新小型潜水艇の開発は国内建造能力を誇示するだけでなく、パキスタンが水中での戦闘能力を準備しつつあることを示している。パキスタンはシー・ディナイアル戦略に重点を起き続けているので、パキスタンは今後何ヶ月、あるいは何年かの間、小型潜水艦をインドとの紛争において攻勢的任務に使用する可能性がある。1971 年の印パ戦争以来、カラチの海上正面の防衛はパキスタン海軍の主要問題の一つであった。小型潜水艇は海上からの攻撃からカラチを防衛するに当たって生じているギャップを埋めるだろう。最も重要なことは潜水員の作戦、機雷敷設等の海軍特殊部隊の作戦に当たってきた現有の MG110 が更新されることである。

(6) アゴスタ 90B 級潜水艦が艦齢半ばで性能向上、近代化を実施しており、2020 年に海軍に復帰する予定であり、ハンゴール級潜水艦 1 番艦が 2023 年に就役してくることで、パキスタン海軍はインド洋において接近阻止・領域拒否の遂行能力を著しく向上させるだろう。これらと併せて、新小型潜水艇はパキスタンの水中における戦闘量を著しく向上させるだろう。要約すれば、パキスタンの潜水艦部隊の転換は、アラビア海においてインドの現実の安全保障上の脅威となる。インドの信頼するに足る対潜能力の準備状況を考えると、パキスタンの小型潜水艇はアラビア海におけるインドの海上作戦に挑戦することができる。インドの西海岸、特にグジャラートのサー・クリーク地域（編集注：グジャラート州に所在する湿地帯であり印パ間で領有権の争いがある）やムンバイ周辺での隠密作戦を拡大するためにパキスタンは小型潜水艇を運用するかもしれない。したがってインドはアラビア海におけるパキスタンのいかなる接近阻止能力も阻止し、同海域におけるインドの海洋安全保障上の利益を守るため水中目標を探知し、追尾する能力を強化することが緊要である。

記事参照：Pakistan's New Midget Submarine: Emerging Challenge to India in the Arabian Sea

5 月 16 日「中国にとってジブチ基地が持つ重要性―香港政治学者論説」（East Asia Form, May 16, 2020）

5 月 16 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は Hong Kong Baptist University の政治学教授 Jean-Pierre Cabestan の "China's Djibouti naval base increasing its power" と題する論説を掲載し、ここで Cabestan は中国初の海外軍事基地であるジブチ基地が持つ重要性として、そこが中国の将来的な他の海外基地運営の教訓を提供しているとして要旨以下のとおり述べている。

（1）2013 年、中国の習近平国家主席はアフリカ大陸のジブチに人民解放軍（以下、PLA と言う）の海軍基地を建設する決定を下し、2017 年にその基地は開設された。それは、中国がグローバルな影響力を強化し、アフリカ周辺やインド洋など中国から遠く離れた海域における安全保障に関わる利益を保護できる能力を獲得したことを意味する。

（2）しかし、この動きにおいて中国の動きは慎重である。中国は史上初の海外軍事基地を「兵站施設」と位置づけ、国連の PKO 活動やアデン湾海賊掃討作戦の支援などにその基地の任務を限定した。あくまでその基地に配備された PLA の目的は「戦争以外の軍事作戦（以下、MOOTW と言う）」への従事とされたのである。MOOTW という概念は 2009 年に中国が採用したものであり、戦争という最終手段以外の方法で国際安全保障に貢献するためのものだとされた（編集注：一般的には冷戦後に米国で提唱された概念と理解されている）。

（3）ジブチに配備された PLA の人員数ははっきりしない。1 万という推測もあるが、多くの情報源が示唆するところによれば多くとも 2,000 前後ということだ。これは仏軍の 1,450 人よりも多いが米国の 4,500 人の半分以下である。人員の数だけではなく、その行動も抑制的であり、アナリストたちの指摘によればジブチの PLA が他国の国内問題に国連の承認などなしに介入する可能性は低い。ジブチには中国を含めて 7 カ国の軍隊が駐留しており、その間で若干の緊張の高まりがあったものの、概してそれらは平和的な共存を模索しているというのである。

（4）しかし、ジブチの PLA 基地の軍事的重要性はこれまで言われてきたよりも大きなものであるようだ。中国政府関係者自身そのことを認めている。すなわちそこは「海外の戦略的強み」であると。実際に同基地は当初言われているよりも幅広い任務を行っており、海軍陸戦隊や特殊部隊などさまざまな部門の人員が配備されている。そこには 660 メートルの長さの埠頭も建設され、PLA の大型艦船が停泊するようになるだろう。その地下にはサイバー戦争のための施設もあるという。もはやその基地の目的は MOOTW に限定されるものではなくなっている。

（5）開設以来、ジブチ基地は公に設定されていた任務だけに従事していたのではなかった。アデン湾の海賊行為は減少しているし、中国 PKO がジブチを経由していないことは同基地と平和維持活動との間の関連が限定的なことを示唆している。むしろ、同基地は PLA 海軍の人員の休息に利用されている。そのことはインド洋において中国がプレゼンスを強化し、インドとの緊張を高めているこのときに、インドとの戦略的競合をより加熱させるという意味を持っている。

（6）ジブチにおける中国軍の訓練を検証すると、そこが中国の経済的・安全保障的利益の確保に貢献していることが明らかになる。とはいえ、PLA はなお慎重な姿勢を維持しており、その活動が周辺各国の安全保障上の脅威になっているとまでは言えない。端的にいえばジブチ基地の PLA はあまり活動的ではないのだ。中国は今後他の海外基地を開設することになるだろうが（た

とえばパキスタンのグワダル)、ジブチでの経験から教訓を得て、そうした基地の運営を行っていくだろう。

記事参照：China's Djibouti naval base increasing its power

5 月 19 日「中東からの米軍ミサイル、航空戦力の撤退に伴う懸念―米専門家論評」（Foreign Policy.com, May 19, 2020）

5 月 19 日付の米ニュース誌 Foreign Policy のウエブサイトは米シンクタンク The Foundation for Defense of Democracies 上席顧問 John Hannah と上席部長 Bradley Bowman の "The Pentagon Tries to Pivot out of the Middle East—Again" と題する論説を掲載し、ここで両名は米国防総省が計画しているサウジアラビアからのミサイル、航空戦力の撤退は侵略を招きかねないとして要旨以下のように述べている。

（1）米国防総省が 5 月 7 日にサウジアラビアから 2 個パトリオット地対空ミサイル中隊と数機の戦闘機を撤退させると発表したことは、米国とサウジアラビアの緊張した関係に不吉な前途を予想させるものであった。この措置が、コロナ禍による世界的な石油需要の低下と相まって、米国のシェールオイル産業の崩壊をもたらす石油価格競争を引き起こしたサウジアラビアに対する Trump 政権による懲罰であるとの憶測が高まったからである。しかしこれは正しくない。この措置はむしろ有限の資源を管理し、その多くを中東地域から他の戦域に移管する米国防総省の努力の一環と見る方が正しい。しかしながら、これまでの軸足移動の試みと同様に、この措置にも危険が伴う。当該地域から米軍部隊の一部を撤退させることは、危険を伴うが管理可能である。しかし、あまりに多くの戦力を引き抜くことは、米国の能力に対して誤ったメッセージを与え、国防総省が最も回避したいと望む地域紛争を増やしかねない。

（2）もしこの撤退がその動機を巡って同盟国を困惑させ憶測を逞しくさせたとしたら責任を負うべきはワシントンである。国防総省から国務省、ホワイトハウスに至るまで、撤退に関して権威ある公式説明を行い、地域のパートナー諸国に対する米国のコミットメントを再保証する用意のある当局者は誰一人としていなかったようである。国防総省報道官は、撤退を「高まりつつある脅威に対処するとともに、即応態勢を維持するための部隊と資産の定期的な異動である」と述べた。しかしながら、イランに対して最大限の圧力を掛ける政策が展開されている中で、時期も悪く、またあまり正当性もない今回の撤退は、直ぐに単なる定期異動以上の影響を引き起こすことになろう。今のところイランとその代理勢力による攻撃の可能性が少ないとは言え、過去 40 年以上の歴史が示唆しているように、このことは永続的かつ戦略的な方針転換と言うよりも、多分に一時的な戦術的、あるいは運用上の休止期間であると見られるからである。

（3）米国防総省は、米軍が常時警戒、即応態勢にあると主張している。国防総省報道官は、米軍は「イランに関する如何なる偶発事態に対しても、防空能力を含め所要に応じた強力な戦域内対処能力を、そして短期間の通告でこれらを迅速に増強する能力を維持している」と強調している。このことはワシントンと域内の同盟国が強調すべき要点である。さもなければ、テヘランは、この撤退を米国の域内パートナー諸国と地域の利益を守るコミットメントの弱体化―ワシントンが回避したいと望む更なる侵略を誘発しかねない―と受け止める可能性があろう。米軍に対するミサイル脅威の増大を考えれば、パトリオット・ミサイルの必要性は自明である。2020 年 1 月、イランはイラクの米軍駐留基地に 16 基の弾道ミサイルを発射した。米国防総省は、既に限られた基数のパトリオットを他の場所に配備することを決定していたが、この攻撃によって

100 人以上の米兵が負傷したことから、結局、パトリオットをイラクに配備することになった。

（4）米議会と Trump 政権は、敵対勢力のミサイル戦力の覆域内にある大規模な米軍部隊と装備の集中拠点を無防備のまま晒しておくことを避けるため、十分な防空能力とミサイル防衛能力を調達し配備していかなければならない。一方で、国防総省内の多くの者は中東への戦力配備がその分、太平洋地域において中国を抑止するために活用できなくなると指摘する。2018 年の国防戦略は、こうした事態を想定して中国とロシアを「最優先課題」としているが、同時に、米軍はイランを「抑止し、対処するための努力を維持しなければならない」と強調している。イランと中国をともに抑止するために必要な適正な戦力バランスを確保することは世界最強の米軍にとっても言うは易く行うは難しいであろう。中東にあまりに多くの米軍部隊を配備することは他の地域における必要なリソースを奪うことになるが、反対に少なすぎる戦力は米国の利益や人員そして同盟諸国を守るには不十分で、結果的にイスラム国家の復活や、あるいはイランの侵略の可能性を高めかねない。いずれの事態も、国防総省が太平洋地域で必要とする米軍戦力を引き抜かざるを得ない中東における大規模紛争を惹起させかねないであろう。実際、2018 年に、当時の Mattis 国防長官は、4 個パトリオット中隊と空母 1 隻を中東から引き抜きアジアに再配備した。ところが、1 年も経たない内に、イランによる侵略の脅威の高まりに対処するために、これらを含め更に多くの戦力を慌てて湾岸地域に戻さざるを得なかった。このことは、警告的な物語―もし国防総省が行き過ぎた戦力引き揚げをしても、新たな危機が生起すれば、これらの戦力が迅速に戻ってくることを期待できる―として銘記しておくべきである。

記事参照：The Pentagon Tries to Pivot out of the Middle East—Again

5 月 28 日「カスピ海で配備を増強するイラン海軍―ユーラシア問題専門家論説」（Eurasia Dairy Monitor, Jamestown Foundation, May 28, 2020）

5 月 28 日付の米シンクタンク Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Dairy Monitor は、最近まで Azerbaijan Diplomatic Academy の調査出版部長であったユーラシアにおける民族、宗教問題専門家 Paul Goble の“Iran Expanding Its Naval Presence in the Caspian”と題する論説を掲載し、ここで Goble はイランのカスピ海の海軍部隊は勢力が小さくロシアのカスピ海小艦隊への直接の脅威とはなり得ないが、最近のイラン海軍司令官等の発言からイランがカスピ海地域での影響力の拡大を意図していることは明らかで、「いかなる外国勢力」も役割を果たすことを阻止するとし、その対象は西側だけではなくロシアも含まれ、将来の紛争の原因となり得るとして要旨以下のように述べている。

（1）西側の研究者はイラン海軍についてホルムズ海峡を通航するタンカーに対する妨害あるいは阻止の能力にばかり焦点を当てる傾向にある。もし、イランがタンカーの妨害あるいは阻止に成功すれば世界の石油市場を混乱に陥れる危険を考慮すれば理解できる認識である。しかし、ロシアの研究者はそれに加えて別の懸念を有している。カスピ海におけるイラン海軍の配備の増強であり、その配備をカスピ海沿岸国であるアゼルバイジャン、トルクメニスタンの首都でテヘランの影響力を拡大するために使用することである。これは、モスクワ現在の支配的地位に対する挑戦である。イラン北方艦隊の規模は極めて小さく、ロシアのカスピ海小艦隊の直接の脅威にはなり得ないが、テヘランがその艦艇を政治的に利用すれば、ロシアの研究者はイランが最終的にはモスクワが完全に信頼できる同盟者ではないことを証明することになるだろうと懸念している。イラン海軍の高級将校や政治家の最近の一連の発言はこの懸念を高めてきただけである。

(2) 4 月にイラン海軍司令官 Hossein Khanzadi 少将はカスピ海に面するバンダレ・アンザリーの基地を訪問し、「カスピ海は平和と友好の海であり、我々はこの地域の隣人達と戦術を共有することができる。我々は友好的な隣国と紐帯を拡大する準備が完全にできている」と述べると同時に「イランはカスピ海において独自の強力な（海軍力の）配備を確実にすることが重要である」とも述べている。Khanzadi 司令官の発言は 2020 年初めにインド洋およびオマーン海で行われたロシア、中国との 3 カ国共同訓練の後になされている。4 月 26 日、イラン海軍副司令官 Habibullah Sayari はイラン国防省で海軍建設の責任者である Amir Rastegari 少将を帯同してエンゼリの近くにある造船所を訪問し、イランは海軍建設のために外国に依存してこなければならなかったが、現在は自給できるようになり、潜水艦や空母さえも（これは疑わしいが）含むイランが望むいかなる艦艇も建造できるとして「イスラム革命に、若い世代の自信に、イランの海洋工業組織の昼夜を分かたぬ努力に感謝。我が軍が望む全ての装備を設計し、製造できるところに到達した」と述べている。国の祝日ニーメイェ・シャアバーンに際して、Khanzadi 司令官は、カスピ海における海軍の配備は、「革命の第 2 段階」として「イランの海の文明復活」のためにペルシャ湾の艦艇とともに国の安全保障と基盤にとって「死活的」と述べ、カスピ海やペルシャ湾の海軍力は西側諸国が再びイランを支配することを不可能にし、イランが地域の大国として適切な地位を獲得することを可能にすると続けている。さらに、「我々は地域の持続可能な平和と安全に真剣に取り組んでおり、外国勢力が地域の安全を損なわないようにするだろう」と述べている。

(3) これらの発言のいくつかは確かに派手であるが、カスピ海におけるイラン海軍の勢力は若干の掃海艇とコルベットからなる小規模な物であり、2018 年 1 月の嵐のために損害を受け、ここ数ヶ月勢力が減少している事実を覆い隠そうとしている。伝えられるところでは嵐で損傷したコルベット「ダーマバンド」（抄訳者注：フリゲートという説もある）は修理と装備の改修を 3 月に完了し、対艦ミサイル、対空ミサイルを装備し、ロシアがカスピ海の聖域で運用する最良の艦艇に匹敵する艦となっている。もちろん、モスクワは同様の艦艇をより多く保有しており、はるかに優越した航空支援を得ることができる。

(4) コルベット「ダーマバンド」であれ、どのような編成の部隊であれ、現時点でカスピ海におけるロシア海軍の支配に直接的脅威を及ぼすことはなさそうである。しかし、カスピ海におけるイラン海軍部隊の存在とその部隊を使用してのカスピ海地域全域にわたって影響力を拡大するというテヘランの明確な意図は、今までモスクワだけに目を向けてきたカスピ海沿岸国がますますテヘランにも目を向ける理由となってきている。この傾向はこの内陸海における地政学的、地理経済学的対立を明らかに複雑にし、今後数十年にわたってますます紛争の原因となるだろう。したがって、イランの提督がテヘランはカスピ海で「いかなる外国勢力」も役割を果たすことを阻止すると発言した際、モスクワの一部では彼は西側だけでなくロシア共和国についても話していると恐れたことは明らかである。

記事参照：Iran Expanding Its Naval Presence in the Caspian

5 月 28 日「他国の知らないイランの海軍力：革命防衛隊司令官談―イラン通信社報道」（Tasnim News Agency, May, 28, 2020）

5 月 28 日付のイラン通信社 Tasnim News Agency は “Iran’s Maritime Power ‘Unknown’ to Others: IRGC Chief” と題する記事を掲載し、イラン革命防衛隊司令官がイランの海軍力は他国に知

られていない中核となる戦力があり、イランを攻撃しようとする敵は地獄を見るだろうと警告したとして要旨以下のように報じている。

（1）イラン革命防衛隊司令官 Hossein Salami 少将はイランイスラム共和国の海軍力の主要な部分は他国には知られていないと強調し、イランを目標とした軍事的冒険主義に対して警告した。5 月 28 日、南部の港湾都市バンダール・アッバスにおける式典で Salami 司令官は「イランイスラム共和国は強固な決意を持っており、敵に屈することはない。進歩は我々の仕事の本質であり、我々の防衛力とミサイル力（の向上）を加速する計画から後退することはない」と述べ、「防衛は我々の戦争に対する論理ではあるが、敵に対し消極的であるということではない。我々の作戦、戦術は攻勢的であり、我々はそれを戦場で示してきた」と付け加えている。

（2）イラン革命防衛隊司令官はさらにイランの海軍力は依然、他に知られていないとして、「我々の敵はこのイランの海軍力をイランに対して悪魔の意図を追求した日に目にすることになるだろう。その日に敵は海で、また空で、我々の部隊の真の火力を目にすることになろう。そして戦場はイランとイスラムの敵にとって地獄と化すだろう」と述べている。5 月 28 日の式典にはイラン革命防衛隊から 112 隻のミサイル艇が参加しており、112 隻はゾルファガー級高速艇など異なるタイプの高速攻撃艇であった。これら高速ミサイル艇はイラン革命防衛隊海軍の力とペルシャ湾海域の安全を保障する海軍部隊の攻撃力を強化するものと考えられている。

記事参照：Iran’s Maritime Power ‘Unknown’ to Others: IRGC Chief

2－2　国際政治

4 月 30 日「低出力核兵器の使用には核による全面報復、ロシア警告―香港紙報道」（South China Morning Post, 30 Apr, 2020）

4 月 30 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は米通信社 Associated Press 配信の “Russia warns US against using low-yield nuclear weapons, threatening all-out retaliation” と題する記事を掲載し、ロ外務省は米国の低出力核弾頭の潜水艦発射弾道ミサイルへの装着について、ロシアに向けて潜水艦から発射されたいかなるミサイルもロシアに対する核攻撃と見なし全面的な核報復を行うと述べたしたとして要旨以下のように報じている。

（1）米国務省は核軍縮や核不拡散に関する年次報告書で潜水艦発射弾道ミサイルに低出力核弾頭を装着することは、中国やロシアからの新たな潜在的脅威に対応する一助となると主張していた。この文書は特にモスクワが限定的紛争において相手を強制する手段として非戦略核兵器の使用を熟考してきたと非難しているが、ロシアはこれを繰り返し否定している。国務省は、新しい弾頭は「拡大抑止と確証を強化することによって核戦争のリスクを低減する」と述べている。

（2）ロ外務省は違った見方をしている。ロ外務省報道官 Maria Zakharova は米国務省の文書に関し 4 月 29 日の記者会見で、米国は低出力核弾頭をロシアとの全面核紛争を回避する柔軟な道具と見るべきではないと強調し「米国の潜水艦発射弾道ミサイルによるいかなる攻撃もその兵器の性能にかかわらず核攻撃に認識されるだろう。米国の核能力の柔軟性を理論化したい者は、そのような行動はロシアの軍事ドクトリンに従って、ロシアが報復のために核兵器を使用する正当な理由と見なされることを理解すべきである」と述べている。Zakharova 報道官は、米国の

低出力核弾頭の配備を（安全保障環境）を不安定化し、結果として「核の閾値を下げる」ものとして切り捨てた。

(3) 米ロの核兵器問題に対する意見の相違は、ウクライナ危機や 2016 年の米大統領選におけるロシアの干渉に対する非難で米ロ関係が冷却したことに由来する。2019 年、米ロは中距離核戦力全廃条約から脱退した。依然有効な米ロ核軍備管理協定は Obama 大統領と Medvedev 大統領が 2010 年に署名した新 START 条約である。ロシアは 2021 年 2 月に期限が切れる新 START の延長を提案しており、Trump 政権は中国を含む新たな軍備管理協定を押している。モスクワは、北京ははるかに少量の核保有量を削減する交渉も拒否するだろうとし米国案で合意する可能性はないと主張している。新 START 署名 10 周年に触れた 4 月 29 日の声明で、ロ外務省は各領域における予測可能性を助ける道具として現新 START を賞賛し、前提条件なしで延長するというモスクワの提案を再確認した。

記事参照：Russia warns US against using low-yield nuclear weapons, threatening all-out retaliation

5 月 7 日「中東の安全保障に中国はなぜコミットしないのか―米中国専門家論説」（The Diplomat, May 07, 2020）

5 月 7 日付のデジタル誌 The Diplomat は米国の対中コンサルティング企業 China Channel Ltd. 会長 Bonnie Girard の“China and Gulf Security: Conspicuous By Its Absence”と題する論説を掲載し、ここで Girard はペルシャ湾ホルムズ海峡において現在実施されている国際的な哨戒活動に中国が参加しない理由について要旨以下のように述べている。

(1) 現在、ペルシャ湾やホルムズ海峡では米国やフランスがそれぞれ主導する哨戒活動が行われている。中国はそれへの参加の可能性を一旦は考慮したが、結局取り下げた。中国は中東の原油に大きく依存しているが、なぜその航路防衛に参加しなかったのか。自分だけはその海域における不安定化は関係ないという自信があるのかもしれない。同海域における海賊行為などについて、2019 年 5 月以降イランがその主犯と見られているが、中国はイランとの経済的コミットメントの強化によって、石油タンカーへの（おそらくイランによる）攻撃を回避しようとしているのではないか。中国はイランの石油・ガス部門に 4,000 億ドルの投資を行うと言われている。

(2) ペルシャ湾からホルムズ海峡を通って中東から輸送される原油量は 1 日 1,360 万バレルにのぼるが、そのうち 350 万バレルが中国向けと言われている。そしてまた、その 350 万バレルは中国が 1 日に輸入する原油量 910 万バレルの約 38%を占める。中国は原油使用の約 75%を海外に頼っており、中東の石油の比重はきわめて大きいということだ。

(3) それを考慮すればペルシャ湾やホルムズ海峡の安全のため哨戒活動に参加することは中国にとって利益になるはずである。上述したようにイランが中国船籍を標的にしないのだとしても、その海域が不安定であれば偶発的事件が起こりうるためである。

(4) 現在多国間協力による哨戒活動は 2 種類ある。ひとつめはフランスが主導する EU の活動で、2020 年 2 月から活動を開始した。その連合は「ホルムズ海峡におけるヨーロッパ海上把握（以下、EMASoH と言う）」と名付けられた。UAE を本拠地としてアゲーノール作戦を展開している。二つ目の連合は米国主導の作戦で、その連合が展開する作戦はセンチネル作戦と呼ばれる。双方とも海洋の安全保障をその公式の目的としている。EMASoH の構成国は米国主導の作戦行動に参加することに慎重であった。なぜなら、そうすることによって 2015 年に調印されたイラ

ンとの核合意の実効性が弱まることを恐れたためである。また、中東の原油に大きく依存する日本や韓国も独自の哨戒活動を展開している。

(5) この米国主導の連合に中国が参加を考慮したのが 2019 年の夏のことであり、それは世界を驚かせた。しかし、冒頭で述べたように中国は参加しないことにした。それはイランによる攻撃を恐れていないからかもしれないが、他にも理由があるように思われる。

(6) 第 1 に、むしろ中国はイランとの関係の維持にあまり自信がない可能性がある。2016 年に 25 年間におよぶ包括的戦略パートナーシップ協定が結ばれたにもかかわらず、中国とイランの間の貿易量は下り坂である。同戦略的パートナーシップ協定は、10 年以内にお互いの貿易額を年 6,000 億ドルまで高めるとしたが、ここのところ中国からイランへの輸出量は月額 10 億ドル程度で安定している。第 2 に、冒頭で述べた 4,000 億ドルにのぼるとされる契約が事実ではない可能性である。イラン政府高官やビジネスリーダーの中に、その存在を認める者はいない。

(7) このように中国・イランの関係は不安定である。そのようなときに、イランの行動を信用していないと示唆するような活動、すなわちペルシャ湾周辺の哨戒活動に従事することは、むしろ中国に不利益をもたらすかもしれない。実際にアフリカ東岸のジブチに基地を持つ中国には、そうした活動を行う能力がある。にもかかわらずそれをしないということは、中国がどちらかの肩入れをしていると思われることを回避することに利益を見出しているということだろう。この地域以外での中国の行動について検証するとき、ペルシャ湾周辺における中国の態度は参考となるであろう。

記事参照：China and Gulf Security: Conspicuous By Its Absence

2－3　漁業、海運、造船、環境等

3 月 31 日「トルコの新運河建設計画に対するロシアの懸念―米シンクタンク研究員論説」（Eurasia Daily Monitor, Jamestown Foundation, March 31, 2020）

3 月 31 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウエブサイトは同所研究員でユーラシアの民族･宗教学専門家 Paul Goble の“Moscow Worried about Ankara’s Plans for Canal Bypassing Bosporus Strait”と題する論説を掲載し、ここで Goble はボスポラス・ダーダネルス海峡を迂回する新運河の建設をトルコが計画していることについて言及し、それに対するロシアの懸念とその運河が持つ戦略的役割について要旨以下のとおり述べている。

なお、本記事は 3 月 31 日に掲載されたものであるが、戦略的に重要なボスポラス･ダーダネルス海峡における運河建設問題はタイのクラ地峡における運河建設問題とも関連して有意と考えられることから今季で取り上げるものである。

(1) 2020 年 3 月初め、トルコの Erdoğan 大統領は黒海とマルマラ海をつなぐイスタンブール運河建設に向け早晩入札を実施するとの声明を発表した。総事業費 250 億ドルのこの大事業を Erdoğan 大統領首相は 2023 年までに終わらせたいと述べた。これが完成すれば黒海と地中海の行き来に、これまで唯一の水路であったボスポラス・ダーダネルス海峡以外の経路ができることになる。

(2) このトルコの動向はロシアの警戒心を高めた。その背景には 1936 年のモントルー条約がある。

これは両海峡の通過に関して、大型の軍艦の通行の禁止や通行量の制限を黒海沿岸国以外に課したものであり、ロシアの安全保障にとって重要であり、その遵守が必要だとの立場をとってきた。ロシアは、トルコがかねてからこの条約が適用されない運河を建設することを警戒していた。もしそのような運河が建設されたら、NATO や反ロシア的態度を持つ国が黒海にいつでも軍艦を派遣できるということである。こうした懸念が、ロシアの評論家 Aleksey Baliyev と Andrey Areshev の論稿にも示されている。

(3) 二人が指摘するように両海峡を迂回する運河のアイデアは 16 世紀半ばから議論されてきた。少し前では 1990 年代に当時のトルコ首相 Mustafa Bülent Ecevit によってそれは構想されたが、彼の念頭にあったのは、冷戦の終結とソ連崩壊にあたって、そうした運河が重要な「地政学的」役割を果たすことであった。彼は 2004 年に亡くなったが、Erdoğan 大統領がこれを引き継いだのである。

(4) 現行の計画によると、新運河はイスタンブールの 25～30 キロ西側に位置し、年間 8 万 5,000 隻の船舶を通行させることができる。幅 150 メートル、深さ 25 メートルなので大型の船舶の通行も可能であろう。2018 年 1 月以降、トルコ政府は新運河にモントルー条約は適用されないと主張してきたため、それが完成すればスエズ運河やパナマ運河のような地政学上の影響力を持つだろうと Baliyev と Areshev は主張する。

(5) しかし、現在の原油価格下落と国際貿易の停滞はこの大事業の実現可能性に影を落としており、そのため NATO 諸国がこれに投資するかどうかがこの事業を前進させる鍵となるだろう。そうなると、トルコ政府は否定しているが、その地域における NATO の同盟国の役割が拡張することになる。それをロ政府は警戒している。

(6) ロ政府は新運河の通行に関してもモントルー条約が適用されねばならないという強硬な態度を示している。そのうえで、トルコ国内の運河建設反対派（環境的観点、ないしコストの観点からの反対意見がある）らを好意的に評価し、あるいは秘密裏に彼らを支援したりしている。しかし Baliyev と Areshev らロシアの評論家は、こうしたロシアの非妥協的態度を批判する。彼らにしてみれば、トルコは結局のところ西側諸国の支援を受けて計画を前進させ、モントルー条約の制約下から逃れようとするだろう。このときロ政府が目指すべきは、海軍通行に関してはモントルー条約が適用されることの合意であり、それまで交渉を遅らせることなのだ。いずれにせよ、運河建設をめぐって、近い将来トルコとロシアの、あるいは東西間の緊張は高まっていくかもしれない。

記事参照：Moscow Worried about Ankara’s Plans for Canal Bypassing Bosporus Strait

３．北極

3－1　軍事動向

5 月 8 日「バレンツ海における米海軍の新たな動き―ノルウェー紙報道」（The Barents Observer.com, May 8, 2020）

5 月 8 日付のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は“American flags in the Barents Sea is “the new normal,” says defence analyst” と題する記事を掲載し、最近の米海軍のバレンツ海での動向について要旨以下のように報じている。

（1）米国と英国の海軍水上艦艇部隊はロシア北方艦隊が普段訓練を行う海域であるバレンツ海で 5 日間行動した後、5 月 8 日の夕方に同海域を離れた。この航海は、米水上艦が北方海域を航行することによって新しい時代を告げることとなった。これは 1980 年代に米国国旗を掲げた軍艦がバレンツ海を航行して以降初めてのことである。十中八九、彼らは戻ってくるだろう。

（2）ノルウェーの国防アナリストの Per Erik Solli は「我々は、米海軍がより定期的に北方海域を航行することを見ることになるだろう。これは新しい常態である」と述べている。彼は、今何が起こっているのかについて二つの主な理由があると説明している。「地球規模で人類が共有する資産（である海洋）において航行の自由の原則を示すことは米海軍の主要な任務であり、バレンツ海は主として国際水域である」と Solli は述べた。第 2 に、より長射程で優れた性能を備えたロシアの新しい巡航ミサイルと弾道ミサイルのため、地球規模の紛争に事態が発展した場合に NATO 軍がより北方でロ北方艦隊に挑むことがどれほど必要となるかが重要であると彼は強調している。3 月下旬、米シンクタンク RAND Corporation がノルウェー国防省のために行った研究ではクラブ巡航ミサイルや他の近代的な巡航ミサイルを装備したロシアの水上艦や潜水艦が一旦、ベアギャップを越えて展開されると北大西洋での NATO の活動に対してどれほど脅威を増すかについて要点を説明している。ベアギャップは、ノールカップ（抄訳者注：ノルウェー北部マーゲロイ島にある岬）からビュルネイ島（抄訳者注：ノルウェー本土とスヴァールバル諸島との中間にあるノルウェー領の島）を経由してノルウェー北極圏のスピッツベルゲン島南端まで、比較的浅いバレンツ海と深いノルウェー海の間に引かれた線である。ロシアの軍艦と潜水艦は、過去 2 年間にノルウェー海のヌールラン沖で数回訓練を行ってきた。冷戦時代でさえ、ソ連北方艦隊はノールカップの西で実弾射撃演習を行っておらず、ほとんどはバレンツ海の東側海域にとどまっていた。聖域防衛を確実にすることにより、ロシアは北大西洋最北部に侵入する NATO 軍に対する領域拒否によって脅すことが可能であり、それによって、北方艦隊の弾道ミサイル潜水艦が信頼できる核抑止力となる。

（3）「北極圏は重要な地域であり、我々の海軍はバレンツ海を含むその地域において、その複雑な環境で、商業の安全を確保し、航行の自由を示すために活動している。英国との我々の軍事活動は、北極海とすべてのヨーロッパの海域にわたる航行の自由に対する NATO 同盟の強み、柔軟性及び取り組みを実証している」と米在欧海軍兼米在アフリカ海軍司令官 James G. Foggo III 大将は語った。この水上戦闘群の活動は、水兵たちが特有で困難な環境において持続的な北極での活動への即応性を示す機会を提供した。ロシアの北方艦隊は、バレンツ海での航行について米海軍から情報提供を受け、NATO 海軍を監視していたが、事件は起きなかった。

(4) Per Erik Solli は、この 5 月の米海軍の航海を過去 3 年間で行われた北方海域への他の航海の自然な継続と見ている。Solli はバレンツ海と太平洋北極圏の間の北極海航路に沿って航行する米海軍艦艇を見る可能性は低いと語った。「米国では 1 年前に米沿岸警備隊の砕氷船と海軍水上艦艇が一緒に北極海、おそらく北極海航路をも航行することについて米海軍内で協議があった」と彼は述べている。しかし、Solli が言及しているように、米国の専門家たちはいくつかの懸念を表明した。米艦船に問題が発生した場合、米国人がロシア人に救助支援を要請する必要があるが「それで米国人は著しく面目を失いロシアのマスコミと情報サービス産業にこれまでにない価値のあるスクープを与えるだろう」と。

(5) 一方で米国人はバレンツ海の氷のない海域を航行することに専念している。「バレンツ海におけるこれらの北極での軍事活動は、あらゆる海洋環境ですべての任務を遂行する我々の乗組員の能力を実証している」と米ミサイル駆逐艦「ポーター」艦長で水上戦闘群の指揮官である Craig Trent 中佐は述べた。「ヨーロッパとアフリカを取り巻く海域での我々の安定した訓練、運用及びプレゼンスは、我々の艦船が互いに円滑に連携し、我々の同盟国が海洋安全保障を提供するための準備である」と彼は付け加えた。

記事参照：American flags in the Barents Sea is “the new normal,” says defence analyst

5 月 14 日「北極圏で準備万全のロシア海軍―ロ専門家論説」（Eurasia Daily Monitor, May 14, 2020）

5 月 14 日付の米 The Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor はモスクワを拠点とする軍事アナリスト Pavel E. Felgenhauer の“Russian Navy Readies for Future Conflicts in Arctic” と題する論説を掲載し、ここで Felgenhauer はロシアはその北極圏全体が敵対勢力に占領される可能性のある戦略的、経済的資産とみなしており、精力的にここを防衛し、支配しようとしているとして要旨以下のように述べている。

(1) 北極圏におけるその軍事的プレゼンスの拡大は、現在、ロシアの国防政策の優先事項の一つである。1991 年以降、使用されていなかった冷戦時代の軍事基地は、近年、活動の再開、改修及び拡張が行われており、また一方で新たな基地も建設されている。

(2) ソ連の主な海軍基地は、1 年中氷に覆われていない沿岸海域を持つコラ半島にあった。しかし、氷に覆われた北極圏の他の地域は海軍の水上艦艇が航行するのに適した場所ではなかった。多様なソ連の原子力砕氷船や通常の砕氷船は北極海での補給艦の移動を支援していたが、それらは非武装だった。ソ連海軍水上部隊は、その本拠地を守るためバレンツ海で戦い、西方の大西洋に向かって攻撃しなければならないことを覚悟していた。

(3) この戦略的認識は過去 10 年間で劇的に変化した。2012 年以降、ロ海軍の艦隊は夏季にはコラの主要基地から北極海航路を経由しチュクチ自治管区に定期的に軍艦を派遣するようになった。ソ連時代に比べて活動が劇的に活発化したことで、ロ艦隊は海軍歩兵の小部隊とともに北極圏での上陸演習を実施するようになった。2014 年 12 月には北方艦隊は北極圏全体の防衛を担当する統合戦略軍に再編された。そして 2014 年から 2015 年かけて、国防省はバレンツ海からチュクチ自治管区までの北方の島々を中心に一連の近代的な基地の建設に着手した。

(4) 気候変動は北極圏の流氷に影響を与えており、ヨーロッパとアジア太平洋間の物資輸送に従来のアジアを周回してスエズ運河を経由するよりも遥かに短い航路を提供する北極海航路が増々重要な国際海洋回廊となるという期待が高まっている。北極海航路は本質的に内陸水路であり、

ロシアの明確な同意がなく、ロシアの水先案内人が乗船せず、露払いの砕氷船サービスなしでは軍用・商業用を問わず、外国籍の船舶は通過できないとモスクワは主張している。ワシントンは、このような主張は国際海洋法に違反すると考えており米海軍や沿岸警備隊は北極圏での「航行の自由」作戦を実施することで、ロシアの北極海航路支配に異議を唱える可能性がある。

(5) 事実モスクワは北極海航路を昔ながらのスエズ航路と競合する国際的な商業水路に発展させることを真剣に考えていない。その夢は、あまりにも多くの流氷と予測不可能な天候のために、いまだに阻まれている。ロシアの「北極圏開発戦略」（Strategy for Developing the Arctic）によると、2035 年までに北極海航路の輸送能力は、現在の 2,020 万トンから 8 倍のおよそ 1 億 6 千万トンに拡大する予定である。2035 年までには、ヨーロッパと太平洋を結ぶ北極海航路の物資輸送量は年間千万トンに達すると予想されており、スエズ運河を通過する物資の年間輸送量の千分の一になると予想されている。

(6) 北極圏では、ロ軍は将来のガスや石油及びその他の輸出物資の主要な輸出ルートである北極海航路を航行し、これらの資源を採取するロシアの排他的な権利を守るために、その推定される独占権を守るつもりでいる。しかし、現在のところ、これらの利益に対抗するために武力を行使する準備ができている者はいないようである。新設された北極圏の基地があるアレクサンドラ島、ロガチェヴォ空軍基地（ノヴァヤ・ゼムリャ列島）、ウランゲリ島、コテリヌイ島、チュクチ自治管区、スレドニイ島には、飛行場、レーダー、短・中・長距離（S-400）対空ミサイル、そして、最大 600km 先の標的に命中させることができるロシアの最新の長距離誘導型対艦ミサイルシステム「バスティオン」がある。これらの基地に配備された部隊は潜在的な標的を目にすることは滅多にない。ごくまれに米国や英国の原子力攻撃潜水艦が密かに氷の下に潜んでいるだけである。

(7) したがってロシアの北極部隊は、2020 年 5 月 4 日、米駆逐艦「ルーズベルト」、「ポーター」、「ドナルド・クック」、補給艦「サプライ」、そして、英フリゲート「ケント」がバレンツ海に入り、30 年以上ぶりとなる哨戒演習を実施するのを見て、おそらく興奮したことだろう。ミサイル巡洋艦「マーシャル・ウスチノフ」率いる艦艇部隊を派遣し、アレクサンドラ島とロガチェヴォ空軍基地があるノヴァヤ・ゼムリャのミサイルシステムを作動させた。ロシア国防省は米英軍のバレンツ海遠征に目立った抗議をしなかったが、それは北極圏の軍事増強への巨額の投資の正当性を裏付けるものだった。ロシアの国防専門家によれば、米国が目覚め、北極圏を心配し始めたのは遅すぎた。ロシア北方艦隊が現在の北極圏での支配的な軍事力であり、米国はそれについて何もできないと彼らは主張した。

記事参照：Russian Navy Readies for Future Conflicts in Arctic

5 月 20 日「ロ海軍、バルト海方面の火力増強―米隔月刊紙報道」（The National Interest, May 20, 2020）

5 月 20 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は米著述家 Peter Suciu の“The Russian Navy Is Bringing Serious Firepower to the Baltic”と題する記事を掲載し、ロシアバルチック艦隊に最新鋭のコルベット 6 隻が配備されるとして要旨以下のように報じている。

(1) ロシアのバルチック艦隊はカリバー巡航ミサイル搭載の新型コルベット 6 隻により強化されるとロ海軍トップは発表した。ロ海軍司令長官 Nikolia Yevmenov はバルチック艦隊記念日に乗組員に送った愛国的なメッセージで、バルチック艦隊はピョートル大帝によって 300 年前に設立され、敵に対し輝かしい勝利を収め、ロシア民衆に「計り知れない貢献」をなしてきたと述べている。Yevmenov 司令長官は、カラクルト級コルベット 6 隻がバルチック艦隊に合流するだ

ろうと強調した。6 隻中 4 隻はパンツィーリ M 防空システム（抄訳者注：短距離対空ミサイルと火砲の複合システム）を搭載するだろう。

(2) パンツィーリ M 防空システムはカラクルト級コルベット 3 番艦「オジンツォボ」に搭載され試験中である。パンツィーリ M 防空システムは半径 20km 内にあるガンシップ型ヘリコプター、攻撃機、巡航ミサイル、対艦ミサイルを捕捉し、破壊できる。

(3) 全てのカラクルト級コルベットはカリバー巡航ミサイル以外に最新の指揮システム、通信システム、航法システム、電子戦システム、個人携行型防空システムを装備している。同級コルベットは海軍部隊の一部として行動し、あるいは単独で展開させるように設計されている。カラクルト級コルベットのバルチック艦隊への配備は、老朽艦をより新しく、より小型で、より高速で、より小回りのきくシステムに代替し、バルト海におけるロシアの権益を守るロシアの最新の努力である。

(4) ロシアの発表の時期は NATO が 5 月にドイツ、ポーランド、バルト海諸国を跨いで実施を計画していた Defender-Europe20 演習が COVID-19 の世界的な感染爆発のために遅れていた時であった。同演習は現段階では 6 月実施の予定であるが規模は縮小されている。5 月に入って、バルチック艦隊は想定した敵からの攻撃に対処する演習を実施した。同演習には対潜戦の訓練も含まれている。2019 年夏には同艦隊はバルト海で第 2 回の Ocean Shield 年次海軍演習を実施しており、兵員 10,500 名、数十隻の艦艇が参加している。Sergei Shoigu 国防相は、これら演習は定期的に実施されるだろうと述べている。

記事参照：The Russian Navy Is Bringing Serious Firepower to the Baltic

6 月 8 日「ロシア北方艦隊、軍管区と同格へ－ノルウェー紙報道」（The Barents Observer.com, June 8, 2020）

6 月 8 日付のノルウェーオンライン紙 The Barents Observer は、“Putin raises the Northern Fleet’s strategic role”と題する記事を掲載し、ロシア北方艦隊が 2021 年 1 月 1 日で軍管区と同格に昇格されるとして要旨以下のように報じている。

(1) 2021 年初頭、艦隊がロシアの 4 つの軍管区と同等の地位を得ることになるだろう。6 月はじめの大統領令で Putin 大統領は北方艦隊の地位を軍管区と同等のものに引き上げることにした。2021 年 1 月 1 日付で北方艦隊はロシアの他の 4 軍管区と同じ地位を得ると 6 月 5 日付の大統領令は述べている。コミ共和国、アルハンゲリスク州、ムルマンスク州、ネネツ自治管区は北方艦隊司令部管轄の一部となり、もはや西部軍管区には属さないことになる。

(2) ロシアの歴史で艦隊が地理的軍管区と同じ指揮権を持つことになるのは初めてのことである。2014 年以来、北方艦隊は北極海航路沿いにある陸上の軍事施設もその指揮下に置く北極統合戦略軍となっており、西部軍管区の一部ではなくなっている。軍の司令部はコラ半島のセヴェロモルスクに置かれ、現在の司令官は Aleksandr Moiseyev 中将である。地理的に、南部軍管区、中央軍管区、東部軍管区はそのままである。Putin 大統領は、政府に対し新しい軍の管理機構を実現する計画の準備期限を 10 月 1 日と示している。

記事参照：Putin raises the Northern Fleet’s strategic role

6 月 28 日「米海軍大将、北極圏における中国の『いんちき』に警鐘――香港紙報道」（South China Morning Post, June 28, 2020）

6 月 28 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“US admiral warns of risk of ‘bogue’

Chinese claims in Arctic”と題する記事を掲載し、北極圏における中国の活動に関し米在欧州・在アフリカ海軍部隊司令官が警鐘を鳴らしたとして、その主張と意味について要旨以下のように報じている。

（1）6 月 25 日木曜日、英シンクタンク International Institute for Strategic Studies が主催したオンライン・セミナーで、米在欧州・在アフリカ海軍部隊司令官 James Foggo 海軍大将は、北極圏に対して中国が関心を強めていることは、米国および NATO の同盟国に安全保障上の懸念を引き起こしているとして警鐘を鳴らした。

（2）中国は北極圏における天然資源開発や航路開拓に関心を向けており、習近平の一帯一路政策を北極圏にまで拡大しようとしている。中国自身は北極圏に対する主だった関心は通商および環境保護に関するものだと言うが、Foggo 司令官によればそれは「いんちきの主張」に過ぎない。南シナ海での展開がその前例であり、「中国は北極圏においても自分たちの望ましいようにルールを曲げていく可能性がある」と彼は述べた。

（3）また Foggo 司令官は中国による 5G 通信技術と港湾インフラのコントロールが欧州にとって懸念材料になっていると強調した。中国は一帯一路の旗印のもとに一兆ドルにおよぶ投資を行っており、それは 125 ヵ国に及ぶ。しかしそれに対する批判や懸念は尽きない。中国はその投資を利用して、重要な港や空港への他国のアクセスを制限し、他方で政府や軍の機密情報にアクセスできると Foggo 司令官は言う。

（4）さらに中国は新たに放送局や娯楽企業の購入を進めているが、それは中国のプロパガンダを広め、自国への批判を抑制するためのものだと Foggo 司令官は主張した。中国はコロナウイルスに関する情報を制限しつつヨーロッパに対してさえ対策のために装備や人員を派遣した。それは自分たちが世界のリーダーだと示すための行動であった。

（5）これら中国の攻勢がもたらすリスクを考慮した上で NATO は海洋戦略を練りあげるべきだとする一方、「計算違い」による衝突を回避するための対話も必要だと Foggo 司令官は言う。米海軍が空母 3 隻を南シナ海に派遣するなど、同海域をめぐって米中間の緊張が高まっている昨今、この指摘は確かに重要であろう。彼は、海上での偶発的遭遇に関する規則についての中国と交渉する一団を率いてもいる。

（6）香港で活動する軍事評論家の宋忠平は Foggo 司令官の一連のコメントを、中国に対抗するために NATO の協力を引き出そうとするものだと解釈する。NATO の中国に対する関心は近年高まりつつあるが、ロシアに比べて相対的に低い。そして北極圏をめぐって、その地域のオブザーバー国家にすぎない中国と NATO が衝突するリスクも低い。米国は中国への危機感を煽ることで、NATO 諸国の目を中国に向けさせようとしているのだろう。

記事参照：US admiral warns of risk of ‘bogue’ Chinese claims in Arctic

3－2　国際政治

4 月 20 日「ロシアの新しい北極圏政策文書は変化ではなく継続性を示す―SIPRI 研究員論説」（Eurasia Review, April 20, 2020）

4 月 20 日付の米シンクタンク Eurasia Review のウエブサイトは SIPRI（ストックホルム国際平和研究所）紛争平和安全プログラム研究員 Ekaterina Klimenko の“Russia’s New Arctic Policy

Document Signals Continuity Rather Than Change—Analysis”と題する論説を掲載し、ここでKlimenko は 2020 年 3 月にロシアが出した北極圏に関する新しい政策文書は今までのロシアの北極圏政策を引き継ぐものであり大きな政策変更はないとして要旨以下のように述べている。

（1）2020 年 3 月 6 日、ロシアの Putin 大統領は「2035 年までの北極圏におけるロシア連邦国家政策の基本原則」（以下、基本原則 2035 と言う）を承認した。この新しい政策文書にはロシアの北極圏に関する国益、目標及び今後 15 年間の政策実施要領が定められている。この文書はロシアと北極圏の近隣諸国との間の緊張が高まっている時期に、2021 年にロシアが北極評議会の議長を務める直前に発簡された。基本原則 2035 を理解する一つの方法は、これを直近の政策文書である 2008 年に採択された基本原則 2020 と比較することである。2020 年の基本原則と 2035 年の基本原則の間には多くの類似点がある。どちらの政策文書も北極圏をロシアの経済成長のための主要な資源基盤としている。ロシアの国内総生産（GDP）の 10%とロシアの輸出の 20%が現在北極圏で生産されていることを考えると、それは当然である。2035 年の基本原則で北極海航路（NSR）を「世界的に競争力のある輸送回廊」として紹介したことは、基本原則 2020 を出発点と見ることができる。驚くことではない。ロシアにとって北極海航路（NSR）の開発が引き続き重要であることを示す兆候はすでに 2008 年に見られる。2018 年には Putin 大統領は、2024 年までに北極海航路の交通量を 8,000 万トンに増やすという目標を発表した。現在の交通量は 3,000 万トン未満である。交通量の増加は北極圏の炭化水素及びその他の資源プロジェクトがその潜在的能力を満たしている場合にのみ期待できる。ただし、これらの野心的な新しい計画に関しては、現在は石油と液化天然ガス（LNG）の歴史的な低価格の時代に来ているということに注意すべきである。さらにロシアの北極圏事業の主要市場と見なされているアジア経済は減速している。このように、これまでロシアは北極圏資源計画の実施を民間企業と国営企業の両方に継続的に求めてきたが、それらの実現可能性は今までになく問題となっている。国際的な輸送に関しては、輸送のための交通量が年間 50 万トンを超えない程度であり、北極海航路は他の国際海路との競争相手にはなっていない。

（2）北極圏に住む人々の生活向上と福祉を促進することはロシアの北極圏開発戦略と社会経済開発プログラムの焦点となってきた。以前のロシア北極圏の政策文書でもロシア北極圏の先住民族の福祉の向上についても触れられていた。しかし、新しい政策文書においては、それらの目標がロシアの国益として格上げされたことが注目されている。問題はロシアがその公約をどの程度果たすかということである。ヤマロ・ネネツ自治州を除いて、ロシア北極圏のすべての地域で人口の減少が見られ、健康、医療、住宅に関して困難が生じている。さらに、ロシア政府は先住民族を弾圧した歴史がある。

（3）基本原則 2035 では「主権と領土の統合の確保」という概念を、国家の最大の関心事として紹介している。これは、実際には政策の大幅な変更を示すものではない。たとえば、2019 年、ロシアは、北極海航路（NSR）を通過する外国軍艦の航行の規制を強化する意図を示した。さらに、北極圏での軍事力増強と空軍海軍の哨戒と軍事訓練によるこれらの部隊の誇示は、ロシアの北極圏における主権の明確化を確実なものにし続けている。基本原則 2035 に記載されている軍事及び安全保障の面の目標は、特に北極圏におけるロシアに対する侵略を阻止し国境警備隊と沿岸警備隊をさらに強化させ、軍の作戦能力と作戦準備を維持するという政策の継続性を示している。したがって、北極圏での軍民の能力近代化という野心的な計画のさらなる発展が予想される。

(4) 基本原則 2035 は、北極圏におけるロシアの国家安全保障を確立する上での主な課題の概要を示している。このような概要は以前の政策文書では取り上げられていなかったが、同様の懸念は以前にロシア当局によって表明されていた。たとえば、2035 年の基本原則では、北極圏の経済活動やその他の活動を規制する国際条約の規定を改定し、地域的及び国際的な協力を考慮せずに国内規制システムを確立しようとする「一部の国」の試みに言及して、これを安全保障に対する脅威として概説している。さらに、政策文書は「北極圏のロシア連邦による経済活動及びその他の活動への一部の国による妨害」についても言及している。どちらの発言も、1920 年の Svalbard 条約の解釈に関するロシアとノルウェーとの不一致をほのめかしている可能性が高い。特に、ロシアはノルウェーに対して漁業保護区と自然保護区を人為的に拡大して群島の経済活動を制限することを反対している。2020 年 2 月、Svalbard 条約の 100 周年にあたり、ロシアはノルウェー外務省に送付した厳しい手紙でこれらの問題を再度提起した。ノルウェーは、現在推し進められているロシアの軍事力増強を懸念している。基本原則 2035 は、外国の軍事的プレゼンスの増加とそれに関連する北極圏における紛争の可能性に対するロシア自身の懸念を、国家安全保障の課題として描いている。ロシアは、北大西洋条約機構加盟国の北極圏での活動の増加が重大な脅威をもたらすと繰り返し主張している。北極圏と北大西洋における米国の活動も、ロシアの軍事活動と海洋行動の両方への挑戦として指摘されている。

(5) 2035 年の基本原則によると、北極圏を「平和の地域」として維持することは、ロシアの主要な国益の一つである。新しい政策文書では、ロシアが北極の大陸棚の境界設定、捜索救難、事故防止を含む多くの問題に関する国際的協力を引き続き支援することを示している。ロシアは、2 国間及び多国間協力のさまざまな形式で関係を強化することを目指しているが、特に Arctic Five（抄訳者注：北極圏の発展と持続可能な北極のために知見、教育、革新を発展させ、共有するために UiT The Arctic University of Norway, Luleå University of Technology, Umeå University, The University of Lapland and The University of Oulu の 5 大学が立ち上げた組織）、Barents Euro-Arctic Cooperation と Arctic Council を区別している。新しい政策文書におけるロシアの目的の一つは、「北極圏における国際協力を調整する主要な地域機関として Arctic Council を定着させる」ことである。ロシアが 2021 年半ばに Arctic Council の議長を引き継ぐことを考えると Arctic Council の強化が優先事項であることは当然である。ロシアはまた「北極圏と非北極圏諸国との相互に有益な経済的パートナーシップ」の促進を北極圏の協力の目的と見なしている。これはロシアが北極圏経済への外部からの投資を模索し続け、地域外の国々との協力を発展させることを示唆している。

(6) 新しい政策文書に驚くべきことはない。これにはいくつかの新しい要素が含まれているが、基本原則 2035 は以前の戦略と比較してもロシアの北極圏政策の大幅な変化を示していない。ロシアは、北極圏のリーダーシップと経済問題を前進させるため相互に関心のある事項について国際的に協力することに引き続き関心を持っている。同時に、ロシアは北極圏の安全保障問題に関するマスコミ等における厳しい言論キャンペーンを継続する一方で、これらの問題に対処する方法として軍事力を強化することを計画している。

記事参照：Russia's New Arctic Policy Document Signals Continuity Rather Than Change—Analysis

4 月 26 日「米国、中国を『近北極国家』とは認めない―日英字紙報道」（Nikkei Asian Review, April 26, 2020）

4 月 26 日付の NIKKEI ASIAN REVIEW 電子版は“US rejects China's 'near-Arctic state' claim in new cold war”と題する記事を掲載し、グリーンランドをはじめとする北極圏での影響力の拡大をめぐって米中の対立が強まりつつある現状について要旨以下のように報じている。

（1）米国はデンマーク領グリーンランドへの経済支援を 1,210 億ドル追加し、さらにそこに領事館を設置することを決定した。これは、近年北極圏へとプレゼンスを高めてきたロシアや、北極圏の天然資源開発や航路開発への投資を増加させる中国の動きに対応したものである。

（2）北極圏を伝統的に管理してきた北極評議会は 8 カ国から構成されている（抄訳者注：カナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ロシア、スウェーデン、米国の 8 カ国）。北極評議会が北極圏の管理の方針に関しての権限を有する唯一の組織である。

（3）そこに関わろうと、中国が近年動きを強めている。2018 年 1 月、中国は初めての北極白書「中国の北極政策」を発表した。その文書は、北極圏の問題はもはや北極圏国家だけのものではないと主張し、氷雪の溶解が航路の拡大と天然資源への新たなアクセスをもたらしているとした。そして自らを「近北極国家」と位置づけ、「北極圏問題における重要な利害関係国」だと強調した。

（4）米政府はこうした中国の姿勢を認めておらず、「あるのは北極圏国家か非北極圏国家だけだ」としている。国務省関係者は北極管理に中国が関わろうとする動きを、南シナ海における膨張主義的行動になぞらえた。中国は、米国や NATO 諸国およびデンマークにとって決定的に重要なインフラ獲得によりグリーンランドへと入り込もうとしている。

（5）米国とデンマークの関係が全面的に友好というわけでもない。米国の Trump 大統領が昨年グリーンランド購入に関心があると表明したとき、デンマークの Mette Frederiksen 首相は「馬鹿げている」とはねつけた。また冒頭のグリーンランドへの支援に対する批判的な声も議会ではあがっている。国務省関係者は「なぜ彼らが動揺するのかわからない」と反応した。

（6）米国は同じくデンマーク領のファロー諸島に対し、5G ネットワーク構築に際して中国のファーウェイを関わらせないよう訴えた。それはアイスランドに対しても同様である。米国の Mike Pence 副大統領は、「中国が経済的にも戦略的にもますます積極的になっていくことに疑いない」として、その同盟強化を強く主張している。

（7）グリーンランドとアイスランドは「北極圏における米中対立の中心地である」と、アイスランドの評論家 Damien Degeorges は述べた。南シナ海に比べればまだその緊張の度合いは低いものの、しかし、地理的には米国により近接しており、「きわめて深刻な安全保障問題」だという。「国内での反発は起きたが、デンマークは、米国と緊密な同盟国であり、米国がグリーンランドで中国より大きな影響力をもつように対処しようとするであろう」と Degeorges は述べている。

記事参照：US rejects China's 'near-Arctic state' claim in new cold war

4 月 29 日「北極圏は地政学からもはや逃れることができない―ノルウェー専門家論説」（High North News, April 29, 2020）

4 月 29 日付のノルウェー国立 Nord University の High North Center が発行する High North News 電子版は Arctic Institute の創設者で上級研究員でもある Malte Humpert の“U.S. Says Arctic No Longer Immune from Geopolitics As It Invests $12m in Greenland”と題する論説を掲載し、ここで Humpert は北極圏は地政学からもはや逃れることができず、米国、ロシア、中国の争いの場と

ならざるを得ないとして要旨以下のように述べている。

(1) 米国務省担当者は、北極圏の専門家やジャーナリストとの電話会談で現政権の北極圏戦略の詳細な最新情報を提供した。国務省高官は匿名でロシアと中国に対する北極圏での米国の優先事項を説明し、グリーンランドに 121 万ドルの援助を提供するとした最近の発表の詳細を説明した。Trump 政権下の北極に関する以前の政策文書やスピーチに同じく、担当者は北極圏への気候変動の影響とその重要性には言及しなかった。米国務省担当者は、地政学が世界中に広まり、北極圏にも地政学が戻ってきているという新しい戦略的現実を見通していた。米国務省によれば、ロシアと中国の両方がこの変更を推進しており、中ロ両国がこの地域で米国に挑戦し衝突する勢いが高まっている。米国は北極圏におけるロシアの正当な利益を認め、北極評議会での協力について評価してはいる。中国は衝突事故における油流出への拙い対応とその汚染問題により「北極近傍国家」としての地位を損ねていると述べた。

(2) 米国はロシアの北極圏における軍事力増強について懸念を高めている。これは、HNN による報道で広く取り上げられている。北極圏でのロシアの軍事的プレゼンスは、新しく整備された空軍基地、ミサイルシステム、レーダー設備、喫水の深い艦船でも入港できる港湾、新たな北極軍司令部と旅団の設置により、近年劇的に増加している。最近、ロシアは北極圏で初の高高度落下傘兵訓練も実施した。米国務省担当者は、「北極圏でのロシア軍の行動について、米国とその同盟国及び友好国はいくつかの正当な懸念を有している」と述べている。

(3) 中国の北極圏への関与に関する米国務省の懸念は、北極圏での活動からではなく、南シナ海など地域外での国際規範や法律の無視や違反から生じている。「南シナ海であろうとスリランカであろうとジブチであろうと、世界の他の地域で彼らがどのように振舞ったかを見ることができる。中国のソフトパワーのツールは、中国によって展開されたときには鋭いエッジを持っていることがよくある。港湾や通信ネットワークなどの重要なインフラの統制を確保するために、国家資本主義を武器にしている。中国は、強制力を用いて作戦やその他の方法に影響を与え、望むものを得ようとする意欲を示した」と米国務省担当者は述べている。彼は、フェロー諸島の最近の事件を指摘した。中国は、フェロー諸島が中国の Huawei による 5G ネットワーク基地局の建設に関する契約に署名しなかった際に、中国との貿易協定を取り下げると脅迫した。

(4) これらの状況に照らして、米国は、北極圏全体における関与を高め、「北極諸国にとって最適なパートナーになる」ことを目指している。デンマーク及びグリーンランドと協議して決定された 121 万ドルの援助により「この新たな始まりを早急に開始させる」ことを期待している。Trump 大統領が 2019 年に提案したように、資金調達計画はグリーンランドを「購入する」試みの始まりとして決して解釈されるべきではないことを担当者は強調した。資金は、エネルギー資源開発、教育能力開発、農村部の持続可能な開発の 3 つの分野で使用される。エネルギー資源開発に関して、米国は、企業による競争力のある透明性の高い投資を奨励し、健全な鉱業とエネルギー部門を促進し、再生可能エネルギー技術を促進することを望んでいる。教育能力開発は、特に観光ならびに持続可能な土地と漁業の管理に焦点を当てている。農村地域における持続可能な開発を通じて経済的機会の創出を考えている。資金は米国国務省だけでなく、国際開発庁、商務省、内務省と協力して管理される。

(5) 米国務省担当者は、グリーンランドの歴史的な戦略的役割とそれがいかに再び重要になっているかを強調した。グリーンランドは、グリーンランド、アイスランド、英国のギャップを埋める重要な役割を果たしている。ロシアが北極圏に軍事力を増強した結果、その戦略的重要性が

再浮上しているのである。米国務省担当者は、「危機が発生したときに大西洋を横断できるようにする必要がある」と指摘した。この点に関して、グリーンランドの北西にあるチューレ空軍基地での協力の長い歴史を指摘した。グリーンランドの重要性はまた、その重要なインフラを取得する外国の力、すなわち中国にまで及ぶ。「中国は過去に、米国と NATO 同盟国、そしてもちろんデンマークにとって問題となる重要なインフラを取得することによって、グリーンランドへの道を揺さぶろうとした。具体例として、2016 年に中国は米国が使用していた古いグロッネダール海軍基地を購入しようとした。またグリーンランドの空港建設に関与しようと努力していた」と指摘した。米国務省担当者は「中国は国家資本主義を武器にして、重要なインフラと軍民両用インフラを確保しようとしている。中国は、強制力を使用し、他国の作戦などに影響を与えて、欲しいものを手に入れる意欲を示している。」と述べている。

記事参照：U.S. Says Arctic No Longer Immune from Geopolitics As It Invests $12m in Greenland

5 月 7 日「北極圏に関する中国以外のアジアの関係国の検討（パート 1：インド）―ロ専門家論説」（Eurasia Daily Monitor, Jamestown Foundation, May 7, 2020）

5 月 7 日付の米シンクタンク Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor は、同所研究員で International Center for Policy Studies（Kyiv）専門家の Sergy Sukhankin 博士の “Looking Beyond China: Asian Actors in the Russian Arctic” と題する論説を掲載し、ここで Sukhankin は北極圏に関して中国以外のアジアの関係国としてインドを取り上げ、インドはロシアとの石油・天然ガスの開発計画に積極的に関与しているとして要旨以下のように述べている。

（1）北極圏でロシアとのパートナーシップを模索している北極圏以外の国の中では、中国が圧倒的に目立つ国になっている。しかし、他の新たな有力な国としてインドと日本にも注目すべきである。2020 年 1 月 14 日、ロシアの Sergei Lavrov 外相はインドとロシアが北極圏の石油及び天然ガスの開発計画における協力を強化していると述べた。この情報は、インドの石油相 Dharmendra Pradhan によって確認された。これらの声明に続いて、ロシアの国有石油巨大会社 Rosneft は、インドがロシアの極北から年間 200 万トンの原油を調達することを想定した協定をインドと締結した。Hindustan Petroleum 社や Bharat Petroleum 社などの他のインドのエネルギー企業も Rosneft との契約を交渉中であると報告されている。2020 年 2 月 5 日、ニューデリーで Pradhan 石油相は Rosneft の CEO である Igor Sechin と交渉した後、さらにインド企業がボストーク石油プロジェクトに参加すると発表した。2024 年に操業を開始予定のボストーク石油は地域の 15 の新しい産業都市、二つの空港、港湾の開発に貢献し、少なくとも 10 万人の新しい雇用を創出する点でロシアの北極圏発展に極めて重要である。このプロジェクトの戦略的利点は、北極海航路に地理的に近いことである。ロシアの東西の海運輸送回廊（継続的に開発中）は、北極海沿岸を包み込み、数十年にわたるロシアの経済成長の原動力となることが期待されている。

（2）ボストーク石油へのインドの関与は、二つの重要な側面によって動機付けられている。まず、地理的に離れているにも関わらずインドは北極圏で重要な影響力のある国になりつつあることである。2007 年から 2008 年の間に、インドは北極圏で最初の科学調査を行い、その後 Svalbard 諸島に Himadri 基地を設立した。インドは 2013 年 5 月 12 日に北極評議会でオブザーバーの地位を確保することに成功した。このことをインド政府は「北極の勝利」として祝った。2015 年、モスクワを訪問中に、インドの Narendra Modi 首相は北極評議会におけるインドの存在の

戦略的重要性を指摘し、「北極圏におけるインドとロシアの関係の協力の可能性」を確認した。インドは北極圏ではない国家であり、したがって直接的にこの地域の問題に参加することはできないが、地域的なプレゼンスを作ることに戦略的な関心があるためインドはロシアと緊密に協力しようとしている。ボストーク石油への関与は、この取り組みを強調しているようである。第 2 に、北極圏へのインドの関心は、当初は科学的な方面に限られていたが、最近では地理的、経済的な特徴を徐々に獲得していることである。この傾向は、エネルギー供給業者の多様化を通じインドのエネルギー安全保障を達成するという Modi 首相の戦略的目標と不可分の関係にある。北極圏の豊富な資源を持つロシアは、このインドのエネルギー戦略の主要な要素の一つと見なされている。ONGC を含むインドの企業と印ロ両国の政治的指導者たちが石油と天然ガスの開発計画に関する協力を通じて北極地域でのパートナーシップの強化に関する一連の合意覚書に署名した。それはインドの戦略が具体的な形を獲得したことを意味する。2019 年 9 月 4～6 日にウラジオストクで開催された第 5 回東方経済フォーラム（EEF）は、ロシア側がインドに北極プロジェクトへの参加を具体的に「招待」したという重要な里程標になった。フォーラムの数日前には、インドの Pradhan 石油相はインドがロシアとの「エネルギーの橋」の確立に興味を持っていると述べていた。

(3) ロシアから輸入される三つの主要なタイプのエネルギー資源を前提とする計画は次のとおりである。

a. 石油。ONGC、Oil India、Indian Oil Corporation、Bharat Petroresources などのインド企業によって管理されている。

b. 液化天然ガス。インドでの消費量が指数関数的に増加している。ちなみに、インドの学者たちは、インドが LNG の消費と輸入の体系を最適化するために、中国とドイツのロシアとの協力状況を研究すべきであると主張している。

c. 石炭。インドにとって戦略的に重要な商品である。その輸入は、Tata、SAIL、NMDC、Jindal などのインド企業によって管理されている。

ただし、この非常に有望な状況は、今後の北極圏におけるロシアとインドの協力に影響を与える可能性のあるいくつかの要因によって補完される必要がある。一つ目の要因は、北極圏の「国際化」のデリケートな問題である。ロシアは、北極圏は「北極圏の国のために」残るべきだと主張しているが、インドは北極圏を国際公共財の一部と見なしている。この主張はロシアにとって国益に対する戦略的脅威である。二つ目の要因は、「中国という要因」である。インドは中国のこの地域への進出を戦略的脅威と見なしている。地政学的な予想に加えて、中国の活動拡大により北極圏がさらに汚染され、地球規模の影響により気候変動の悪影響が加速する可能性がありインドにも悪影響を及ぼすと予想される。さらに北極圏の非核化と非武装化を支持するインドは北極圏北部での軍事的関与を増大させる中国の潜在的な試みに深刻な懸念を抱いている。インドは北極海航路の開発に不安を感じている。北極海航路の開発は、東洋と西洋の間の輸送動脈としてのインド洋の役割を劇的に減少させ、同時にインドと中国の間の力のバランスを再構築しなければならなくなる可能性をはらんでいる。十分な輸送量を備えた通年の北極海航路は、戦略的に重要な資源と原材料を運ぶインド洋とマラッカ海峡を通過する中国との間の船舶をブロックするというインドの能力を減少させる。最後の要因は、ロシアが支援する北極圏プロジェクトへの関与にもかかわらず、インドは北極圏の生態学的及び気候変動に関する懸念により、ロシアの一方的な姿勢を共有していないことである。さらに、新しい長期的な現

実であると思われる石油の安値は、インドを高価な北極圏の石油または天然ガス開発計画への投資についてより慎重にさせている。

記事参照；Looking Beyond China: Asian Actors in the Russian Arctic （Part One）

5 月 14 日「北極圏に関する中国以外のアジアの関係国の検討（パート 2：日本）—ロシア専門家論説」（Eurasia Daily Monitor, The Jamestown Foundation, May 14, 2020）

5 月 14 日付の米 The Jamestown Foundation のデジタル誌 Eurasia Daily Monitor は同所研究員であり Gulf State Analytics のアドバイザーSergy Sukhankin の“Looking Beyond China: Asian Actors in the Russian Arctic（Part 2）”と題する論説を掲載し、ここで Sukhankin は北極圏に関して中国以外のアジアの関係国としてインドの次に日本をあげ、日本にとっての最大の問題は北東航路の実現であるが、その実現には現在多くの困難に直面しているとして要旨以下のように述べている。

（1）中国は北極圏でない国の中で最も活発なプレイヤーであり続けているが、インド（パート 1、5 月 7 日付けの記事参照（抄訳あり））や世界第 3 位の経済力を持つ日本などの他のアジアの国がこの地域で目に見える役割を果たすようになっている。2020 年の初め、北海道二十一世紀総合研究所所長である中村栄作は、日本はロシアとの協力を強化することによって北極圏での存在感を高める必要があると述べている。具体的には、それは北海道とカムチャッカ半島との間の強力な地方レベルの関係を構築することによって達成できると指摘している。それが成功した場合、この方針により 2020 年は「（日本が）北極圏に進路をとった最初の年」となる可能性がある。確かに過去 10 年間、北極圏の諸課題は日本の積極的な参加によって進められてきた。2013 年、日本は北極評議会（AC）で常任オブザーバーという地位を付与された。2015 年に日本は、北極圏の持続可能な開発において主導的な役割を果たすことを目指す日本の目的を明確に示した政策文書を発表した。日本の「我が国の北極政策」は、科学技術の可能性を利用し、日本を北極圏ではない大国にするという日本の決意を明確に示している。しかし、それは北極圏諸国、特にロシアとの緊密な協力なしには達成できない。日本の北極圏への関心はロシアと事実上切り離せないものであり、次の四つの主要な柱を前提としている。

（2）日本にとって重要な第一の問題は、ベーリング海峡を横断する北東航路（以下、NEP と言う）を経由して東アジアとヨーロッパの間で商品と製品の高速で安価で安全な輸送が実現しつつあることである。そしてさらに重要なことはロシアの北極沿岸である北極海航路（NSR）として知られるロシア政府の支配下を航行することである。日本の推定によると、NEP は最終的には EU 向けの日本の貨物の最大 40%を確保できるとしている。2019 年後半、日本は最初に苫小牧市と国後島をカムチャッカに拠点を置くロシアの港湾と結び、日本を NEP に直接結びつけるという考えを浮上させた。日本とロシアとの協力の必要性を導く第二の要因は、エネルギー安全保障とエネルギー供給ルートの多様化であり、2012 年の福島原発事故後に日本国内で特に賛同を獲得した問題である。特に関心のある問題は、液化天然ガス（LNG）である。ロシアの Maksim Oreshkin 元経済開発相によると、日本はロシアの北極 LNG-2 プロジェクトに約 50 億ドルを投資した。2019 年 7 月 22 日、ロシア側は、プロジェクトの約 10%のシェアが三井物産と石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の合弁企業によって買収されたことを確認した。しかし、ロシアは、上記の合計は実際の状況を完全には反映していないと述べている。ロシアのエネルギー部門への日本の投資は、「投資が第三国経由で行われている」という事実により、はるかに大きい。ロシアの北極圏での LNG プロジェクトへの日本の関与におけるもう一つの重要

な里程標は、Novatek（49%のシェア）と日本の西部ガス（51%）の間での共同利用を想定した合弁企業の設立である。ロシアの北極圏からの LNG を貯蔵し、その後日本の北九州にある LNG ターミナルで再分配する。ロシアの情報筋は、この LNG ターミナルが LNG の潜在的な購入者との協力においてより多くの柔軟性を確保すると主張している。日本のエネルギー安全保障推進の 2 番目の主要な側面は、石油と石油製品に対する需要である。この問題に対処するため、日本企業と Rosneft の交渉の交渉において、Rosneft は日本側の企業に 2024 年操業開始予定のボストーク石油採掘プロジェクトへの参加を招待した。現在日本は石油輸入の 90%を不安定な中東に依存しているが、プロジェクトへの参加がエネルギー供給の多様化に役立つとロシア側は主張した。北極に関してロ政府への日本政府の接近の背後にある第三の要因は、気候学、気象学、生態学、地震学などの分野における北極圏の科学研究プロジェクトに関する双方の長年の協力である。日本の科学者が使用した二つの主要な北極圏研究施設は、どちらもロシアの領土にある。中央ヤクティア地域にある実験的な森林観測所 Spasskaya Pad とノーヴァヤゼムリヤの Cape Baranov 観測所である。日本にとって第四の要素は、北極圏の軍事化を実現するおそれのある中国の北極圏への野望に対する国家安全保障上の懸念である。したがって、日本がロシアとの緊密な協力なしに北極圏のプロジェクトで成功する可能性は低いが、日本企業はこの件についての日ロ協力の実現可能性について一定の疑問を抱いている。日本の情報筋は過去、Rosneft との取引の「苦い経験」を指摘している。2019 年、ロシアは日本のパートナーよりもスイスの Glencore とカタールの Qatar Investment Authority の投資家を選んだ。さらに、石油とガスの価格の長期的な急落は、北極圏ベースのプロジェクトの商業的魅力を大幅に低下させている。

（3）NEP 自体が困難に直面していることも大きな問題である。ロシアの情報筋は、日本側からの輸送料金の高さ、硬直化した規制、ロシアの北極インフラの不十分な状態に関連する複数の不満を強調してきた。また、管理上の障害には比較的簡単に対処できるが、物理的なインフラの改善には、ロシアにはない大規模な経済投資が必要であり、西側の制裁や現在の世界経済の動向を考えると、他国が提供する見込みはない。最後に、日本のエネルギー政策は現在、ロシアが東アジアの国のガスの 10%以上を供給することを妨げている。これは、ロシアの北極圏プロジェクトへの日本の投資が制限されることを意味する。日本は北極圏でロシアとの関係を発展させ続けるであろう。しかし、日ロ関係の大きな進展を期待することは現段階ではほとんどできない。

記事参照：Looking Beyond China: Asian Actors in the Russian Arctic

5 月 17 日「北極海は次なる南シナ海になるのか―米専門家論説」（The National Interest, May 17, 2020）

5 月 17 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は Center for the National Interest でプログラム・アシスタントを務める Anya Gorodentsev の “Will the Arctic Become the Next South China Sea?” と題する論説を掲載し、ここで Gorodentsev は近年の中国による北極圏におけるプレゼンス強化の動きが他の国を刺激しつつあり北極圏が国際的対立の舞台になる可能性について要旨以下のとおり述べている。

（1）近年のグローバルな気候変動・温暖化は北極海の氷を溶かし、その新航路や天然資源の開発と利用に道を開いている。それを背景として中国は近年北極圏への関心を強めている。2018 年には自前の北極政策を発表し、そこで自国を「北極近傍国家」と位置づけ、領土的主張は行わないものの、その地域へのプレゼンスを強めている。中国は北極海航路を「北極圏シルクロード」とすら呼び自身の一帯一路政策と関連づけている。

(2) 中国はその国土がまったく北極圏と重なっていないがインフラ投資や科学研究調査への投資を通じて北極圏へのプレゼンスを強めている。中国は現在 2 隻の砕氷船を建造中であり（米国が保有する砕氷船は 1 隻のみ）、2016 年には中国遠洋海運集団は 5 隻の船団を北極海航路へ送り出した。また中国の黄河観測基地がノルウェーのスヴァールバル諸島に置かれている。

(3) 中国はまたロシアとの戦略的提携を通じて北極圏へのプレゼンス強化を試みてきた。ロシアもまたクリミア併合後の制裁によってパートナーを探していたのである。中国は、ヤマル半島の液化天然ガス開発について、ロシア最大の民間ガス会社であるノバテクに全体の 20%を出資した。また石油パイプライン「パワー・オブ・シベリア」が 2019 年 3 月に完成し、12 月に操業を開始し、中国に石油を送っている。中国だけでなくアジア全体への天然資源輸出は、ロシアにとって重要なものとなっている。

(4) 中国とビジネスを行う北極圏国家はロシアが唯一というわけではない。2014 年、香港の General Nice 社がグリーンランド南西部に位置するイスアの鉱床開発を London Mining 社から引き継いだし、吉林吉恩镍業股份有限公司（抄訳者注：Jilin Jien Nickel Company：镍は金偏。ニッケルの意。該当文字がないため簡体文字のままとした）はカナダのケベック州北部のニッケル鉱山開発に 8 億ドルの投資を行った。こうした事例は他にいくつもある。

(5) こうした動きには、ロシアですら警戒を強めている。ロシアは北極圏に位置する NATO 諸国だけでなく、北極圏から経済的利益を得ようとする非北極圏国家にも取り囲まれていると感じている。中国による砕氷船の開発は北極海航路の利用コストを下げ、かつ中国が北極圏において科学調査や資源開発をより容易に行う能力を与えるだろう。また、デンマークが警告するように近い将来北極圏における中国の観測基地が軍事利用される可能性も示唆されている。

(6) 中国は北極圏に関して領土的主張を行うつもりはないと、その政策文書で明示しているが、他方で北極海の航行の自由や北極海のグローバルな活用を提唱している。そうした主張は北極圏国家からの批判を招いている。今後、米中関係の悪化とともに中国のそうした主張がアメリカや北極圏の NATO 諸国による批判をさらに強める可能性があるだろう。

記事参照：Will the Arctic Become the Next South China Sea?

5 月 26 日「ロシア北極圏におけるアジアの虎たち：先行き不透明な国々—米専門家論説」（Eurasia Dairy Monitor, Jamestown Foundation, May 26, 2020）

5 月 26 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウエブサイトは、同所研究員 Sergey Sukhankin 博士の “The Asian Tigers in Russia’s Arctic: Unforeseen Favorites?” と題する論説を掲載し、ここで Sukhankin は、シンガポール、韓国ともに国内的にさまざまな思惑を抱えておりロシアとの協力の先行きは不透明であるとして要旨以下のように述べている。

(1) アジア太平洋地域の多くの国々は北極圏をエネルギー、輸送、研究開発などの最も戦略的に重要な経済分野の劇的な変革を推進する原動力となるものとして見ている。中国、インド、日本の三つのアジアの巨人の他に、小国ではあるが影響力のある国々、特に四つのいわゆるアジアの虎たちが注目を集めている。香港、シンガポール、韓国、台湾である。これら四つの国のうち、シンガポールと韓国は北極圏の計画と構想を追求することに特に強い関心を示している。しかし、いくつかの類似点はあるが、その取り組みと目的はそれらの国々の間で異なる。

(2) はじめにシンガポールについて述べる。2013 年にシンガポール外務省の上席政務次官 Sam Tan が指摘したように、シンガポールは他のアジアの国とは異なり、北極の天然資源には興味がな

い。むしろ、2013 年以来、北極評議会のオブザーバーであるシンガポールは、この地域をその革新的な技術の大きな可能性を実現するための基盤と見なしている。しかし、それはロシアを含む他の北極諸国との協力なしには不可能である。大まかに言えば、ロシアはシンガポールとの関係を強化する可能性のある分野は、次の四つの分野と考えている。第 1 の分野は、新技術とノウハウの共同開発である。西欧諸国の経済制裁と国内の代替案の欠如から考えて、世界シェアは 70%近くを占める氷の探査を含む沿岸の掘削リグの世界的リーダーの一つであるシンガポールの技術は、ロシアの石油採掘産業には必要である。さらに、石油及び天然ガス部門の脱炭素化に向けた長期的な傾向を考えると、ロシアに欠けている技術が必要となり、それは、現在のところ、西側諸国からは得られそうにないので、シンガポールの技術と経験が不可欠であるということができる。協力の可能性のある第 2 の分野は、企業サービスである。ロシアは、リスク保険と紛争調停における優れた実績を持っているシンガポールを北極圏関連の石油及び液化天然ガス（LNG）取引の優れた仲買人と見なしている。具体的には、ロシアの Novatek と Rosneft は、シンガポールを外国のクライアントとの架け橋としてすでに使用している。第 3 の分野は北極圏の研究である。シンガポールは島嶼の都市国家であり、気候変動が都市に有害な結果をもたらすおそれがあるため、気候変動の研究に深い関心を持っている。シンガポールが指摘しているように、ロシアとの協力は、北極圏研究の発展にとって極めて重要である。第 4 の分野は、ロシアの北極圏の主張の擁護である。ロシアの探検家が北極圏でのロシアの主張を支持する際に「シンガポールの支援を期待している」と述べた。

(3) 次に、韓国について述べる。シンガポールとは対照的に、韓国の北極圏についての関心は、地理的位置、輸出志向型で技術革新に基づく経済、戦略的天然資源の不足によって形成されている。2013 年に北極評議会でオブザーバーの地位を取得した後、韓国は独自の北極戦略（2013～2017 年）を採択し、四つの主要目標を策定した。国際協力、研究開発、持続可能なビジネス慣行、制度主義の推進である。目的を追求するために、韓国はロシアとの対話と協力を強化した。この協力的対話の原則は、2017 年 9 月にウラジオストクで開催された東方経済フォーラム（以下、EEF と言う）で設定された。そのイベントでの基調講演で、文大統領は次の要素で構成される「九つの橋」という新規計画の開始を宣言した。

a. 韓国の供給を多様化する手段としての天然ガス
b. 鉄道輸送（韓国鉄道とシベリア鉄道の接続の確立）
c. エネルギー（アジアのスーパーグリッド構想）
d. 造船（ヤマル LNG 計画による砕氷船）
e. 港湾（ザルビノ港及びその他の港湾整備）
f. 農業（コズミノの鉱物肥料工場）
g. 漁業（ウラジオストクの魚加工施設）
h. 工業地帯（沿海地方の工業団地）
i. 北極圏の開発

(4) 2018 年、プーチン大統領と文在寅大統領はモスクワでの会談において新規計画の支持を再確認し、「エネルギーと輸送を含む、北極圏で相互に有益なパートナーシップを構築する」必要性を強調した。しかし、この新規計画の進展には、三つの大きな不確実性が影を落としている。第 1 の問題は、ロシアとの協力を強化することは、韓国にとっては米国の戦略的パートナーシップを損なうことを意味することである。これは、アジア太平洋地域の現在の政治的および安全保障

環境を考えると、韓国がとることのできない選択肢である。確かに、2019 年の EEF サミットに韓国の指導者が欠席したため、クレムリンは不安になった。ロシアの政策立案者は、この欠席についてコメントし、両国間の共通の政治的議題の欠如を示していると述べた。第 2 の問題は、韓国のビジネスエリートの保守主義である。最初の予備合意にもかかわらず、韓国の造船業者は最終的に、北極海向けの LNG 運搬船はロシアの United Shipbuilding Corporation が所有する Zvezda shipyard で建造しないことを発表した。代わりに、Samsung Heavy Industries と Hyundai Heavy Industries の両社が、韓国国内で Novatek の LNG 運搬船を建造する。ロシアの情報筋によると、韓国の造船業者は、もしロシアで建造が行われた場合、「不必要な建設の遅れ」、「資格のある[ロシア語]専門家の不足」、「戦略的に重要な技術」の喪失（つまり産業スパイ）の可能性を懸念していたとのことである。第 3 の問題は、ロシアの東海岸と北海岸に続く北東航路（NEP）に沿った実際の機能、収益性、インフラの状態に関する韓国側の懸念である。著名なロシアの専門家でさえ、インフラの改善が行われない場合、韓国企業はアジアとヨーロッパを結ぶこの海上輸送動脈を使用することの収益性に対する信頼度が低くなると繰り返し主張している。したがって韓国企業による大規模な関与はないであろう。韓国を含むいくつかの選択的なプロジェクトが行われる可能性があるが、より大きな新規計画が開始される可能性は低い。

（5）一般的に、アジアの虎たちはロシアにとって北極圏の潜在的には望ましいパートナーと見なされている。上に述べた諸問題を除いた彼らの重要な特質は、ロシア政府に完全に沿った政治的課題の事実上の拒否である。現在の傾向を考えると、これらの国々とロシアの協力の先行きはかなり不透明なままとなっている。

記事参照：The Asian Tigers in Russia's Arctic: Unforeseen Favorites?

6 月 4 日「戦略とはいえない北極圏でのロシアのプロジェクト―ユーラシア専門家論説」（Eurasia Dairy Monitor, the Jamestown Foundation, June 4, 2020）

6 月 4 日付の米シンクタンク The Jamestown Fondation が発行する Eurasia Daily Monitor のウエブサイトはユーラシア大陸における民族的・宗教的問題の専門家である Paul Goble の "Delays, Disasters and Cost Overruns Plague Putin's Projects in Arctic" と題する論説を掲載し、ここで Goble はロシアの北極圏に対するプロジェクトは希望が先行しているが、そのための資源が伴わず戦略と呼べるものではないとして要旨以下のように述べている。

（1）Vladimir Putin 大統領は 10 年以上にわたり北極海航路の開発をより広範な北極圏の沿岸部や海底の開発と同様に彼の国策の焦点としてきた。しかし実際には、極域における Putin 大統領の主要プロジェクトは遅延、災害およびコスト超過に悩まされており、モスクワが彼の言葉を実行する能力に疑問を投げかけている。Putin 大統領が北極戦略をもっているのか、それとも単に願望をもっているだけなのかという疑問を抱かせるほどに課題の規模と数は困難なものである。

（2）しかし、ここ数ヶ月間の出来事、特にここ数週間の出来事は暖かな気候が北極圏の海運シーズンを長くし、海の新たな部分を経済開発のために開放し、そして地域全体でのモスクワの成功についてのプロパガンダがこれまで以上に大げさになっているのにもかかわらず、モスクワのこれらの課題に対応する能力が低下していることを示唆している。ロシアが直面している問題としては、ロシアの新しい原子力砕氷船「アルクチカ」のエンジンの問題、空母「アドミラル・クズネツォフ」の修理、そして「浮体チェルノブイリ」と呼ばれる浮体原子力発電所、またごく最近でも、ムルマンスクの橋の崩落、大規模な石油流出の発生、北極圏調査船「セヴェルヌ

ィ・ポリウス」の完成の遅れといったものがある。

(3) 戦略は当然、単なる目的の列挙ではない。むしろそれは、優先傾向を修正する、または利用できる資源を増加させることによって資源と目的の優先傾向を合わせるという計画の発展を含んでいる。特定の優先傾向を伴う計画が十分な資源を保有していない、または計画を支えるための十分な資源を動員できなければ実際には計画は全く戦略をもたないということになる。この現実は、モスクワの声明についての議論においてしばしば無視されており、意思表示が戦略の存在と同一視されがちであるが、実際には戦略を実行するための資源が十分ではない。また、モスクワによる北極圏へ力を誇示する計画についての議論では、このことが忘れ去られているのが通常のことである。ソ連時代の終わりから 2007 年まで北極圏を無視していたモスクワは、経済的及び地政学的にロシアにとっての北極の重要性を強調した一連の「戦略」文書を発表してきた。ロシア人学者 Sergey Sukhankin によれば、こうしたロシアの主張や計画は、外部の専門家からの分析でも「軍事的プレゼンスの強化、石油事業への選択的な投資及び大規模な外国投資への期待は、本格的な戦略とはとても呼べない」という懸念を呼び起こすことが多い。これらの文書中には、この地域における「朽ち果てた、一般的には十分に発達していないインフラ、人的資本の急速な縮小及び生活水準の低迷のような重要な問題の解決策を提供している」ものは一つもない。ほとんどの場合、モスクワの戦略は実際にはただの希望にすぎないことを事実としている。

(4) これらすべてのことが、特に原油価格が下落し、予算が厳しくなっている最中において、外国からの投資だけでなく、国内の資金源からの資金調達さえも難しくしている。その結果、少なくとも短期的・中期的には、北極圏はロシアにとって限られた利益しかもたらさず、主に国防省が他国を脅し、モスクワからより多くの資金をそれ自身のために引き出すために利用されることになるだろうと Sukhankin は結論付けている。北極圏は、クレムリンが定期的にそうなる可能性があると主張しているような奇跡の土地に近い将来なる可能性は低い。ロシアは北へと動いているが、その指導者たちが主張したり、他者が恐れたりするほど際立っているとか、成功しているとはいえない。

記事参照：Delays, Disasters and Cost Overruns Plague Putin's Projects in Arctic

6 月 16 日「中国の北極政策へ安全保障上の関心が大きくなる－The National University of Singapore 修士課程修了生論説」（High North News, Jun 16 2020）

6 月 16 日付のノルウェー国立 NORD University の HIGH NORTH CENTER が発行する HIGH NORTH NEWS 電子版は The National University of Singapore の The Lee Kuan Yew School of Public Policy 修了生 Johan Martin Seland と Heljar Havnes の "The Increasing Security Focus in China's Arctic Policy" と題する論説を掲載し、ここで両名は近年、北極圏において影響力拡大を模索する中国に対しては強い懸念があり、その主目的が通商機会であったとしても南シナ海における行動等からその懸念は払拭されていないとして要旨以下のように述べている。

(1) 近年中国が北極圏での影響力拡大を模索している。中国がロシアのように北極圏を軍事化するのではないかという西側の強い懸念がある一方で、中国による北極圏への投資とそこでの通商拡大を求める動きを歓迎する向きもある。

(2) 中国の意図はどこにあるのか。われわれの調査によれば、少なくとも現在のところ中国が北極圏において露骨に軍事的な行動に出る可能性は低く、あくまで通商上の利益の拡大がその主要な目標であろう。ただし、中国が自国の利益を守り、その権利を行使するために、その北極圏政策について

より安全保障的側面に焦点を当て、軍に重要な役割を持たせるようになっているのも事実である。

(3) 中国政府は 20 年前から北極圏へアクセスする能力の向上が重要であると認識し、2006 年以降、通商機会拡大のための外交的・科学的な努力を積み重ねてきた。そして 2014 年からは、北極圏における中国の利益を軍事的手段によって防護するための能力を向上させてきた。

(4) 中国が北極圏での影響力拡大を模索する試みにおいて北極評議会のような多国間協調のためのフォーラムに参加し、その国際貢献の意思を見せている。そこで重要な手段になっているのが中国の科学調査活動であるが、それを通じた中国の北極圏へのアクセスこそが、北極圏諸国による中国への疑念を強めてもいる。つまり科学調査を通じて中国は北極圏における地図作成や同地域の監視能力を向上させることができ、さらにそれは商業的活動だけではなく軍事的活動をサポートする潜在性を有しているというのである。

(5) 実際に我々の調査では中国が北極圏におけるナビゲーションと衛星監視技術の向上を進めていることが明らかになっている。さらに中国は、そうした技術の向上が持つ戦略的インプリケーションを強く意識している。北極圏における自国の利益に対する軍事的脅威がどのようなものであるかをはっきりさせ、それに対処するために資源を投じる必要があることを認識するようになっている。

(6) ただしそのことが中国が北極圏において攻撃的なプレーヤーになっていることを意味するわけではない。中国の海洋における攻撃的活動の大部分は南シナ海で展開しており、北極圏にはいかなる領土的主張も行っていない。あくまで通商機会の拡大が主目的であり、軍の行動はそれを支援するためのものであろう。

(7) しかしそれでも中国の意図に関する疑念が晴れないのは、中国の海洋上の権利に関するスタンスに見られる矛盾である。北極圏における海洋上の権利や領域をめぐる問題について、北西航路について米国とカナダの論争が顕著であるように北極圏国家における立場は一致していない。この問題について中国は基本的に国連海洋法条約を守る立場を示しているが、他方、周知のとおり南シナ海についてはそうではない。この矛盾ゆえに、中国が北極圏においても南シナ海のような行動に出るかもしれないという西側諸国の疑惑が維持されるのである。現時点でその兆候はないが、北極圏における今後の動向は、中国が国際的ガバナンスにおける自国の役割と自国の戦略的関心をいかにバランスしていくかを占う上で、非常に重要なものとなる。

記事参照：The Increasing Security Focus in China's Arctic Policy

6 月 18 日「北極圏におけるロシアによる脅威の誇張―米専門家論説」（Arctic Today, June 18, 2020）

6 月 18 日付の環北極メディア協力組織 Arctic Today のウエブサイトは University of Southern California 教授 Robert D. English の“Why an Arctic arms race would be a mistake”と題する論説を掲載し、ここで English は米 Trump 政権が北極圏におけるロシアの武力の脅威を煽りすぎているとして要旨以下のように論じている。

(1) 米国の国防タカ派は、北極圏におけるロシアのいわゆる「軍事化」と「支配」について、10 年以上にわたって警鐘を鳴らしてきた。さらに最近では、中国が極北における西側の重要な経済的・戦略的利益を脅かしているとされる「侵略者」のリストに加わっている。Obama 政権は、「実践的な経験のないアナリスト」「防衛関連企業」「特定の政治的利害関係者」などが入り交じった、北極圏での大規模な増強を求める声に抵抗してきたが、特筆すべきは米海軍がこの一団に加わっていないことである。老朽化した船団を強化するために新しい大型の砕氷船が必要で

あることは誰も否定しないが、それは沿岸警備隊の任務のためのものであって、北極圏のタカ派によって誇大に宣伝されている遠隔地での戦闘シナリオのためのものではない。そして、最近の一連の挑発的な言動によって、米国の北極政策は突然好戦的な方向に転じた。

(2) これは、米国が歴史的に繰り返してきた、誇張と無知による「脅威のインフレ」による過ちであり、非常に不安定な地域において費用が掛かる危険な対立につながりかねないだけでなく、その全体の前提が間違っている。かつての極北における超大国のライバルであったロシアの北極圏でのプレゼンスは、冷戦後に崩壊し、米国と NATO の同盟国が軍事的に優位になった。ロシアがライバル関係から後退し、他の地域の国々と一緒に北極評議会に参加することは、環境保護や捜索救難から、商業海運や漁業の分野までの協力を促進するグローバル・ガバナンスを共有するモデルとなった。重要なことは、北極評議会の加盟国は 10 年以上前に、あらゆる領土問題を国連海洋法条約の枠組みで解決することで合意しており、その合意を几帳面に守ってきたことである。ロシアが北極の海底やその他の北極圏の領土を奪う恐れがある、又は、北極評議会で投票権のないオブザーバーの中国が、いわゆる「氷上シルクロード」（Polar Silk Road）を通じて、地域国家の独立性を損なう恐れがあるというのは単なる誤りである。

(3) ロシアが 1990 年代において、その北方の軍事的プレゼンスが崩壊した後に行ったことは、本質的に防御的な性格の新しい安全保障インフラに投資したことである。NATO の攻撃的優位性と、ロシアが経済的な生存のために北極圏の石油、鉱物及び海運ルートに依存していることを考えると、それは理にかなっている。これに関して、中国は世界的な極地の研究機関の設立に参加し、地域資源プロジェクトに数十億ドルを投資し、そして、ロシアの北極海航路に強い関心を示している。中国がヨーロッパ・アジア間の貿易に依存していることを考えると、それは理にかなっている。北京の北極圏でのプレゼンスは、合法的かつ限定的である。

(4) その北極圏の軍事的プレゼンスを再構築するために 10 年以上の投資を行ってきたが、ロシアはまだ 1980 年代の水準には戻っていない。同様に、ロシアの北極圏の航空戦力は、NATO のそれと比較して遥かに劣っており、本格的な戦力投射に必要な航続距離（空中給油アセットが最小限であるため）と精巧さ（ロシアはまだ真の第 5 世代の「ステルス」航空機を配備していない）の両方を欠いている。それらは主に、20 年前と同じように遠く離れた飛行場から飛んでいる。なぜなら、ロシアが大々的に宣伝している「新しい北極圏の基地」は小さすぎて、単独の戦闘飛行隊、ましてや完全な航空団を収容するにはインフラが不足している。それらが支援できるものは対空・対艦防御用のミサイル砲台である。

(5) 言い換えれば、モスクワは戦力投射能力が著しく制限されており、自国の海岸を守るために戦力を構成している。よくいわれる「砕氷船のギャップ」については、ロシアの砕氷船の大船団は、危険な極域の海を通過する商業船の護衛に専念している。それ以外の任務としては、捜索救難、密輸防止、原油流出対応、遠隔地の沿岸地域や極地の研究施設への補給といった米沿岸警備隊と同じ任務を遂行している。

(6) しかし、ロシアの「北極圏侵略」という誤った物語の喧伝を Trump 政権は止めてはいない。米国はロシアのいくつかの領海に対する主権の主張を UNCLOS が許容する範囲を超えているとして拒否しており、Trump 政権当局者たちはその拒否を力強く示すために、さらに出しゃばった「航行の自由」作戦を指示してきた。しかし、米国がカナダの北極海における同様の主張に積極的に異議を唱えていないこと、そして、米国自身が UNCLOS を批准したことがないことを指摘せずにはいられない。軍事的な解決ではなく、むしろ外交的解決の方が第一歩として良

い可能性がある。恐らくロシアの北極圏における米国の武力の誇示に対する最も有力な議論は、それらが不必要かつ危険なまでに挑発的であるということである。

記事参照：Why an Arctic arms race would be a mistake

3－3　漁業、海運、造船、環境等

4 月 24 日「北極最大規模のオゾンホールの消失―仏ジャーナリスト論説」（Euronews, April 24, 2020）

4 月 24 日付の欧州のニュース専門放送局 Euronews のウエブサイトは同局編集者兼ジャーナリスト Rafa Cereceda の“Largest-ever hole in the ozone layer above Arctic finally closes”と題する論説を掲載し、そこで Rafa Cereceda は 3 月に観測された北極上空の史上最大規模のオゾンホールが消失したことについて、その背景や影響について要旨以下のように報じている。

（1）地球を取り巻くオゾン層は皮膚がんの原因となる太陽の紫外線放射から地球を守っている。今年 3 月末、北極上空のオゾン層の穴、オゾンホールが過去最大級の大きさで開いていることが確認された。しかし 4 月 23 日、そのオゾンホールの消失が確認されたと Copernicus' Atmospheric Monitoring Service が発表した。

（2）オゾン層が薄くなる原因の一つは北極ないし南極上空に発生する大きな大気の流れである極渦の活動である。極渦は気温を極端に低下させ、それが極域成層圏雲を発生させ、1987 年にモントリオール議定書で使用が禁止されているクロロフルオロカーボンがその雲を漂って化学反応を起こすことでオゾン層が破壊される。

（3）今年は北極上空における極渦の活動が前例のないほど活発だったため、オゾンホールの拡大が進んだ。しかしその極渦が活動を低下させ、北極上空の温度が急激に上昇したため、オゾンホールも閉じられたのである。なお、COVID-19 のパンデミックに関わる全世界的な都市封鎖によって汚染物質の排出が削減されたが、このことと北極圏のオゾン層復活には関連がないとされている。

（4）基本的にオゾンホールの拡大は、特に 7－10 月にかけて南極上空で起こっている。オゾン層を破壊するほどの極渦の活性化が北極上空で起こることがほとんどないためである。オゾンホールが北極ではじめて観察されたのは 2011 年のことで、それはごく小さいものであった。Copernicus' Atmospheric Monitoring Service によれば、今後北極圏で再びオゾンホールが開く可能性はあるが、今回ほど大規模なものになることは考えにくいという。

（5）今回の現象が気候変動の影響によるものなのかということについては、まだはっきりとわかっていない。また、一次的なオゾンホール拡大がもたらした影響についても、はっきりしたことは言えないという。もちろんこの時期にアラスカやカナダ、グリーンランドやロシアの一部に降り注いだ紫外線量が増大したのは確かであるが。

（6）なお、南極のオゾンホールは近年縮小傾向にあり、2019 年には、1985 年以来最小を記録した。クロロフルオロカーボンガスの使用禁止がそれに寄与していると考えられる。2019 年に関しては成層圏の気温上昇もその原因だとされている。

記事参照：Largest-ever hole in the ozone layer above Arctic finally closes

3－4　海氷状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）の要旨である。

2020 年 4 月の海氷状況

2020 年 4 月の状況：Storm Damage

http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/05/storm-damage/

※実線（median ice edge）は 1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均的な海氷域を示す。

2020 年 4 月の海氷面積の月間平均値は 1,373 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均値を 96 万平方キロ下回ったが、2019 年 4 月の最小記録を 28 万平方キロ上回り、4 月末の時点での海氷面積としては、衛星観測史上、4 番目に小さかった。4 月の海氷面は、主としてオホーツク海とベーリング海で後退したが、ラブラドル海、バフィン湾及び東グリーンランド海南端でも海氷面の後退が見られた。しかしながら、スヴァールバル諸島とノヴァゼムリャ半島間のバレンツ海、そしてグリーンランド海北部では、4 月末の時点でも、海氷面積は平均値をかなり上回った状況であった。

925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での大気温度は、北極海の大部分とベーリング海で 4 月の平均値を摂氏 2 度～5 度上回ったが、スヴァールバル諸島とバレンツ海では平均値に近かった。バフィン湾では、平均値を摂氏 6 度～8 度上回った。また、シベリアでも平均値を摂氏 8 度程度上回った。カナダ北極圏群島水域では平均値を下回った。

5 月の海氷状況

2020 年 5 月の状況：Holey ozone

http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/06/holey-ozone/

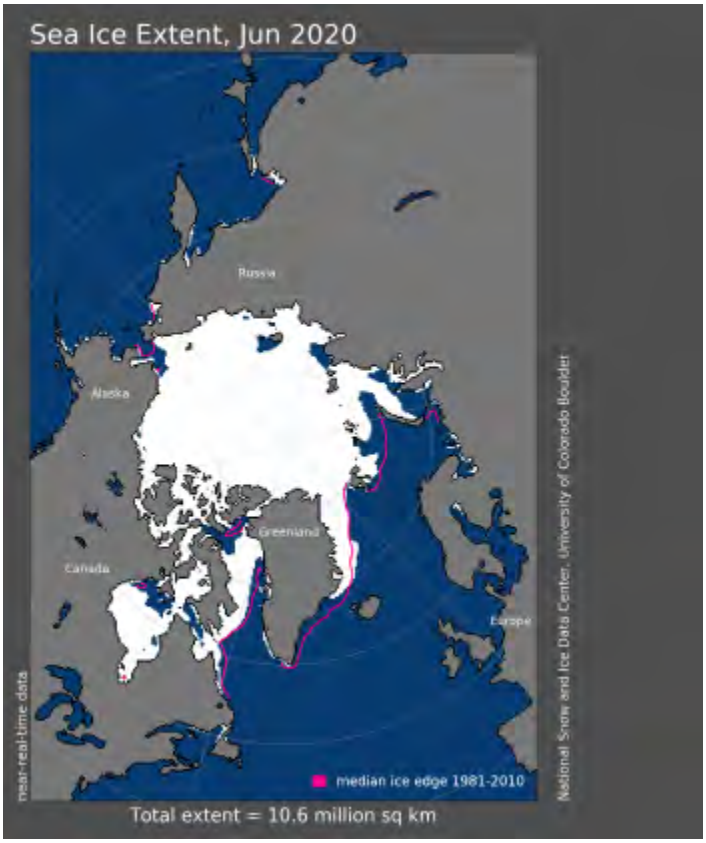
※実線（median ice edge）は 1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均的な海氷域を示す。

5 月の海氷面積の月間平均値は 1,236 万平方キロで、1981 年～2010 年の期間における 5 月の平均値を 93 万平方キロ下回ったが、2016 年 5 月の最小記録を 44 平方キロ上回った。5 月の平均値としては、衛星観測史上、4 番目に小さかった。海氷面の後退は、ベーリング海、チュクチ海、バレンツ海及びカラ海で顕著であったが、バフィン湾/デーヴィス海峡、ハドソン湾北部、及びグリーンランド海南東部での海氷面も少し後退した。

925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での大気温度は、北極海の大部分で 5 月の平均値を上回ったが、中央部海域とロシア西部地域では、平均値を摂氏 7 度上回った。カナダ極北地域では、平均値を摂氏 3 度～5 度下回った。

6 月の海氷状況

2020 年 6 月の状況：Laptev Sea lapping up the heat in June



http://nsidc.org/arcticseaicenews/2020/07/laptev-sea-lapping-up-the-heat-in-june/

※実線（median ice edge）は 1981 年～2010 年の期間における 6 月の平均的な海氷域を示す。

6 月の海氷面積の月間平均値は 1,058 万平方キロで、2016 年 6 月の最小記録を 17 万平方キロ上回り、衛星観測史上、3 番目に小さかった。6 月の海氷面は、カラ海とラプテフ海で顕著な後退が見られ、6 月の平均値を下回り、特にラプテフ海での海氷面の後退は衛星観測史上、最も大きかった。他の海域での海氷面の後退は平均値をやや下回った。

6 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）での北極海全域の大気温度は、1981 年～2010 年の期間における 6 月の平均値を摂氏 1 度～4 度上回った。特に、ラフテフ海東部沿岸域のシベリアでは、平均値を摂氏 8 度上回った。

４．その他

4 月 21 日「パンデミックの時代の海洋安全保障：海軍の側面―印専門家論説」（Financial Express, April 21, 2020）

4 月 21 日付の印日刊英字ビジネス紙 Financial Express 電子版は印シンクタンク Indian Maritime Foundation 副会長 Anil Jai Singh 退役海軍准将の“Maritime Security in the age of the pandemic: The Naval Dimension”と題する論説を掲載し、ここで Singh はパンデミックに対応する海洋安全保障のための施策が必要であるとして要旨以下のように述べている。

（1）米空母「セオドア・ルーズベルト」乗員の COVID-19 感染は、艦長の更迭や海軍長官代理の辞職問題まで引き起こした。このことはパンデミックが海軍の運用、海洋安全保障、ひいては国家安全保障に重大な影響を及ぼすことを示唆している。空母「セオドア・ルーズベルト」は 3 月 4 日から 9 日までベトナムのダナンに寄港した。この折に上陸した乗組員 3 人が感染した疑いが持たれ、その後、艦内で感染が増え始めた。「セオドア・ルーズベルト」はグアムに停泊を余儀なくされ、5,000 人の乗組員中、600 人以上が感染し、その内の 1 人が死亡した。米海軍での感染はこれだけではない。他の何隻かの米海軍艦艇でも感染が発生している。感染は米海軍だけではない。ロ海軍でも原子力潜水艦で乗組員の陽性が判明したとの報道がある。仏海軍では空母「シャルル･ド･ゴール」で感染の疑いが生じて帰港、1,700 人の乗組員のうち 700 人以上に陽性反応が出た。軍艦の乗員は窮屈な生活空間の中で長期間に亘り任務についている。ソーシャル・ディスタンスのとれない空間において、コロナウイルスのような感染症が急速に広がっても不思議ではない。希望的な見方ではあるが、空母「セオドア・ルーズベルト」での教訓を活かせば世界中に展開する他の艦艇での感染を防ぐことができるかもしれない。最優先事項は感染のあった艦艇の乗員を上陸させない措置であろう。12 隻以上の艦艇をインド・太平洋海域に前方展開させている印海軍では、外国の港に寄港させないなど COVID-19 の感染者がでないよう様々な措置を講じている。しかし駆逐艦やフリゲート艦は 3～4 日ごとに給油する必要があり、長期間の洋上展開では補給艦の確保が必須となることから、運用に制約を生じる事態が危惧されている。各国海軍も同様である。

（2）そのような中で、数少ない例外があるとすれば、それは中国海軍であろう。ウイルスの発生を隠ぺいしてパンデミックを招いた中国は、既に南シナ海で活動を強めている。中国は感染の影響を受ける他国の対応能力を試している。ベトナムの漁船を沈め、台湾に対しては高圧的な姿勢を示し始めている。中国は、1995-96 年の台湾海峡危機の折に米空母のプレゼンスによって台湾への牽制を鈍らせざるを得なかった教訓から、A2／AD 戦略や空母キラーミサイル DF-21 の開発に取り組んできた。その結果、中国海軍は質量共に優れた兵力を整え、今では西太平洋で積極的な姿勢を取り得るとの自信を持つに至っている。米海軍艦艇での感染の隙を見つつ、中国はさらに大胆な行動を取るかもしれない。

（3）パンデミックの影響は今後数年間、地域と世界の海洋安全保障に影響を与え続けるだろう。経済に打撃を受ける中、各国は直面する社会経済的課題への取組みを優先し、防衛予算を削減する可能性がある。それによる安全保障上の不利益は長期に亘って国防に負の影響を及ぼすだろう。要員訓練は制約され、海軍の多国間演習も減少する可能性がある。各国海軍は役割・任務、戦略を再設計する必要がある。海洋安全保障は海軍だけの役割によって果たされるものではな

い。海上交易の維持、エネルギーフローの確保、食料安全保障、海洋産業の維持育成、持続可能な海洋開発、沿岸域生活圏の治安、等々、国家の総合的な力の発揮が必要である。先見性と調和のとれた政府のアプローチが求められる。

(4) COVID-19 パンデミック後の世界秩序はかなり異なったものとなるとの見解がある。経済的課題を抱える国は外圧に対して脆弱になる可能性があり、強国に財政的支援を求めるかもしれない。インドは優れた海洋大国であり、インド洋の安全保障プロバイダーとして戦略的且つ包括的な経済能力構築のためのイニシアチブを発揮し、地域の脆弱性に付け込む捕食者を追い払う能力を備えることが求められる。

記事参照：Maritime Security in the age of the pandemic: The Naval Dimension

4 月 22 日「空母 9 隻体制？2020 年から？―米専門家論説」（The Diplomat, April 22, 2020）

4 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は Patterson School of Diplomacy and International Commerce の准教授 Robert Farley の “A Nine Carrier US Navy? In 2020?” と題する論説を掲載し、ここで Farley は米国防長官室が空母 2 隻の削減を提言しているが、これは削減後に高烈度の紛争に対応する米海軍をどのように再構築するのか、その中で空母はどのような役割を果たすのかという議論と COVID-19 後の経済状況の中で国防予算の削減にどのように対応していくかの議論とが交錯するだろうとして要旨以下のように述べている。

(1) 米国防長官室が発出した新しい報告書は、米海軍は空母 2 隻を削減し節約した資金をより小型で軽快な水上艦艇に使用すべきであると提言している。ジャーナリストの David Larter が報じたように米海軍はフリゲートやコルベットを含む小型艦艇や無人船を選択し、巡洋艦、駆逐艦といった大型水上艦艇部隊の規模を凍結するだろう。

(2) 米国が 2 個空母打撃軍を削減するという提言は 2 つの広範な議論の交点となるだろう。その第 1 は、高烈度の紛争に対する米海軍をどのように再構築し、その中で空母はどのような役割を果たすかである。現代の空母の脆弱性は大きな問題として残っているが、空母が消費する巨額の費用は問題とされていない。現在の兵力組成は莫大な戦闘力をわずかな隻数の艦艇に投入しており、それら艦艇は同時に数カ所に展開できるだけである。兵力組成変革の主張は、新しい調達戦略を要求している。新しい調達戦略は、1 艦当たりの能力を犠牲にしても戦闘力のある艦艇数を増加させるだろう。中国の対艦ミサイルの増強がこの議論を大きく加速した。

(3) 第 2 の、そしてごく最近の議論は、COVID-19 による経済的荒廃への対応で長期の緊縮予算を米軍はどう対応するかを検討するものである。もちろん、国防長官室の報告書はウイルスの世界的感染爆発の破壊的な影響を考慮に入れていない。しかし、戦略的理由に基づく空母 2 隻の除籍は間違いなく議会と国防総省が迫り来る国防予算削減にどう対応するかに影響を及ぼすであろう。2 隻の空母削減は艦隊全体の編成と展開予定の再考を迫るだろう。ある部分は、ますます航空兵力中心になる水陸両用戦部隊に吸収されるだろう。しかし、米海兵隊内部で提言されている改変を考慮すると水陸両用戦部隊の将来もまた不確かである。どのような場合であれ、削減された空母は海軍の任務の中で抑止や世界中での「ショー・ザ・フラッグ」といった「政治的」な部分で利用されることになろう。

(4) 計画では就役が保留されている「ジョン･F・ケネディ」などフォード級空母 2 隻に加えてニミッツ級空母 7 隻が残ることになろう。3 隻の Ford 級空母の計画が残っているが、海軍がこれらを中止することに伴う人的およびインフラ資本の莫大な損失の危険を冒すとは考えられない。

しかし、想定される敵の連合が編成する艦隊よりも米空母部隊は相当に有力であることは記憶しておく価値がある。

記事参照：A Nine Carrier US Navy? In 2020?

5 月 22 日「COVID-19 が国際海運に与える影響―豪専門家論説」（East Asia Forum, 22 May 2020）

5 月 22 日付の Australian National University, Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は豪 The University of Wollongong, the Australian National Centre for Ocean Resources and Security（ANCORS）教授 Sam Bateman の“COVID-19 makes waves for international shipping”と題する論説を掲載し、ここで Bateman は COVID-19 のパンデミックの影響はクルーズ船業界のみならず、今後世界の海運業界全般に対して、更に深刻な影響をもたらすことになるだろうとして要旨以下のように述べている。

（1）クルーズ船業界への COVID-19 の影響が注目を集めているが、パンデミックに起因する景気後退は国際海運の他の部分にも深刻な影響を与えるだろう。国連貿易開発会議（以下、UNCTAD と言う）のデータでは客船による輸送量は積貨重量トン数（DWT）で国際輸送全体のわずか 0.4%に過ぎず、ばら積み貨物船が 42.6%、石油タンカーが 28.7%、コンテナ船が 13.4%、その他が 11.1%となっている。これらの船舶はそれぞれ異なる形で運用されており、コンテナ船は固定スケジュールで、タンカーは長期契約で、ばら積み貨物船はしばしば単航契約で運航されるのが一般的である。また、旅客船は一般的に小型であるが、現在建造中の客船にはタンカーに匹敵する物もあり、200,000 総トン数を超え、2,000 人の乗員で 5,000 人以上の乗客を乗せることができるものもあるが、COVID-19 の危機後にそのような巨大客船が運航に値するかどうか現時点では不明である。

（2）国際海運による海上貿易は経済成長のエンジンである。UNCTAD によれば、世界経済は 2018 年から 2019 年にかけて 2.3%成長し、貿易全体で 3.1%、国際海上貿易は 2.7%成長した。世界の貿易の 5 分の 4 は海上で行われている。しかし、COVID-19 のパンデミックによる世界貿易の低迷と原油価格の急落は国際海運に大きな影響を及ぼしている。たとえば、タンカー需要は国や石油会社が大型船舶を契約し浮体式貯蔵施設として使用しようとするにつれて急増している一方で、コンテナ船、ばら積み貨物船は需要が大幅に減少している。コンテナ船の運航会社は損失を最小限に抑えるべく航行をキャンセルしているが、それによりサービスの信頼性を損なっている。また、商品供給の途絶と仕向地の経済問題などにより、貨物輸送の需要も減少している。2020 年の第 1 四半期、ばら積み貨物指数は 43%低下した。これらの船舶は船員を減員するか、船員が乗ったまま契約待ちで海上待機しているが、これにより海上武装強盗のリスクにさらされる可能性もある。

（3）こうした国際輸送の低迷は、国際移動の制限にも関連し、船員に深刻な影響を及ぼしている。世界中で約 100,000 人の船員が乗務しているが、これらの多くの乗組員の契約変更は現状では困難であり、何千人もの船員が契約をはるかに超える期間、船内に拘束されている。契約期限が切れた船員は帰国すると新しい契約を取得できない可能性が高い。これは多くの発展途上国に波及効果をもたらすだろう。特にフィリピンでは述べ 40 万人が海事関係で収入を得ており、一部は上級船員職にも就いて 2018 年には 60 億米ドルの送金が行われた。現在、クルーズ船はインドネシア人やフィリピン人船員を母国に戻すため使用されている。マニラ湾には 20 隻以上の客船が停泊しており、5,600 人以上のフィリピン人船員が上陸許可を待っている。

（4）こうした海運市場の低迷は、海賊行為の増加や海上武装強盗の誘因になる可能性もある。2008～2010 年の世界的な金融危機はソマリア沖および東南アジアにおける海賊、武装強盗増加の大きな要因であった。契約解除された多くの船舶は危険度の高い海域に放置されたままになっていたが特に東南アジアでは減員された停泊中の船舶が襲撃に対して非常に脆弱であった。こうした状況が再び進展しているかもしれない。アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）の 2020 年第 1 四半期の報告書によれば、2019 年の同時期と比較して事件数は 3 倍に増加しており、これらの事件の 55%が錨泊または係留中に発生している。このことは契約解除された多くの船舶が港内でより多くの時間を費やしているということを示唆している。

（5）これまで世界的金融危機に際しても海運市場は比較的早期に回復して来たが、今般の COVID-19 についてはより継続的な影響があるかもしれない。クルーズ業界に近年経験して来たようなブームが回復することはないであろうし、船員の雇用や本国への送還についてもおそらくはより難しい状況となり船主の費用が増加することになるだろう。船主としては、より安価に船員を採用し、乗員数を削減し、保安基準を下げることによりコストを削減しようとするであろうが、これは衝突などの海難事故のリスクを増大させるのみならず、海洋汚染や海賊行為に対する脆弱性も増大させるリスクがある。船員に低賃金で過剰労働を強いることは海洋の安全の確保には決して寄与しないのである。

記事参照：COVID-19 makes waves for international shipping

5 月 29 日「大国間の競争と COVID-19―英専門家論説」（Military Balance Blog, IISS, May 29, 2020）

5 月 29 日付の International Institute of Strategic Studies の Military Balance Blog は同 Institute の Nick Childs 海軍・海洋戦略上級研究員の“Great-power competition and COVID-19”と題する論説を掲載し、ここで Childs はパンデミックは大国の対立の激化を抑制しているようにも見えるが、将来的には軍隊の用法に変化を与える可能性もあるとして要旨以下のように述べている。

（1）主要国が新たな「パンデミック抑止力」の確立を目指しており、大国の軍事行動の相互作用による危機は今後継続することになるだろう。一般論として、海軍の指揮官は潜水艦の行動について述べることには躊躇するものであるが、5 月 9 日に米太平洋艦隊が公の場で「現下のパンデミックの中において、すべての前方展開する潜水艦は洋上任務についている」と発言したことは異例の第一歩であった。この発言は、米海軍が空母乗組員等の感染によって西太平洋での活動が弱体化しているのではないかとの見方に対応したものであったが、COVID-19 が大国間の競争のダイナミックスに影響を与えている一例でもある。

（2）多くの国はパンデミック対応に力を注ぎ、軍事行動を減少させる中、ワシントンと北京の間でのウイルスを巡る舌戦が両国関係を終息の見えない局面にまで陥らせ、それが他の国々に、戦略上の不確実性が増しているとの印象を与えているようだ。中国やロシアがパンデミックの間に政治や外交、更には運用の面で他国を攻撃しているとの危惧を助長している面があるが、米国ではそれが過剰になっているようにも受け取れる。世界が流動化する中で、大国は「パンデミック抑止」とも称することのできる“力自慢”の行動を起こしているように受け取れる。例えば、今年 3 月、英海軍は、ロ海軍艦艇の英国近海への異常な接近に通常以上の艦艇で対応した。一方、米海軍は 5 月上旬に 3 隻の駆逐艦と補給艦が英海軍のフリゲート艦を伴って北極圏に展開し、1980 年代以降初めてロシアの戦略的裏庭であるバレンツ海に入っている。米第 6 艦隊司令官は現在の状況では米国がこのような作戦を行うことが「これまで以上に重要である」

との声明を出している。もう一つのデメンジョンとして、西側当局者はロシアや中国による偽情報への取り組みを強調しているが、ここでも情報戦での優位性を確保するための意図が見て取れる。米中両国以外の諸国は、大国間の競争がパンデミックを背景にシフトしていくか否かを見定めようとしている。

(3) 米国は中国がパンデミックに乗じて南シナ海で攻勢を強めていると非難しているが、中国は不安定を生み出しているのは米国であると反撃している。中国は米空母「セオドア・ルーズベルト」が行動不能となっている時期を捉え、突発的とも思えるように日本や台湾の近海に空母を展開させた。これに対し、米海軍は豪フリゲート艦とともに水陸両用任務部隊を展開してプレゼンスと「航行の自由」を維持した。また、米海軍は 5 月 21 日に空母「セオドア・ルーズベルト」の実動再開と 7 隻以上の空母が作戦可能な状態にあると公表している。しかし、現実は必ずしも全てが稼働状態ではなく、制限が掛かっている。この時期、大国の対応は注意深く見られがちである。すべての大国はパンデミックによる制約を受けており、短期的には対立を深刻化させることを抑制するだろう。しかし、パンデミックは将来の大国の軍隊の用法やその相互作用に変化を及ぼしていく可能性がある。

記事参照：Great-power competition and COVID-19

6 月 3 日「戦略的チョークポイントというものはない－米専門家論説」（Center for International Maritime Security, JUNE 3, 2020）

6 月 3 日付の米シンクタンク Center for International Maritime Security のウエブサイトは、米海軍退役大佐 Jamie McGrath の“There Are No Strategic Chokepoints”と題する論説を掲載し、ここで McGrath は兵器、センサー技術、艦船の性能の向上などによって現代には戦略的チョークポイントは存在せず、注目すべきは戦略的海域であり、米海軍はそのシー・コントロール、シー･ディナイアルに焦点を当てるべきであるとして要旨以下のように述べている。

(1) 海軍の理論家 Milan Vego は、英国の John Fisher 第 1 海軍卿の「世界には五つの要所がある。ドーバー海峡、ジブラルタル海峡、スエズ運河、マラッカ海峡と喜望峰である。そして我々はその一つ一つを掌握している」という言葉を引用している。Fisher 第 1 海軍卿は英国中心の視点から述べているが、彼の指摘は要衝となるチョークポイントを支配することは国家の戦略的利益を支配することに等しいということの証左である。しかし、武器体系とセンサーの技術が進展し、世界経済が相互に結びつくようになった後の世紀でもそのような主張は可能なのだろうか。交易の自由な流れによる国際的な利益が沿岸国の利益を上回る海峡は 100 以上もある。これら海洋でのチョークポイントの重要性は全て等しいわけではない。これらチョークポイントは本当に戦略的なのか？おそらく、どのようなチョークポイントの戦略的価値も大げさに言われている。これらのチョークポイントを真に「支配する」可能性は、近年の海洋における脅威の下で低下している。焦点は戦略的海域に置かれるべきで戦略的海域をつなぐものではない。

(2) 戦略的海峡の考え方を放擲する前に、海洋地理の戦略的重要性と作戦上の重要性の違いについて共通の理解があるはずである。海洋戦略とは国家軍事戦略を支える海洋における力の源である海軍、そして海軍以外の源を使用する科学と術である。「（敵に）多大な損害をもたらし、機敏で、抗堪性のある部隊の組成と運用」や「行動が戦略的にますます柔軟で自由であることを要求する世界的戦略環境」と相まって、致死性、抗堪性、そして同盟や提携の基盤における致死性に力を入れることはチョークポイントのような地理的に固定された位置は米国の戦略との

関係が減少してきていることを示している。海軍作戦は、作戦目的を達成する目的で主要海軍作戦を計画し、準備し、実行するための理論と実践と定義される。チョークポイントの作戦上の価値は一時的なもので、特定の作戦の時間、空間、部隊に依存している。国家の政治目標を達成するために他の選択肢がある場合には、高い作戦上の価値を有するチョークポイントは限られた戦略的価値しかないか、全く価値がないかである。

(3) チョークポイントの支配は長い間、特定の海域への出入りを支配する主たる方策であった。信頼できる推進力を与える卓越した風と定期的な補給を可能にする基地に依存していた帆船時代には、チョークポイントの通航は重要であり、チョークポイントの支配は商船の運航と艦艇の動きを統制することを保障してきた。蒸気推進装置の発達は貿易風への依存を取り除いたが、帆船時代に確立された基地へは給炭場所としてますます依存するようになった。したがって、Fisher 第 1 海軍卿の時代には彼の主張は正しかった。しかし、第 2 次大戦以降、補給のための陸上基地への依存は減少した。米海軍は第 2 次大戦中に洋上補給を完成し、商船は無補給の航続距離を著しく延伸してきた。両者とも、陸上基地への依存を減少し、結果として特定の海上交通路への依存を減少させた。チョークポイントは部隊を集中させることで海軍の戦いにおける作戦面あるいは戦術面を単純化している。チョークポイントに接近する方法は限られている。限られた海域は偵察され、防護されていなければならないので、チョークポイントは偵察と防護の問題を限られたものにしている。したがって、チョークポイントを支配する側は部隊を集中できるか、あるいは限られた兵力をより効果的に利用することができる。日本海海戦の事例はいかにチョークポイントが偵察を単純化しているかを示している。石炭を燃料とする推進機関の限界は給炭可能な場所を得ないで 1,000 海里以上を航海するためにはロシア第 2 太平洋艦隊にとって対馬海峡しか選択肢はなかった。しかし、洋上補給システムは海軍部隊に戦略的海域に侵入するより大きな柔軟性を与えている。

(4) チョークポイントを保持することは二つの基本的な目的に役立つ。一つはシー･コントロールとシー･ディナイアルに根付いている。シー･ディナイアルの場合、チョークポイントを支配することによって敵はチョークポイントの向こう側の海域に出入りできないことを含んでいる。シー･コントロールの場合、チョークポイントの支配は理論的には海峡によってチョークポイントと訳された海域内である国が選択した時と方法により海軍部隊を運用することができる。もし、国家がチョークポイントを支配すれば、その国の裁量で海軍部隊も海上交易も自由にチョークポイントを通ることができることを意味する。昨今の海洋における脅威の環境では、チョークポイント近傍の陸上あるいは海域を支配することは最早、チョークポイントを支配する独占的な手法ではない。武器の射程が水平線をわずかに越える程度の時には戦略的チョークポイントに焦点が当てられてきた。今日、敵は彼らの使用を拒否する戦略的に重要な海域への地理的な入り口を支配する必要は最早ない。地理的チョークポイントを「保持」することは最早、チョークポイントのどちらの側の海域であってもその使用を保障するものでも、チョークポイントそのものの安全な航過を確実にするものでもない。したがって、米海軍は過去の戦略的チョークポイントではなく戦略的海域を支配し、あるいは敵が利用することを拒否する能力により広く焦点を当てるべきである。

(5) 戦略的チョークポイントに価値を与える今一つの要素はその海峡を航過する交易量である。伝統的に、封鎖と海洋における交易の戦いは大きな戦略的効果をもたらすものとしてチョークポイントの支配を使用してきた。今日、このような行動が同じような戦略的効果を生むだろうか？

今日、大きな交易量は確かに海峡に経済的価値を与えている。なぜなら、これらチョークポイントは生産地から市場へ最短の航路を示しており、したがって輸送費を最も安くしている。しかし､海峡を通る交易を支配することは実現可能な戦略的目的だろうか？米海大の Christopher J. McMahon は海洋における交易の戦いは今日の世界的経済の中では効果がないとし、提示した多くの理由の中でチョークポイントの閉鎖は世界規模の交易では現実の影響はないと述べている。最も頻繁に取り上げられる戦略的チョークポイントの一つがマラッカ海峡である。なぜならマラッカ海峡をそれほど多くの世界の海上交通が通航するからである。しかし、マラッカ海峡が閉鎖されると世界の交易にどれほどの影響が出るだろうか？確かに、世界の海運市場におけるシンガポールの役割に影響を及ぼすだろう。しかし、スンダ海峡あるいはロンボック海峡を通航しなければならなくなることで世界の海運網は深刻な負担を負うことになるだろうか。船賃は値上がりするだろうか？するだろう。しかし市場が値上がりした船賃を調整すれば、海運はそれが機能する方法を見出すだろう。マラッカ海峡が閉鎖されたことによって太平洋の交易が迂回しても世界の交易における価格へは最低限の影響しか及ぼさないだろう。

(6) チョークポイントの戦略的価値が終焉したことは過去の伝統的な戦略的チョークポイントを見れば明らかである。英国はドーバー海峡を支配することでヒトラーの独海軍を北海に封じ込めたかもしれない。しかし、ドイツはフランスを占領し、ドーバー海峡に拘束されないブルゴーニュ地方に基地を建設し、英国の優位を無効にした。確かにドーバー海峡は独商船や艦艇が本国に帰投するのを妨げてきた。しかし、戦略的海峡の支配は独 U ボートの支配を意味しなかった。チョークポイントは迂回することができる。冷戦期、GIUK Gap は戦略的チョークポイントであった。米国に脅威を及ぼそうとするソ連の弾道ミサイル搭載潜水艦は GIUK Gap を通過しなければならなかったからである。後に射程の長い潜水艦発射弾道ミサイルの開発は、弾道ミサイル発射のために潜水艦は北極圏に留まることができることを意味した。チョークポイントは射程の長さでしのぐことができる。今日、復活した中国は南シナ海を自国の内水との主張を展開している。先に述べたようにマラッカ海峡は伝統的に南シナ海を支配する鍵であり、したがって欧州とアジアの間の交易にとって戦略的に重要であった。しかし、マラッカ海峡だけが南シナ海への出入り口ではない。より広いバシー海峡やインドネシアやフィリピンの群島内の多くの航路を経由して出入りが可能である。中国はこの点を認識し、チョークポイントの支配に依存しない支配のメカニズムを適用してきた。その代わりに、長射程の接近阻止／領域拒否兵器と南シナ海における過剰な軍事化した島嶼に焦点を当ててきた。南シナ海における中国の接近阻止／領域拒否戦略は二つの理由から重要である。第 1 に、チョークポイントの物理的支配はチョークポイントの使用を保証するという仮定は中国の接近阻止／領域拒否兵器およびセンサーの前では無効である。米国およびその協調国はマラッカ海峡のいずれかの側の陸上を保持し、海峡を哨戒するのに十分な海軍部隊を保有しているが、中国はそれにもかかわらず対艦弾道ミサイルや長射程の退艦巡航ミサイルを使用してマラッカ海峡の自由な通航を阻止することができるだろう。さらに、中国本土あるいは南シナ海の中央部に配備されたこれら長射程兵器は南シナ海につながる他の海峡に異議を申し立てることもできる。逆に、商用であれ、軍用であれ海運の予測可能な交通路は敵に支配されたとなれば容易にマラッカ海峡を迂回することができる。チョークポイントは置き換えが可能である。

(7) 問題は「何が今日の戦略的チョークポイントか」ではなく、代わって「何が今日の戦略的海域か」である。チョークポイントの支配は海域を支配するための一つの方策に過ぎない。Vego は

海軍の争いには二つの主要な海域があり、開豁な海域と狭隘な海域であると述べている。開豁な海域と狭隘な海域を分ける多くの特徴があるが、主なものの一つは陸地からの近さである。狭隘な海域では陸地は海軍艦艇の運動能力から地上配備の兵器からの脅威まで海軍の戦いの多くの側面に影響を及ぼす。艦船がはるか洋上に出れば運動できる空間は開豁になり、地上からの脅威は消滅するから艦船はそのように判断しそうである。ミサイルであれ、航空機であれ地上に配備された兵器の脅威の外側の開豁な海域に置いて自由に行動する海軍部隊の能力は、最近の脅威の環境下では減じつつある。このことは、全ての側面においてではないにしても、これまで狭隘な海域と考えられてきた海域が拡大してきたことを意味する。狭隘な海域が世界の海のかなりの部分を占めてきているとすると、かつて戦略的と見なされてきた（海上交通を）制約するチョークポイントはその妥当性の多くを失うことになる。チョークポイントを支配する説得力のある理由はあるのかもしれない。しかし、宇宙に配備されたセンサーと長射程のミサイルの拡散の時代にチョークポイントの戦略的価値は大きく減少した。チョークポイントの支配は Fisher 第 1 海軍卿の時代のように「世界の鍵」をもはや意味しなくなった。チョークポイントを支配するために時間と部隊を消費しても求められる戦略的優位を得られないかもしれない。さらに悪いことに作戦上、機動力が必要なときに部隊は地理的な位置に固定されてしまうかもしれない。米国は、戦略的チョークポイントという時代遅れの考えに焦点を当てるよりむしろ戦略的海域でより軽快で、より機能的なメカニズムを実行するほうが良いだろう。

記事参照：There Are No Strategic Chokepoints

6 月 9 日、6 月 24 日「ロシアは南極の現状を変更する準備をしている—ロシア専門家論評」（Eurasia Dairy Monitor, June 9, 2020 and June 24, 2020）

6月9日付及び6月24日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation が発行する Eurasia Daily Monitor のウエブサイトは同シンクタンクフェローであり米コンサルタント企業 Gulf State Analytics アドバイザーSergy Sukhankin 博士の “Is Russia Preparing to Challenge the Status Quo in Antarctica?” と題する論説を 2 回に分けて掲載し、ここで Sukhankin は現在の南極条約システム（ATS）が 2048 年に期限切れになるという事実を前に、南極をめぐる各国の競争が激しくなっておりロシアは南極探査のパイオニアとして影響力を取り戻そうと尽力しているとして要旨以下のように述べている。

（1）ロシアの Vladimir Putin 大統領は 2019 年 1 月、ロシアの南極探検 200 周年を記念する声明の中で「南極研究に命を捧げてきたロシア人の世代」に称賛を表明した。彼は、南極大陸を探検するロシアの科学の「偉大な貢献」を認め、「全人類の利益に奉仕する」というロシアの救世主的な役割を強調した。その後、ロシア安全保障会議副議長である Dmitry Medvedev 元首相は、ロシアは南極探査の第一人者であり、南極に自国の戦略的利益を持つ国であり、「（南極で）関係者全員と対等なパートナーシップを構築する準備ができている」と宣言した。この発言は、南極の現状を変更する準備ができていることを意味し、より積極的な南極戦略に向けた第一歩となるかもしれない。2010 年に採択されたロシアの南極政策を概観する文書とは異なり、新戦略はまだ初期の概要の段階ではあるが、より包括的で南極大陸に関する急激な変化を考慮に入れたものになる可能性がある。

（2）ロシアの南極への関心の高まりは、1959 年の南極条約システム（以下、ATS と言う）が 2048 年に期限切れになるという事実を前提としている。国際法コンサルタントの Jill Barrett が指摘するように、ATS が有効である限り「領土権を主張する国あるいは他国の主張を否認する国は

その主張を箱に入れて蓋をしておく」ことになり、その中で中国とロシアは特に熱意を持って2048 年を待っている。南極はいくつかの理由から世界で野心的な国々を引き付けている。

a. 鉱物資源：石炭を含む、鉄、銅、亜鉛、ニッケル、クロム、ウラン、金

b. 炭化水素：ロス海で実績のある埋蔵量だけでも 500 億バレルの石油と 100 兆立方メートル以上の天然ガスがある。

c. 海洋及び生物資源：南極は、世界のきれいな飲料水の埋蔵量の 80%以上を持っている

d. 気候変動の調査研究のためのデータを提供する自然と宇宙関連の科学研究

(3) 旧ソ連およびロシアはロシアが南極大陸の主要なパイオニアであると考えているが、地理的発見をうまく活用することができず、その後、より精通した参画者によって疎外された。ロシア、ソ連は歴史的に自国の特別な利益の領域を考慮しつつ、南極における西側の参画者の主要な地位に憤慨してきた。このような言葉が依然としてロシアの主流の言説を支配している。例えば、ロシアで最も著名な海軍史家の一人である Konstantin Strelbitsky は「南極はロシアが指導的立場であるべき大陸である。ロ海軍によって発見され、20 世紀半ばからロシアの科学者によって積極的に探査されてきた」と述べている。同じ論理は、2020 年初めに南極がロシア外交にとって不可欠な役割を果たしていると述べた Sergei Lavrov 外相の考えの中でも見られる。言い換えれば、ロシアの指導者は、南極大陸を現在と将来の両方におけるロシアの「ソフトパワー」の不可欠な部分と見なしている。しかし、ロシアは南極に関する二つの最も重要かつ長期的な問題に直面している。第一の問題は、何十年もの間にわたる資金不足である。そのため，一般的な研究と探査に関して徐々にそのリーダーシップを失ってきた。北極地域の主要な探検家の一人、ロシアの英雄 Artur Chilingarov が述べたように、ロシアの極地研究施設は危機に瀕しており「即時かつ大幅な改革」を必要とする。彼は、何度も他国の南極施設を訪問し、技術的な洗練やその他の面で「我々は劣っている」と指摘した。彼は、ロシアが南極大陸の主要プレーヤーに残ることを望むなら、多額の資金を投入する努力が必要であると警告した。第二の問題は、中国とインドなど他国との競争の激化に直面していることである。ロシアの情報筋は、中国は 1989 年に南極のラースマンヒルズに中国南極中山站が建設されたばかりにもかかわらず、すでに南極の研究と探査において大きな進歩を遂げていると主張している。そして、中国は最終的には南極の主要な関係国になる決意であると結論付けている。The Russian Geographic Society 名誉会長で The Russian Academy of Science 教授の Vladimir Kotliakov は「資源の減少と国際競争の拡大という二つの要因が南極におけるロシアの利益にとって深刻な課題と見なされるべきである」と主張した。

(4) ATS が今後 30 年以内に終わりに近づく中、南極大陸の国際的な競争は激化するに違いない。そして、この間に、ロシアは南極大陸に対する自国の主張の明確に述べることができる。ATS は 1961 年に発効して以来、南極の現状維持を規定してきた。しかし、ATS 体制は 2048 年に期限が切れる予定であり、ロシアを含む一部関係国は南極大陸での活動を強化している。南極大陸に関するアプローチには、次の五つの主要な要素が含まれる。

a. 第一の要素は科学研究であり、2017 年以降に急速に進展した地質探査と地上基地からの宇宙研究を中心に行われている。この政策の初期段階は 2017 年から 2018 年の間にロシア国営地質調査企業 Rosgeologia の支部である Polar Marine Geosurvey Expedition（極地海洋地球調査：以下、PMGE と言う）が主にウェッデル海とその大陸棚の地球物理学探査を目的とした一連の研究探検を行った。公式声明の中で研究は「南極の地下土壌とその境界海の鉱物ポテ

ンシャルの地質学的および地球物理学的研究と評価」という目標を持っていたことも明らかになった。2019-2020 年の第 2 段階では、研究の焦点は最も研究されていない地域であるリーサル・ラーセン海に移った。2020 年 2 月 12 日、PMGE は「第 65 回南極探検の範囲内で海洋地球物理学探査作業」が異状なく完了したことを報告した。宇宙関連の能力開発に関して、ロシアの主な目標は 2022 年に極地の自国領土に地上の GLONASS（衛星航法）複合施設を配備することである。国営企業 Roscosmos の匿名の情報源によると、南極では宇宙空間での宇宙船あるいは物体の追跡ができるので、宇宙研究に役立つ。GLONASS の施設は、赤道近傍と極地に設置する必要がある。赤道近傍の施設に関しては現在はブラジル、キューバ、ニカラグアで稼働している。ロシアは純粋に科学的なものとして提示しているが、これらの行動は専門家やオブザーバーの間で疑問が提起されている。豪州政府は、南極における中国の同種の「科学的活動」は実際には軍事目的にも役立つ「二重使用」の科学研究であると述べている。同じことがロシアの行動に適用することができる。すなわち、ブラジルの専門家は、情報収集目的で使用できる GLONASS に加えてロシアは「衛星無力化装置（sputnik neutralizer）」とも呼ばれる対衛星兵器トライアダ-2 の電子戦複合施設を密かに配備しようとしているのかもしれないと主張している。この電子戦複合施設は、ドンバス地域で既に観測されている。トライアダ-2 の配備は、それがあった場合、南極の軍事化に向けた第一歩であり ATS の明らかな違反となるであろう。

b. 第 2 の側面は、地球を周回する航海の「ソフトパワー」の遺産である。ロシアによる最初の南極への航海は 1803 年から 1806 年の間に行われた。これは世界的な野心を持つ大国としての地位を維持するためにロシアが行ったことであった。実際、ロシア海軍の現在の総司令官 Nikolai Yevmenov は、国防相の許可を得て「南極発見 200 周年」を記念した新たな航海を行うことを命じた。

c. 第 3 の要素はロシア正教会と「宗教的要因」である。2020 年 3 月、聖ニコライに捧げられた教会がクイーンモードランド近くのノヴォラゼフスカヤ基地に建設されることになった。この教会は南極大陸で 2 番目のロシアの聖地になる。最初は 2004 年にキングジョージ島、ベリングスラウゼン基地の近くに完成した。

d. 第 4 の要素は「ラテンアメリカの要因」である。2020 年、アルゼンチンの元駐英大使 Alicia Castro はロシアとアルゼンチンは南大西洋、ティエラ･デル･フエゴ、アルゼンチン海、そして将来、南極での協力を強化することによって二国間関係を深める必要があると述べ、さらに「我々はこの地域に港湾を作るべきである」と指摘した。この声明に続いて、駐アルゼンチンロシア大使 Dmitry Feoktistov は「植民地主義の時は終わった。英国はフォークランド諸島をアルゼンチンに戻さなければならない」と述べた。

e. 第 5 の要素は様々な挑発行為を生み出すロシアである。2019 年 11 月 16 日、親クレムリングループと愛国運動グループが南極で 1,400 平方メートルのロシア国旗を掲げた。同様の儀式は、以前に北極、エルブルス、カムチャツカ、バイカル湖、モスクワ、クリミアでも行われた。さらに Arktika-2007 での水中探査の際、ロシア国旗が天然資源に恵まれた北極地域の一部に対するロシア政府の主権を主張する手段として、北極の海底に設置された。この象徴的な行為が、ロシアが国連にさらに北極での領有権主張を拡大することを奨励する里程標となったことは重要である。

(5) ロシアが南極での役割を増大させるために、50 年前も維持されてきた ATS 条項を改正する立場にあることが明らかになってきている。ロシア政府の現在の動きの多くは象徴的に見えるか

もしれないが過小評価されるべきではない。それらの動きは、南極でロシアが現在よりも大きな影響力を発揮するための新たな修正主義的な戦略の一部である。

記事参照：Is Russia Preparing to Challenge the Status Quo in Antarctica?（Part One）
Is Russia Preparing to Challenge the Status Quo in Antarctica?（Part Two）

6 月 24 日「安全保障上の脅威に対して『非伝統的』という表現は止めよう－豪専門家論説」（The Strategist, 24 Jun 2020）

6 月 24 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、豪 The University of New South Wales、The ANU Strategic and Defence Studies Centre などに籍を置く James Goldrick 元豪海軍少将の“Let's stop using the term 'non-traditional' about security threats”と題する論説を掲載し、ここで Goldrick は安全保障上の脅威を表現するのに「非伝統」という用語を使用するのは、問題を考察するに当たり、歴史的な記録に問いかけられなくなり、経験が無視され、過去の過ちが繰り返されることになると警告して要旨以下のように述べている。

（1）かつての海軍士官であり、現在海洋問題の学徒として、私は国民国家の利益を争うことによって直接的に発生する脅威以外の安全保障上の脅威を表現するのに「非伝統的」という表現が無差別に使用されることに激怒してきた。海洋領域において、海賊、密輸、奴隷貿易、違法漁業は「非伝統的」のレッテルを貼られた脅威のほんの一部である。歴史を少しでも振り返れば学者先生はもっとよく分かるだろう。人類の海の使用において、どのような行動が船乗りの「2 番目に古い職業」に数えられ得るのか決定するのは難しい。しかし、おそらく海賊と密輸が 1、2 を争い、違法漁業がそれほど離されずに続くだろう。英海軍において最初に編制された戦隊が漁業保護戦隊であったこと、あるいは漁業保護任務に当たる船舶を示す国際信号旗が 140 年近くも遡ることは偶然の一致ではない。

（2）自然災害とそれに対処するための仕組みは今ひとつの事例である。人道支援が対立する大国とその海軍の間でどのように調整できるかを理解したい人はメッシーナ地震後の介入について研究するのが良いだろう。地震は 112 年前に発生した。最近のパンデミックという用語の誤用はおそらく最も悪質な事例であろう。事実、パンデミックは時たま起こるものであり稀でさえある。しかし、パンデミックが「非伝統的」という考えは滑稽である。6 世紀のユスティニアヌスのペストや 2 世紀や 7 世紀にはペストが重大な甚大な社会的、経済的、政治的、戦略的効果をもたらしていた。14 世紀の黒死病、17 世紀のロンドンの大疫病はさらなる事例である。

（3）専門用語の軽率な使用を停止しなければならない理由がある。第 1 に「非伝統的」は何か新しいものというニュアンスを与えている。「非伝統的」というレッテルをかなりしばしば適用することは歴史的な記録に問いかけられなくなり、経験が無視され、過去の過ちがしばしば繰り返されることを意味する。感染爆発の場合、「非伝統的」という用語の軽率な使用は、稀ではあるが再発する脅威を無視する一因となる。我々はこれまでに研究したことのない壊滅的な影響にあまりにも注意を払ってこなかったため備えをする必要性を軽視している。遅ればせながらスペイン風邪の研究が慌てて行われていることは好例である。

（4）次に、「非伝統的」という用語は国家と地域社会、特に最も小さな国民国家にとって脅威の重要性を暗黙のうちに最小化してしまっていることである。最も小さな国民国家は常に安全保障上の懸念の最前線に置かれてきている。この力学は太平洋の島嶼国家において特に明らかである。島嶼国家が現実の脅威と認識しているものを犠牲にして国民国家の対立に気を取られているの

には理由がある。

(5)「非伝統的」というレッテルは、何が現実に新たに発生した脅威なのか、これまでの脅威の形が新しくなったのかを識別することを難しくしている。国境を越えた犯罪はほとんど革新的なものではなく、犯罪の手法が進化しただけである。今ひとつの事例として、自然災害に対する気候変動の効果は懸念の主な原因である。気象がもたらすより深刻で頻繁な事象は我々にとってどのような意味があるのか？我々の備えと人道上の対応の手法で何を変える必要があるのか？これらは異なる疑問ではあるが、全く新しいものとしてこのような問題を取り扱うと、せいぜい車輪の再発明という無駄な労力になるだろう。そして、最も効果的と思われる変化と適用を達成することに失敗することになるだろう。

(6) 私は、さまざまな所で軍隊にもっとも必要なものは伝統ではなく、歴史であると提言している。今回の件では、現代の問題の分析に取り組む多くの人達が必要なものは「非伝統」ではなく、歴史である。歴史は分析に当たる人々にめがねを通して見ることを助けるだろう。それも、ぼんやりとではなく見ることの助けとなる。

記事参照：Let's stop using the term 'non-traditional' about security threats

6 月 30 日「長射程対艦ミサイルの時代に古典的海洋戦略はいかに有効か－豪歴史研究者論説」（The Strategist, 30 Jun 2020）

6 月 30 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は豪 The University of New South Wales の歴史学講師 Richard Dunley の "How useful is classical maritime strategy in an age of long-range anti-ship missiles?" と題する論説を掲載し、ここで Dunley は長射程対艦ミサイルは Mahan が主張したような制海には適さないが、Corbett が主張したかつての戦艦部隊のように安全の傘を差し掛ける役割を担うだろうとし、シーディナイアルや接近阻止／領域拒否といった今日注目される役割よりも重要な役割を果たすかもしれないとして要旨以下のように述べている。

(1) 国防問題の評論家は近年、対艦弾道ミサイルであるか極超音速巡航ミサイルであるかにかかわらず長射程対艦ミサイルの開発に関心を向けている。これらの議論は常に接近阻止／領域拒否（以下、A2／AD と言う）という構想で、米海軍に対する中国、場合によりロシアやイランによる運用に焦点を当てている。一部の研究者はこのような技術が高価値の水上艦艇が機能しなくなるようにするのか疑問を呈している。これらの議論は重要で興味深い。しかし、新しい技術が陸上と海洋の相対的な力の均衡をどのように変え、一般的に海洋戦略にどのような影響を及ぼすのかというより大きな疑問を見落とす傾向にある。

(2) 特筆すべき例外は James Holmes による人民解放軍海軍と中国の新対艦ミサイルとの関係を規定した要塞艦隊の考え方の復権である。要塞艦隊は Alfred Thayer Mahan が日露戦争時のロシア旅順艦隊の動きを規定して作り出した用語である。しかし、時代は変化した。James Holmes は「射程の延伸、精度、ミサイル誘導技術によって要塞艦隊の時が来た。ある意味ではこれに反対するのは難しい。射程と火力の開発は（ミサイルを装備した）今日の要塞の『砲』の下で艦隊を運用することは重大な優位を持つことを意味する」と主張している。

(3) Mahan の要塞艦隊に対する攻撃はものの考え方に対してであり、ロシア海軍の装備に対するものではない。要塞艦隊の考えは艦隊の目的に対する「不適切な着想」から出た「防御的な概念」である。要塞艦隊は、潜在的な敵からその領土を守るということに関してのみシーパワーを見る大陸国家が適用した政策である。しかし、海洋を支配するために陸上を使用するというのは中国、

ロシア、イランの専有物ではない。米国での最近の動き、特に海兵隊の焦点の変化はシー･ディナイアルト同様にシー･コントロールの領域においても地上配備の武器体系が重要なものであることを明らかにしている。要塞艦隊の考えは、確かにロシア、そしておそらく中国で適用できるだろう。しかし、制海権の行使に目を向けている国の文脈ではあまり意味を持たない。

(4) この長射程対艦ミサイルという新種は海洋戦略のどこにはめ込むことになるのかという疑問に戻ってくる。ここで Julian Corbett に目を向けてみる価値がある。Mahan は戦艦部隊の役割を常に強調してきた。一方、Corbett は民間用の通商路であれ、軍用の海上交通路であれ、これらを現実に、直接的に支配するためには、戦艦部隊は必要ではなく、適当でもないと主張する。事実、Corbett は戦艦部隊の役割は巡洋艦や小型艦艇による制海権の行使を阻害する敵を阻止することで安全の傘を提供することと考えている。Corbett の死から 100 年以上、安全の傘の提供という任務は戦艦部隊から航空母艦、状況によっては基地航空隊へと手渡されていった。長射程対艦ミサイルは、海軍の戦いにおけるこの伝統的な役割を行うのに使用される一連の道具に加えられそうである。これら兵器は、Corbett が指摘した戦艦部隊と同様、制海権を行使する役割には不向きなようである。しかし、必ずしもシー･コントロールよりもシー･ディナイアルを強化する、あるいは水上艦艇を不必要なものとすることを意味するものではない。

(5) 長射程対艦ミサイルは近代海軍の海洋使用をいかに円滑にするかと言うより広い視野に適合することができる多くの点で、対艦ミサイルはこの海軍の戦いに対する Corbett 流の見方に容易に適合する。しかし、海洋戦略に重要な影響を与えると思われる大きな違いがある。第 1 に、安全の傘を提供するために使用される伝統的な装備は常に海に浮かんでいるものであり、したがって海洋は相互に連接されているという原則の利益を得ている。第 2 の違いは費用である。最高仕様の対艦ミサイルはそれ自身極めて高価であり、必要となるターゲッティング･システムやその他の支援施設はおそらく、さらに経費がかかるだろう。しかし、それらの経費も伝統的なシー･コントロールの決定者の価格に比べれば、はるかに安価である。これにより制海権に挑戦する余裕のなかった国が手に届く可能性が出てくる。

(6) Corbett が言う安全の傘の提供者として対艦ミサイルの発達は、単にシーディアナイルや A2／AD を拡大させるだけでなく、国境が接する海洋の広大な範囲において有意な制海を行使できる地域の国を増加させるという見通しを提示している。少なくとも対艦ミサイルの命中を可能にする支援施設と命中までの各段階は相当程度脆弱であることを付け加えておかなければならない。また、空母の終わりという議論は続いているのにもかかわらず、対艦ミサイルが既存の艦艇よりもより大きな能力を有し、残存性が高いと言うにはほど遠い。その代わり対艦ミサイルは異なる機能を提供することになろう。一つは、より多くの国で利用が可能となり、今一つは伝統的な艦艇航空機では危険が多い環境下に展開が可能である。

(7) これら新技術の進展は、我々が評価困難なやり方で海軍の戦い方に影響を及ぼすことは間違いない。Corbett も Mahan も、この疑問に答えを示すことはできない。しかし、一過性のものから海軍の戦いにおいて一貫したものを引き出すことを手助けしてくれる。この認識から、地上配備の長射程対艦ミサイルの影響は最近強調されているシー･ディナイアルや A2／AD より巧妙で、より重大かもしれない。

記事参照：How useful is classical maritime strategy in an age of long-range anti-ship missiles?

５．補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2020 年 4 月

1. A Short History of China's Fishing Militia and What It May Tell Us
   https://www.rand.org/blog/2020/04/a-short-history-of-chinas-fishing-militia-and-what.html

RAND, Blog, April 6, 2020

Derek Grossman, a senior defense analyst at the nonprofit, nonpartisan RAND Corporation, adjunct professor at the University of Southern California

Logan Ma, an adjunct research assistant at RAND

4 月 6 日、米シンクタンク RAND の Derek Grossman と Logan Ma は同所のウエブサイトに“A Short History of China's Fishing Militia and What It May Tell Us”と題する論説を発表した。ここで両名は、中国の武装海上民兵組織（PAFMM：People's Armed Forces Maritime Militia）が南シナ海と東シナ海における中国の領有権主張を強化する戦略において重要な役割を果たしているとし、こうした中国の海上民兵組織の台頭には、第 1 に中国のマルクス・レーニン主義の採用の一環として、毛沢東が中国社会全体に集団化を強制しようとした点、第 2 に中国が初期の海軍戦略を策定した際のソ連の海軍ドクトリンの影響という少なくとも二つの理由があると指摘している。

2. Water Wars: Coronavirus Spreads Risk of Conflict Around the South China Sea
   https://www.lawfareblog.com/water-wars-coronavirus-spreads-risk-conflict-around-south-china-sea

Lawfare, Blog, April 7, 2020

Sean Quirk, a JD/MPP joint-degree student at Harvard Law School and Harvard Kennedy School

4 月 7 日、Harvard Law School 及び Harvard Kennedy School で学ぶ Sean Quirk は豪 Lawfare Institute のブログに“Water Wars: Coronavirus Spreads Risk of Conflict Around the South China Sea”と題する論説を発表した。ここで Quirk は米中両国がコロナウイルスの大流行の間、台湾と南シナ海への警戒を緩めていないことを示すために軍を利用していると指摘した上で、しかし一部では南シナ海における中国海軍の動きは現在停滞気味であり、中国経済の減速と COVID-19 流行によって活動が不活性化を余儀なくされている軍事力を背景に、中国は南シナ海における海洋進出の野望を縮小せざるを得なくなるのではないかと推測する報道もあると述べている。

3. SIGNIFICANCE OF THE MALDIVES TO INDIA
   https://maritimeindia.org/significance-of-the-maldives-to-india/

National Maritime Foundation, April 9, 2020

Ritika V Kapoor, a Research Associate at the National Maritime Foundation

4 月 9 日、印シンクタンク National Maritime Foundation の研究員 Ritika V Kapoor は同所のウエブサイトに“SIGNIFICANCE OF THE MALDIVES TO INDIA”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国は、モルディブが小さな国であるにもかかわらず、一帯一路構想の重要な構成要素の一つと考えている、②モルディブはインド洋西部と東部のチョークポイントにあるため、この地域に中国が進出するとインドの貿易を阻害する可能性がある、③2018 年のモルディブの GDP は 530 万米ドルほどだったが、 現在この島国は中国に対して 340 万米ドルの債務がある、④2017 年 8 月 27 日、中国の軍艦 3 隻がマーレで停泊していることが目撃されたのは新たな展開である、⑤インドの Manmohan Singh 前首相は、海洋安全保障の総合的な提供者（net provider）となることを表明し、Narendra Modi 首相はインドの Security and Growth for All in the Region（SAGAR）の構想を宣言した、⑥インドとモルディブは、親密で多面的な関係を築き、2016 年 12 月の時点で、モルディブには約 2 万 5,000 人のインド人が住んでいるが、中国からの観光客がモルディブの観光人口の 14.7%を占めている、⑦ムンバイとマーレ間およびコーチとマーレ間の航空路線に加えて、コーチ港とマーレを結ぶフェリー業務が開始される、⑧両国が気候変動による海洋への悪影響に対して協力して取り組むことの潜在的な能力は大きい、⑨2019 年 6 月に Modi 首相が 2 期目で最初のモルディブへの公式訪問を行い、マーレでは 2018 年 11 月に Ibrahim Mohamed Solih 大統領の新政権が誕生したことで、2 国間関係は軌道に乗るといった主張を述べている。

4. Is China Getting Ready for an East China Sea Showdown?
https://nationalinterest.org/blog/buzz/china-getting-ready-east-china-sea-showdown-143437
The National Interest, April 11, 2020
By James Holmes is J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College

4 月 11 日付で米 Naval War College の James Holmes は米隔月誌 The National Interest 電子版に“Is China Getting Ready for an East China Sea Showdown?”と題する論説を発表した。ここで Holmes は 3 月 30 日に東シナ海の公海上で海上自衛隊の護衛艦が中国漁船と衝突したことに触れ、この事案の詳細は不明だが、衝突は台湾沿岸警備隊の船と中国本土の漁船との同様の衝突の直後に起こり、また、事件が起きたわずか数日後には、中国の海警船が西沙諸島でベトナム漁船に衝突して沈没したと指摘し、一連の動向を取り上げている。そして彼は、①日本政府は中国漁船が民兵組織の一員だったかどうかをまだ確認していないのであればそのように努力しなければならないし、確認していたのであれば中国は東シナ海での意図を明らかにしたかもしれない、②中国政府は日本の同盟国である米国がコロナウイルスと戦い、船や航空機を引き揚げていることから一時的ではあるが日本が軍事的に弱体化したと判断する可能性があり、もしそうなると中国政府はチャンスを逃すことはしないだろう、などと指摘した上で、最後に「日本、気をつけて」と警鐘を鳴らしている。

5. A Survey of Marine Research Vessels in the Indo-Pacific
https://amti.csis.org/a-survey-of-marine-research-vessels-in-the-indo-pacific/
Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, APRIL 16, 2020

4 月 16 日付の CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は“A Survey of Marine Research Vessels in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載した。その中では「海洋調査船が最近、インド太平洋で波風を立てている」と話題が切り出され、海洋調査船の活動は、民間と軍事の両方の目的に役立つことができ、特に水中や海底の状況は潜水艦の探知能力に影響を与えるため、海

洋データは海中での活動には不可欠であること、また、科学研究に従事しているとされる調査船も海外の軍事施設や船舶に関する情報を収集するため、自国の機器を海軍の偵察活動に応用することができると指摘している。そして、中国の海洋調査船の活動に関し、中国は EEZ における海洋科学調査を実施するために必要な沿岸国の許可を得ていなかったが、この調査は軍事的なものであって UNCLOS の管轄ではないとの見方が有力だが、そうであれば中国は他国には EEZ での軍事調査の許可を求める一方、他国の船舶には許可を求めないという二重の基準を示していることになるとし、中国の海洋調査船の活動は一般的な海洋調査活動とは異なることを強調している。

6. South China Sea Questions: Could Speed-of-Light Weaponry Transform Gray Zone Competition?
https://nationalinterest.org/blog/buzz/south-china-sea-questions-could-speed-light-weaponry-transform-gray-zone-competition

The National Interest, April 18, 2020

By Dr. David Stoudt, a Senior Executive Advisor and Engineering Fellow for Directed Energy at Booz Allen Hamilton and also currently serving as the President of the Directed Energy Professional Society

4 月 18 日、Senior Executive Advisor and Engineering Fellow for Directed Energy at Booz Allen Hamilton で President of the Directed Energy Professional Society である David Stoudt は米隔月誌 The National Interest 電子版に“South China Sea Questions: Could Speed-of-Light Weaponry Transform Gray Zone Competition?”と題する論説を寄稿した。ここで Stoudt は、①今日の世界は「競争の連続体」（competition continuum）として知られる永続的な競争によって特徴づけられる、②「グレーゾーン」は、通常の武力紛争の閾値以下に留まるように計画された、経済的強制や拡大政策などの強引で攻撃的な活動を指す、③グレーゾーンでは、精密性、ステルス性、非致死能力を備えた武器が必要だが、高エネルギーレーザー（HEL）と高出力マイクロ波（HPM）システムがその答えとなり得る、④指向性エネルギーの可能性を理解するためには、南シナ海での中国の拡張主義のような例を考えることが有用である、⑤米国防総省は、第 1 に指向性エネルギーをハイレベルの軍事演習やウォー・ゲームに組み込むこと、第 2 に指向性エネルギーの致死率データの理解の向上、第 3 にグレーゾーンでの指向性エネルギー兵器の戦術意思決定支援（TDA）の発展、第 4 に国防総省、政策立案者、産業界の間でのより多くの協力、そして、これらの兵器が競争相手のグレーゾーン戦術に釣り合う能力であるという宣言的な政策が必要である、⑥米国の戦闘能力を強化するためのグレーゾーンは存在しない、といった主張を述べている。

7. Will cruise lines survive COVID-19?
https://www.ussc.edu.au/analysis/will-cruise-lines-survive-covid-191

United States Studies Center, 24 April 2020

By Justin Wastnage, a Non-Resident Fellow at the United States Studies Centre at the University of Sydney

4 月 24 日、豪 University of Sydney の United States Studies Centre の非常勤研究員 Justin Wastnage は同所ウエブサイトに“Will cruise lines survive COVID-19?”と題する論説を発表した。ここで Wastnage は海洋または河川で運用されているクルーズ船のいずれかにおいて新型コロナウイルス感染症（COVID-19））の 1,000 以上の症例が確認されたことで、現在、この産業は停止状態にあるが、さら

に悪いことに、世界の港のほとんどがクルーズ船からの下船を拒否したため、何万人もの乗客が数週間も足止めを食らってしまったと述べ、世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症のクルーズ産業への影響などを考察している。そして Wastnage は、ポスト COVID-19 のクルーズ産業の方向性として、賢い企業はすでに長期的な計画に注力し始めているが、今後、国境が開放され、港の規制が緩和されるにつれて、これまでの典型的なクルーズ船の客層ではなかったあるグループが新たなターゲットとして浮上してくると考えられるが、それは環境問題などに関心の高い消費者層であると指摘している。

8. Would China Use Nuclear Weapons First in a War With the United States?
https://thediplomat.com/2020/04/would-china-use-nuclear-weapons-first-in-a-war-with-the-united-states/

The Diplomat, April 27, 2020

By Dr. Gregory Kulacki focuses on cross-cultural communication between the United States and China on nuclear and space arms control and is the China Project Manager for the Global Security Program at the Union of Concerned Scientists

4 月 27 日、米 NPO の Union of Concerned Scientists で中国プロジェクトのマネージャーを務める Gregory Kulacki はデジタル誌 The Diplomat に“Would China Use Nuclear Weapons First in a War With the United States?”と題する論説を発表した。ここで Kulacki は中国は核兵器の先制使用の可能性について、その意図を極めて明確にしていると述べ、それは、1964 年 10 月 16 日の中国初の核実験当日に中国は「核兵器を使うことは決してない」と宣言したことに象徴されており、この明白な声明は 56 年間にわたり中国の核兵器政策の要であり、中国の核戦力運用者のための極秘の訓練マニュアルなど、国内外の権威ある中国の出版物で頻繁に繰り返されてきたと主張している。そして米国政府は中国の核先制不使用政策を繰り返し問題視するのではなく、称賛すべきであり、米国も同様の政策をとるのが賢明とした上で、両国が核兵器を使用しないと宣言したとしても軍事的危機の際に相互の核攻撃を回避できる保証はないかもしれないが、その可能性ははるかに低くなるだろうと述べている。

9. Looking beyond the coronavirus, military powers jostle for dominance in Indo-Pacific region
https://www.scmp.com/news/china/military/article/3081932/looking-beyond-pandemic-military-powers-jostle-dominance-indo

South China Morning Post, 28 Apr, 2020

4 月 28 日、香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Looking beyond the coronavirus, military powers jostle for dominance in Indo-Pacific region”と題する解説記事を掲載し、①COVID-19 の世界的感染拡大の中での各国の軍事行動を通して、世界的感染拡大が地域の軍事力の均衡を変えたかどうかが分析されており、その中で米中関係の緊張が高まっている、②台湾海峡と南シナ海は、中国と米国が影響力及び抵抗する態度を示すための舞台となっている、③中国は国内外の課題に直面し、中国軍は「国益を守るために極めて重要な役割を果たさなければならない」と軍の戦闘即応性を強化することの緊急性を強調した、④COVID-19 の世界的感染拡大を受けて、中国本土では「台湾を武力で統一する」という声が大きくなっている、⑤中国では、米国は情報や武器を提供する以外、台湾をめぐって中国と戦争をすることはないという分析があるが、このような仮定は危険である、⑥Trump 政権は最近、台湾との戦略的な関係強化に力を入れており、もし同盟国を守る気がないことを見せれば、米国の信頼性は危うくなる、⑦米国が間違いや誤解を避けるためにワシントンの

意向を説明することが急務となり、これを米国の敵対者が米国が攻撃や挑戦への対応を避けることから注意をそらすものだと仮定すれば、誤算の可能性に拍車をかける可能性がある、と報じている。

2020 年 5 月

1. Getting the Pacific Deterrence Initiative Right

https://thediplomat.com/2020/05/getting-the-pacific-deterrence-initiative-right/

The Diplomat, May 02, 2020

By Benjamin Rimland, a research associate in the at the Center for Strategic and International Studies

Patrick Buchan, director of the U.S. Alliances Project and fellow of Indo-Pacific Security at the Center for Strategic and International Studies

5 月 2 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies（CSIS）の Alliances and American Leadership Program 研究員 Benjamin Rimland と同じく CSIS の director of the U.S. Alliances Project の Indo-Pacific Security 研究員 Patrick Buchan はデジタル誌 The Diplomat に“Getting the Pacific Deterrence Initiative Right”と題する論説を寄稿した。ここで Rimland と Buchan は、①COVID-19 パンデミックのおかげでコンセンサスを得た「太平洋抑止構想」（Pacific Deterrence Initiative：以下、PDI と言う）と呼ばれる資金調達とハードウェアの注入は、今後何十年にもわたって米国の太平洋のプレゼンスのための基礎を築くことになる、②もう一つの劇的な変化として米国が中距離核戦力全廃条約（以下、INF と言う）から離脱し、米国が数十年ぶりに地上発射の弾道ミサイルと巡航ミサイルを配備できるようになる、③PDI と INF からの撤退は米国とその同盟国に「拒否による抑止」と「懲罰による抑止」という二つの選択肢を提示する、④どちらのコースも同盟国との交渉は困難なものになる可能性があるが、PDI を正しく行うには米国の同盟国にとって受け入れられるかどうかが重要である、⑤拒否的なドクトリンによって抑止を正式化する PDI がもたらす資源の活用は、はるかに安定化をもたらし、外交的にも現実的な選択肢となる、⑥懲罰的 PDI の外交は米国の同盟国が忌み嫌う「文明の衝突」により合致するものであるが、拒否の場合は PDI がゼロサム外交を生み出さないことが保証される、などと論じている。

2. The United States Forgot Its Strategy for Winning Cold Wars

https://foreignpolicy.com/2020/05/05/offshore-balancing-cold-war-china-us-grand-strategy/?utm

Foreign Policy.com, May 5, 2020

Stephen M. Walt, the Robert and Renée Belfer professor of international relations at Harvard University

5 月 5 日、米 Harvard University の Stephen M. Walt 教授は米ニュース誌 Foreign Policy のウエブサイトに“The United States Forgot Its Strategy for Winning Cold Wars”と題する論説を発表した。ここで Walt は、冒頭で「ソビエト連邦を打倒するために構築された計画は、今日、中国に対抗するために機能させることができる」と切り出し、1950 年代の冷戦期に議論された「封じ込め」と「オフショアバランス」の両戦略を考察し、当時捨象されてしまった後者の重要性を再検討している。そして Walt は、将来の米国の政策の指針となる戦略オプションを決定するにはまず第 1 に、さまざまな選択肢を適切に理解することが必要であることを強調した上で、「オフショアバランス」を

正確に理解すれば、それが米国の外交政策の成功の大部分の基盤を提供したことが明らかになるし、同戦略からの逸脱が米国の最大の失策の根底にあることが理解されるだろうと主張している。

3. How China Sees the World And how we should see China
https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2020/05/mcmaster-china-strategy/609088/
The Atlantic.com, May 2020 Issue
H. R. McMaster, a retired United States Army lieutenant general, a former White House national security adviser
5 月、Trump 政権で国家安全保障顧問を担当した米陸軍退役中将 H. R. McMaster は、米月刊誌 The Atrantic 電子版に“How China Sees the World And how we should see China”と題する論説を発表した。その中で McMaster は、鄧小平が全盛期を迎えていた 1970 年代後半以降、米国の対中関係アプローチを支配していたのは、国際的な政治・経済秩序に歓迎をもって受け入れられた後、中国はその規則に従って行動し、市場を開放し、経済を民営化するという仮定であったが、しかし、これらの仮定は間違っていたことが明らかになったと述べた上で、中国の影響力拡大の動きは、南シナ海における人工島の軍事化や台湾周辺および東シナ海における軍事力の展開に顕著であるものの、中国共産党の軍事戦略と経済戦略が一体化していることが、米国やその他の国にとって特に危険であると指摘している。そして McMaster は「アグレッシブに戦えば、自信が持てる」という中国の行動は、従属国家になりたくない国々の反発を煽っており、内部的には統制の強化も反発を呼び起こしていることを背景に、繰り返される中国政府高官たちの虚勢は、中国が「この世にある全てのものの主権者である」という考えを国内に呼び起こすことを意図しているのかもしれないが、この世の多くの人々はそれに同意しないし、同意してはならないと強調している。

4. The US Navy returns to an increasingly militarized Arctic
https://www.defensenews.com/naval/2020/05/11/the-us-navy-returns-to-an-increasingly-militarized-arctic/
DEFENSE NEWS, May 11, 2020
By David B. Larter, Naval Warfare Reporter
5 月 11 日、Naval Warfare Reporter の David B. Larter は国防関連ニュースウエブサイト Defence News に“The US Navy returns to an increasingly militarized Arctic”と題する論説を発表した。ここで Larter は米海軍がロシア北部沖バレンツ海（Barents Sea）で 30 年以上ぶりとなる北極圏での軍事演習を実施するために艦船 4 隻を派遣したことを取り上げ、これには米海軍が 30 年ぶりに北極圏に戻ったとのメッセージが示されているとし、関係者の発言を引用しながら、北極海航路はロシアの EEZ を通っているが、米国は同航路が自由なままであることを望んでいるのだから、今回の派遣に対して「航行の自由をより強調したものにすべきだった」と評している。

5. China’s Provocations Around Taiwan Aren’t a Crisis
https://foreignpolicy.com/2020/05/15/chinas-provocations-around-taiwan-arent-a-crisis/
Foreign Policy.com, May 15, 2020
Bonnie S. Glaser, senior advisor for Asia and director of the China Power Project at the Center for Strategic and International Studies（CSIS）

Matthew P. Funaiole, a senior fellow with the China Power Project and senior fellow for data analysis with the iDeas Lab at CSIS

5 月 15 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の senior advisor for Asia で director of the China Power Project である Bonnie S. Glaser と同所 China Power Project 及び data analysis with the iDeas Lab の senior fellow である Matthew P. Funaiole は、米ニュース誌 Foreign Policy のウエブサイトに“China's Provocations Around Taiwan Aren't a Crisis”と題する論説を寄稿した。ここで Glaser らは、①中国が COVID-19 のパンデミックを台湾と本土を統一するために武力を行使する機会と考えているとの見方もあるが、今中国が台湾を軍事攻撃する可能性は低い、②中国の退役空軍少将喬良は、台湾を武力で奪うことは、「あまりにもコストがかかりすぎる」「中国の復興という目標を危うくする」と警告した、③統一を強行すれば、米中間の大きな武力紛争へとエスカレートする可能性があり、その対立が限定的であったとしても、反中国連合が形成される可能性がある、④中国が台湾に対する軍事行動に失敗した場合、香港の独立の気運を高め、台湾で泥沼化し、経済資源を枯渇させ、そして、国内に不満をもたらす可能性がある、⑤新型コロナウイルスの発生は、これらのリスクをほとんど軽減しない、⑥北京は、台北が法律上の独立を宣言することを効果的に抑止しており、台湾の指導者がこの賭けに出たとしても、どの国もその独立を認める可能性は低い、⑦中国は他のプレイヤーの意図を誤解する可能性が高いため、米国は攻撃的な行動を抑止する決意を示し続けなければならない、といった主張を述べている。

6. Strategic Failure: America is（Literally）Missing the Boat Competing with China
https://thestrategybridge.org/the-bridge/2020/5/18/strategic-failure-america-is-literally-missing-the-boat-competing-with-china

The Strategy Bridge, May 18, 2020

Andrew Novo, Associate Professor of Strategic Studies at the National Defense University, Washington, D.C.

5 月 18 日、米 National Defense University の Andrew Novo 准教授は米 NPO のウエブサイト The Strategy Bridge に“The US Navy returns to an increasingly militarized Arctic”と題する論説を発表した。ここで Novo は米国防総省は軍事ハードウェアに数十億ドルを費やしているが、その一方で米国の力の基盤となっている政治的パートナーシップや経済統合を軽視しており、彼らは新しいパートナーシップの構築を強調しているが真の相互依存と影響力を確立するための経済的・金融的手段を考慮していないと批判的に指摘している。そして Novo は、中国はさまざまなイニシアティブを活用して世界をリードしているが、米国はそのチャンスを逃しているとした上で、米国の政策立案者は、産業界が米国の国家安全保障目標を弱体化させるのではなく、それを前進させるような行動をとるよう促す方法を積極的に検討しなければならないが、そのためにも、彼らは米中間の大規模な権力競争を見越して、米国の兵器の攻撃能力が米国の戦略の無気力さを埋め合わせるものではないということを忘れてはならないと論じている。

7. ASSESSING THE LONG-TERM COMMITMENT OF JAPAN WITHIN THE INDIAN OCEAN REGION: THE JMSDF IN WEST ASIA
https://maritimeindia.org/assessing-the-long-term-commitment-of-japan-within-the-indian-ocean-region-the-jmsdf-in-west-asia/

The National Maritime Foundation, May 24, 2020

Vice Admiral Pradeep Chauhan, AVSM & Bar, VSM, IN（Retd）, the Director-General of the National Maritime Foundation（NMF）

Jay Maniyar, a Research Associate at the National Maritime Foundation（NMF）

5 月 24 日、印海洋問題シンクタンク National Maritime Foundation 会長の Pradeep Chauhan 印海軍退役中将と同研究員 Jay Maniyar は同所ウエブサイトに“ASSESSING THE LONG-TERM COMMITMENT OF JAPAN WITHIN THE INDIAN OCEAN REGION: THE JMSDF IN WEST ASIA”と題する論説を発表した。ここで両名は日本がエネルギー問題（食料安全保障、エネルギー安全保障、輸出戦略など）に絡めた戦略ゲームを支援するために、西アジア海域で「海上自衛隊カード」を活用しているとし、米国やイランとが現在敵対関係にあるにもかかわらず、両国との関係を強化しようとする日本の試みは大胆な地政学的戦略を反映していると指摘した上、こうした状況下においては中東の産油国の政治的安定や石油輸送航路の安全確保といった様々な面が重要視されることから、今後、印海軍の貢献が期待されるし、また、貢献していかなければならないと主張している。

8. Beyond Mercy: Navy's COVID-19 Hospital Ship Missions and the Future of Medicine at Sea
https://news.usni.org/2020/05/25/beyond-mercy-navys-covid-19-hospital-ship-missions-and-the-future-of-medicine-at-sea

USNI News, May 25, 2020

By Gidget Fuentes, a freelance writer based in San Diego

5 月 25 日、米サンディエゴを拠点に活動するフリーライターGidget Fuentes は U.S. Naval Institute のウエブサイト USNI News に“Beyond Mercy: Navy's COVID-19 Hospital Ship Missions and the Future of Medicine at Sea”と題する論説を発表した。ここで Fuentes は、この 3 月に米海軍の病院船「マーシー」がロサンゼルスとニューヨーク市に COVID-19 の救援任務として鳴り物入りで派遣され患者の治療に当たったが予想よりも件数が少なかったことなどもあり、母港に戻る頃にはその興奮は薄れていったなどと米海軍の病院船の活動を取り上げ、病院船は整備された岸壁や桟橋がなければ患者を乗船させることや物資を積み込むことが難しいし、また、荒天の際は活動が不確実視されることなどから自ずとその役割には限界があると指摘し、海軍関係者の言質を引用する形で病院船を代替する新たなプラットフォームの整備が必要であると主張している。

9. Flashpoints on the Periphery: Understanding China's Neighborhood Opportunism
https://thediplomat.com/2020/05/flashpoints-on-the-periphery-understanding-chinas-neighborhood-opportunism/

The Diplomat.com, May 28, 2020

Suyash Desai, a research analyst working on China's defense and foreign policies at the Takshashila Institution, Bangalore, India

5 月 28 日、インドのシンクタンク Takshashila Institution の research analyst である Suyash Desai はデジタル誌 The Diplomat に“Flashpoints on the Periphery: Understanding China's Neighborhood Opportunism”と題する論説を寄稿した。その中で、①COVID-19 のパンデミックが発生した後、中国が関与する事件が増加し、東アジアや東南アジアでの緊張が高まっている、②米国の注意が散漫になっている中で、中国は軍事的及び民間的手段を使って稀有な機会を利用しようとした、③攻撃的な姿勢

はまた、中国が国内のプロパガンダを推進し、COVID-19 の発生を食い止めたと主張するのに役立つ、④北京の攻撃的な行動に目新しさはなく、柔軟性、自己主張及び敵の弱点を突くという習近平国家主席の取り組みと一致しているが、今回は東シナ海と南シナ海において、全ての利害関係国と同時に関与している、⑤米国は軍の感染で弱体化しているにもかかわらず、北京の野望に対する怒りを利用しようとしており、その取り組みは、この地域への対応の継続性を反映している、⑥米国とその同盟国は、最近の中国のご都合主義をその攻撃的な政策の継続とその中に新しい要素を導入したものとして理解する必要がある、⑦この地域の秩序に影響を与えるのは、北京が事態をエスカレートさせる動きをした場合のみであり、それは近い将来にはありそうにない、との主張を行っている。

2020 年 6 月

1. The Assumption of Access in the Western Pacific

http://cimsec.org/the-assumption-of-access-in-the-western-pacific/43645

Center for International Maritime Security（CIMSEC）, June 2, 2020

Blake Herzinger, a civilian Indo-Pacific defense policy specialist and U.S. Navy Reserve officer

Elee Wakim, a surface warfare officer in the U.S. Navy Reserve and a Presidential Management Fellow

6 月 2 日、米海軍予備役将校でありインド太平洋の安全保障問題に詳しい Blake Herzinger と米海軍予備役部隊の Surface Warfare Officer である Elee Wakim は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウエブサイトに“The Assumption of Access in the Western Pacific”と題する論説を発表した。ここで両名は冒頭、「植民地であるか軍事施設であるかに関わらず海外の施設がなければ戦争中の米国の艦艇は飛べない鳥のようなものとなり、自国から遠くに飛ぶことはできない」との Alfred Thayer Mahan の言葉を引用した上で、米国が歴史的に太平洋を安全保障上重要視してきたこと、そしてそれが忘れ去られようとしていることなどを細かく説明し、結論として、米国は今日、西太平洋地域での有事の際には、最初の攻撃が行われる前に軍事的選択権を確保せねばならず、また、紛争の敗北を回避するためには、現時点から同地域へのアクセスが失われる可能性に備えなければならないと警鐘を鳴らしている。

2. An Emerging Strategic Geometry – Thawing Chokepoints and Littorals in the Arctic

http://cimsec.org/an-emerging-strategic-geometry-thawing-chokepoints-and-littorals-in-the-arctic/43977

Center for International Maritime Security, JUNE 3, 2020

By Robert C. Rasmussen, a Foreign Affairs Specialist with the U.S. Department of Energy's National Nuclear Security Administration

6 月 3 日、米外交問題の専門家である Robert C. Rasmussen は米シンクタンク Center for International Maritime Security（CIMSEC）のウエブサイトに“An Emerging Strategic Geometry – Thawing Chokepoints and Littorals in the Arctic”と題する論説を発表した。ここで Rasmussen は今世紀は国際システムの中で当然とされてきたルールが急速に進化し始めた変革の世紀となるだろうと述べ、現在起きている最も基本的な変化の一つは、気候変動とそれに伴う地政学的影響の変容であり雪解けの北極ほどこのことが明白な場所はなく、実際、北極が、手の届かない凍りついた不毛の地から

手の届く手付かずの保護区へと変貌しつつあることは新たな競争空間を生み出すだけでなく新たな戦略的な闘いの場となることを示しており、米国は同盟国と協調して、この新しい世界における主権と安全を維持するために、北極へのアクセスと安全を確保する能力に投資する必要があると主張している。

3. Seeing the World Through Points
http://cimsec.org/seeing-the-world-through-points/44114
Center for International Maritime Security（CIMSEC）, June 9, 2020
Captain H. Clifton Hamilton, currently serves in III MEF

6 月 9 日、米海兵隊の H. Clifton Hamilton 大佐は米シンクタンク Center for International Maritime Security のウエブサイトに“Seeing the World Through Points”と題する論説を寄稿した。ここで Hamilton は、①戦略的なチョークポイントと沿海域は権力闘争の舞台であり、米国はこれらの地域で人道主義と自由で開かれた商業を推進する役割がある、②ホルムズ海峡の課題の多くはイランの軍隊や戦術の非正規の性質を含む複雑な軍事環境に由来するため米国は抑止力を維持し示さなくてはならない、③バブ・エル・マンデブ海峡周辺の地域では中国が進出して搾取的な経済政策に裏打ちされた外交を行い、また、海賊行為と非国家アクターの問題があるため、ガバナンスの改善に焦点を当てた正当な権力への投資とそれとの調整が重要である、④南シナ海では、軍事的に大きな誤算があれば相互確証的な経済破壊をもたらす可能性があるため、米国のパワーはルールに基づく秩序に対する脅威には断固として適用されなければならない、⑤米国の資産と注意は、北極圏における最大の競争相手であるロシアに大きく遅れをとっており、米北方軍（NORTHCOM）は、北極は米国にとって防衛の最前線であると宣言したが、それ以上のことが必要である、⑥米国は、戦略的チョークポイント、沿海域におけるこれらの問題を効果的に管理するための様々な同盟国、自国の強み及びツールを有している、といった主張を行っている。

4. Amid COVID-19, the US Needs to Rethink Its Approach to Host Nation Support Talks
https://thediplomat.com/2020/06/amid-covid-19-the-us-needs-to-rethink-its-approach-to-host-nation-support-talks/
The Dipolomat.com, June 12, 2020
Jeffrey W. Hornung, a political scientist at the RAND Corporation
Scott W. Harold, a senior political scientist at the RAND Corporation

6 月 12 日、米シンクタンク RAND Corporation の政治学者 Jeffrey W. Hornung と同所上席政治学者 Scott W. Harold はデジタル誌 The Diplomat に“Amid COVID-19, the US Needs to Rethink Its Approach to Host Nation Support Talks”と題する論説を発表した。ここで両名は、COVID-19 をめぐり混乱する世界情勢の中で、米国はここ数か月間、在韓米軍の駐留経費負担を規定する「防衛費分担特別協定」（以下、SMA と言う）の交渉を韓国と進めているが、類似の交渉が今後同盟国の日本との間にも控えていると述べた上で、この病気がパンデミック後の世界における勢力均衡を再構築する可能性を秘めていることは明らかであり、米国と同盟国との SMA 交渉はインド太平洋の安全保障の将来とその中で米国が果たす役割を決定する上で大きな役割を果たすであろうと指摘し、パンデミックが続く中で、日本と韓国が深刻な不況に直面しているときに、大幅な負担増を求めても米国の利益にはならないと結論づけている。

5. Exploring China's Unmanned Ocean Network
https://amti.csis.org/exploring-chinas-unmanned-ocean-network/
Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 16, 2020

6 月 16 日、米シンクタンク CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は "Exploring China's Unmanned Ocean Network" と題する記事を掲載した。その中で、①中国は、国有企業の中国電子科技集団（CETC）が開発したセンサーと通信機能のネットワークである「藍海信息網絡」（Blue Ocean Information Network）の一部を、南シナ海北部に展開した、②中電科海洋信息技術研究院（CETC Ocean Information Technology Research Institute）が藍海信息網絡の「データ処理センター」であり、これは海南省陵水の清水湾工業団地（Clearwater Bay Industrial Park）内にあるといわれている、③中国の藍海信息網絡の浮体式・固定式基盤（floating and fixed platform）やその他の構成要素には、軍事的な有用性や紛争海域への配備によって近隣諸国の反発を招く可能性などの懸念がある、④CETC の関係者によると、将来の藍海信息網絡の目標として 2025 年に「中国管轄の重要な海域」での藍海信息網絡の構築を完了、2035 年に中国の「21 世紀海上シルクロード」の建設を支援する「一帯一路」海洋ネットワークを構築、2050 年「海洋極域情報ネットワーク」（oceanic polar information network）への構築を拡大し、「世界海洋情報産業」（global ocean information industry）の発展を主導するというものである、⑤南シナ海の藍海信息網絡実証システムは、中国が海洋大国になるという目標を達成するために情報技術を利用した、この種のプロジェクトの中で最も目に見えて野心的なものである、といった主張が述べられている。

6. How to Prevent a War in Asia
https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-06-18/how-prevent-war-asia
Foreign Affairs.com, June 18, 2020

Michèle A. Flournoy, Co-Founder and Managing Partner of WestExec Advisors. From 2009 to 2012, she served as U.S. Undersecretary of Defense for Policy.

6 月 18 日、米戦略コンサルタント会社 WestExec Advisors の共同設立者であり Managing Partner である Michèle A. Flournoy は米外交問題専門誌 Foreign Affairs に"How to Prevent a War in Asia" と題する論説を発表した。ここで Flournoy は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの後に続く世界情勢の不透明さの中で一つ確かなことがあるが、それは米国と中国の間の緊張はコロナウイルスが発生する前よりもさらに激しくなるということだと話題を切り出し、残念なことに「中国の強硬姿勢と軍事力の増大」と「米国の抑止力の弱体化」という昨今顕在化した危険な組み合わせのおかげで、アジア地域における戦争発生のリスクは数十年前よりも高くなり増大していると評した上で、そのリスクを低減させるべく、米国は中国によるグレーゾーンの強制やあからさまな嫌がらせから同盟国・友好国を守ることを言葉と行動で示す必要があるのと同時に、持続的な形での中国とのハイレベルな戦略対話を再開しなければならないと主張している。

7. CLIMATE RISKS TO INDIA'S HOLISTIC MARITIME SECURITY PART 1: RISING SEA LEVEL
https://maritimeindia.org/climate-risks-to-indias-holistic-maritime-security-part-1-rising-sea-level/
National Maritime Foundation, 22 June 2020
By Dr Pushp Bajaj, an Associate Fellow at the NMF

6 月 22 日、印海洋問題シンクタンク National Maritime Foundation の Associate Fellow である Pushp Bajaj は同所ウエブサイトに“CLIMATE RISKS TO INDIA’S HOLISTIC MARITIME SECURITY　PART 1: RISING SEA LEVEL”と題する論説を発表した。その中で Bajaj は、ここ数十年の間に気候変動は将来世代の遠い問題であると考えられていたものから、世界中のすべての国にとっての重大な差し迫った安全保障上の脅威へと進化したと話題を切り出し、National Maritime Foundation は気候変動がインドの総合的な海洋安全保障問題に及ぼす影響を研究するための新たな研究活動に着手したと述べ、インドは沿海地域の安全を確保するために、インド太平洋地域の海洋パートナーとの関係を強化し、将来的な気候変動に起因する大規模な移住に対処する政策を採用しなければならないと指摘している。

8. The U.S. Military Presence in the Asia-Pacific 2020 Press Release
http://en.nanhai.org.cn/index/info/content/cid/20/id/8273.html#div_content
National Institute for South China Sea Studies, June 23, 2020

6 月 23 日、中国南海研究院は北京において“The U.S. Military Presence in the Asia-Pacific 2020”の報道発表を行った。その中で、①この報告書では Trump 政権下での米軍のアジア太平洋地域における活動を総合的に吟味している、②アジア太平洋地域における米国の安全保障戦略が「インド太平洋」という新しい概念に改称され、冷戦を彷彿とさせる「大国間競争」が米国の国家安全保障に関する戦略文書の中で初めて明確に確認されるなど、Trump 政権は大きな変化をもたらした、③米国のインド太平洋戦略は、世界及び地域問題における米国の優位を守ることを目的とし、「自由と開放」の原則に基づく「ルールに基づく秩序」を提唱し、この地域の同盟国やパートナーとの関係を強化しようとしている、④中国は対米軍事関係について、非紛争、非対立、相互尊重及び共に利益となる協力の原則に従い、積極的かつ適切に対米軍事関係を扱う、⑤米国は大量の戦力を前方展開し、軍事同盟を強化して挑発活動を行っており、中国はかつてないほどの不安感と脅迫感に包まれている、⑥この地域のほとんどの国が中国と米国の二者択一を望んでいないが、このジレンマから抜け出すためには、中国は軍事予算を増やし適切に軍事力を構築するしかない、⑦危機に瀕しているのは米中関係だけでなく、アジア太平洋地域の国々と人々の平和や幸福である、といった主張を述べている。

9. Water Wars: The Pandemic’s Great Power Competition at Sea
https://www.lawfareblog.com/water-wars-pandemics-great-power-competition-sea
Lawfare Blog.com, June 24, 2020
Sean Quirk, a JD/MPP joint-degree student at Harvard Law School and Harvard Kennedy School

6 月 24 日、米 Harvard Law School および Harvard Kennedy School の院生である Sean Quirk は豪 Lawfare Institute のブログに“Water Wars: The Pandemic’s Great Power Competition at Sea”と題する論説を発表した。ここで Quirk は世界が新型コロナウイルスとの闘いを続ける中、米国と中国はインド太平洋地域で互いの限界を試しており、中国政府は近隣諸国に怒りをあらわにし、ほとんどの国が新型コロナウイルス感染症対策に気を取られている中で攻撃的な行動を採っている一方、これを受けて米国防総省は米軍が太平洋の南北を問わず態勢を整えていることを中国政府に示そうと躍起になっていると指摘した上で、米中関係が悪化する中、米国は中国の圧力に屈するのではなく、台湾との政治・軍事関係を再構築すべきとの他の研究者らの主張を紹介して賛意を示している。

６．COVID-19 関連情報

以下は、「海洋情報 FROM THE OCEANS」において収集・発信している海洋安全保障情報の中でも新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連したものを、抄訳あるいは補遺として取り上げなかったものを含め、取りまとめたものである。本項は公表された情報を海洋政策研究所が要約・作成したものであり、情報源を括弧書き表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。また、URL はいずれも当該記事の参照時点でアクセス可能だったものである。

なお、抄訳あるいは補遺として取り上げたものについては当該掲載情報を記載している。

2020 年 3 月まで

1. 2 月 29 日 Coronavirus: US-China military tensions remain high despite epidemic
（South China Morning Post, February 29, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/military/article/3052994/coronavirus-us-china-military-tensions-remain-high-despite）

Minnie Chan（署名記事）

2 月 29 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙記者 Minnie Chan の“Coronavirus: US-China military tensions remain high despite epidemic”と題する署名記事を掲載し、中国人民解放軍が新型コロナウイルス対策に従事している一方で、同海軍は南シナ海における米国の「航行の自由」作戦に対抗する行動を強化していると報じている。

2. 3 月 17 日 As the Coronavirus Spreads, RIMPAC Planners Face Grim Facts
（The Diplomat, March 17, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/03/as-the-coronavirus-spreads-rimpac-planners-face-grim-facts/）

Jon Letman

3 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat はハワイを拠点に活動するジャーナリスト Jon Letman の“As the Coronavirus Spreads, RIMPAC Planners Face Grim Facts”と題する論説記事を掲載し、ここで Letman はコロナウイルス蔓延に伴う RIMPAC 開催の能否について、これがハワイにもたらす経済的利益からも開催を強く推す声がある一方、パンデミックの状況から反対の声も強く、予断を許さない状況にあると述べている。

（抄訳：季報第 29 号 25 頁）

3 月 17 日「コロナウイルス蔓延に伴い RIMPAC 計画担当者が直面する厳しい事実－米ジャーナリスト論説」

3. 3 月 28 日 COVID-19 and the mirage of a China-led international order
（The Delhi Policy Group,March 28, 2020）
（https://www.delhipolicygroup.org/publication/commentary/covid-19-and-the-mirage-of-a-china-led-international-order.html）

The Delhi Policy Group, March 28, 2020

Sanjay Pulipaka, Paras Ranta

3 月 28 日付の印シンクタンク The Delhi Policy Group のウエブサイトは同所研究員 Sanjay Pulipaka と印 Vision India Foundation 客員研究員 Paras Ranta の“COVID-19 and the mirage of a China-led international order”と題する論説を掲載し、ここで Pulipaka と Ranta は一部の国際政治専門家の間では中国が新型コロナ肺炎対策に成功し、また、感染国への支援を進めていることなどから中国がコロナ後の新しい世界秩序をリードすることになるかもしれないとする議論もあるが、それは早計であると論じている。

4. 3 月 29 日 Competition and the Coronavirus（China US Focus, March 29, 2020）
（https://www.chinausfocus.com/foreign-policy/competition-and-the-coronavirus）
David Shambaugh
3 月 29 日付の在香港の国際関係ウエブサイト China US Focus は、Asian Studies, Political Science & International Affairs, George Washington University 教授 David Shambaugh の“Competition and the Coronavirus”と題する論説を掲載し、ここで Shambaugh は新型コロナウイルスの蔓延が米中間の相互不信による対立の構造を激化させていると論じている。

5. 3 月 30 日 How the Coronavirus Is Crippling U.S. National Security Efforts in the Arctic
（The National Interest, March 30, 2020）
（https://nationalinterest.org/blog/buzz/how-coronavirus-crippling-us-national-security-efforts-arctic-139132）
Anya Gorodentsev
3 月 30 日付の米隔月誌 The National Interest は同誌発刊元 The Center for the National Interest プログラムアシスタント Anya Gorodentsev の“How the Coronavirus Is Crippling U.S. National Security Efforts in the Arctic”と題する解説記事を掲載し、ここで Gorodentsev は新型コロナウイルス蔓延への懸念から北極地域における科学観測や軍事演習が中止されるなどの影響が出ていると報じている。
（抄訳：季報第 29 号 111 頁）
3 月 30 日「コロナウイルスが北極圏にもたらす影響―米シンクタンク研究員論説」

6. 3 月 31 日 Pandemic Surge! The French Navy Deploys All Three Assault Ships
（The National Interest, March 30, 2020）
（https://nationalinterest.org/blog/buzz/pandemic-surge-french-navy-deploys-all-three-assault-ships-138912）
David Axe（署名記事）
3 月 31 日付の米隔月誌 The National Interest は同誌の国防関係編集者 David Axe の“Pandemic Surge! The French Navy Deploys All Three Assault Ships”と題する解説記事を掲載し、ここで Axe は仏海軍が新型コロナウイルスの蔓延に対応するため Mistral 級強襲揚陸艦 3 隻全てを欧州、米国、アジア方面にそれぞれ展開させていると報じている。

7. 3 月 31 日 Coronavirus Is Taking Down Warships Everywhere
（The National Interest, March 31, 2020）
（https://nationalinterest.org/blog/buzz/coronavirus-taking-down-warships-everywhere-139652）

David Axe（署名記事）

3 月 31 日付の米隔月誌 The National Interest は同誌の国防関係編集者 David Axe の“Coronavirus Is Taking Down Warships Everywhere”と題する解説記事を掲載し、ここで Axe はロシアやオランダの潜水艦、米国の水上艦艇で感染者が発生し、艦艇の行動に支障が出ていると報じている。

（抄訳：季報第 29 号 116 頁）

3 月 31 日「コロナウイルス、いたる所で海軍艦艇を飲み込む－米誌報道」

2020 年 4 月

1. 4 月 Coronavirus as a Strategic Challenge: Has Washington Misdiagnosed the Problem?
（Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard Kennedy School, April, 2020）
（https://www.belfercenter.org/publication/coronavirus-strategic-challenge-has-washington-misdiagnosed-problem）

Graham Allison

2020 年 4 月付の米 Harvard Kennedy School, Belfer Center for Science and International Affairs のウエブサイトは Graham Allison 同センター所長の“Coronavirus as a Strategic Challenge: Has Washington Misdiagnosed the Problem?”と題する論説を掲載し、ここで Allison は COVID-19 に関する五つの注目点に関する専門家の分析を示しつつ、未知の脅威には不確実性を前提とした対応が必要であり、そのためにも関連の全ての情報公開と、関係機関が協力しての人権の保護が特に重要であると論じている。

2. 4 月 1 日 Beyond Covid, Australia’s big stake in India’s military reorganization
（The Interpreter, April 1, 2020）
（https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/beyond-covid-australia-s-big-stake-india-s-military-reorganisation）

David Brewster

4 月 1 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、豪 The Australian National University ,the National Security College 上級研究員の David Brewster の“Beyond Covid, Australia’s big stake in India’s military reorganization”と題する論説を掲載し、ここで Brewster は COVID-19 が地域の安全保障情勢に大きく影響することは間違いないとしつつ、特に豪印関係に焦点を当てた地域安全保障協力の問題について論じている。

3. 4 月 1 日 China seizes Covid-19 advantage in South China Sea（Asia Times, April 1, 2020）
（https://asiatimes.com/2020/04/china-seizes-covid-19-advantage-in-south-china-sea/）

Asia Times, April 1, 2020）

Richard Javad Heydarian

4 月 1 日付の香港デジタル誌 Asia Times はフィリピンの国際政治学者 Richard Javad Heydarian の“China seizes Covid-19 advantage in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は COVID-19 の蔓延を契機に中国が国際社会への影響力を強化しようとしており、米国が COVID-19 対応に追われている間に南シナ海における優位を獲得しつつあると論じている。

4. 4 月 2 日 China-US geopolitics in the age of corona（The Interpreter, April 2, 2020）
（https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/china-us-geopolitics-age-corona）
Ramesh Thakur
4 月 2 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、豪 The Australian National University, the Centre for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament（CNND）in the Crawford School 責任者 Ramesh Thakur の“China-US geopolitics in the age of corona”と題する論説を掲載し、ここで Thakur は COVID-19 の最初の流行が中国であったにも係わらず強権的な手法で感染拡大を抑え込んだ後には国際的な影響力拡大を目指す動きを強めている一方、米国はこうした取り組みに関心がないとして、COVID-19 後の世界では相対的に中国の影響力が高まる可能性があると論じている。

5. 4 月 3 日 China could prey on Covid-19 weakened Pentagon（Asia Times, April 3, 2020）
（https://asiatimes.com/2020/04/china-could-prey-on-covid-19-weakened-pentagon/）
Richard Javad Heydarian
4 月 3 日付の香港デジタル誌 Asia Times はフィリピンの国際政治学者 Richard Javad Heydarian の“China could prey on Covid-19 weakened Pentagon”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は米軍内における Covid-19 の蔓延がアジア太平洋地域に展開する米空母部隊などの即応体制を低下させており、中国はこの機に乗じて米国軍隊のさらなる弱体化を企図する可能性があると論じている。

6. 4 月 5 日 U.S. Military Seeks More Funding for Pacific Region After Pandemic
（The New York Times, April 5, 2020）
（https://www.nytimes.com/2020/04/05/us/politics/us-china-military-funding-virus.html）
Julian E. Barnes（署名記事）
4 月 5 日付の米日刊紙 The New York Times 電子版は同紙安全保障担当記者 Julian E. Barnes の“U.S. Military Seeks More Funding for Pacific Region After Pandemic”と題する署名記事を掲載し、ここで Barnes は米インド太平洋軍が前週に提出した議会報告において、2021 年度は中国に対抗するための装備、演習などに 201 億ドルが要求されたことに言及しつつ、米軍は Covid-19 のパンデミック後の太平洋地域における対中国抑止により多くの軍事的投資をしようとしていると報じている。

7. 4 月 6 日 South China Sea and the Coronavirus: New Vietnam-China Incident Spotlights Old Realities（The Diplomat, April 6, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/south-china-sea-and-the-coronavirus-new-vietnam-china-incident-spotlights-old-realities/）
Prashanth Parameswaran（署名記事）
4 月 6 日付のデジタル誌 The Diplomat は同誌上級コラムニスト Prashanth Parameswaran の“South China Sea and the Coronavirus: New Vietnam-China Incident Spotlights Old Realities”と題する署名記事を掲載し、ここで Parameswaran は前週の南シナ海において中国海警船舶とベトナム漁船が衝突して同漁船が沈没した事案について述べつつ、COVID-19 が蔓延する状況下でも中国の南シナ海に対する強権的な姿勢に変化はないと論じている。

8. 4 月 6 日 The ‘Chinese Virus’ Spread Along the New Silk Road（Foreign Policy, April 6, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/04/06/chinese-coronavirus-spread-worldwide-on-new-silk-road/）
Salvatore Babones

4 月 6 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは豪 The University of Sydney 准教授、The Centre for Independent Studies 客員研究員 Salvatore Babones の “The ‘Chinese Virus’ Spread Along the New Silk Road” と題する論説を掲載し、ここで Babones は中国が COVID-19 の蔓延に乗じ国際的な影響力拡大を目指す動きを強めていることに言及し、このプロパガンダ戦争において西欧諸国は一時的に優位を失うかもしれないが、中国が最終的に勝利するということもないであろうと論じている。

9. 4 月 6 日 A post-Covid world and the limits of “America first”（The Interpreter, April 6, 2020）
（https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/post-covid-world-and-limits-america-first）
Richard Maude

4 月 6 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は豪 Asia Society Policy Institute 上席研究員 Richard Maude の “A post-Covid world and the limits of “America first”” と題する論説を掲載し、ここで Maude は中国が COVID-19 の蔓延に乗じて国際的な影響力拡大を目指す動きを強めている中、米国はパンデミック後の世界を見据えて “America first” を越えた国際社会への係りに関する新たな理念を導出する必要があると述べている。

10. 4 月 6 日 Global Health Security – Post COVID-19 World: Will It Reshape Global Leadership?
（RSIS Commentary, April 6, 2020）
（https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2020/04/CO20064.pdf）
Benjamin Tze Ern Ho

4 月 6 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト RSIS Commentaries は、同所 The China Programme 准教授 Benjamin Tze Ern Ho の “Global Health Security – Post COVID-19 World: Will It Reshape Global Leadership?” と題する論説を掲載し、ここで Ho は COVID-19 の蔓延が国際社会の亀裂を広げ米中対立を悪化させているとしつつ、ポスト COVID-19 の世界秩序構築に向けた競争が続けられていると論じている。

11. 4 月 7 日 Water Wars: Coronavirus Spreads Risk of Conflict Around the South China Sea
（Lawfare, Blog, April 7, 2020）
（https://www.lawfareblog.com/water-wars-coronavirus-spreads-risk-conflict-around-south-china-sea）
Sean Quirk

4 月 7 日付の米安全保障問題専門ブログ Lawfare, Blog は元米海軍軍人で米 Harvard Law School and Harvard Kennedy School 在籍の Sean Quirk の “Water Wars: Coronavirus Spreads Risk of Conflict Around the South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Quirk は COVID-19 が各国海軍の活動に与える影響について述べ、米海軍空母で感染事案が出ているのに対して中国海軍艦艇では公式には感染者が報告されていないとして中国はこれを契機に南シナ海、台湾海峡などでの活動を活発化させ紛争のリスクを高める可能性があると述べている。

（補遺：本号 139 頁）

12. 4 月 7 日 USNS Comfort Prepared for 500 COVID-19 Patients; Crewmember Diagnosed With Virus（USNI News, April 7, 2020）
（https://news.usni.org/2020/04/07/usns-comfort-prepared-for-500-covid-19-patients-crewmember-diagnosed-with-virus#more-75255）

Gidget Fuentes

4 月 7 日付の U.S.Naval Institute のウエブサイト USNI News は米海軍及び海兵隊関連を専門とするフリーランスライターGidget Fuentes の“USNS Comfort Prepared for 500 COVID-19 Patients; Crewmember Diagnosed With Virus”の解説記事を掲載し、ここで Fuentes はニューヨーク港に展開した米海軍病院船 Comfort では 500 人の COVID-19 患者に対応する用意があるとして艦内設備や医療体制に関する解説を述べている。

（抄訳：本号 91 頁）

4 月 7 日「ニューヨーク市での米軍の COVID-19 への対応—U.S.Naval Institute 報道」

13. 4 月 7 日 US accuses Beijing of using coronavirus as cover for South China Sea activity
（South China Mornig Post, April 7, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3078757/us-accuses-beijing-using-coronavirus-cover-south-china-sea）

Kristin Huang（署名記事）

4 月 7 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙記者 Kristin Huang の“US accuses Beijing of using coronavirus as cover for South China Sea activity”と題する署名記事を掲載し、ここで Huang は南シナ海で中国海警船舶とベトナム漁船が衝突して同漁船が沈没した事案に関連して、米国は中国が COVID-19 蔓延に乗じ南シナ海での主張を強めていると非難するのに対し、中国は南シナ問題と COVID-19 を関連付けるべきではないと反論していることについて報じている。

14. 4 月 7 日 The Belt and Road After COVID-19（The Diplomat, April 7, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/the-belt-and-road-after-covid-19/）

Plamen Tonchev

4 月 7 日付のデジタル誌 The Diplomat はギリシャの The Institute of International Economic Relations（IIER）, the Asia Unit 責任者 Plamen Tonchev の“The Belt and Road After COVID-19”と題する論説を掲載し、ここで Tonchev は COVID-19 の収束後に中国がそれまで言われてきたような不具合を修正した新たな一帯一路構想を展開する可能性があると論じている。

15. 4 月 8 日 Investigation of Former Carrier Roosevelt CO’s Message Still In Progress
（USNI News, April 8, 2020）
（https://news.usni.org/2020/04/08/investigation-of-former-carrier-roosevelt-cos-message-still-in-progress）

Sam LaGrone

4 月 8 日付の U.S.Naval Institute のウエブサイト USNI News は同誌編集者 Sam LaGrone の“Investigation of Former Carrier Roosevelt CO’s Message Still In Progress”と題する署名記事を掲載し、ここで LaGrone は米空母 Theodore Roosevelt における COVID-19 感染に伴う艦長解任問

題について、海軍当局者の話として艦長が問題の書簡を出した際、指揮系統上の直属上司などが何故このことを把握していなかったかなどの点についての調査が継続中であると報じている。

16. 4 月 8 日 Fighting Corona Will Strain U.S. Military Capacity in the Indo-Pacific
（Real Clear Defense, April 8, 2020）
（https://www.realcleardefense.com/articles/2020/04/08/fighting_corona_will_strain_us_military_capacity_in_the_indo-pacific_115185.html）
Ashley Townshend, Jim Golby
4 月 8 日付の米オンライン防衛関係ニュースサイト Real Clear Defense は The University of Sydney , the United States Studies Centre 外交防衛部責任者 Ashley Townshend、同所客員研究員 Jim Golby の“Fighting Corona Will Strain U.S. Military Capacity in the Indo-Pacific”と題する解説記事を掲載し、ここで Townshend と Golby は COVID-19 の蔓延とこれに対する対応は、インド太平洋地域における米軍の能力を減じていると論じている。

17. 4 月 8 日 At war with a virus（The Strategist, April 8, 2020）
（https://www.aspistrategist.org.au/at-war-with-a-virus/）
Richard N. Haass
4 月 8 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は米 The Council on Foreign Relations 会長 Richard N. Haass の“At war with a virus”と題する論説を掲載し、ここで Haass は COVID-19 対応を「戦争」と呼ぶのであれば、実際に適用可能な最適の戦術は「戦闘の回避」であり具体的には「社会的距離」の維持であるとしつつ、より重要なことは本件に対応する国際協力なども進めていかなければならないと論じている。

18. 4 月 9 日 Pandemic Spreads in US Fleet, Sidelines Pacific Carrier, Upturns Navy Leadership
（The Diplomat, April 9, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/pandemic-spreads-in-us-fleet-sidelines-pacific-carrier-upturns-navy-leadership/）
Steven Stashwick
4 月 9 日付のデジタル誌 The Diplomat は、東アジア専門の安全保障及び海洋問題専門の米ライターSteven Stashwick の“Pandemic Spreads in US Fleet, Sidelines Pacific Carrier, Upturns Navy Leadership”と題する論説を掲載し、ここで Stashwick は米空母 Theodore Roosevelt における COVID-19 感染に伴う艦長解任から Thomas Modly 海軍長官代行の辞任に至る一連の経緯を紹介しつつ、他の米空母においても同様の事態が生じていると述べている。

19. 4 月 9 日 Beware Russian and Chinese Positioning for After the Pandemic
（Chatham House, April 9, 2020）
（https://www.chathamhouse.org/expert/comment/beware-russian-and-chinese-positioning-after-pandemic）
Keir Giles
4 月 9 日付の英 the Royal Institute of International Affairs（Chatham House）のウエブサイト

は同所 Russia and Eurasia Programme 客員上級研究員 Keir Giles の“Beware Russian and Chinese Positioning for After the Pandemic”と題する論説を掲載し、ここで Giles は COVID-19 蔓延という状況を利用して権威主義体制が自らの影響力を高めようとする可能性があり、ポスト COVID-19 の世界における中ロ両国の動向に留意する必要があると論じている。

20. 4 月 9 日 China leverages Covid-19 crisis in South China Sea（Asia Times, April 9, 2020）
（https://asiatimes.com/2020/04/chinas-covid-19-imperialism-spreads-in-south-china-sea/）
Richard Javad Heydarian
4 月 9 日付の香港デジタル誌 Asia Times はフィリピンの国際政治学者 Richard Javad Heydarian の“China leverages Covid-19 crisis in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は中国が COVID-19 蔓延の状況を利用して南シナ海問題に関係する他の権利主張国に対する圧力をかけようとするだろうと論じている。
（抄訳：本号 40 頁）
4 月 9 日「中国、コロナ禍を梃子に南シナ海支配を強化へ―比専門家論説」

21. 4 月 10 日 General Says Coronavirus May Affect More US Navy Ships
（The Diplomat, April 10, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/general-says-coronavirus-may-affect-more-us-navy-ships/）
Robert Burns, Lolita C. Baldor
4 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は、AP 通信 Robert Burns と Lolita C. Baldor の“General Says Coronavirus May Affect More US Navy Ships”と題する解説記事を掲載し、ここで Burns らは国防総省の多くの高官が米海軍艦艇における COVID-19 の感染がさらに広がっていくものと見ていると報じている。

22. 4 月 10 日 The Danger of China’s Maritime Aggression Amid COVID-19
（The Diplomat, April 10, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/the-danger-of-chinas-maritime-aggression-amid-covid-19/）
Rajeswari Pillai Rajagopalan
4 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は、印シンクタンク The Observer Research Foundation（ORF）特別研究員で,同所 The Nuclear and Space Policy Initiative 責任者 Rajeswari Pillai Rajagopalan の“The Danger of China’s Maritime Aggression Amid COVID-19”と題する論説を掲載し、ここで Rajagopalan は、中国が COVID-19 の蔓延に乗じ海洋においてより攻撃的な姿勢を取る可能性があると述べている。

23. 4 月 10 日 France reports 50 COVID-19 cases aboard aircraft carrier
（Reuters, April 10, 2020）
（https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-france-aircraftcar/france-reports-50-covid-19-cases-aboard-aircraft-carrier-idUSKCN21S13O）
4 月 10 日付の英通信社 Reuters は“France reports 50 COVID-19 cases aboard aircraft carrier”と題する記事を掲載し、仏海軍原子力空母 Charles de Gaulle で乗員 50 名の COVID-19 感染が確認

されたと報じている。
（抄訳：本号 92 頁）
4 月 10 日「仏空母で 50 名の感染者―英通信社報道」

24. 4 月 10 日 Covid-19 at Sea: Impacts on the Blue Economy, Ocean Health, and Ocean Security
（CSIS ON THE HORIZON, April 20, 2020）
（https://www.csis.org/analysis/covid-19-sea-impacts-blue-economy-ocean-health-and-ocean-security）
Whitley Saumweber, Amy K. Lehr, Ty Loft, Sabrina Kim
4 月 10 日付の米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies（CSIS）のウエブサイト ON THE HORIZON は、同所 The Stephenson Ocean Security Project 責任者 Whitley Saumweber、同研究助手 Ty Loft、同インターン Sabrina Kim、同所 Human Rights Initiative 責任者 Amy K. Lehr の“Covid-19 at Sea: Impacts on the Blue Economy, Ocean Health, and Ocean Security”と題する論説を掲載し、ここで Saumweber らは、海軍や海上法執行機関が COVID-19 対応に注力する結果として海上における不法行為が増加する可能性など、これが海洋安全保障やブルーエコノミーなどの海洋を巡る諸問題に与える影響について論じている。
（抄訳：本号 83 頁）
4 月 10 日「海上における新型コロナウイルス感染症（Covid-19 at Sea）：ブルーエコノミー、海洋公衆衛生、海洋安全保障への影響－米専門家論説」

25. 4 月 12 日 The Coronavirus Will Not Stop Globalization（Lawfare Blog, April 12, 2020）
（https://www.lawfareblog.com/coronavirus-will-not-stop-globalization）
Raphael S. Cohen
4 月 12 日付の米安全保障問題専門ブログ Lawfare,Blog は米シンクタンク RAND Corporation, The Strategy and Doctrine Program, Project Air Force at the nonprofit, nonpartisan 責任者で元米陸軍士官 Raphael S. Cohen の“The Coronavirus Will Not Stop Globalization”と題する論説を掲載し、ここで Cohen はポストコロナの世界においてグローバリゼーションが後退するとの見方があるが、それは一面的な見方で現実的ではないと論じている。

26. 4 月 12 日 U.S., China stepping up military messaging amid pandemic: analysts
（Focus Taiwan, April 12, 2020）
（https://focustaiwan.tw/politics/202004120012）
4 月 12 日付の台湾国営中央社の英字ニュースサイト Focus Taiwan は、COVID-19 のパンデミックの下、台湾周辺海空域における米中の軍事活動が活発化しているのはメディアを通じて互いにプレゼンスを発揮しようとしているものであるとの台湾軍事専門家の見解を報じている。

27. 4 月 13 日 This is not the time to add to tensions in South China Sea
（South China Morning Post, April 13, 2020）
（https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3079674/not-time-add-tensions-south-china-sea）
4 月 13 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は“This is not the time to add to tensions in South China Sea”と題する社説を掲載し、COVID-19 のパンデミックの下では情報の共有や医療支

援などの国際協力が重要であり米中も協力する必要がある。米国は南シナ海で中国が影響力を拡大しようとしていると非難するが、中国は他の権利主張国との「行動規範」策定にも取り組んでおり、そのような中で軍事的な緊張を一方的に高めるような行動をするのは適当ではないと論じている。

28. 4 月 14 日 Chinese ship returns to waters off Vietnam amid virus 'distraction' charges（Reuters, April 14, 2020）
（https://www.reuters.com/article/us-vietnam-china-southchinasea/chinese-ship-returns-to-waters-off-vietnam-amid-virus-distraction-charges-idUSKCN21W0CT）

4 月 14 日付の英通信社 Reuters は中国の海洋調査船「海洋地質 8 号」がベトナムの排他的経済水域内での活動を再開したとして、これはベトナムやこれを支援する米国が COVID-19 の対応に追われている間隙を突いたものであると報じている。

29. 4 月 14 日 In the Post-Coronavirus World, Chinese Power Is Overrated
（Foreign Policy, April 14, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/04/14/in-the-post-coronavirus-world-dont-write-off-american-leadership/?utm）

Salvatore Babones

4 月 14 日付の米ニュース誌 Foeign Policy のウエブサイトは豪 The University of Sydney 准教授で The Centre for Independent Studies in Sydney 客員研究員 Salvatore Babones の “In the Post-Coronavirus World, Chinese Power Is Overrated” と題する論説を掲載し、ここで Babones はポストコロナの世界について論じられている米国の衰退とこれに替わる中国の台頭という見方は一面的であり、中国の行動に対する国際社会の受け止め方という観点からしても過大評価であると論じている。

30. 4 月 14 日 COVID-19: Time to Rethink International Peace & Security
（Geopolitical Monitor, April 14, 2020）
（https://www.geopoliticalmonitor.com/covid-19-time-to-rethink-international-peace-security/）

Benjamin Syme Van Ameringen

4 月 14 日付のカナダの国際関係フォーラム Geopolitical Monitor のウエブサイトは元リスクコンサルタントで国連関係機関における保健衛生業務の経験を有する Benjamin Syme Van Ameringen の “COVID-19: Time to Rethink International Peace & Security” と題する論説を掲載し、ここで Ameringen は COVID-19 を健康上の脅威であるのみならず国際の平和と安全に対する脅威とみなして国連や地域枠組みなど様々なレベルでの国際協力を推進して対応すべきであり、そのためには孤立主義を排し、国際安全保障上のパラダイムシフトを考慮する必要があると述べている。

31. 4 月 14 日 It’s time for Australia to invoke ANZUS（The Strategist, April 14, 2020）
（https://www.aspistrategist.org.au/its-time-for-australia-to-invoke-anzus/）

Michael Shoebridge

4 月 14 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は同所 The defence, strategy and national security program 責任者 Michael Shoebridge の “It’s time for Australia to invoke ANZUS” と題する論説を掲載し、ここで Shoebridge は Covid-19 のパンデミッ

クに対応するため米豪両国は特に緊密な連携を図る必要があり、米国同時多発テロの際と同様に ANZUS 条約の適用を検討する必要があると述べている。

（抄訳：本号 43 頁）

4 月 14 日「パンデミックに対処するために ANZUS 条約を発動すべき―豪専門家論説」

32. 4 月 14 日 PLA flexes military muscle near Taiwan 'in show of Covid-19 control' to virus-hit US
（South China Morning Post, April 14, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/military/article/3079898/pla-flexes-military-muscle-near-taiwan-show-covid-19-control）

Minnie Chan

4 月 14 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙記者 Minnie Chan の"PLA flexes military muscle near Taiwan 'in show of Covid-19 control' to virus-hit US" と題する署名記事を掲載し、Covid-19 の蔓延が米海軍の即応態勢を低下させている間に空母部隊が宮古海峡を通峡するなど、人民解放軍が活動を活発化させていると報じている。

33. 4 月 14 日 As coronavirus threatens seafood economy, community fisheries find ways to stay afloat（The Conversation, April 14, 2020）
（https://theconversation.com/as-coronavirus-threatens-seafood-economy-community-fisheries-find-ways-to-stay-afloat-135276）

Philip A. Loring, Emily De Sousa, Hannah L. Harrison, Joshua S. Stoll

4 月 14 日付の豪ニュースサイト The Conversation はカナダ University of Guelph, Food, Policy, and Society 准教授 Philip A. Loring、同大学修士課程学生 Emily De Sousa、同大学 Department of Geography 博士研究員 Hannah L. Harrison、米 University of Maine, marine sciences 准教授の "As coronavirus threatens seafood economy, community fisheries find ways to stay afloat" と題する論説を掲載し、ここで Loring らは COVID-19 がカナダの水産業に打撃を与えている中、地域の漁業者はローカルマーケティングなどに活路を見出そうとしていると述べている。

34. 4 月 15 日 COVID-19 Will Make the US-China Great Power Dynamics More Confrontational
（The Diplomat, April 15, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/covid-19-will-make-the-u-s-china-great-power-dynamics-more-confrontational/）

Monish Tourangbam, Hamsini Hariharan

4 月 15 日付のデジタル誌 The Diplomat は印 Manipal Academy of Higher Education, Department of Geopolitics and International Relations 上席准教授 Monish Tourangbam、北京大学燕京学堂（大学院）研究者でジャーナリストの Hamsini Hariharan による "COVID-19 Will Make the US-China Great Power Dynamics More Confrontational" と題する論説を掲載し、ここで Tourangbam らは COVID-19 への対応に際してはかってないレベルでの国際協調が必要であるにも係わらず、米中関係のダイナミズムはむしろこれを契機に新たな形を取り始めており、融和の兆しは見られないと論じている。

35. 4 月 15 日 The PLA's Exploitation of the Coronavirus Pandemic
（Real Clear Defense, April 15, 2020）
（https://www.realcleardefense.com/articles/2020/04/15/the_plas_exploitation_of_the_coronavirus_pandemic_115204.html）
Rebeccah L. Heinrichs
4 月 15 日付の米オンライン防衛関係ニュースサイト Real Clear Defense は米シンクタンク Hudson Institute 上級研究員 Rebeccah L. Heinrichs の"The PLA's Exploitation of the Coronavirus Pandemic"と題する論説を掲載し、ここで Heinrichs は Covid-19 のパンデミックに際し米国をはじめとする民主主義諸国においては同盟関係強化のための共同訓練などにも影響が出ているのに対し、中国は南シナ海や台湾海峡における軍事活動を活発化させているとして、米国は軍事面も含めこのような中国の動きに対応しなければならないと述べている。

36. 4 月 15 日 Coronavirus gives Vietnam, Cambodia a chance to boost ties with Washington and Beijing（South China Morning Post, April 15, 2020）
（https://www.scmp.com/week-asia/opinion/article/3080050/coronavirus-gives-vietnam-cambodia-chance-boost-ties-washington）
Lucio Blanco Pitlo III
4 月 15 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）はフィリピンのシンクタンク The Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Blanco Pitlo III の"Coronavirus gives Vietnam, Cambodia a chance to boost ties with Washington and Beijing"と題する論説を掲載し、ここで Pitlo は Covid-19 への対応のためにカンボジアは中国により接近する一方でベトナムは米国との関係を強化しており、東南アジア諸国のこのような動きは米中のライバル関係にも影響を与えていると述べている。

37. 4 月 15 日 Could the Coronavirus Start a War Between Taiwan and China?
（The National Interest, April 15, 2020）
（https://nationalinterest.org/feature/could-coronavirus-start-war-between-taiwan-and-china-144642）
Kent Wang
4 月 15 日付の米隔月誌 The National Interest 電子版は米ワシントンを拠点とするシンクタンク The Institute for Taiwan-America Studies（ITAS）研究員 Kent Wang の"Could the Coronavirus Start a War Between Taiwan and China?"と題する論説を掲載し、ここで Kent Wang は Covid-19 が蔓延する中で中国人民解放軍が台湾海峡周辺での活動を活発化させるなどの動きを見せていることを取り上げ、Covid-19 が中台関係をさらに悪化させるのか、それとも感染症対策の協力が和解の契機となるのか、注視していく必要があると述べている。

38. 4 月 15 日 Australia's landing ships could help the Pacific islands deal with Covid-19
（The Strategist, April 15, 2020）
（https://www.aspistrategist.org.au/australias-landing-ships-could-help-the-pacific-islands-deal-with-covid-19/）
David Brewster

4 月 15 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は豪 The Australian National University ,the National Security College 上級研究員 David Brewster の "Australia's landing ships could help the Pacific islands deal with Covid-19" と題する論説を掲載し、ここで Brewster はオーストラリアが保有する 2 隻の強襲揚陸艦は南太平洋島嶼国における Covid-19 対応の支援において大きな役割を果たすことができると論じている。

39. 4 月 16 日 Same as It Ever Was: China's Pandemic Opportunism on Its Periphery
（War on the Rocks, April 16, 2020）
（https://warontherocks.com/2020/04/same-as-it-ever-was-chinas-pandemic-opportunism-on-its-periphery/）
Abraham Denmark, Charles Edel, Siddharth Mohandas
4 月 16 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、米 The Woodrow Wilson International Center, the Asia Program 責任者 Abraham Denmark、豪 The University of Sydney, the United States Studies Centre 上級研究員 Charles Edel、米 The Center for a New American Security 上級研究員の "Same as It Ever Was: China's Pandemic Opportunism on Its Periphery" と題する論説を掲載し、ここで Denmark らは COVID-19 のパンデミックに乗じて国際社会への影響力を強めようとする中国の姿勢はこれまでと同様に機会主義的な考え方に基づくものであると論じている。

40. 4 月 16 日 COVID-19 can't freeze Vietnamese geopolitics forever
（East Asia Forum, April 16, 2020）
（https://www.eastasiaforum.org/2020/04/16/covid-19-cant-freeze-vietnamese-geopolitics-forever/）
Thuy T Do
4 月 16 日付の豪 Crawford School of Public Policy at the Australian National University のデジタル出版物である East Asia Forum はベトナム The Diplomatic Academy of Vietnam, the Faculty of International Politics and Diplomacy 副学部長 Thuy T Do の "COVID-19 can't freeze Vietnamese geopolitics forever" と題する論説を掲載し、ここで Thuy は COVID-19 のパンデミックの影響で南シナ海における地政学的対立は沈静化しているように見えるかもしれないが、ベトナムは 2020 年には ASEAN 議長国となることもあり、その主張を強めることになるだろうと述べている。

41. 4 月 17 日 COVID-19 aftermath: An agenda for QUAD
（Vivekananda International Foundation, April 17, 2020）
（https://www.vifindia.org/article/2020/april/17/covid-19-aftermath-an-agenda-for-quad）
Amruta Karambelkar
4 月 17 日付の印シンクタンク Vivekananda International Foundation のウエブサイトは同所客員研究員 Amruta Karambelkar の "COVID-19 aftermath: An agenda for QUAD" と題する論説を掲載し、ここで Karambelkar は COVID-19 のパンデミックに伴う経済の悪化に対応するため、QUAD（日米豪印四カ国枠組み）は自由主義社会を代表し、自由で透明性のある国際秩序を率先して推進していかなければならないと論じている。
（抄訳：本号 47 頁）

4 月 17 日「新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の影響 : 4 か国枠組み QUAD の課題―印研究員論説」

42. 4 月 17 日 At a Time of Crisis, ASEAN Centrality Really Matters
(The Diplomat, April 17, 2020)
(https://thediplomat.com/2020/04/at-a-time-of-crisis-asean-centrality-really-matters/)
Rifki Dermawan
4 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat はインドネシア Andalas University の国際関係論講師 Rifki Dermawan の“At a Time of Crisis, ASEAN Centrality Really Matters”と題する論説を掲載し、ここで Dermawan は COVID-19 のパンデミックに際しては ASEAN の多国間協力の経験をベストプラクティスとして共有し、国際協力による相互支援を確立することが重要であると論じている。

43. 4 月 17 日 The South China Sea in 2020: What to Watch（The Diplomat, April 17, 2020）
(https://thediplomat.com/2020/04/the-south-china-sea-in-2020-what-to-watch/)
Prashanth Parameswaran（署名記事）
4 月 17 日付のデジタル誌 The Diplomat は同誌コラムニスト Prashanth Parameswaran の“The South China Sea in 2020: What to Watch”と題する署名記事（米シンクタンク CSIS, The Asia Maritime Transparency Initiative 責任者 Greg Poling へのインタビュー記事）を掲載し、ここで Parameswaran は Poling の発言を引用して COVID-19 のパンデミックに乗じ中国が南シナ海における権利主張を強めていると報じている。
（抄訳：本号 45 頁）
4 月 17 日「2020 年の南シナ海、何を注視すべきか―米専門家の見解」

44. 4 月 18 日 The “New Normal”: Thoughts about the Shape of Things to Come in the Post-Pandemic World（The National Bureau of Asian Research, April 18, 2020）
(https://www.nbr.org/publication/the-new-normal-thoughts-about-the-shape-of-things-to-come-in-the-post-pandemic-world/)
Nicholas Eberstadt
4 月 18 日付の米シンクタンク The National Bureau of Asian Research のウエブサイトは同所上級顧問 Nicholas Eberstadt の“The “New Normal”: Thoughts about the Shape of Things to Come in the Post-Pandemic World”と題する論説を掲載し、ここで Eberstadt はパンデミック後の世界について 1929 年の大恐慌の経験などから学ぶことはできるにせよ、それでも中国の影響力拡大や米国の一国主義の姿勢によって長期に亘り国際社会の結束が弱体化するグローバル化のジレンマに直面するだろうと論じている。

45. 4 月 20 日 Safety of life at sea: Covid-19and naval operations (The Interpreter, April 20, 2020)
(https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/safety-life-sea-covid-19-and-naval-operations)
Sam Bateman
4 月 20 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は豪 University of Wollongong, The Australian National Centre for Ocean Resources and Security（ANCORS）教授

研究員 Sam Bateman の“Safety of life at sea: Covid-19and naval operations”と題する論説を掲載し、ここで Bateman は仏空母 Charles de Gaulle や Theodore Roosevelt をはじめとする米空母の状況にも触れつつ、感染症に対して軍艦はクルーズ船よりも脆弱であり、軍当局は否定しているが現状は即応体制の維持にも影響が出ていると論じている。

（抄訳：本号 5 頁）

4 月 20 日「洋上での命の安全：コロナウイルスと海軍作戦―豪専門家論説」

46. 4 月 20 日 Maritime Flashpoints and the COVID-19 Pandemic（The Diplomat, April 20, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/maritime-flashpoints-and-the-covid-19-pandemic/）

Sumathy Permal

4 月 20 日付のデジタル誌 The Diplomat はマレーシア The Centre for Straits of Malacca, with the Maritime Institute of Malaysia 所長 Sumathy Permal の“Maritime Flashpoints and the COVID-19 Pandemic”と題する論説を掲載し、ここで Permal はマレーシアなど東南アジア諸国は世界的な感染症の危機に際し、南シナ海での主張を強める中国への対応を強化する必要があると述べている。

47. 4 月 21 日 China lays ever larger claim to South China Sea（Asia Times, April 21, 2020）
（https://asiatimes.com/2020/04/china-lays-ever-larger-claim-to-south-china-sea/）

Richard Javad Heydarian

4 月 21 日付の香港デジタル誌 Asia Times はフィリピンの国際政治学者 Richard Javad Heydarian の“China lays ever larger claim to South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は中国の南シナ海係争海域における行政区の設定などの動きは米空母 USS Theodore Roosevelt の COVID-19 感染事案によるグアム停泊など米海軍の即応体制低下の隙を突いて自国の主張を強化しようとするものであると論じている。

（抄訳：本号 51 頁）

4 月 21 日「南シナ海で主張を強める中国―台湾専門家論説」

48. 4 月 21 日 Maritime Security in the age of the pandemic: The Naval Dimension
（Financial Express, April 21, 2020）
（https://www.financialexpress.com/defence/maritime-security-in-the-age-of-the-pandemic-the-naval-dimension/1934426/）

Anil Jai Singh

4 月 21 日付のインド英字ビジネス紙 Financial Express は印シンクタンク Indian Maritime Foundation 副理事長で退役海軍准将 Anil Jai Singh の“Maritime Security in the age of the pandemic: The Naval Dimension”と題する論説を掲載し、ここで Singh は米空母 USS Theodore Roosevelt で生じた COVID-19 感染事案に端を発した艦長解任から Thomas Modly 海軍長官代行の辞任に至る一連の対応は、政軍関係の観点から安全保障上も有害な事例であるとし、また、このような感染症は海軍の即応体制にも根本的な影響を与える可能性があると論じている。

（抄訳：本号 126 頁）

4 月 21 日「パンデミックの時代の海洋安全保障：海軍の側面―印専門家論説」

49. 4 月 22 日 A Nine Carrier US Navy? In 2020?（The Diplomat, April 22, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/a-nine-carrier-us-navy-in-2020/）
Robert Farley
4 月 22 日付のデジタル誌 The Diplomat は米 The Patterson School of Diplomacy and International Commerce 准教授 Robert Farley の“A Nine Carrier US Navy? In 2020?”と題する論説を掲載し、ここで Farley は米国防総省が検討しているとされる空母 2 隻削減の方向は COVID-19 がもたらす経済危機の中で現実味を帯びつつあるが、米海軍の抑止力の維持という観点からその是非は慎重に検討されるべきであると論じている。
（抄訳：本号 127 頁）
4 月 22 日「空母 9 隻体制？2020 年から？―米専門家論説」

50. 4 月 23 日 How the coronavirus complicates the US–Philippine alliance
（East Asia Forum, April 23, 2020）
（https://www.eastasiaforum.org/2020/04/23/how-the-coronavirus-complicates-the-us-philippine-alliance/）
Charmaine Misalucha-Willoughby
4 月 23 日付の豪 Crawford School of Public Policy at the Australian National University のデジタル出版物である East Asia Forum はフィリピン De La Salle University 国際関係学准教授 Charmaine Misalucha-Willoughby の“How the coronavirus complicates the US–Philippine alliance”と題する論説を掲載し、ここで Willoughby は米比関係が悪化する中で相互防衛条約の基盤も揺らいでいるが、この存続は①COVID-19 のパンデミックが米中関係に与える影響、②このパンデミックにおける米国のリスクヘッジの帰趨、③これらの状況も踏まえてのフィリピンの国内政治事情の三点に負うものであると論じている。

51. 4 月 23 日 Thailand puts Chinese submarine order on hold to fund coronavirus fight
（South China Morning Post, April 23, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/military/article/3081308/thailand-puts-chinese-submarine-order-hold-fund-coronavirus）
Liu Zhen（署名記事）
4 月 23 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙北京駐在員 Liu Zhen の“Thailand puts Chinese submarine order on hold to fund coronavirus fight”と題する署名記事を掲載し、ここで Liu はタイ政府が中国から購入する予定であった潜水艦の調達資金は COVID-19 対策に振り向けられる見込みであると報じている。
（抄訳：本号 8 頁）
4 月 23 日「タイ、中国からの潜水艦調達を保留、コロナ対策のため－香港紙報道」

52. 4 月 23 日 Coronavirus economic crisis squeezes China’s plans to expand its navy as it marks 71st anniversary（South China Morning Post, April 23, 2020）
（https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3081010/coronavirus-economic-crisis-squeezes-chinas-plans-expand-its-navy）

Manoj Kewalramani, Suyash Desai

4 月 23 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は、印シンクタンク The Takshashila Institution, the China Studies Program 責任者 Manoj Kewalramani、同所研究員 Suyash Desai の“Coronavirus economic crisis squeezes China's plans to expand its navy as it marks 71st anniversary”と題する論説記事を掲載し、ここで Kewalramani らは COVID-19 パンデミックがもたらす世界的経済危機は、今年創設 71 周年を迎え、近年は急激な増強を続けてきた中国人民解放軍海軍近代化のペースにも大きな影響をもたらす可能性があると論じている。

（抄訳：本号 7 頁）

4 月 23 日「コロナウイルスによる経済危機は 71 周年を迎えた人民解放軍海軍の拡張を圧迫－印専門家論説」

53. 4 月 24 日 COVID-19 and the Thucydides Trap（Project-Syndicate, April 24, 2020）
（https://www.project-syndicate.org/commentary/covid-thucydides-trap-by-yu-yongding-and-kevin-p-gallagher-2020-04）

Yu Yongding, Kevin P. Gallagher

4 月 24 日付の国際 NGO、Project-Syndicate のウエブサイトは中国社会科学院世界経済研究所長 Yu Yongding、米 Boston University,Frederick S. Pardee School of Global Studies 開発学教授 Kevin P. Gallagher の“COVID-19 and the Thucydides Trap”と題する論説を掲載し、ここで Yu らは COVID-19 の対応には国際協力が不可欠であり米中もこれまでの対立を越えて協調の必要があり、むしろこれを契機に Graham Allison が指摘するところの「ツキディディスの罠（アテネとスパルタとの故事から覇権国と挑戦国の対決は不可避とする説）」を回避することを考慮すべきと論じている。

54. 4 月 24 日 Images Reinforced: COVID-19, US-China Rivalry and Southeast Asia
（Perspective, ISEA-Yusof Ishak Institute, April 24, 2020）
（https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2020/02/ISEAS_Perspective_2020_34.pdf）

Perspective, ISEA-Yusof Ishak Institute, April 24, 2020

Malcolm Cook, Ian Storey

4 月 24 日付のシンガポールのシンクタンク ISEA-Yusof Ishak Institute のウエブサイトは同所客員上級研究員 Malcolm Cook、上級研究員 Ian Storey の“Images Reinforced: COVID-19, US-China Rivalry and Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで Cook らは COVID-19 のパンデミックは米中両国に特に深刻な影響を与えたが、今後の経済回復のプロセスにおいては両国の東南アジア諸国への影響力拡大が一つの焦点となると論じている。

55. 4 月 24 日 Chinese and US militaries on Covid-19 alert in Djibouti as rivals face common threat
（South China Morning Post, April 24, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/military/article/3081460/chinese-and-us-militaries-covid-19-alert-djibouti-rivals-face）

Minnie Chan, Teddy Ng（署名記事）

4 月 24 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙記者 Minnie Chan と Teddy Ng の“Chinese and US militaries on Covid-19 alert in Djibouti as rivals face common threat”と題す

る署名記事を掲載し、COVID-19 のパンデミック下で米中の対立が激化する中、両国がともに拠点としているアフリカ、ジブチの展開部隊においては相互に警戒を強化していると報じている。

56. 4 月 24 日 The importance of Australia's Pacific step-up in the post-virus environment
(The Strategist, April 24, 2020)
(https://www.aspistrategist.org.au/the-importance-of-australias-pacific-step-up-in-the-post-virus-environment/)

Jeffrey Wall

4 月 24 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist はパプアニューギニア政府のコンサルタントなどを務めた南太平洋諸国専門家 Jeffrey Wall の"The importance of Australia's Pacific step-up in the post-virus environment" と題する論説を掲載し、ここで Wall はポストコロナの世界も見据えて世界的な中国の影響力拡大が予想される中、オーストラリアは太平洋島嶼国に対する支援のグレードアップを図るべきであると論じている。

57. 4 月 24 日 Will cruise lines survive COVID-19?
(United States Studies Center, April 24, 2020)
(https://www.ussc.edu.au/analysis/will-cruise-lines-survive-covid-191)

Justin Wastnage

4 月 24 日付の豪 The University of Sydney, the United States Studies Centre のウエブサイトは同所客員研究員 Justin Wastnage の "Will cruise lines survive COVID-19?" と題する論説を掲載し、ここで Wastnage は感染症に対するクルーズ業界の脆弱性について、今般の COVID-19 のパンデミックによる事例を紹介しつつ、クルーズ船という閉鎖空間の環境上の問題や、その運営のグローバル化から生ずる法的な問題などについて論じている。

（補遺：本号 141 頁）

58. 4 月 27 日 As the world focuses on Covid-19, is China exploiting the distraction in the South China Sea? Only if you believe US propaganda（South China Morning Post, April 27, 2020）
(https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3081472/world-focuses-covid-19-china-exploiting-distraction-south-china-sea)

Mark J. Valencia

4 月 27 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は中国南海研究院非常勤教授 Mark J. Valencia の"As the world focuses on Covid-19, is China exploiting the distraction in the South China Sea? Only if you believe US propaganda" と題する論説記事を掲載し、ここで Valencia は COVID-19 のパンデミック下で南シナ海における中国の行動を非難する動きも見られるが、事実関係に基づく冷静な議論が必要でありパンデミックの異常な状況下でのプロパガンダ合戦のような対応は賢明ではないと論じている。

59. 4 月 27 日 Coronavirus infects China-US relations as blame game over pandemic intensifies
(South China Morning Post, April 27, 2020)
(https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3081601/coronavirus-infects-china-us-relations-blame-game-over)

Shi Jiangtao, Wendy Wu

4 月 27 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は香港在住のアナリスト Shi Jiangtao、北京拠点に活動中のジャーナリスト Wendy Wu の連名による論説記事を掲載し、ここで Shi らは COVID-19 のパンデミックによる何万人もの犠牲と経済的な打撃によって中国に対する世界的な反発が高まる可能性があり、特に米中対立の先鋭化も予想される中、習近平国家主席は難しい判断を迫られることになるだろうと論じている。

60. 4 月 27 日 Troubled waters: China's sovereign ambition in the shadows of Covid-19
（The Interpreter, April 27, 2020）
（https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/troubled-waters-china-s-sovereign-ambition-shadows-covid-19）

Trinh Le

4 月 27 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter はニュージーランド在住のアナリスト Trinh Le の“Troubled waters: China's sovereign ambition in the shadows of Covid-19”と題する論説を掲載し、ここで Le は本年 4 月に生起した中国海警船とベトナム漁船の衝突事案や南シナ海の係争海域の行政区編入などを事例に、中国は関係国が COVID-19 への対応に追われている間に南シナ海における主権主張に関する影響力を強めようとしていると論じている。

61. 4 月 28 日 Looking beyond the coronavirus, military powers jostle for dominance in Indo-Pacific region（South China Morning Post, April 28, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/military/article/3081932/looking-beyond-pandemic-military-powers-jostle-dominance-indo）

Minnie Chan（署名記事）

4 月 28 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙記者 Minnie Chan の“Looking beyond the coronavirus, military powers jostle for dominance in Indo-Pacific region”と題する署名記事を掲載し、ここで Chan は南シナ海や台湾海峡では米中の軍事力が対峙しており、COVID-19 後のインド太平洋地域においては軍事力によって国際的影響力を争う形になるかもしれないと報じている。

（補遺：本号 142 頁）

62. 4 月 30 日 New US Navy Carrier Inquiry Suggests Tough Scrutiny of Admirals
（The Diplomat, April 30, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/04/new-us-navy-carrier-inquiry-suggests-tough-scrutiny-of-admirals/）

Robert Burns, Lolita C. Baldor

4 月 30 日付のデジタル誌 The Diplomat は AP 通信記者の Robert Burns, Lolita C. Baldor の“New US Navy Carrier Inquiry Suggests Tough Scrutiny of Admirals”と題する解説記事を掲載し、ここで Burns らは米空母 Theodore Roosevelt の COVID-19 感染症に伴う対応と艦長解任などに至る一連の経緯に関する海軍の調査はさらに 1 ケ月実施される予定であり、指揮系統上の上級部隊における COVID-19 感染症対策の問題も調査される見込みであると報じている。

2020 年 5 月

1．5 月 The End of World Order and American Foreign Policy
（Council on Foreign Relations, May, 2020）
（https://cdn.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/the-end-of-world-order-and-american-foreign-policy-csr.pdf）
Robert D. Blackwill, Thomas Wright
米超党派組織 Council on Foreign Relations（CFR：外交問題評議会）は 2020 年 5 月付で同所上級研究員 Robert D. Blackwill、米シンクタンク Brookings Institution 上級研究員 Thomas Wright の“The End of World Order and American Foreign Policy”と題する報告書を発表し、ここで Blackwill と Wright は COVID-19 後の国際秩序の再編に際し、米国は中国とのバランス・オブ・パワーによる対峙を止め、また、インドや欧州諸国との関係を強化するとともに同盟国及びパートナー諸国との関係改善を図る必要があると論じている。

2．5 月 1 日 India-Russia Defense Ties Amid COVID-19（The Diplomat, May 1, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/05/india-russia-defense-ties-amid-covid-19/）
Rajeswari Pillai Rajagopalan
5 月 1 日付のデジタル誌 The Diplomat は印シンクタンク The Observer Research Foundation（ORF）, the Nuclear and Space Policy Initiative 責任者 Rajeswari Pillai Rajagopalan の“India-Russia Defense Ties Amid COVID-19”と題する記事を掲載し、ここで Rajagopalan は COVID-19 の影響は現時点ではインドとロシアの防衛協力関係に直接的な影響を与えてはいないものの、長期的にはパンデミックが今後の中国と国際社会との関係を変えていく可能性がある中で、インドとロシアの関係にも影響する可能性があると論じている。

3．5 月 2 日 Amid a Pandemic, China Ramps Up Maritime ‘Micro-Aggressions’
（The Diplomat, May 2, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/05/amid-a-pandemic-china-ramps-up-maritime-micro-aggressions/）
Ben Lowsen
5 月 2 日付のデジタル誌 The Diplomat は米国の中国問題専門家で米空軍のアドバイザーを務めている Ben Lowsen の“Amid a Pandemic, China Ramps Up Maritime ‘Micro-Aggressions’”と題する記事を掲載し、ここで Lowsen は COVID-19 の影響下で敢えて実施された最近の南シナ海における一連の挑発的な行動は、中国がこの地域において一種の「抑止力」を発揮しようとしている試みである可能性があると論じている。

4．5 月 5 日 The United States Forgot Its Strategy for Winning Cold Wars
（Foreign Policy, May 5, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/05/05/offshore-balancing-cold-war-china-us-grand-strategy/?utm）
Stephen M. Walt
5 月 5 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは米 Harvard University, the Robert and Renée Belfer school 国際関係学教授 Stephen M. Walt の“The United

States Forgot Its Strategy for Winning Cold Wars”と題する論説を掲載し、ここで Walt は彼をはじめとする識者の主張する“offshore balancing”（西半球で地域主権を維持しつつ、同盟国及びパートナー諸国に対する支援を通じてアジアと欧州におけるバランス・オブ・パワーを維持すること）は COVID-19 の影響が今後もさらに長期的に継続するであろう中、中国の影響力拡大に対応していく上で引き続き重要であると論じている。

（補遺：本号 143 頁）

5. 5 月 5 日 Chinese navy anti-piracy drill ends with detour through South China Sea islands for US attention（South China Morning Post, May 5, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/military/article/3082898/chinese-navy-anti-piracy-drill-ends-detour-through-south-china）

Teddy Ng（署名記事）

5 月 5 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙北京支局 Teddy Ng の“Chinese navy anti-piracy drill ends with detour through South China Sea islands for US attention”と題する署名記事を掲載し、ここで Ng はソマリア沖での海賊対処行動からの帰途に中国艦艇部隊が南シナ海において海賊対処訓練を公開したのは、COVID-19 の影響下でも米国によって継続されている同海域における「航行の自由」作戦に対しての牽制の意図をもって実施されたものであるとの専門家の分析について報じている。

6. 5 月 5 日 The Quad and the Pandemic: A Lost Opportunity?（The Diplomat, May 5, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/05/the-quad-and-the-pandemic-a-lost-opportunity/）

Anil Jai Singh

5 月 5 日付のデジタル誌 The Diplomat はインド The Indian Maritime Foundation 副会長 Anil Jai Singh 退役海軍准将の“The Quad and the Pandemic: A Lost Opportunity?”と題する論説を掲載し、ここで Singh は Quad（日米豪印 4 カ国枠組み）が中国に対し軍事的に対抗しないことを選択するのであれば、この COVID-19 のパンデミック状況下ではこれに対する国際協力を主導的に実施していくのが望ましいと論じている。

7. 5 月 6 日 Japan-Based Carrier USS Ronald Reagan is Underway as SECDEF Warns of Chinese Military Moves in South China Sea（USNI News, May 6, 2020）
（https://news.usni.org/2020/05/06/japan-based-carrier-uss-ronald-reagan-is-underway-as-secdef-warns-of-chinese-military-moves-in-south-china-sea）

USNI News, May 6, 2020

5 月 6 日付の U.S. Naval Institute のウエブサイト USNI News は“Japan-Based Carrier USS Ronald Reagan is Underway as SECDEF Warns of Chinese Military Moves in South China Sea”と題する報道記事を掲載し、横須賀に前方展開している米空母 USS Ronald Reagan は修理を終えて展開の前に乗員に対する検査を実施して COVID-19 の陽性反応があった乗員を隔離したとして、これは米空母 USS Theodore Roosevelt の教訓を反映した措置であると報じている。

8. 5 月 7 日 Delayed South China Sea talks expose China's complex relationship with neighbours during pandemic（South China Morning Post, May 7, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3083304/delayed-south-china-sea-talks-expose-chinas-complex）
Teddy Ng, Laura Zhou（署名記事）
5 月 7 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙北京支局 Teddy Ng, Laura Zhou の“Delayed South China Sea talks expose China's complex relationship with neighbours during pandemic”と題する署名記事を掲載し、ここで Ng らは南シナ海の権利主張国は COVID-19 の影響下で中国の支援を必要とする場合があるかもしれないが、それにより中国に対する警戒心が緩和されることはなく南シナ海行動規範（COC）の交渉も遅れる可能性が高いと報じている。

9. 5 月 7 日 Are Beijing's bold moves in the South China Sea mere opportunism amid Covid-19 or the new normal?（South China Morning Post, May 7, 2020）
（https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3082931/are-beijings-bold-moves-south-china-sea-mere-opportunism-amid-covid）
South China Morning Post, May 7, 2020
Lucio Blanco Pitlo III
5 月 7 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）はフィリピンのシンクタンク The Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Blanco Pitlo III の“Are Beijing's bold moves in the South China Sea mere opportunism amid Covid-19 or the new normal?”と題する論説記事を掲載し、ここで Pitlo は COVID-19 の影響下での南シナ海における中国の強権的な姿勢の背景には米国と同海域の権利主張国に対する牽制と中国の国内問題との二つの側面があると論じている。

10. 5 月 8 日 U.S. keen for military presence in region despite COVID-19: expert
（Focus Taiwan, May 8, 2020）
（https://focustaiwan.tw/cross-strait/202005080022）
5 月 8 日付の台湾国営中央社の英字ニュースサイト Focus Taiwan は“U.S. keen for military presence in region despite COVID-19: expert”と題する解説記事を掲載し、台湾軍事専門家の分析として最近の米軍機による台湾海峡付近での活動は COVID-19 の影響で空母部隊の活動が実質的に制約を受けている中、これに代えて中国に対する牽制を企図したものであり、今後、B-1B 爆撃機のグアムへの展開なども想定されていると報じている。

11. 5 月 8 日 Why Australia and Indonesia Need Closer Ties（The Diplomat, May 8, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/05/why-australia-and-indonesia-need-closer-ties/）
Ross B. Taylor
5 月 8 日付のデジタル誌 The Diplomat は豪パースに拠点を置く The Indonesia Institute Inc.代表 Ross B. Taylor の“Why Australia and Indonesia Need Closer Ties”と題する論説を掲載し、ここで Taylor は COVID-19 の影響で豪中関係が悪化し、一方では米国の国際的なリーダーシップも低下している中で隣国であるオーストラリアとインドネシアは協力関係をより強化していく必要があると論じている。

12. 5 月 9 日 Why the US continues to stir up the South China Sea despite the Covid-19 body blow
（South China Morning Post, May 9, 2020）
（https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3083194/why-us-continues-stir-south-china-sea-despite-covid-19-body-blow）

呉士存（Shicun Wu）

5 月 9 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は中国南海研究院・呉士存院長の“Why the US continues to stir up the South China Sea despite the Covid-19 body blow”と題する記事を掲載し、ここで呉院長は COVID-19 の影響で米海軍艦艇の行動が制約され共同訓練の中止などの影響が出ているが、米国にとって南シナ海は重要な海域であり、また、今年は大統領選挙の年でもあることから南シナ海での中国に対する行動を中止することはないだろうと論じている。

13. 5 月 10 日 China tries to calm ‘nationalist fever’ as calls for invasion of Taiwan grow
（South China Morning Post, May 10, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/politics/article/3083696/china-tries-calm-nationalist-fever-calls-invasion-taiwan-grow）

Minnie Chan（署名記事）

5 月 10 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙記者 Minnie Chan の“China tries to calm ‘nationalist fever’ as calls for invasion of Taiwan grow”と題する署名記事を掲載し、ここで Chan は COVID-19 が蔓延する中でソーシャルメディアにおいては台湾進攻を求める声が高まっているが、中国当局はこうした動きを鎮静させようとしていると報じている。

14. 5 月 11 日 U.S. Navy Maintains Operations In Western Pacific as Other Navies Slow Down
（USNI News, May 11, 2020）
（https://news.usni.org/2020/05/11/u-s-navy-maintains-operations-in-western-pacific-as-other-navies-slow-down）

Dzirhan Mahadzir, Ben Werner

5 月 11 日付の U.S. Naval Institute のウエブサイト USNI News はマレーシアを拠点とする軍事ジャーナリスト Dzirhan Mahadzir と同紙記者 Ben Werner の“U.S. Navy Maintains Operations In Western Pacific as Other Navies Slow Down”と題する解説記事を掲載し、ここで Mahadzir らは同盟国、パートナー諸国の海軍が COVID-19 のパンデミックの影響で共同訓練の中止なども含め活動を縮小している中、米海軍は「航行の自由」作戦をはじめ、積極的にそのプレゼンスを示すための行動を実施していると報じている。

15. 5 月 11 日 China Is Still Wary of Invading Taiwan（Foreign Policy, May 11, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/05/11/china-taiwan-reunification-invasion-coronavirus-pandemic/）

Drew Thompson

5 月 11 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは元米国防総省中国問題担当官でシンガポール The National University of Singapore, Lee Kuan Yew School of Public Policy 客員上級研究員 Drew Thompson の“China Is Still Wary of Invading Taiwan”と題

する論説を掲載し、ここで Thompson は COVID-19 に関し中国が比較的早期の初期対応に成功したのに対し、米国は空母 USS Theodore Roosevelt の感染事案など結果的にその即応態勢が低下する事態を招いたことから、中国がこれを台湾侵攻の一つの機会とみなしている可能性も否定できないものの、現実にはその準備は整っておらず、今般のパンデミックがその契機となる可能性は低いと論じている。

（抄訳：本号 14 頁）

5 月 11 日「中国、台湾侵攻に依然慎重―元米国防総省中台専門家論説」

16. 5 月 12 日 Beijing's Deadly Game: Consequences of Excluding Taiwan from the World Health Organization during the COVID-19 Pandemic
（Issue Brief, U.S.-China Economic and Security Review Commission, May 12, 2020）
（https://www.uscc.gov/sites/default/files/2020-05/Beijings_Deadly_Game_Excluding_Taiwan_from_WHO_during_COVID-19_Pandemic.pdf）

米議会 U.S.-China Economic and Security Review Commission は 5 月 12 日付で"Beijing's Deadly Game: Consequences of Excluding Taiwan from the World Health Organization during the COVID-19 Pandemic"と題する Issue Brief を発表し、同 Brief では COVID-19 に比較的上手く対応した台湾が WHO など国際枠組みに参画しようとした動きを契機に中国が台湾への圧力を強めている経緯について報告されている。

17. 5 月 12 日 Coronavirus: China's navy gets back on training track with extensive drills
（South China Morning Post, May 12, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/military/article/3084059/coronavirus-chinas-navy-gets-back-training-track-extensive）

Kristin Huang（署名記事）

5 月 12 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙安全保障、防衛問題担当記者 Kristin Huang の"Coronavirus: China's navy gets back on training track with extensive drills"と題する署名記事を掲載し、ここで Huang は COVID-19 の封じ込めに成功した中国が制限していた海軍の訓練を本格的に回復させようとしており、空母「山東」の就役訓練も本格化するだろうと報じている。

18. 月 12 日 China Uses Pandemic to Boost Military Pressure on Taiwan
（Foreign Policy, May 13, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/05/12/china-coronavirus-military-pressure-taiwan/?utm）

Jack Detsch（署名記事）

5 月 12 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは同誌安全保障担当記者 Jack Detsch の"China Uses Pandemic to Boost Military Pressure on Taiwan"と題する署名記事を掲載し、ここで Detsch は COVID-19 に比較的上手く対応した台湾が WHO など国際枠組みに参画しようとした動きを契機に、中国が台湾への圧力を強めていると報じている。

19. 5 月 13 日 Japan could carry the day in a US-China conflict（Asia Times, May 13, 2020）
（https://asiatimes.com/2020/05/japan-could-carry-the-day-in-a-us-china-conflict/）
Bertil Lintner
5 月 13 日付の香港デジタル誌 Asia Times はスゥエーデンのアジア専門ジャーナリスト Bertil Lintner の“Japan could carry the day in a US-China conflict”と題する論説を掲載し、ここで Lintner は安倍首相が COVID-19 のパンデミック対応が日本にとって「戦後最大の危機」と述べる一方、日本の防衛力は目立たない形で着実に増強されており、米中対立の状況下、パンデミック後の世界におけるパワーゲームにおいて重要な地位を占めることになるだろうと論じている。

20. 5 月 13 日 Will a Global Depression Trigger Another World War?（Foreign Policy, May 13, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/05/13/coronavirus-pandemic-depression-economy-world-war/?utm）
Stephen M. Walt
5 月 13 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは米 Harvard University, the Robert and Renée Belfer school 国際関係学教授 Stephen M. Walt の“Will a Global Depression Trigger Another World War?”と題する論説を掲載し、ここで Walt は COVID-19 のパンデミックは世界経済に壊滅的な打撃を与えているものの、これが第 3 次世界大戦の引き金になるとの説については過去の戦争の理論からしても現実的ではない見方であると論じている。

21. 5 月 13 日 Beijing urges France to cancel contract to sell arms to Taiwan
（South China Morning Post, May 13, 2020）
（https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3084255/beijing-expresses-grave-concerns-france-over-contract-sell）
Kristin Huang（署名記事）
5 月 13 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は同紙記者 Kristin Huang の“Beijing urges France to cancel contract to sell arms to Taiwan”と題する署名記事を掲載し、ここで Huang は中国がフランスに対して台湾への武器売却を中止するように申し入れたのは台湾を孤立させようとする試みの一環であり、COVID-19 に比較的上手く対応した台湾が WHO など国際枠組みに参画しようとする動きを牽制するものであると報じている。
（抄訳：本号 59 頁）
5 月 13 日「北京、フランスに対し台湾への武器売却を破棄するよう要求－香港紙報道」

22. 5 月 14 日 COVID-19 Opens up Pressures and Opportunities for Quad
（Vivekananda International Foundation, May 14, 2020）
（https://www.vifindia.org/2020/may/14/covid-19-opens-up-pressures-and-opportunities-for-quad）
Aayush Mohanty
5 月 14 日付の印シンクタンク Vivekananda International Foundation のウエブサイトは同所リサーチアソシエイト Aayush Mohanty の“COVID-19 Opens up Pressures and Opportunities for Quad”と題する論説を掲載し、ここで Mohanty は COVID-19 蔓延から比較的早期に回復した中国が南シナ海、インド洋において強権的な行動を取りつつある中、日米豪印 4 カ国枠組み（Quad）は

結束を強め、これに対応していく必要があり、特にインドは中国との複雑な関係はあるにしても、他の Quad 諸国との連携を強化していく必要があると論じている。

（抄訳：本号 60 頁）

5 月 14 日「COVID-19 は Quad が動き出すための圧力と機会を提供―印専門家論説」

23. 5 月 14 日 US increases military pressure on China as tensions rise over pandemic
（CNN, May 14, 2020）
（https://edition.cnn.com/2020/05/14/politics/us-china-military-pressure/index.html）

Barbara Starr, Ryan Browne（署名記事）

5 月 14 日付の米ニュースチャンネル CNN のウエブサイトは同局国防総省担当記者 Barbara Starr 、同レポーターRyan Browne の“US increases military pressure on China as tensions rise over pandemic”と題する署名記事を掲載し、ここで Starr らは Covid-19 のパンデミック下、南シナ海において強権的な行動を取る中国に対し、米海空軍は「航行の自由」作戦や爆撃機の飛行などのプレゼンスを強化しており、これは国防総省が Covid-19 の影響で即応能力が低下しているわけではないことを示すものでもあると報じている。

24. 5 月 14 日 The US and China are on the brink of a new Cold War that could devastate the global economy（Business Insider, May 14, 2020）
（https://www.businessinsider.com.au/the-us-china-entering-new-cold-war-amid-coronavirus-2020-5）

John Haltiwanger

5 月 14 日付の米ビジネス専門ウエブサイト Business Insider は米 The University of Maryland-College Park, the Dudley and Louisa Dillard の経済学教授 John Haltiwanger の“The US and China are on the brink of a new Cold War that could devastate the global economy”と題する論説を掲載し、ここで Haltiwanger は Covid-19 のパンデミックから生ずる米中対立は新たな冷戦構造を形成し、世界経済に壊滅的な影響を与える可能性があると論じている。

25. 5 月 14 日 Vietnam asks China to stop illegal East Sea military maneuvers
（VN Express, May 14, 2020）
（https://e.vnexpress.net/news/news/vietnam-asks-china-to-stop-illegal-east-sea-military-maneuvers-4099543.html）

5 月 14 日付のベトナムオンライン紙 VN Express は“Vietnam asks China to stop illegal East Sea military maneuvers”と題する報道記事を掲載し、ベトナム外務省報道官 Le Thi Thu Hang が同日の記者会見において西沙諸島のファイアリークロス礁に中国が造成した滑走路に中国軍の KQ-200 哨戒機が展開したことを非難し、世界各国が Covid-19 のパンデミックに対応している中で更なる感染拡大防止に向けて協調することが重要として南シナ海の緊張を高めるような行動を取るべきではないと述べたと報じている。

26. 5 月 14 日 Under Cover of Pandemic, China Steps Up Brinkmanship in South China Sea
（Foreign Policy, May 14, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/05/14/south-china-sea-dispute-accelerated-by-coronavirus/）
Robert A. Manning, Patrick M. Cronin
5 月 14 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは米 The Brent Scowcroft Center for Strategy and Security at the Atlantic Council 上級研究員 Robert A. Manning、米 The Hudson Institute, Asia-Pacific security 責任者 Patrick M. Cronin の“Under Cover of Pandemic, China Steps Up Brinkmanship in South China Sea”と題する論説を掲載し、ここで Manning らは Covid-19 のパンデミックに乗じ中国は南シナ海における強権的な行動を取り始めており、ASEAN 諸国及び米国は協調してこれに対応していく必要があると論じている。

27. 5 月 15 日 Covid contest in Indian Ocean region: India China jostle for top spot
（The Interpreter, May 15, 2020）
（https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/covid-contest-indian-ocean-region-india-china-jostle-top-spot）
David Brewster
5 月 15 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は The Australian National University ,the National Security College 上級研究員 David Brewstar の“Covid contest in Indian Ocean region: India China jostle for top spot”と題する論説を掲載し、ここで Brewstar は中国の Covid-19 対応に乗じた外交攻勢がインド洋沿岸諸国に対する経済支援に及ぶ場合、インドは後手に回って不利な立場を強いられることになるだろうと論じている。

28. 5 月 15 日 From ‘Respect’ to ‘Sick and Twisted’: How Coronavirus Hit U.S.-China Ties
（New York Times, May 15, 2020）
（https://www.nytimes.com/2020/05/15/world/asia/coronavirus-china-united-states-cold-war.html）
Chris Buckley, Steven Lee Myers（署名記事）
5月 15 日付の米日刊紙 New York Times（電子版）は同紙記者 Chris Buckley と同北京支局長 Steven Lee Myers の“From ‘Respect’ to ‘Sick and Twisted’: How Coronavirus Hit U.S.-China Ties”と題する署名記事を掲載し、ここで Buckley らは専門家の見解を引用しつつ Covid-19 のパンデミックが回復傾向にあった米中関係を再び悪化させ「冷戦」構造を生じる可能性があると報じている。

29. 5 月 15 日 Experts see delay in drafting of ASEAN-China Code of Conduct for S. China Sea
（ABS-CBN News, May 15, 2020）
（https://news.abs-cbn.com/news/05/15/20/experts-see-delay-in-drafting-of-asean-china-code-of-conduct-for-s-china-sea）
Willard Cheng（署名記事）
5 月 15 日付のフィリピンニュースメディア ABS-CBN News のウエブサイトは同局記者 Willard Cheng の“Experts see delay in drafting of ASEAN-China Code of Conduct for S. China Sea”と題する署名記事を掲載し、ここで Cheng は ASEAN 諸国の専門家の所見を引用しつつ、各国が Covid-19 のパンデミック対応に追われている中、中国の強行姿勢とも相まって南シナ海行動規範（COC）の交

渉は遅延する可能性があると報じている。

30. 5 月 15 日 ASEAN fosters defence co-operation in response to pandemic
（Vietnam News, May 15, 2020）
（https://vietnamnews.vn/politics-laws/716722/asean-fosters-defence-co-operation-in-response-to-pandemic.html）

5 月 15 日付のベトナム国営通信社 Vietnam News のウエブサイトは“ASEAN fosters defence co-operation in response to pandemic”と題する報道記事を掲載し、5 月 14 日、ASEAN 各国の国防省高官によるテレビ会議が開催され、Covid-19 のパンデミックに対応する各国国防軍の経験の共有などについて論じられたと報じている。

31. 5 月 17 日 Why is the US escalating its presence in the South China Sea amid the coronavirus pandemic?（South China Morning Post, May 17, 2020）
（https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3084517/why-us-escalating-its-presence-south-china-sea-amid-coronavirus）

Mark J. Valencia

5 月 17 日付の香港紙 South China Morning Post（電子版）は中国南海研究院非常勤教授 Mark J. Valencia の“Why is the US escalating its presence in the South China Sea amid the coronavirus pandemic?”と題する論説を掲載し、ここで Valencia は Covid-19 のパンデミック下、米国が南シナ海における爆撃機の飛行や「航行の自由」作戦増加など、南シナ海におけるプレゼンスを強化しているのは、パンデミックの状況下でも米軍の即応態勢はいささかも揺らいでいないということを同盟国に示す意図もあると論じている。

（抄訳：本号 62 頁）

5 月 17 日「何故、コロナウイルスのパンデミックの中で米国は南シナ海でのプレゼンスをエスカレートさせるのか？―中国南海研究院非常勤研究員論説」

32. 5 月 18 日 The 5 Ways U.S.-China Competition Is Hardening（Foreign Policy, May 18, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/05/18/united-states-competition-coronavirus-pandemic-tensions/）

Charles Edel, Mira Rapp-Hoope

5 月 18 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは豪 the University of Sydney, the United States Studies Centre 上級研究員 Charles Edel、米 the Council on Foreign Relations, the Stephen A. Schwarzman for Asia studies 上級研究員 Mira Rapp-Hoope の“The 5 Ways U.S.-China Competition Is Hardening”と題する論説を掲載し、ここで Edel と Hoope は本来協力して Covid-19 のパンデミックの対応に当たるべき米中両国の関係が悪化している要因について、①軍事的な競争関係、②経済的な分離、③テクノロジー覇権、④国際秩序の将来像、⑤情報を巡る対立、という 5 点から論じている。

33. 5 月 19 日 The TAIPEI Act: supporting Taiwan in a Covid-19 world
（The Strategist, May 19, 2020）
（https://www.aspistrategist.org.au/the-taipei-act-supporting-taiwan-in-a-covid-19-world/）

Charlie Lyons Jones

5 月 19 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は同所防衛戦略・国家安全保障プログラム研究員 Charlie Lyons Jones の “The TAIPEI Act: supporting Taiwan in a Covid-19 world” と題する論説を掲載し、ここで Jones は台湾の Covid-19 対応は成功例と言えるにもかかわらず、WHO をはじめとする国際機関が中国との関係の考慮から台湾の参加を認めない現状は決して望ましいものではないとして、オーストラリアをはじめとする先進民主主義諸国は台湾との関係の維持強化を図るべきであると論じている。

34. 5 月 19 日 As Jakarta trims defence, Beijing makes waves in the South China Sea
（The Interpreter, May 19, 2020）
（https://www.lowyinstitute.org/the-interpreter/jakarta-trims-defence-beijing-makes-waves-south-china-sea）

Aristyo Rizka Darmawan

5 月 19 日付の豪シンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter はインドネシアの The University of Indonesia, the Center for Sustainable Ocean Policy at the Faculty of Law 講師兼主任研究員 Aristyo Rizka Darmawan の “As Jakarta trims defence, Beijing makes waves in the South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Darmawan は東南アジア諸国が COVID-19 対応の予算確保のために軍事費を削減する傾向にあるが、これは中国の海上における影響力拡大の動きなどにも鑑み、長期的にこの地域の海洋の安定を損なうものであると論じている。

35. 5 月 20 日 China’s Aggression Amid the Pandemic Has Little to Do With COVID-19
（World Politics Review, May 20, 2020）
（https://www.worldpoliticsreview.com/articles/28775/chinese-aggression-amid-the-pandemic-has-little-to-do-with-covid-19）

Derek Grossman

5 月 20 日付の米国際関係ニュースサイト World Politics Review は米シンクタンク RAND Corporation 防衛問題担当上級アナリスト Derek Grossman の “China’s Aggression Amid the Pandemic Has Little to Do With COVID-19” と題する論説を掲載し、ここで Grossman は世界の指導者が COVID-19 のパンデミック対応に集中している隙に中国が権益の拡大を図ろうとしているという見方は正確ではなく、これらは中国が何年も前から時間をかけて準備してきたものであると論じている。

36. 5 月 21 日 Military Confrontation in the South China Sea
（Council on Foreign Relations, May 21, 2020）
（https://www.cfr.org/report/military-confrontation-south-china-sea）

Oriana Skylar Mastro

5 月 21 日付の米超党派組織 Council on Foreign Relations（CFR：外交問題評議会）のウエブサイトは米 Georgetown University's Edmund A. Walsh School of Foreign Service 安全保障学准教授 Oriana Skylar Mastro の “Military Confrontation in the South China Sea” と題する論説を掲載し、ここで Mastro は米中関係について貿易摩擦と COVID-19 のパンデミックを巡る非難の応酬が止まらなければ南シナ海を巡る情勢は今後 18 ケ月間で急速に悪化し軍事的な対立を生ずる可能性もあると論じている。

37. 5 月 21 日 Cold War 2.0: How Trump's Attacks on China Could Backfire
（Vice News, May 21, 2020）
（https://www.vice.com/en_us/article/7kp9ky/cold-war-20-how-trumps-attacks-on-china-could-backfire）
David Gilbert
5 月 21 日付のニューヨークを拠点とする国際ウェブニュースメディア Vice News は技術ジャーナリスト David Gilbert の“Cold War 2.0: How Trump's Attacks on China Could Backfire”と題する論説を掲載し、ここで Gilbert は現在の米中関係はすぐさま戦争に至るようなものではないものの、すでに冷戦状態にあるということは誰もが認めるところであり、COVID-19 パンデミックについて、Trump 大統領が中国非難の姿勢を採ったのがそれに拍車を掛けることになったが、貿易問題や大統領選も睨んでこうした傾向は当分継続することになるだろうと論じている。

38. 5 月 22 日 COVID-19 makes waves for international shipping
（East Asia Forum, May 22, 2020）
（https://www.eastasiaforum.org/2020/05/22/covid-19-makes-waves-for-international-shipping/）
5 月 22 日付の Australian National University, Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 EAST ASIA FORUM は豪 The University of Wollongong, the Australian National Centre for Ocean Resources and Security（ANCORS）教授 Sam Bateman の“COVID-19 makes waves for international shipping”と題する論説を掲載し、ここで Bateman は COVID-19 のパンデミックの影響はクルーズ船業界のみならず、今後世界の海運業界全般に対して、更に深刻な影響をもたらすことになるだろうと論じている。
（抄訳：本号 128 頁）
5 月 22 日「COVID-19 が国際海運に与える影響―豪専門家論説」

39. 5 月 25 日 Trump’s ‘New Cold War’ aims to hold China at bay
（Asia Times, May 25, 2020）
（https://asiatimes.com/2020/05/trumps-new-cold-war-aims-to-hold-china-at-bay/）
Asia Times, May 25, 2020
Richard Javad Heydarian
5 月 25 日付の香港デジタル紙 Asia Times はフィリピンの国際政治学者 Richard Javad Heydarian の“Trump’s ‘New Cold War’ aims to hold China at bay”と題する論説を掲載し、ここで Heydarian は COVID-19 のパンデミック下でも南シナ海で強権的な行動を取る中国への米国の警戒感は益々高まっており、同盟国及びパートナー諸国と連携した対中国の対応は更に強化されることになるだろうと論じている。

40. 5 月 25 日 Beyond Mercy: Navy’s COVID-19 Hospital Ship Missions and the Future of Medicine at Sea（USNI News, May 25, 2020）
（https://news.usni.org/2020/05/25/beyond-mercy-navys-covid-19-hospital-ship-missions-and-the-future-of-medicine-at-sea）
Gidget Fuentes

5 月 25 日付の U.S. Naval Institute のウエブサイト USNI News は米カリフォルニア州サンディエゴを拠点とする海軍・海兵隊専門のフリーランスライターGidget Fuentes の“Beyond Mercy: Navy's COVID-19 Hospital Ship Missions and the Future of Medicine at Sea”と題する論説を掲載し、ここで Fuentes は今般のパンデミック対応で展開した米海軍病院船 USNS Comfort と USNS Mercy の実際の活動状況に触れつつ、これらの代替船整備も念頭に、海軍が保有すべき病院船機能の在り方については費用対効果の観点から様々な検討がなされる必要があると論じている。

（補遺：本号 146 頁）

41. 5 月 27 日 China Calls Charges of Pandemic Opportunism in South China Sea 'Sheer Nonsense'（The Diplomat, May 27, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/05/china-calls-charges-of-pandemic-opportunism-in-south-china-sea-sheer-nonsense/）

Ankit Panda（署名記事）

5 月 27 日付のデジタル誌 The Diplomat は同誌上級編集者 Ankit Panda の“China Calls Charges of Pandemic Opportunism in South China Sea 'Sheer Nonsense'”と題する署名記事を掲載し、ここで Panda は王毅中国外交部長による「中国は COVID-19 に乗じて南シナ海で機会主義的な行動を取っているとの批判はナンセンスである」という発言を取り上げ、南シナ海で見られたような中国の行動は当面変わることはないだろうと報じている。

42. 5 月 29 日 Great-power competition and COVID-19（Military Balance Blog, IISS, May 29, 2020）
（https://www.iiss.org/blogs/military-balance/2020/05/great-power-competition-covid-19）

Nick Childs

5 月 29 日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の年報 Military Balance のウエブサイト Military Balance Blog は同所海軍・海洋安全保障専門担当上級研究員 Nick Childs の“Great-power competition and COVID-19”と題する論説を掲載し、ここで Childs は“pandemic deterrence”（編集注：Childs はパンデミック下で実施されている対象国への牽制を企図した軍の展開行動などをこのように評している）に象徴される各国軍隊の対応は、今後の主要国軍隊の行動態様や相互作用に永続的な変化をもたらすことになるかもしれないと論じている。

（抄訳：本号 129 頁）

5 月 29 日「大国間の競争と CVID-19―英専門家論説」

2020 年 6 月

1. 6 月 2 日 Geopolitics, History, and the Post-COVID World（Geopolitical Monitor, June 2, 2020）
（https://www.geopoliticalmonitor.com/geopolitics-history-and-the-post-covid-world/）

Andre Ishii

6 月 2 日付の加情報誌 Geopolitical Monitor のウエブサイトは米地政学研究者 Andre Ishii の“Geopolitics, History, and the Post-COVID World”と題する論説を掲載し、ここで Ishii は Covid-19 パンデミックがこれまでの経済活動を根本から覆して地政学的な危機をもたらす可能性もあり、その長期的、潜在的影響とこれがもたらす可能性のある社会の性質の変化を注意深く見ていく必要があると論じている。

2. 6 月 3 日 Covid-19 and Indonesia's Maritime Security Challenges
（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 3, 2020）
（https://amti.csis.org/covid-19-and-indonesias-maritime-security-challenges/）
Aristyo Rizka Darmawan
6 月 3 日付の CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は The Faculty of Law University of Indonesia, the Center for Sustainable Ocean Policy 講師兼上級研究員である Aristyo Rizka Darmawan の "Covid-19 and Indonesia's Maritime Security Challenges" と題する論説を掲載し、ここで Darmawan は Covid-19 のパンデミック下の経済危機により各国が予算組み換えなどの対応を取っているが、インドネシアが海洋安全保障関連の予算削減を決めたことは南シナ海における権益主張を強める中国との関係と、またもう一つ、海賊対策が手薄になる可能性があるという点で問題が大きいと論じている。

3. 6 月 4 日 ASEAN Must Make the Best of Its New Centrality in China's Diplomacy
（The Diplomat, June 4, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/06/asean-must-make-the-best-of-its-new-centrality-in-chinas-diplomacy/）
Marina Kaneti
6 月 4 日付のデジタル誌 The Diplomat は The National University of Singapore, the Lee Kuan Yew School of Public Policy 助教である Marina Kaneti の "ASEAN Must Make the Best of Its New Centrality in China's Diplomacy" と題する論説を掲載し、ここで Kaneti は Covid-19 のパンデミックによる地政学的、経済的な危機は高まっているが、これは新たな国際関係構築の機会でもあり、中国がそれを主導しようとしているのであれば ASEAN はこれを回避するのではなく、むしろ積極的にこれに関与することにより「新たな ASEAN の中心性（編集注：アジア太平洋地域における多国間協調の枠組み形成を主導してきたとする考え方）」を模索すべきと論じている。

4. 6 月 5 日 Should the US move to strengthen ties with Taiwan?（The Hill, June 5, 2020）
（https://thehill.com/opinion/international/501343-should-the-us-move-to-strengthen-ties-with-taiwan）
Jeffrey W. Hornung, Scott W. Harold
6 月 5 日付の米政治専門紙 The Hill 電子版は米シンクタンク RAND Corporation の政治学者である Jeffrey W. Hornung と同研究所上級研究員 Scott W. Harold の "Should the US move to strengthen ties with Taiwan?" と題する論説を掲載し、ここで Hornung らは台湾の COVID-19 対応が模範的であった一方、中国はこれを契機に南シナ海における主権主張の動きを強化していることなどとの対比において、米国はインド太平洋地域の平和と安定のため台湾との関係を強化すべきと論じている。

5. 6 月 5 日 Warships mass in the Baltic Sea for a coronavirus-conscious battle drill
（Defense News, June 5, 2020）
（https://www.defensenews.com/global/europe/2020/06/04/warships-mass-in-the-baltic-sea-for-a-coronavirus-conscious-battle-drill/）

Sebastian Sprenger（署名記事）

6月5日付の国際防衛問題関連ニュースウエブサイトDefence News は同サイト前編集長で欧州地域協力編集者である Sebastian Sprenger の“Warships mass in the Baltic Sea for a coronavirus-conscious battle drill”と題する署名記事を掲載し、ここでSprenger はCOVID-19 のパンデミック下でも、その対応策も考慮した形での海軍共同演習がバルト海で実施されると報じている。

6. 6 月 5 日 U.S. military commander says China pushing territorial claims under cover of coronavirus（Reuters, June 5, 2020）
（https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-usa-china-commande/u-s-military-commander-says-china-pushing-territorial-claims-under-cover-of-coronavirus-idUSKBN23C180）

Tim Kelly（署名記事）

6 月 5 日付の英通信社 Reuters は同社東京特派員 Tim Kelly の“U.S. military commander says China pushing territorial claims under cover of coronavirus”と題する署名記事を掲載し、ここでKelly は在日米軍司令官 Kevin Schneider 米空軍中将が中国はCOVID-19 のパンデミックを契機として南シナ海における主権主張強化のために海軍活動を活発化させ、周辺国を牽制しようとしていると発言したと報じている。

7. 6 月 7 日 Welcome Back to Kissinger's World（Foreign Policy, June 7, 2020）
（https://foreignpolicy.com/2020/06/07/kissinger-review-gewen-realism-liberal-internationalism/?utm）

Michael Hirsh

6 月 7 日付の米シンクタンク Foreign Policy Research Institute のウエブサイトは同誌副ニュース編集者兼上級特派員 Michael Hirsh の“Welcome Back to Kissinger's World”と題する論説を掲載し、ここで Hirsh は COVID-19 パンデミックを契機として米国の国際的な影響力が低下する一方で国際協調主義にも疑問が呈される中、中国との関係ではかつて Kissinger が提唱、実践したような「現実主義」の考え方が重要であると論じている。

8. 6 月 10 日 China's Tightening Grasp in the South China Sea: A First-Hand Look
（The Diplomat, June 10, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/06/chinas-tightening-grasp-in-the-south-china-sea-a-first-hand-look/）

Zachary Williams

6 月 10 日付のデジタル誌 The Diplomat は米海兵隊士官で The University of Maryland Global Campus で MBA を取得している Zachary Williams の“China's Tightening Grasp in the South China Sea: A First-Hand Look”と題する論説を掲載し、ここで Williams はここ数ヶ月間の COVID-19 パンデミックに乗じた南シナ海における権利主張を強化しようとしている中国の行動について、①中国海警船とベトナム漁船との衝突、②マレーシアの排他的経済水域内における探査船「海洋地質 8 号」の活動、③空母「遼寧」の訓練行動、④南シナ海における新たな行政区設置、などの事例から論じている。

9. 6 月 11 日 COVID-19 and Its Impacts – China and America: The Power of Historical Memory
（RSIS Commentary, June 11, 2020）
（https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2020/06/CO20118.pdf）
Walter Woon
6 月 11 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト RSIS Commentaries はシンガポール国際法学会会長 Walter Woon の“COVID-19 and Its Impacts – China and America: The Power of Historical Memory”と題する論説を掲載し、ここで Woon は米国が中国との対立で中国人を非難すれば歴史的な人種差別の記憶を呼び起こし、ナショナリストの感情に火をつけて、COVID-19 対応に注ぐべきエネルギーを浪費することになると論じている。

10. 6 月 11 日 Disaster risk reduction a matter of survival in the Pacific
（The Strategist, June 11, 2020）
（https://www.aspistrategist.org.au/disaster-risk-reduction-a-matter-of-survival-in-the-pacific/）
水鳥真美
6 月 11 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は国連事務総長特別代表（国連国際防災戦略事務局代表）水鳥真美の“Disaster risk reduction a matter of survival in the Pacific”と題する論説を掲載し、ここで水鳥は米国アジアソサエティ政策研究所（ASPI）の「太平洋防災レビュー」に言及しつつ、Covid-19 のパンデミック下でのサイクロン対策など防災上の複合的な課題においては公衆衛生の面からのアプローチが不可欠であると論じている。
（抄訳：本号 88 頁）
6 月 11 日「防災は太平洋島嶼国にとって生存の問題―国連特別代表論説」

11. 6 月 12 日 Covid-19: Boosting Indo-Pacific Alignment and India's Regional Role
（PacNet, Pacific Forum, CSIS, June 12, 2020）
（https://pacforum.org/wp-content/uploads/2020/06/20200612_PacNet_34-1.pdf）
Amrita Jash
6 月 12 日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は印 The Centre for Land Warfare Studies（CLAWS）研究員 Amrita Jash の“Covid-19: Boosting Indo-Pacific Alignment and India's Regional Role”と題する論説を掲載し、ここで Jash は Covid-19 のパンデミックはインド太平洋地域における日米豪印四カ国枠組みの重要性、特にインドの相対的な役割の増大をもたらしていると論じている。

12. 6 月 12 日 Amid COVID-19, the US Needs to Rethink Its Approach to Host Nation Support Talks（The Diplomat, June 12, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/06/amid-covid-19-the-us-needs-to-rethink-its-approach-to-host-nation-support-talks/）
Jeffrey W. Hornung, Scott W. Harold
6 月 12 日付のデジタル誌 The Diplomat は米シンクタンク The RAND Corporation の政治学者 Jeffrey W. Hornung と Scott W. Harold の“Amid COVID-19, the US Needs to Rethink Its Approach to Host Nation Support Talks”と題する論説を掲載し、ここで Hornung らは COVID-19 のパンデ

ミック下でアジアにおける同盟国との連携強化が求められる中、日韓両国にホストネーションサポートの増額を求めるような対応は適切ではないと論じている。
（補遺：本号 148 頁）

13. 6 月 16 日 Beyond China, the USA and ASEAN: Informal Minilateral Option
（Perspective, ISEAS-Yusof Ishak Institute, June 16, 2020）
（https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2020/04/ISEAS_Perspective_2020_63.pdf）
Malcolm Cook, Hoang Thi Ha
6 月 16 日付のシンガポールのシンクタンク ISEA-Yusof Ishak Institute のウエブサイトは同所上級客員研究員 Malcolm Cook、同研究員 Hoang Thi Ha の“Beyond China, the USA and ASEAN: Informal Minilateral Options”と題する論説を掲載し、ここで Cook らは冷戦後の国際社会で独自の立場を維持して来た ASEAN 諸国も米中対立の影響からそうした立場を失いつつあるが、一方で COVID-19 対応のための国際協力枠組みが米中いずれにも与しない形で小国間において形成されつつあり、ASEAN 諸国はそのような取り組みの進展を図るべきと論じている。

14. 6 月 17 日 US primacy will survive Covid-19 and Trump（The Strategist, June 17, 2020）
（https://www.aspistrategist.org.au/us-primacy-will-survive-covid-19-and-trump/）
Roman Darius
6 月 17 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist はメルボルンを拠点に活動する研究者（Juris Doctor candidate）Roman Darius の“US primacy will survive Covid-19 and Trump”と題する論説を掲載し、ここで Darius は米国の COVID-19 初期対応の失敗は英国がスエズを失ったのに匹敵する米国の衰退の予兆だとする説に対し、米国の経済その他のパワーがそのように急激に衰えるようなことはないと論じている。

15. 6 月 18 日 War game analyzes future US-China relationship（Asia Times, June 18, 2020）
（https://asiatimes.com/2020/06/war-game-analyzes-future-us-china-relationship/）
Federica Russo
6 月 18 日付の香港デジタル誌 Asia Times は伊フリーランスライター Federica Russo の“War game analyzes future US-China relationship”と題する論説を掲載し、ここで Russo は COVID-19 のパンデミック下で米中対立の激化が予想される中、米戦略コンサルタント会社 Wikistrat が Trump 大統領再選の場合に予想される米中のハイテク貿易紛争と投資規制などについて実施したウォーゲームの結果について論じている。

16. 6 月 18 日 COVID-19 and Its Impacts – US-China Rivalry Post-Pandemic: How Will the World Look Like?（RSIS Commentary, June 18, 2020）
（https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2020/06/CO20125.pdf）
Victor R Savage
6 月 18 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト RSIS Commentaries は同所客員上級研究員 Victor R Savage の“COVID-19 and Its Impacts – US-China Rivalry Post-Pandemic: How Will the World Look Like?”と題する論説を掲載

し、ここで Savage は米中の覇権争いにおいて COVID-19 のパンデミックは一種のゲームチェンジャーであり、両国とも政治的、経済的に深刻な影響を受けているものの、いずれがより早くその状態から回復できるかがポイントであると論じている。

17. 6 月 19 日 Why a US-China Détente Is Coming in 2021: The COVID-19 Factor and the Turn Inward（The Diplomat, June 19, 2020）
（https://thediplomat.com/2020/06/why-a-us-china-detente-is-coming-in-2021-the-covid-19-factor-and-the-turn-inward/）
Dingding Chen（陳定定）
6 月 19 日付のデジタル誌 The Diplomat は「2021 年の米中デタント到来」と題する 3 本の特集記事を掲載、その一つとして中国廣州暨南大学国際関係学教授・陳定定の“Why a US-China Détente Is Coming in 2021: The COVID-19 Factor and the Turn Inward”と題する論説を掲載し、ここで陳は COVID-19 のパンデミック下で米中関係の悪化ということが指摘されるが、米中関係は将来に亘って競争関係と協力関係の周期的な変動の下に推移していくだろうと論じている。
（抄訳：本号 83 頁）
6 月 19 日「2021 年の米中デタント到来？：COVID-19 のもたらす影響－中国専門家論説」

18. 6 月 24 日 Chinese Views of the United States Amid Rising Sino-American Clashes
（China Brief, The Jamestown Foundation, June 24, 2020）
（https://jamestown.org/program/chinese-views-of-the-united-states-amid-rising-sino-american-clashes/）
Nikita Savkov
6 月 24 日付の米シンクタンク The Jamestown Foundation の中国問題専門サイト China Brief はベラルーシ、ミンスクの The Center for Strategic and Foreign Policy Studies のアナリスト Nikita Savkov による“Chinese Views of the United States Amid Rising Sino-American Clashes”と題する論説を掲載し、ここで Savkov は本年 5 月に策定された Trump 政権の戦略報告書“Strategic Approach to The People's Republic of China”に対する中国の反応について論じており、特に COVID-19 の問題については中国人民解放軍退役准将、王海运の発言を引用し、中国への批判に反論する「白書」を発表する予定であると述べている（筆者注として当該白書「中国抗疫白皮书」が 6 月 19 日に刊行されたことが紹介されている）。

19. 6 月 24 日 Water Wars: The Pandemic’s Great Power Competition at Sea
（Lawfare Blog, June 24, 2020）
（https://www.lawfareblog.com/water-wars-pandemics-great-power-competition-sea）
Sean Quirk
6 月 24 日付の米安全保障問題専門ブログ Lawfare Blog は元米海軍士官で Harvard Law School, Harvard Kennedy School に在籍している Sean Quirk の“Water Wars: The Pandemic’s Great Power Competition at Sea”と題する論説を掲載し、ここで Quirk は COVID-19 のパンデミック下で米中双方の海上におけるプレゼンスを拡大しようとする動きが強まっていると論じている。

20. 6 月 24 日 Let's stop using the term 'non-traditional' about security threats
(The Strategist, June 25, 2020)
(https://www.aspistrategist.org.au/lets-stop-using-the-term-non-traditional-about-security-threats/)
James Goldrick
6 月 24 日付の豪 Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は豪海軍退役少将 James Goldrick の "Let's stop using the term 'non-traditional' about security threats" と題する論説を掲載し、ここで Goldrick は「非伝統的安全保障」の用語が安易に使用されている現状を批判しつつ、現在の COVID-19 パンデミック対応のような事態は核心的な安全保障上の問題であると論じている。
(抄訳：本号 136 頁)
6 月 24 日「安全保障上の脅威に対して『非伝統的』という表現は止めよう－豪専門家論説」

21. 6 月 25 日 Japan and ASEAN Weigh China Threat in Disputed Seas
(Benar News, June 25, 2020)
(https://www.benarnews.org/english/news/philippine/sea-talks-06252020171133.html)
Drake Long（署名記事）
6 月 25 日付のアジア問題専門のオンラインニュースサイト Benar News は同所記者 Drake Long の "Japan and ASEAN Weigh China Threat in Disputed Seas" と題する署名記事を掲載し、ここで Long は 6 月 26 日にオンライン方式で開催される第 36 回 ASEAN 首脳会議においては COVID-19 対応と併せて南シナ海問題が協議される見込みであり、これに先立ち日本の河野太郎防衛大臣も ASEAN 諸国と連携していく立場を表明したと報じている。

22. 6 月 25 日 Coronavirus headlines, but South China Sea will be Asean's focus
(South China Morning Post, June 25, 2020)
(https://www.scmp.com/week-asia/politics/article/3090601/coronavirus-headlines-south-china-sea-will-be-aseans-focus)
Bhavan Jaipragas（署名記事）
6 月 25 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post は同紙アジア特派員 Bhavan Jaipragas の "Coronavirus headlines, but South China Sea will be Asean's focus" と題する署名記事を掲載し、ここで Jaipragas は 6 月 26 日にオンライン方式で開催される第 36 回 ASEAN 首脳会議においては COVID-19 対応が主要議題となるにせよ、非公開の協議では南シナ海における中国への対応が議論されることになるだろうと報じている。

23. 6 月 29 日 Five Critiques of the Trump Administration's China Strategy
(War on The Rocks, June 29, 2020)
(https://warontherocks.com/2020/06/five-critiques-of-the-trump-administrations-china-strategy/)
Zack Cooper
6 月 29 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は米シンクタンク the American Enterprise Institute 研究員 Zack Cooper の "Five Critiques of the Trump

Administration's China Strategy" と題する論説を掲載し、ここで Cooper は本年 5 月、香港への統制強化や新疆ウイグルでの人権問題、貿易摩擦、COVID-19 などに伴う中国非難の中で策定された Trump 政権の戦略報告書 "Strategic Approach to The People's Republic of China." に対する識者の批判的評価について論じている。

24. 6 月 29 日 ASEAN Takes Position vs China's Vast Historical Sea Claims
(The Diplomat, June 29, 2020)
(https://thediplomat.com/2020/06/asean-takes-position-vs-chinas-vast-historical-sea-claims/)
Jim Gomez

6 月 29 日付のデジタル誌 The Diplomat は AP 通信記者 Jim Gomez の "ASEAN Takes Position vs China's Vast Historical Sea Claims" と題する解説記事を掲載し、ここでは Gomez は 6 月 26 日にオンライン方式で開催された第 36 回 ASEAN 首脳会議においては COVID-19 対応と南シナ海問題が主要議題となったと報じている。

Ⅱ．解説・論説

それぞれの「インド太平洋政策」と FOIP を巡る最近の動向

防衛大学校防衛学教育学群准教授
（笹川平和財団海洋政策研究所客員研究員）
元一等海佐　相澤　輝昭

はじめに

我が国が推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想が人口に膾炙するようになって 3 年余り、この考え方、あるいはこれと密接に関連するインド太平洋に関する地域概念、政策論は引き続き様々な議論の途上にあるとは言え、一つの共通概念として国内外で概ね定着しつつあるように思われる。そのような中、2020 年 8 月の安倍前首相の辞任表明を契機に、FOIP は安倍政権の外交上のレガシーとして改めて注目を集めることとなった[1]。特に 10 月 6 日、東京で開催された日米豪印外相会合を皮切りに、菅新首相最初の海外訪問となったベトナム、インドネシア訪問後の記者会見における菅首相の言及（10 月 21 日）を経て、11 月 14 日に開催された第 15 回東アジア首脳会議（EAS）議長声明に「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」という文言が盛り込まれるまでの間、中国の反応を含め伝えられた「インド太平洋」という文言を巡る関係国間のやりとりに関する報道は大変興味深い[2]。ちなみに本件については、菅首相が EAS に先立つ ASEAN＋3（日中韓）首脳会議後に記者団に「平和で繁栄したインド太平洋をともに作り上げていきたい」と発言したと報じられたことが「FOIP という呼称を変更するのか？」という観点から一時注目を集めることとなったが、この点は加藤官房長官が 15 日の記者会見で明確に否定している[3]。

このように関係各国が策定している「インド太平洋政策」[4]は我が国及び米国の FOIP と ASEAN の AOIP との関係に限らず、それぞれの固有名詞とも相まって相互に関連する部分があり、特に最近ではドイツが 9 月、オランダも 11 月に「インド太平洋」を冠した文書を発出するなど、これにコミ

---

[1] 「安倍政権の『レガシー』と今後【外交】ルールに基づく国際秩序を主導」、読売クォータリー「調査研究」2020 秋号、2020 年 11 月 10 日。「【せかいの形、日本の形】、大阪大教授・坂元一哉 戦後を終わらせた首相」、2020 年 10 月 19 日、産経新聞など。海外文献では John Hemmings “MEASURING SHINZO ABE’S IMPACT ON THE INDO-PACIFIC”, EAST-WEST Center, Asia Pacific Bulletin, No. 536 が特に示唆的である。
https://www.eastwestcenter.org/publications/measuring-shinzo-abe%E2%80%99s-impact-the-indo-pacific

[2] 「日本と ASEAN の共同声明、中国を意識した内容に…」読売新聞、2020 年 11 月 13 日。「中国は『自由で開かれたインド太平洋』阻止に躍起」、「対中戦略に不安 首相『インド太平洋』に言及せず」産経新聞、2020 年 11 月 14 日など。

[3] 「加藤官房長官、ASEAN+3 首脳会議『自由で開かれたインド太平洋変わらず』」、2020 年 11 月 16 日、産経新聞。また、この点については 11 月 18 日の外務報道官記者会見での質疑応答の中でより詳細な説明がなされているが、ここで述べられている「言及するコンテクスト等によって、戦略と言ってみることもあるし、構想と言うこともありますし（中略）大臣は、実現という述語で受ける場合には、自由で開かれたインド太平洋「構想」と言って」発言をしているとの説明は「FOIP の変遷と展開」でも述べたとおり筆者も同様の理解である。外務省ウエブサイト「吉田外務報道官会見記録（令和 2 年 11 月 18 日）https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken6_000061.html

[4] 本稿ではこれらを総括する表現として一般用語である「政策」を便宜的に使用する。筆者はこれまで本件関連の論考において“Free and Open”が共通する本質的な価値であるという観点から、固有名詞としてこれを冠していないものも含め、必要に応じ FOIP と共通する概念として取り扱ってきたが、本稿ではこれらとの比較に際し誤解を生じることのないよう一般用語としての「政策」を使用するものである。

ットしようとする動きも広がりつつあることから、本稿はこれら関係各国の「インド太平洋政策」について論ずるものである。

筆者は一昨年（2018 年）4 月、本欄に「外務省 HP から読み解く『自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP)』の理念と実践」（以下、「FOIP の理念と実践」）と題する解説記事を、また、昨年（2019 年）6 月には「その後の『自由で開かれたインド太平洋（FOIP)』の変遷と展開」（以下、「FOIP の変遷と展開」）と題するその続編を発表したが、次のテーマとしては関係各国が発出した「インド太平洋政策」文書の比較分析を準備していた。しかし、安倍前首相の辞任後の一連の動きもフォローする必要があり、発表のタイミングを測りかねていたが、菅政権の発足から 2 ケ月が経過し、米大統領選も Biden 勝利で決着した今、前述の EAS 議長声明における「ASEAN アウトルック（AOIP)」の言及を一つの切り口として（AOIP との関係は後述する「包摂性」という観点から今後の FOIP の方向性にも大きく影響すると考えられるため)、関係各国（特に米国と ASEAN）の「インド太平洋政策」と我が国の推進する FOIP との関係などについて俯瞰的に論じてみたい。

実際、最近になってそのような観点からの研究も幾つか見受けられるようになっており、筆者の問題認識に特に近いものとしては、例えば、東京大学教養学部特任助教・中村長史の「多義的な『インド太平洋』の功罪―政治学的観点から―」[5]がある。中村は筆者も試みた「インド太平洋」という地域概念の形成過程、政策目標としての類型化などを精緻に論じているのであるが、ここで示されている「イシューの包括性（伝統的安全保障の文脈で用いるのか、経済や非伝統的安全保障を含んだ文脈で用いるのか)」と「メンバーの包摂性（中国を牽制するために用いるのか、中国も含め協力していくために用いるのか)」という 2 つの軸による分類は、これに基づく一覧表の提示と併せ、非常に示唆的である（細部後述)。

また、中村論文とほぼ同時期に発表された慶応義塾大学教授・添谷芳秀の「日本のインド太平洋外交と近隣外交」[6]も我が国と主要関係国の FOIP の取り組みについて網羅的、俯瞰的に論じられており大変参考になるが、特に AOIP に着目して「日本のインド太平洋外交も、従来から日本外交が『ASEAN 中心性原則』の下で地道に展開してきた地域主義型の課題を改めて強調し、それに新たな呼称を与えるもの」へ変わっていったとの指摘は、AOIP の本来的な「包摂性」と FOIP との親和性という観点から、前述した EAS 議長声明に至る顛末にも関連して示唆的である。

もちろん、これ以外にも様々な議論がなされており[7]、また、関連して必ずしも分析的な資料ではないが「令和 2 年度外交青書」に掲載された「主な国・地域の FOIP に関連する取組・協力の現状」[8]の一覧表（下図参照）は各国の「インド太平洋政策」ないしこれに言及した声明などが網羅されており有用である。

以下、本稿においてはこれらの資料、先行研究の分析のほか「海洋安全保障情報 FROM THE OCEANS」で抄訳として採り上げた海外文献の論調も併せて参照しつつ、関係各国の「インド太平

---

[5] 中村長史「多義的な『インド太平洋』の功罪―政治学的観点から―」、『海幹校戦略研究』第 9 巻第 2 号（2019 年 12 月)、20-37 頁　https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/9-2-s/9-2-3.pdf

[6] 添谷芳秀「日本のインド太平洋外交と近隣外交」、『国際問題』No.688（2020 年 1、2 月)、18-32 頁 http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2020/2020-01_003.pdf?noprint

[7] このほか、関係各国の政策比較を目的したものではないが、神保謙「インド太平洋の安全保障　戦略空間としての収斂」、『国際問題』No.687（2019 年 12 月)、7-16 頁の第 1 節「戦略空間として収斂するインド太平洋」で論じられている各国のインド太平洋政策へのコミットメントの背景は大変示唆的である。また、簡潔にまとめられたものでは石川幸一「5 つのインド太平洋構想」、『世界経済評論 IMPACT』(2019 年 11 月 4 日)が参考になる。分析的な記事以外では防衛省広報誌「MAMOR」2019 年 12 月号掲載の「ニュースから読み解くインド太平洋地域の“今”」も各国の動向の網羅的な一覧として有用である。

[8] 外務省ウエブサイト『令和 2 年版外交青書』巻頭特集「自由で開かれたインド太平洋」、9 頁 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2020/pdf/pdfs/1_1.pdf#page=8
なお、ドイツ、オランダの文書発出は同白書刊行以降でありここには網羅されていない。

洋政策」について、2019 年以降に発出された文書を中心に概観するとともに、それに基づき今後の FOIP の方向性などについて改めて考察することとしたい[9]。

参考図１：主な国・地域の FOIP に関連する取組・協力の現状

（出典：「令和 2 年版外交青書」（2020 年 5 月）巻頭特集「自由で開かれたインド太平洋」）

---

[9] 時系列順に記せば以下のとおり。それぞれの細部については後述する。
2019 年 6 月 1 日 米国防総省「自由で開かれたインド太平洋戦略レポート－備え、パートナーシップ、ネットワーク化された地域の推進」（和文表題は外務省の仮訳を参考にした。以下、同じ。なお、本件副題部分の訳語は筆者）
“INDO-PACIFIC STRATEGY REPORT Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region”, The Department of Defense, June 1, 2019 https://media.defense.gov/2019/May/31/2002139210/-1/-1/1/DOD_INDO_PACIFIC_STRATEGY_REPORT_JUNE_2019.PDF
2019 年 6 月 22 日 ASEAN 事務局「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」FINAL “ASEAN OUTLOOK ON THE INDO-PACIFIC”,ASEAN Secretariat, June 22, 2019
https://asean.org/storage/2019/06/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf
2018 年版（2019 年 8 月改訂）仏軍事省「フランスとインド太平洋地域における安全保障」（以下は英語版表記、URL）
“France and Security in the INDO-PACIFIC”, French Ministry of Defense,2018 Edition, updated in August, 2019
https://www.defense.gouv.fr/layout/set/print/content/download/532754/9176250/version/3/file/France+and+Security+in+the+Indo-Pacific+-+2019.pdf
2019 年 11 月 4 日 米国務省「自由で開かれたインド太平洋－共通のビジョンの推進」
“A FREE AND OPEN INDO-PACIFIC Advansing a Shared Vision”, The Department of State, November 4, 2019
https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf
2020 年 9 月 1 日 独外務省「インド太平洋ガイドライン」（以下は英語版表記、URL）
“Germany – Europe – Asia: shaping the 21st century together”: The German Government adopts policy guidelines on the Indo-Pacific region”, Federal Foreign Office, Sep 1 2020. https://www.auswaertiges-amt.de/en/aussenpolitik/regionaleschwerpunkte/asien/german-government-policy-guidelines-indo-pacific/2380510
2020 年 11 月 13 日 蘭外務省「インド太平洋：オランダと EU によるアジアのパートナーとの協力強化のためのガイドライン」（本件訳語は筆者。なお、12 月 10 日現在、蘭語版のみが公開されている。）
“Indo-Pacific: een leidraad voor versterking van de Nederlandse en EU-samenwerking met partners in Azië”
https://www.rijksoverheid.nl/documenten/publicaties/2020/11/13/indo-pacific-een-leidraad-voor-versterking-van-de-nederlandse-en-eu-samenwerking-met-partners-in-azie

なお、前稿「FOIP の変遷と展開」で掲載した「海洋安全保障情報」のインド太平洋関連抄訳一覧は、本稿でも 2019 年 4 月から本年 9 月までの関連記事一覧を添付することとする。

1　最近の FOIP を巡るクロノロジー

FOIP とこれに係わる関係各国の動きのクロノロジーはこれまでの拙稿中でも逐次示してきたところであるが、本節ではそれ以降、2020 年 11 月までの状況について記述する。

なお、本件に係わるクロノロジーについて解説する上での前提として、筆者自身の FOIP に関する基本的理解について、内外研究者との意見交換やシンポジウムなどにおける発表、雑誌取材、ウエブニュース出演などを通じて情報発信して来た事項に基づき改めて記せば次のとおりである[10]。

① FOIP は現在進行形で変化しつつある概念で継続的に推移を追っていく必要がある。

② 当初はこれが中国の「一帯一路」に対抗するものとの見方が大勢であったが日本政府は公式にそれを否定している。一方、多くの識者が中国との関係がその中心的な関心事項と指摘しており、FOIP は中国との関係において「競争戦略のための競争戦略」と言うべき本来的な二面性を内包するものである[11]。

③ 国際社会の見方も変化しており、当初は Quad（日米豪印 4 ケ国枠組み）が中心になるものとみなされていたが、現在は ASEAN 諸国や太平洋島嶼国、英仏などの域外国を含むより幅広い多国間協調を目指す形へシフトしつつある。そして「海上における法の支配」という普遍的な「海洋のガバナンス」が、そのための重要なインセンティブとなっている。

さて、本題のクロノロジーであるが、昨年の米国防総省「インド太平洋戦略レポート」の発出を起点として記述すれば以下のとおりである（政策文書の内容については次節で詳述）。

2019 年 6 月 1 日、米国防総省が「インド太平洋戦略レポート（IPSR）」を発表した。

2019 年 6 月 22 日、ASEAN 事務局が「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」を発表した。

2019 年 8 月 30 日、横浜で開かれた第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）首脳宣言「横浜宣言 2019」に「TICAD6 において安倍晋三総理大臣が発表した自由で開かれたインド太平洋のイニシアティブを好意的に留意する」との一文が盛り込まれた[12]。一般に FOIP の起源は TICAD6 の基調演説にあるとされる中で首脳宣言に改めてこの文言が盛り込まれた意義は非常に大きいものの、これが「好意的に留意」というやや迂遠な表現となった背景には、中国との関係を重視する参加国への配慮もにじむとする報道もあった[13]。

2019 年 10 月 4 日、第 200 回国会の安倍総理所信表明演説においては「日米同盟を基軸としながら、

---

[10] 直近のものでは次を参照。相澤輝昭＜「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の理解に関する「個人の感想」・その後＞、「海のジグソーピース NO.196」、2020 年 9 月 30 日、笹川平和財団海洋政策研究所ウエブサイト、https://blog.canpan.info/oprf/archive/1930。「第 6 回海洋安全保障シンポジウム 我が国の海洋安全保障と今後の海上防衛力の役割（後編）」、「水交 平成 2 年新春号」（2020 年 1 月）、9-11 頁。（インタビュー）「専門家に聞く！地政学的に見たインド太平洋地域の特徴と現状」、「MAMOR」2019 年 11 月号、23 頁など。

[11] 相澤「FOIP の変遷と展開」23 頁。「『競争戦略』のための『協力戦略』」については、神谷万丈「『競争戦略』のための『協力戦略』－日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略（構想）の複合的構造」、SSDP 安全保障・外交政策研究会、2019 年 2 月を参照。http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/26.html

[12] 外務省ウエブサイト「横浜宣言 2019 アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーションで。」2019 年 8 月 30 日 https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad7/pdf/yokohama_declaration_ja.pdf

[13] 「中国との違い強調 インド太平洋構想明記 横浜宣言」毎日新聞、2019 年 8 月 31 日

我が国は、英国、フランス、豪州、インドなど基本的な価値を共有する国々と手を携え、自由で開かれたインド太平洋を実現してまいります」[14]との言及がなされた。このことは前述のとおり FOIP に対する国際社会の受け止め方が、より幅広い多国間協調を念頭に置いたものにシフトしつつあるという見方を反映したものと考えている。そして 2020 年 1 月 20 日の第 201 回国会安倍総理施政方針演説においては当該部分は「日米同盟の強固な基盤の上に、欧州、インド、豪州、ASEAN など、基本的価値を共有する国々と共に、『自由で開かれたインド太平洋』の実現を目指します」[15]という表現とされ、日米同盟が FOIP の基盤であることが改めて強調された形となっている。

なお、この間の 2019 年 11 月 4 日には米国務省が「自由で開かれたインド太平洋－共通のビジョンの推進」を発表している。

その後は周知のとおり、米中対立が激化する中で COVID-19 の蔓延がこれに更に拍車を掛ける形となって国際情勢が大きく動いていくのであるが、そのような中でインド太平洋地域における対中国の関係を強く意識した国際協調の取り組みも模索されるようになっており、中でも Quad の進展（局長級会合から閣僚会合への格上げ）は重要な注目点と言える。2019 年 9 月 26 日、ニューヨークにおける国連総会に際し初の日米豪印閣僚級協議[16]が開催され、2020 年 10 月 6 日には東京で第 2 回協議が開催されるのであるが、ここではこの会合を定例化することで一致したとされるほか、法の支配、開放性、透明性といった FOIP の基本原則が改めて確認されている[17]。そして、序言で言及した ASEAN との連携、「AOIP に対する全面的な支持」もここに明記されるのであるが[18]、このことは FOIP の「より幅広い多国間協調」への志向が、特に ASEAN との関係の重視という形で象徴的に示されたものと言えるであろう。

そして 2020 年 8 月 28 日、安倍首相の突然の辞任表明が行われる。9 月 14 日、自民党の新総裁に選出された菅官房長官は安倍政権の政策を基本的に踏襲していくことを就任記者会見で表明するのであるが、その後の総理就任記者会見などに際しても FOIP の継承ということは必ずしも明示的には言及されなかった。そして前述のとおり 10 月 18 日から 21 日の間、菅新首相のベトナム、インドネシア訪問が実施されるが、インドネシアでの記者会見に際し菅首相は「ASEAN が昨年発出した『インド太平洋に関する（ASEAN）アウトルック』と、日本が掲げる『自由で開かれたインド太平洋』は多くの本質的な共通点を有し、日本はこの『アウトルック』を全面的に支持いたします」と明言するのである[19]。

なお、これに先立つ 10 月 14 日、中国の王毅外交部長は前述した第 2 回日米豪印閣僚会合に象徴される FOIP の取り組みを「インド太平洋版の新たな NATO を企てるものだ」と非難したとされ

[14] 首相官邸ウエブサイト「第 200 回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」2019 年 10 月 4 日
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2019/1004shoshinhyomei.html

[15] 首相官邸ウエブサイト「第 201 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」2020 年 1 月 20 日
https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0120shiseihoushin.html

[16] 外務省ウエブサイト「日米豪印閣僚級協議」2019 年 9 月 26 日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page6_000392.html

[17] 外務省ウエブサイト「第 2 回日米豪印外相会合」2020 年 10 月 6 日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000682.html

[18] ただし、Quad の枠組みにおける AOIP への言及はこれに先立つ 2019 年 11 月の一連の ASEAN 関連会議に際しての局長級協議が初出である。外務省ウエブサイト「日米豪印局長級協議」2019 年 11 月 4 日
https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_005443.html

[19] 首相官邸ウエブサイト「ベトナム及びインドネシア訪問についての内外記者会見」2020 年 10 月 21 日
https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1021kaiken.html

るが[20]、これを踏まえての記者質問に対し菅首相は「自由で開かれたインド太平洋」は特定の国を対象としたものではなく、考え方を共有するいずれの国とも協力することができると考えています。インド太平洋版の NATO を作るというような考えは、全くありません」と回答している[21]。

引き続き、10 月 26 日の第 203 回国会の菅総理所信表明演説ではベトナム、インドネシア訪問に言及しつつ「ASEAN、豪州、インド、欧州など、基本的価値を共有しうる国々とも連携し、法の支配に基づいた、自由で開かれたインド太平洋の実現を目指します」[22]という言及がなされるのであるが、これに続く部分で「中国との安定した関係は、両国のみならず、地域及び国際社会のために極めて重要」とも謳われており、中国との関係における「競争戦略のための協力戦略」としての思惑がここにも垣間見えるところである[23]。

一方、11 月 3 日に実施された米大統領選は「Biden 勝利で決した」とされるが、そうした中で Biden 政権においても FOIP は継承されるのか否か論じられているものの、菅首相との電話会談では、これを継承することで基本的な理解が得られたとされているところである[24]。

そして 11 月 14 日に開催された第 15 回東アジア首脳会議（EAS）議長声明においては、中国との間で様々なやりとりがあったと報じられる中、最終的に「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）の重要性を ASEAN 首脳が強調していることを認識」[25]とする表現が盛り込まれたことについては冒頭記載のとおりである。

以上、述べてきた FOIP に関する最近のクロノロジーを踏まえつつ、次節では米国、ASEAN を含む関係国それぞれの「インド太平洋政策」を再確認することとしたい。

２　それぞれの「インド太平洋政策」

（１）米国の「自由で開かれたインド太平洋戦略（FOIP）」

米国の FOIP に関し、「FOIP の変遷と展開」では「日米間で FOIP の理解に齟齬はないのか」という点について、日米両政府の声明を引用するとともに米国の一連の情報発信で何が示されてきたのかという観点から、我が国の FOIP との共通点にも鑑み「考え方は一致しているというのが両政府の基本的立場」と結論づけた[26]。そして昨年 6 月に発出された IPSR については、これが中国に対する決定的な対決姿勢を示すものとの見方はあるものの、基本的な考え方は 2017 年 10 月の Tillerson 国務

---

[20] 「米国の『インド太平洋戦略』、東アジアの平和と発展の未来を損ねる＝王毅氏」中国網日本語版、2020 年 10 月 14 日 http://m.japanese.china.org.cn/orgdoc/doc_1_76803_1764923.html

[21] 首相官邸ウエブサイト「ベトナム及びインドネシア訪問についての内外記者会見」

[22] 首相官邸ウエブサイト「第 203 国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」2020 年 10 月 26 日 https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html

[23] ここで「構想」という用語が使用されていなかったということについても中国への配慮であったとする見方もある。「菅外交、米中バランス重視、インド太平洋『構想』外す」日本経済新聞、2020 年 10 月 28 日

[24] 11 月 12 日に実施された菅首相と Biden 氏の電話会談においては、菅首相から「『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向け連携していきたい旨」を述べ、これに対し Biden 氏からは「インド太平洋地域の平和と安定に向け協力していくことを楽しみにしている」旨の発言があったされている。外務省ウエブサイト「菅総理大臣とバイデン米国次期大統領との電話会談」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_002922.html

[25] 外務省ウエブサイト「第 15 回東アジア首脳会議（EAS）議長声明（和文概要）（2020 年 11 月 14 日）」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117702.pdf　なお、同サイトの記載は「ASEAN 首脳が強調。が重要していることを認識」とされているが原文との対比からして誤植と思われる。

[26] 相澤「FOIP の変遷と展開」17-18 頁

長官講演[27]以来の一連の情報発信、あるいは 2017 年 12 月の国家安全保障戦略（NSS）、2018 年 1 月の国家防衛戦略（NDS）の延長線上にあり、そのことは副題が“Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region”とされていることに端的に象徴されているのではと述べたところであるが、当然ながら、その後に発出された内外の分析では、この点については賛否両論であった[28]。

例えば、The Diplomat 編集委員 Prashanth Parameswaran は「米国のインド太平洋戦略報告を読む。明るい兆しと将来の不安」で、これを「FOIP が表明されて以来の米政府内外のさまざまな意見を統合し反映している」として「協調に関して英国やフランス、カナダなど域外の国々との協調、太平洋島嶼国に焦点を当てていることなどを考慮すれば、かなり前向きなものと言える」と評価している。一方、同じ The Diplomat 編集委員 Ankit Panda は「米国のインド太平洋戦略報告は誰のためのものか？」で、ここで言う同盟、パートナーシップの強化は「同盟国への負担の分配について Trump 大統領の志向を強く反映するもの」であり同盟国・パートナー国はこれを「あまり真に受けないほうがよい」と批判的である。

また、中国が IPSR をどのように受け止めたのかという点については中国人民解放軍軍事科学院特任研究員・周波の「中国の視点から見た『米インド太平洋戦略』」が示唆的である。ここで周波は ASEAN 諸国を例に、IPSR が内包するジレンマについて「一方に加担しないと誓っている全ての国はいずれかをパートナーとして選ぶよりも問題毎に対応を決めるというスマートな方法で対処」すると指摘するとともに、Quad の構成国もまたこれのために「中国との 2 国間関係を危うくすることを望んでいない」と述べて、「中国は米国のインド太平洋戦略によって拘束されることはあり得ない」と批判している。

さて、実は米国防総省の IPSR に続き、米国務省も 2019 年 11 月、この時機にバンコクで開催された ASEAN 関連会議にタイミングを合わせる形で「自由で開かれたインド太平洋－共通のビジョンの推進」と題する報告書を発出している。この報告書は日本国内では IPSR ほど注目は集めなかったものの、幾つか非常に示唆的な分析も実施されており、ここでその概要について述べておきたい。

中でもアジア大学アジア研究所特別研究員・石川幸一の解説[29]は、IPSR とこれに先立つ「アジア再保証推進法（Asia Reassurance Initiative Act：ARIA）」[30]と併せ、それぞれの要約を示しつつ分析がなされており、大変参考になる。ここで石川は「国防総省と国務省の報告は ARIA をベース」としたものであり基本的に多国間主義を重視したものであること、そして「トランプ政権の実際の動きがこれらの文書に沿っていない」ことを指摘している[31]。

また、政策研究大学院大学助教授、高木佑輔の「米国務省『インド太平洋報告書』にみる多国間外

---

[27] “Defining Our Relationship with India for the Next Century: An Address by U.S. Secretary of State Rex Tillerson” Wednesday, October 18, 2017 10:00 am - 11:15 am CSIS Headquarters https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/event/171018_An_Address_by_U.S._Secretary_of_State_Rex_Tillerson.pdf?O0nMCCRjXZiUa5V2cF8_NDiZ14LYRX3m

[28] 国内の評価も様々であるが、石原敬浩が「特に興味深いのは同盟国、友好国との協調姿勢」と指摘するなど、IPSR が多国間協調を志向するものという点においては同様の見方も多い。「米、『インド太平洋戦略報告』を公表」海上自衛隊幹部学校戦略会トピックス 068、2019 年 6 月 13 日 https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/068.html

[29] 石川幸一「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋戦略報告書にみる米国のインド太平洋戦略」世界経済評論 IMPACT＋No.16、2020 年 6 月 8 日 http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_016.pdf

[30] トランプ米大統領は 2018 年 12 月 31 日、Trump 大統領が署名した法律であり、アジア諸国との安全保障や経済面の包括的な協力強化を盛り込んだものと言われている。「米、中国けん制へ新法成立 台湾と軍事協力推進」日本経済新聞 2019 年 1 月 3 日など。

[31] 石川「米国のインド太平洋戦略」26 頁

交へのこだわり」[32]も IPSR との比較という点で示唆的である。高木はこの報告の基本認識と IPSR との共通性に言及しつつ、最も重要な相違点は特定国を名指ししていないということであり、また、これらとの関係についても「対立（conflict）」ではなく「競争（Competition）」という表現が使用されているとして「インド太平洋地域の多国間外交に積極的に関与する米国の姿勢が浮かび上がる」、「多国間外交の枠組みにとどまろうとする米国の政策当事者たちの声が聞こえてくる」と述べている。高木はこれらの点から「米国政府の中に米中対立に関する二つの異なる考え方がある」と指摘するのである。

このように米国の FOIP に対する否定的な見方は、実は米国第一主義を掲げて既存の国際協調体制に背を向ける Trump 政権の不安定で予測不能な外交姿勢に起因する部分が大きいとされているのであるが、この点は海外の論調も同様であり、例えば、米 The Pacific Council on International Policy in Los Angeles の Derek Grossman の論説、「米インド太平洋戦略の最大の脅威は何か？それはワシントン自身」はその典型的なものと言えるであろう。ここで Grossman は米国の「インド太平洋戦略」の「文言や精神」と Trump 大統領の「発言」との齟齬を指摘し、米国が国際社会でリーダーシップを発揮できなくなればインド太平洋諸国はこうした齟齬を看過できなくなるだろうと批判しているところである。

あるいは、こうした Grossman の批判や高木による米政府内の「米中対立に関する二つの異なる考え方」という指摘にも鑑みれば、従前から論じられてきた日米間における FOIP に対する考え方、特に対中姿勢の相違という問題についても、これは Trump 政権における解釈、運用の問題であったと考えることもできるのかもしれない。そして、そのような観点からすれば、国際協調体制への回帰を指向すると言われる Biden 次期政権[33]では、中国への対応を含む FOIP の方向性もより協調的で包摂的なアプローチを指向することになる可能性があり、前述した EAS 議長声明や Quad における AOIP への言及、ASEAN 重視の姿勢なども、ある意味、これを先取りする取り組みの一つと言えるのではないかと筆者は考えている。

（２）ASEAN の「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）」

FOIP と ASEAN 諸国との関係については「FOIP の変遷と展開」で西原正・平和安全保障研究所理事長の「インド太平洋戦略を活性化せよ」[34]を引用し、東アジアサミット（EAS）や ARF（ASEAN 地域フォーラム）などの多国間プラットフォームの中核を担ってきた ASEAN の経験（「ASEAN の中心性」[35]）は、多国間協調へとシフトしつつある今後の FOIP の展開に活用されるべき[36]と論じたところであるが、この点についても前述した EAS 議長声明における AOIP への言及の一件など、関係各国の ASEAN 重視の姿勢から、ある程度は裏付けられたのではないかと筆者は考えている。

AOIP の形成過程や意義などについては前述の添谷論文が示唆的であるが、ここで添谷は AOIP を

---

[32] 高木佑輔「米国務省『インド太平洋報告書』にみる多国間外交へのこだわり」日経ビジネス、2019 年 11 月 14 日 https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/111200110/

[33] 例えば、Josepf R.Biden,Jr “Why America Must Lead Again Rescuing U.S. Foreign Policy After Trump” Foreign Affairs, March/April 2020 に見られるごとく、一般に Biden 次期大統領は国際協調体制への回帰を指向するものと言われている。

[34] 西原正「インド太平洋戦略を活性化せよ」産経新聞、「正論」、2018 年 8 月 22 日、https://www.sankei.com/column/news/180822/clm1808220005-n3.html

[35] 「ASEAN の中心性」の詳細については庄司智孝「ASEAN の「中心性」―域内・域外関係の視点から―」、防衛研究所紀要、第 17 巻第 1 号（2014 年 10 月）を参照。http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j17_1_5.pdf

[36] 相澤「FOIP の変遷と展開」19 頁

「米中の狭間で双方から圧力を受ける ASEAN 諸国やその他の諸国への配慮」から「対中対抗戦略の要素」を否定しようとする各国の姿勢の変化（我が国の FOIP の「構想」への呼称変更など）に「ASEAN が反応」したものと評して、「インド太平洋協力を ASEAN における共同体構築を促進するものとして意義付けた」ものであると指摘している[37]。

また、前出の高木は別の論説[38]で、このことには「二つの意味が読み取れる」とし、「ASEAN の中心性を強調することで米国によるインド太平洋戦略との違いを示す必要があった」ことと併せ、「にもかかわらずインド太平洋という言葉を使ったことに意味がある」とし、「米国のインド太平洋戦略には ASEAN にとって魅力的な部分が少なくないため、インド太平洋という概念そのものを否定せず、むしろそれを活用して東南アジア地域をさらに発展させていこうという ASEAN の意思が読み取れる」と指摘している。

海外の論調もこうした ASEAN の姿勢を肯定的に評価しているものが多い。例えば、American University, International Relations 特別教授 Amitav Acharya の「ASEAN の『インド太平洋概観』は何故作成されたのか？」はインドネシアが AOIP の考え方を主導してきた経緯などが解説されているが、ここで Acharya は「インドネシアは ASEAN のリーダーとして、中国を孤立させることを目的とした米国のアプローチを排他的と見なし不快感」を抱いてきたとしつつ、ここで使用されている「包摂的（inclusive）」という用語について「『自由な』という米国の考え方は国内の政治的開放性と優れたガバナンスを考慮要素に中国の問題を念頭に置いており、一方、『包摂性』というインドネシアの用語は中国を孤立させることを意図していないことを意味している」と述べて、これがその両者のバランスを取ろうとする取り組みであることを指摘している。シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）上席研究員 Nazia Hussain もまた「ASEAN もついに『インド太平洋』の対話に参入」で同旨の指摘をしており、AOIP は「進化しつつあるインド太平洋の地域概念に『ASEAN の中心性』を組み込んでいくための最初のステップ」であると延べている。

もちろん、こうした ASEAN の姿勢が中国に対して過度に「融和的」とみなされる懸念を指摘する論もあり、例えば、シンガポール RSIS 研究員 Shang-su Wu の論説、「水中監視能力が ASEAN の『インド太平洋概観』を補足」では、AOIP を ASEAN の「協調、安定、平和、航行の自由、その他の価値」を強調したものとして評価しつつも、「外交が失敗したときにこれらの価値をどのようにして守るのかという疑問を残したままである」として、「外交的アプローチが失敗した場合、AOIP に示された ASEAN の価値を守る補完策として ASEAN 諸国の対潜能力向上が重要」と指摘している。こうした視点については香港日刊英字紙 South China Morning Post が 2019 年 9 月に実施された米・ASEAN 演習について報じた「米・ASEAN 初の合同軍事演習：米中の間でバランスをとる ASEAN の試み」などにおいても同様の論調が見受けられるところである。

これを要するに、ASEAN の主導する AOIP は「自由で開かれた」という FOIP の基本的な理念は受容しつつも、中国を一律に排除するのではない「包摂性」も考慮し、そのための装置として「ASEAN の中心性」が強調されたものと理解することが妥当であろう。そして、中国との関係においては相反する利害を有する ASEAN 諸国もまた、我が国と同様に「競争戦略のための協力戦略」という考え方を採らざるを得ないのであり、Shang-su Wu らの指摘もその意味において大いに首肯できるところであろう。このような点に鑑みれば、前述した EAS 議長声明や Quad の取り組みにおける AOIP へ

[37] 添谷「日本のインド太平洋外交と近隣外交」25 頁

[38] 高木佑輔「ASEAN が発表した『インド太平洋概況』が意味するもの」日経ビジネス、2019 年 6 月 26 日 https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/062500065/#:~:text

の言及など、関係各国の ASEAN 重視の姿勢は、今後の FOIP の展開も見据えての必然の対応と言えるものと筆者は考えている。

なお、上記にも関連して、他ならぬ中国が AOIP をどのように受け止めているのかという点からの分析についてはシンガポール RSIS 研究員 Benjamin Tze Ern Ho の「AOIP に対する中国の反応」があるが、ここで Ho は中国が「AOIP に対する政治的支持を表明することを約束する可能性は低い」として「北京がより関心をもっているのは、これが ASEAN 諸国と自身との間のより大きな実際の協力にどのように転換されるか」であり、この構想が「中国に特権を与え、ASEAN 加盟国を中国中心の多国間協定に導く可能性があるという懸念」もあると指摘しているところである。

（３）その他の関係各国の「インド太平洋政策」

以上、関係各国の「インド太平洋政策」について、筆者が特に注目している米国の FOIP と ASEAN の AOIP について述べてきたが、その他の政策文書についても概観しておこう。

まず、フランスの仏軍事省「フランスとインド太平洋地域における安全保障」についてであるが、これは初版が 2018 年 6 月に刊行されており関係各国の「インド太平洋政策」の中でも先駆的なものである。また、在京仏大使館ウエブサイトが日本語訳を掲載[39]しており内容についてのアクセスも比較的容易である。同文書は戦略文書というよりはインド太平洋地域におけるフランスのプレゼンスの重要性を訴えるパンフレット的な性格のものであり、「インド太平洋地域における安全保障上の主な脅威」といった項目も網羅されているものの、ここで中国を名指しするような形にはなっていない。むしろ「海洋安全保障」や「環境安全保障」など、より包括的な安全保障への関心が強く示され、それらへの対応に当たっての国際協調の重要性が強調された形となっている。この文書については仏 French Institute of International Relations（IFRI）上級研究員 Françoise Nicolas が「フランスのインド太平洋戦略」と題する解説を発出しているが、Nicolas もここで「フランスの関心に新たな勢いをつけたのは間違いなく中国の台頭、そして多国間主義と国際的なルールに基づく秩序に対する脅威として多くの人々に認識されているその強権的な自己主張」であるとしつつ、その目的は「中国に敵対することでも封じ込めることでもない」として「中国への対立的なアプローチを行うことを拒否している ASEAN が推進している構想と一致」すると指摘している。

ドイツの独外務省「インド太平洋ガイドライン」は本年 9 月 1 日に発出されたばかりの文書であるが、これについては海上自衛隊幹部学校・本名龍児による解説記事[40]がその構成を含めて網羅的に論じられており参考になる。この文書はドイツのインド太平洋地域へのコミットメントの必要性を「多国間主義、気候変動の緩和、人権、ルールに基づく自由貿易、コネクティビティ、デジタル交易、特に安全保障政策の分野で協力を拡大」といった目標を掲げて強調したものであるが、本稿の主たる関心事項である中国との関係については、本名によれば「文書全般で言及しているが、China の語は 59 回（南シナ海などの地名を除く）用いられており、（中略）本外交方針は従来よりも中国との関係に距離を置き、多国間関係を重視するものであるものの高い関心を維持していること」が伺えるとされている。また、これに関する海外の文献としては The Center for a New American Security

[39] 在日仏大使館ウエブサイト「フランスとインド太平洋地域における安全保障」2019 年 5 月 29 日 https://jp.ambafrance.org/article14617

[40] 本名龍児「ドイツ連邦共和国が『インド太平洋外交指針(Leitlinien zum Indo-Pazifik)』を公表―多国間協調によるインド太平洋地域への関与―」海上自衛隊幹部学校 SSG コラム 178、2020 年 10 月 23 日 https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/assets/pdf/column178_01.pdf

Asia-Pacific Security Program 研究員 Coby Goldberg の「ドイツのインド太平洋構想は中国との新たな関係構築か、それとも戦略的な変更か？」があるが、ここで Goldberg はこの文書が「中国に対する欧州政策再考の重要かつ慎重な第一歩」としつつも「ドイツの戦略的思考は穏健なもの」として、「ドイツと中国の関係が徐々に強化される可能性とドイツが中国により大胆にアプローチしなくてはならない必要性の両方を示している」と指摘している。また、こうしたドイツの「両睨み」の対中アプローチという点については、インドや ASEAN あるいは韓国の対中姿勢との類似といった観点からも論じられているところである。

そしてオランダの蘭外務省「インド太平洋：オランダと EU によるアジアのパートナーとの協力強化のためのガイドライン」であるが、これについては発簡からの日も浅く、また、現時点では蘭語版のみの公開であることもあってか、これに対しての国内での解説はまだなされていない[41]。しかし筆者が見る限り、その構成はドイツの文書と同様にインド太平洋地域と自国及び EU との関係強化を謳ったものであり、基本的には経済協力に焦点を当てた文書になっているように思われる。また、この中には「ルールベースの国際秩序」などの FOIP の理念におけるキーワードも盛り込まれており、また、南シナ海における中国の動きなどについても言及はされてはいるものの、米国の IPSR のように中国を名指しで非難するような形にはなっていない。しかしながら、全体的なトーンとしてはドイツの文書と同じく欧州諸国における対中国姿勢の変化が反映されているのが伺えるほか、インド太平洋地域の平和と安定、経済的繁栄には域外国である欧州の積極的関与が必要であり、そのためにも国際協調体制の構築が重要であることを強調しているという点においてフランス、ドイツの文書と軌を一にするものと考えられるところである。

以上、「インド太平洋」という枕詞を明示的に冠した 3 カ国の政策文書を概観してきたが、これ以外の関係各国も若干のトーン、ニュアンスの違いはあれども、国防白書などの既存の文書における言及や首脳会談に際しての声明などの形で、我が国及び米国が推進する FOIP への積極的支持を表明しているということについては、先に示した「外交青書」掲載の一覧表に記載されているとおりである。

3　FOIP を巡る最近の動向と今後の展望

以上、述べてきた最近の FOIP を巡るクロノロジーと関係各国の「インド太平洋政策」、特に米国を含む Quad の枠組み、あるいは中国も参加する EAS というより広範な枠組みが ASEAN の提唱する AOIP を重視、あるいはこれに「留意する」という姿勢を見せているという現状に鑑みれば、一つの見方としては次のようなことが言えるであろう。

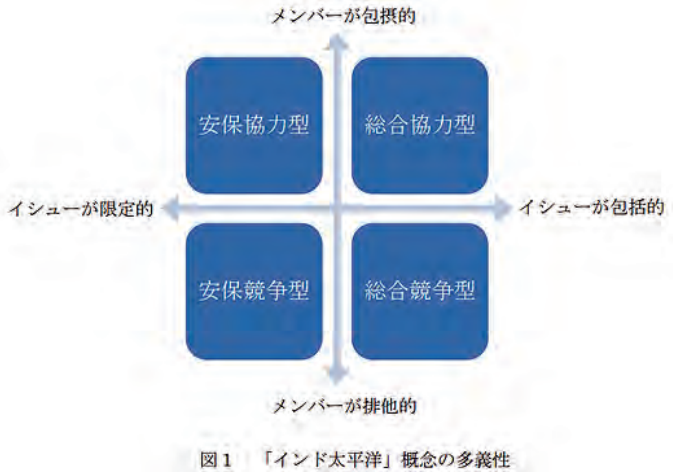
第 1 に、第 1 節冒頭にも示したしたとおり、FOIP の大きな方向性が当初想定されていた Quad 中心のものから、より幅広い多国間協調を目指す形へとシフトしつつあるのではないかという点については、まさにこれが実際の関係各国の政策として具現化されつつあるということである（そのエンジンとなる Quad の重要性が失われたという事では全くない）。そして、そのプロセスにおけるアクターとして ASEAN が、また、そのための装置としての「ASEAN の中心性」が重要な役割を果たしつつあるということであって、これに関する特に重要なキーワードであるインド太平洋概念における「イシューの包括性」と「メンバーの包摂性」という点について、ここで改めて論じておくこととしたい。これにつ

[41] 海外では次のような分析もあるが概ね筆者と同様の見解である。Sebastian Strangio “Following France and Germany, the Netherlands Pivots to the Indo-Pacific-The new Dutch policy could foreshadow a joint European policy toward the strategically vital region.”
https://thediplomat.com/2020/11/following-france-and-germany-the-netherlands-pivots-to-the-indo-pacific/

いて序言で言及した中村論文では、この二つの軸を元にした分類が次のとおり論じられている。

中村は「インド太平洋概念については、伝統的安全保障の文脈で主に用いるのか、経済や非伝統的安全保障を含んだ文脈で用いるのかといった『イシューの包括性』をめぐって見解が分かれている。また、台頭する中国を牽制するために用いるのか、中国も含めて協力していくために用いるのかといった『メンバーの包摂性』をめぐる見解の相違も存在する」[42]と指摘して、参考図 2 のような概念図を提示している。ここで中村はこの二つの軸によって「総合協力型」（右上）、「安保協力型」（左上）、「総合競争型」（右下）、「安保競争型」（左下）という 4 通りの類型化を試みているのであるが、このイメージはここまで再三論じてきた FOIP の「競争戦略のための協力戦略」という本来的な二重構造の側面を具体的に考える上で非常に示唆的である。もちろん、この分類は中村自身が述べているように便宜的なものであって、FOIP の関係各国をここに位置付けようとすれば複数の領域に跨がる場合、時期によって重心が異動する場合、また、協力する相手国により使い分ける場合など様々なケースが想定されるところではあるものの、例えば、「日本は対中牽制の必要性を認識している国に対しては総合競争型や安保競争型の面を強調し、それを警戒する国に対しては総合協力型の面を強調するといった傾向がある」といった説明は、ここまで論じてきた FOIP の本来的な二面性という観点からしても大いに首肯できるところであろう。

参考図 2：「インド太平洋」概念の多義性



（出典：中村長史「多義的な『インド太平洋』の功罪―政治学的観点から―」、
『海幹校戦略研究』第 9 巻第 2 号（2019 年 12 月））32 頁

そして本稿で述べてきたような我が国と米国が推進する FOIP と ASEAN など関係各国の「インド太平洋政策」との関係に関する最近の構図については、この分類に基づき、次のように説明することもできるものと筆者は考えている。すなわち、安倍前政権の当初の発想が「セキュリティダイヤモンド構想」に見られるとおり、対中国戦略としての性格が窺えるもの（「安保競争型」）であったとしても[43]、日本政府としてはそのことを前面に打ち出して来なかったという点は前稿「FOIP の変遷と展開」までに論じてきたとおりである。むしろ「イシューの包括性」について言えば、FOIP が経済協

[42] 中村「多義的な『インド太平洋』の功罪」31-32 頁
[43] 相澤「FOIP の理念と実践」6 頁

力を論ずる TICAD の場で提唱された経緯や、その実践についてのいわゆる「三本柱」の構成からしても基本的に「総合型」が志向されているということは自明であり、また、「メンバーの包摂性」についても、安倍前首相の第 196 国会施政方針演説における FOIP 関連の一節に「この大きな方向性の下で、中国とも協力して」[44]と述べられているように、「本音」の部分はどうあれ、日本政府として公式には「協力型」を志向しているということも周知のとおりであろう。そのような中で、我が国の推進する FOIP と中国に対して対立的な姿勢を採る米国の FOIP（中村論文は Trump 政権下の対応を「総合競争型」と評している）の間に齟齬はないのかという論点もあったが、この点については先に高木論文を引用して述べたとおり、元より FOIP について「米国政府の中に米中対立に関する 2 つの異なる考え方」があったとすれば、最近の ASEAN 重視の流れは、まさに「多国間外交の枠組みにとどまろうとする」政策当事者の主張を反映したと言えるものであり、言わば米国の FOIP もある程度は「総合協力型」を志向するようになったと解されるということであろう。

実際、この「メンバーの包摂性」という問題は必ずしも ASEAN の主張に限定されたものではなく、前節で概観した欧州諸国の「インド太平洋政策」にも共通する部分であるほか、例えば、インドの Narendra Modi 首相も 2018 年 6 月の IISS（英国国際戦略研究所）アジア安全保障会議（シャングリラダイアローグ）の基調講演に際し「インド太平洋」という用語を使用しつつも、これを「戦略あるいは限られた国々によるクラブなど、何かを支配しようとする枠組みではなく、いずれの国にも対抗しようとするものではない」[45]として中国との直接的な対峙を回避するかのような「包摂性」を強調する姿勢を見せたと伝えられるところである。したがって、FOIP が今後、「より幅広い多国間協調を目指す形へシフト」していくのであれば、どうしても「メンバーの包摂性」ということを追求せざるを得ないのは自明であり、その意味において、前節までに述べてきた最近の FOIP を巡る ASEAN 重視の傾向、そしてその「包摂性」を象徴する「ASEAN の中心性」という考え方が重要なキーワードとなっていることも一種の必然であると筆者は考えている。

一方、このような第 1 の視点とは裏腹の第 2 の論点として、中国がこうした傾向をどのように受け止めているのかという点についても十分に留意しておく必要がある。中国の FOIP に対する受け止め方については前稿「FOIP の変遷と展開」においても論じたところであるが[46]、米国の IPSR が発出されるまでの間は、少なくとも公式には問われれば答えるといった形の抑制的反応が主であった。しかし最近では米中対立の激化とも相まって、先に述べた EAS 議長声明への干渉のほか、王毅外交部長の Quad に対する「インド太平洋版の新たな NATO」発言や TICAD7 首脳宣言で FOIP の言及に対する干渉など、FOIP ないし Quad の枠組み、「インド太平洋」という用語そのものに対する警戒感が特に高まっているようにも見受けられる。

このような視点から論じられた海外の文献としては The Diplomat 編集委員 Prashanth Parameswaran の「インド太平洋概念に高い関心」があるが、ここで Parameswaran は 2019 年 10 月に北京で開催された第 9 回香山フォーラムにおいて「インド太平洋概念」（the Indo-Pacific concept）が特に高い関心を集めたことについて論じており、これまで論じてきた FOIP の関係国のほかロシアも含めての様々な議論が展開されたことを伝えている。残念ながらこの記事中では、中国の専門家が米国

[44] 首相官邸ウエブサイト、「第 196 回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」2018 年 1 月 22 日 http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html

[45] Government of lndia, Ministry of External Affairs, Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue, June01,2018 https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018

[46] 相澤「FOIP の変遷と展開」21 頁

の IPSR を「軍事主導の戦略である」と非難したのに対し Chad Sbragia 米国防次官補代理（中国担当）が反論したと伝えられるのみで中国側が「インド太平洋概念」をどのように受け止めているのか具体的な記述はないが、それでも他ならぬ中国がホストするフォーラムにおいてこうした議論が行われるということ自体、中国のこれに対する関心が並々ならぬものであることを示す事例とも言えるであろう。

この点についての筆者の見解は、中国は基本的に FOIP を自身に対する「戦略的挑戦」と受け止めて引き続きこれを警戒、牽制しつつも、一方では本節で論じた関係各国の「インド太平洋政策」が「ASEAN の中心性」の重視に象徴される「メンバーの包摂性」を重視する方向へとシフトしつつある機会を巧みに捉え、前節で引用した RSIS の Ho 論文が指摘するように結果的にこれが「中国に特権を与え、ASEAN 加盟国を中国中心の多国間協定に導く可能性がある」という懸念を共有するところである。そして序言において、それぞれの「インド太平洋政策」の固有名詞に着目していると述べた趣旨も実はこの点にある。

前述のとおり、FOIP をはじめとする関係各国の「インド太平洋政策」の大きな方向性が「より幅広い多国間協調を目指す形へシフト」していく中で、「メンバーの包摂性」が重視されること自体は極めて合理的であり、また、現実問題としても中国との全面的対決を望むのでない限り、他に選択肢はないと筆者も考えている。しかしながら、中国との関係を重視する余り、関係各国の「インド太平洋政策」、特に FOIP の重要な理念の一つである「法の支配」の看板を下ろすようなことは決してあってはならず、その意味でも冒頭で述べた EAS 議長声明における AOIP の文言を巡る一連のエピソードは極めて重要である。すなわち、菅首相がインドネシアにおける記者会見で AOIP と FOIP は「多くの本質的な共通点」を有しており「AOIP を全面的に支持」すると述べたことも、また、中国の反対にも係わらず EAS 議長声明に最終的に AOIP という言葉が盛り込まれたことも基本的には望ましいことであるが、その過程で一時報じられたように中国との関係を考慮して FOIP の名称を「平和で繁栄したインド太平洋」といった形に変更するというのは「筋が違う」ということであり、であればこそ本件報道については加藤官房長官らが早々に否定したものと筆者は理解している。実際に「より幅広い多国間協調」を目指して共通の概念を形成していくプロセスでは使用する用語が様々に変遷していくということも在り得るであろうが、少なくとも「自由で開かれた（Free and Open）」という FOIP の基本的な理念に係わる「看板」は、決して安易に降ろしてはならないと筆者は考えている次第である。

おわりに

以上、我が国と米国が推進する FOIP をはじめとする関係各国の「インド太平洋政策」について、それらの固有名詞が意味する理念なども念頭に論じてきた。図らずも提唱者の安倍前首相の辞任で FOIP は改めて脚光を浴びることになったが、その過程で結果的にこれまで論じられて来た幾つかの論点が整理される形になったものと筆者は考えている。その一つが本論中で述べてきた「多国間協調を目指す」アプローチの問題であり、具体的には ASEAN などが主張する「包摂性」を重視した「協力型」を基本とすることが米国を含む関係各国間で一つのコンセンサスとなったのではないかということである。ただし、このことと FOIP の基本理念である「法の支配」などの民主主義的な国際秩序への参画を中国に促していくということとは全く別の次元の話であって、文中で述べたような「メンバーの包摂性」を重視するが故に「自由で開かれた（Free and Open）」という FOIP の基本的な理念の看板を降ろすといった対応は本末転倒であり、あってはならないことであろう。筆者が本稿において関係各国の「インド太平洋政策」を概観するのに際し、それらの固有名詞が意味する理念に着目していると述べた趣旨も、まさにこのような点を念頭に置いてのものである。

（了）

別　紙

「海洋安全保障情報」で紹介した 2019 年 4 月～2020 年 9 月の FOIP 関連の海外主要文献

ここで取り上げる文献は前稿「FOIP の変遷と展開」と同じく、明示的に「インド太平洋」に言及したものに限らず、これに密接に関連すると考えられるものを網羅している。また、紙面の制約上、文中では当該文献の脚注を省略しているため別紙リンク（海洋安全保障情報旬報）を参照して頂きたいという点と、標題は内容を意訳しており原文と異なるものもあるという点については前稿と同様である。

分類記号凡例
F　：FOIP ないしは「インド太平洋」という地域概念について明示的な言及のあるもの
G　：FOIP の性質などについて幅広く論じたもの（General の意）
AS：ASEAN 諸国との関係について論じたもの（南シナ海関連は本記号をもって分類）
AU：オーストラリアとの関係について論じたもの
CH：中国との関係について論じたもの
EU：欧州諸国との関係について論じたもの
IN：インドとの関係について論じたもの
IO：インド洋沿岸諸国との関係について論じたもの
JP：日本との関係について論じたもの
ME：中東・アフリカ諸国との関係について論じたもの
OT：その他の地域について論じたもの（Other の意）
PI：太平洋島嶼国との関係について論じたもの
QU：Quad（日米豪印 4 カ国枠組み）について論じたもの
US：米国との関係について論じたもの
※ 以下の各記事に対する分類記号の適用は、あくまで筆者独自の視点に基づくものである。

（2019 年）

（AS,US）4 月 1 日「米国、越沿岸警備隊へ哨戒艇 6 隻を引き渡し－英通信社報道」（Reuters, April 1, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi0

（G,AS）4 月 2 日「地上から海洋の安全保障を考える――比研究者論説」（Asia Pacific Pathways to Progress Foundation Inc. April 2, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi2

（IN,IO）4 月 3 日「アンダマン海の上げ潮―シンガポール研究員論説」（The Strategist, April 3, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi3

（IN,US）4 月 3 日「インドが COMCASA の下で米海軍と初の秘話伝達リンクを設定―印隔週誌報道」
（Business Today, April 3, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi4

（AS,CH,US）4 月 4 日「危険な戦略の瀬戸際にある南シナ海―比専門家論説」（Asia Times.com, April 4, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi7

（AS,IN）4 月 4 日「高まる印越の海洋協力―ウェブ誌 The Diplomat 編集委員論説」（The Diplomat, April 4, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi1

（AS,US）4 月 4 日「米、ベトナムに 2 回目の空母派遣を計画―香港紙報道」（South China Morning Post, 4 April, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi8

（AS,CH）4 月 8 日「南シナ海、越占拠拠点における施設整備状況―CSIS 公表」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, April 8, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi11

（AS,CH）4 月 10 日「南シナ海における中国漁船団の活動が中比関係に与える影響―比研究者論説」
（South China Morning Post, April 10, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190401.html#scrollnavi13

（AS,CH,US）4 月 16 日「南シナ海に焦点を当てた軍事演習を計画する米陸軍―米研究者論説」
（The Diplomat, April 16, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190411.html#scrollnavi4

（AS,US）4 月 18 日「米比演習と比の南シナ海政策の変化―在比アナリスト論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, April 18, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190411.html#scrollnavi6

（EU,IN）4 月 19 日「空母の同盟：英国はインドに新たなクイーンエリザベス級の空母を建造するか？―米隔月誌報道」
（The National interest, April 19, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190411.html#scrollnavi9

（CH,US）4 月 20 日「中国に対抗するため、米国は沿岸警備隊を変化させる―米紙報道」（The Washington Post, April 20, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190411.html#scrollnavi10

（AS,CH）4 月 25 日「マニラ、スービック湾の造船所への中国企業の入札参加排除へ―日経英字紙報道」
（NIKKEI Asian Review, April 25, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190421.html#scrollnavi1

（IN,IO）4 月 27 日「印海軍は大幅な増強を目指す―印防衛ニュースサイト報道」
（Defence News India, April 27, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190421.html#scrollnavi5

（AS,CH,EU）4 月 27 日「仏海軍艦艇の台湾海峡通航に係る中国の反応についての理解－ウェブ誌 The Diplomat 編集者論説」
（The Diplomat, April 27, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190421.html#scrollnavi7

（AS,US）5 月 4 日「米国はアジアにおける存在感を高めるべき―元駐シンガポール米大使論説」
（South China Morning Post.com, May 4, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190501.html#scrollnavi6

（AU,PI,US）5 月 6 日「米国は太平洋島嶼国に対する戦略では中国だけに焦点を当てるべきではない―米専門家論説」
（The Strategist, May 6, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190501.html#scrollnavi8

（F,G,AU,CH,US）5 月 7 日「インド太平洋地域をめぐる戦略的動向――豪元首相論説」（The Interpreter, May 7, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190501.html#scrollnavi9

（G,US）2019 年 5 月「我々が自由な海洋を守る理由―米研究員論説」（U.S. Naval Institute, Proceedings Vol. 145, May 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190501.html#scrollnavi10

（G,CH）5 月 11 日「全世界的に拡大する中国の港湾―米研究者論説」（The Diplomat, May 11, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190511.html#scrollnavi0

（PI,US）5 月 11 日「米国と COFA の関係の再定義―米専門家論説」（The Diplomat, May 11, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190511.html#scrollnavi1

（G,AS,CH）5 月 13 日「南シナ海における『ミニラテラリズム』の限界―米専門家論説」（The Diplomat.com, May 13, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190511.html#scrollnavi3

（F,AS,CH）5 月 14 日「船舶衝突事故に見るインド太平洋地域における緊張の高まり―豪専門家論説」
（The Strategist, May 14, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190511.html#scrollnavi7

（G,AU,IO,JP,US）5 月 20 日「仏空母が日米豪海軍とベンガル湾で共同訓練―米専門家論説」（The Diplomat, May 20, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190511.html#scrollnavi11

（AS,CH,US）5 月 22 日「南シナ海における米国と中国の『意思の戦い』―香港紙報道」
（South China Morning Post, May 22, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190521.html#scrollnavi2

（CH,PI,US）5 月 24 日「米高官、太平洋島嶼国に台湾との関係維持を要請－英通信社報道」（Reuters, May 24, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190521.html#scrollnavi4

（CH,US）5 月 30 日「中国近傍の島嶼部を軍事化せよ―米軍事ジャーナリスト論説」（The National Interest, May 30, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190521.html#scrollnavi1

（AS,CH,US）5 月 31 日「米中対立：ASEAN の「中心性」は衰退するのか？－シンガポール専門家論説」
（RSIS Commentary, May 31, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190521.html#scrollnavi10

（F,G,CH,US）6 月 3 日「米国のインド太平洋戦略報告を読む。明るい兆しと将来の不安―The Diplomat 編集委員論評」
（The Diplomat.com, June 3, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190601.html#scrollnavi1

（F,AU,CH,EU,PI,US）6 月 5 日「シャングリラダイアローグにおける南太平洋の安全保障について―豪専門家論説」
（The Strategist, June 5, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190601.html#scrollnavi4

（F,G,EU）6 月 6 日「フランスのインド太平洋に対する新しいコミットメント―米専門家論説」（The Diplomat, June06, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190601.html#scrollnavi5

（F,G,EU）6 月 7 日「英国のインド太平洋戦略はどこのあるのか―シンガポール研究者論説」（The Diplomat.com, June 7, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190601.html#scrollnavi6

（F,CH,IO,ME）6 月 10 日「中国の港湾外交、その実態と課題―印専門家論説」（IPP Review.com, June 10, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190601.html#scrollnavi9

（F,G,CH,US）6 月 11 日「米国のインド太平洋戦略報告は誰のためのものか？―デジタル誌 The Diplomat 編集委員論評」
（The Diplomat, June 11, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190611_3.html#scrollnavi0

（AS,JP）6 月 14 日「比大統領、日本重視に転換―比専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, June 14, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190611_3.html#scrollnavi3

（AS,CH,EU）6 月 15 日「中国にとって新たな異常なこと：南東アジア海域におけるヨーロッパ諸国の哨戒行動―比専門家論説」
（South China Morning Post, 15 Jun, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190611_3.html#scrollnavi5

（F,G,AS）6 月 17 日「大いなる期待：ASEAN とインド太平洋コンセプト―仏専門家論説」（The Diplomat.com, June 17, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190611_3.html#scrollnavi6

（CH,PI）6 月 18 日「中国は南シナ海での戦略を南太平洋にも適用するのか？―豪国防関係誌編集員論説」
（The Strategist, June 18, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190611_3.html#scrollnavi7

（AS,CH）6 月 20 日「衝突事案は南シナ海行動規範の必要性を強調－香港紙報道」（South China Morning Post, 20 June, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190611_3.html#scrollnavi9

（AU,PI）6 月 23 日「オーストラリアのソロモン諸島に対する外交姿勢―香港紙報道」（South China Morning Post, 23 Jun, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190621.html#scrollnavi2

（F,AU,IN,IO）6 月 25 日「もはや軋轢があるとは言えないインド太平洋地域における豪印関係－豪専門家論説」
（The Strategist, 25 Jun 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190621.html#scrollnavi3

（CH,EU）6 月 26 日「中国による大西洋への浸透を警戒せよ―米中東専門家論説」（The National Interest, June 26, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190621.html#scrollnavi8

（AU,EU）6 月 27 日「オーストラリアとフランスが環境安全保障で協力するための報告書―豪専門家論説」
（The Strategist, 27 Jun 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190621.html#scrollnavi9

（AS,JP）6 月 27 日「海上自衛隊と海上保安庁、南シナ海で初の協同訓練―日日刊紙報道」（The Asahi Shimbun, 27 June, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190621.html#scrollnavi10

（F,G,CH,US）6 月 27 日「中国の視点から見た『米インド太平洋戦略』―PLA 研究員論評」
（South China Morning Post, June 27, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190621.html#scrollnavi11

（AS,CH,JP,US）6 月 28 日「中国は係争海域の支配確立のためグレーゾーン戦術を駆使―香港紙報道」
（South China Morning Post, 28 Jun, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190621.html#scrollnavi13

（AS,AU,CH）7 月 1 日「中国に対してバランスを取るためのオーストラリアの信頼性の向上―米専門家論説」
（The Strategist, 1 Jul 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190701.html#scrollnavi0

（F,AS,IN）7 月 3 日「インドと ASEAN の連帯の必要性―印元外交官論評」（Indian Express.com, July 3, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190701.html#scrollnavi4

（F,AU,PI）7 月 9 日「インド太平洋の枠組みにおける太平洋島嶼部の位置づけを明確にせよ―豪国防専門家論説」
（The Strategist, July 9, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190701.html#scrollnavi8

（IO）7 月 9 日「インド洋で求められるより強固な国際枠組みの構築―豪専門家論説」（East Asia Forum, 9 July 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190701.html#scrollnavi9

（AS）7 月 12 日「ASEAN の海洋ゴミに関する新しい合意から期待できるもの―オランダ専門家論説」
（The Diplomat, July 12, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190711.html#scrollnavi2

（F,IN）7 月 12 日「インド太平洋におけるインドの立ち位置―日印関係専門家論説」（South China Morning Post, July 12, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190711.html#scrollnavi3

（F,EU）7 月 12 日「インド太平洋におけるドイツ：安全保障上の新たな行為者となるか―シンガポール研究員論説」
（RSIS Commentary, July 18, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190711.html#scrollnavi4

（AS,CH）7 月 20 日「南シナ海における中国の『軍事化』が求める米比同盟の見直し－比専門家論説」
（South China Morning Post, 20 Jul, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190711.html#scrollnavi11

（AS,CH）7 月 21 日「南シナ海での緊張の高まりの中で中国近隣諸国が沿岸警備能力を強化―香港紙報道」
（South China Morning Post, July 21, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi0

（AS,CH）7 月 21 日「南シナ海行動規範をめぐる交渉の進展と今後の展望―香港紙報道」
（South China Morning Post, July 31, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi2

（AS,CH,US）7 月 23 日「中国の増大する影響力に対抗するため米国は太平洋における行動を拡大―香港紙報道」
（South China Morning Post, 23 Jul, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi1

（AS,CH,US）7 月 22 日「地域限定の海上拒否：南シナ海における中国の攻勢への対抗－米海兵隊中佐論説」（Center for International Maritime Security, JULY 22, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi3

（CH,IO,IN）7 月 25 日「インドは中国海軍の動向に注目している：インド海軍高官談話―印紙報道」
（The Hindu, July 25, 2019） https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi5

（F,CH,EU）7 月 26 日「インド太平洋におけるフランスの影響力拡大に関する制約―シンガポール専門家論説」
（The Interpreter, July 26, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi6

（CH,IO,US）7 月 27 日「スリランカに米が基地開設との噂、米中抗争の場となる危険―香港紙報道」
（South China Morning Post, June 27, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi7

（CH,US）7 月 29 日「中国に対抗するために冷戦の教訓を活かす―米国際関係学者論説」
（Foreign Policy, July 29, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190721.html#scrollnavi8

（F,G.US）8 月 1 日「米インド太平洋戦略の最大の脅威は何か？それはワシントン自身－米専門家論説」
（The Diplomat, August 01, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi0

（AU,US）8 月 2 日「独立した中級国としてのオーストラリア―豪専門家論説」（East Asia Forum, 2 August 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi1

（CH,US）8 月 2 日「米国は中国に軍事的に対抗しようとしているのか？－UAE 研究者論説」
（The Diplomat.com, August 2, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi2

（PI,US）8 月 5 日「国務長官のミクロネシア訪問が示す太平洋における中国の影響力拡大への懸念―米専門家論説」
（South China Morning Post, 5 Aug. 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi4

（F,AS）8 月 6 日「インド太平洋の発展のために ASEAN がとるべき道―シンガポール研究者論説」
（RSIS Commentaries, August 6, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi5

（AS,CH）8 月 8 日「南シナ海におけるベトナムの対中国政策の限界――シンガポール政治経済学者論説」
（South China Morning Post.com, August 8, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi6

（F,IN,US）8 月 8 日「米印関係、自然なパートナーか、偶然の同盟か―印専門家論説」（IPP Review, August 8, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi7

（AS,CH,EU）8 月 9 日「中国の台頭に対抗して EU は東南アジアで海軍活動を拡大すべき―比専門家論説」
（NIKKEI Asian Review, August 9, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213.html#scrollnavi8

（F,AS）8 月 11 日「ASEAN の『インド太平洋概観』は何故作成されたのか？－米専門家論説」
（East Asia Forum, August 11, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_2.html#scrollnavi0

（F,QU）8 月 12 日「『4 カ国枠組み』による沿岸警備隊協力態勢の形成―豪専門家論説」（The Interpreter, August 12, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_2.html#scrollnavi2

（F,AS）8 月 16 日「ASEAN もついに『インド太平洋』の対話に参入－シンガポール専門家論説」
（East Asia Forum, 16 August 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_2.html#scrollnavi1

（AS,CH）8 月 15 日「フィリピン海域における中国艦艇による海洋調査のダブルスタンダード―比ニュースサイト報道」
（INQUIRER.net, August 15, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_2.html#scrollnavi6

（AS,CH）8 月 19 日「なぜ今、バンガード堆なのか――米防衛問題専門家論説」（RAND Blog, August 19, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_2.html#scrollnavi10

（IN,IO）8 月 23 日「アンダマン・ニコバル諸島の全体論的開発を目指して―印公共政策専門家論説」
（IPP Review.com, August 23, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_3.html#scrollnavi1

（AS,CH）8 月 25 日「米軍高官、基地利用に関する中国とカンボジアの取引を認める―米メディア報道」
（VOA News.com, August 25, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_3.html#scrollnavi2

（AS,CH）8 月 26 日「南シナ海における法と現実政治のバランス－比専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, August 26, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_3.html#scrollnavi3

（G,AS,CH,US）8 月 27 日「米国と東南アジア諸国の沿岸警備隊同士の協力―外交専門誌編集者論説」
（The Diplomat.com, August 27, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_3.html#scrollnavi4

（AS,US）8 月 30 日「アジア太平洋における一時的な米軍基地の意味―香港紙論説」
（South China Mourning Post.com, August 30, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191213_3.html#scrollnavi10

（AS,CH）9 月 1 日「中国、フィリピンそしてアジアの岐路を示す比大統領の北京訪問―比専門家論説」
（South China Morning Post, 1 Sep, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190901.html#scrollnavi0

（F,AS,CH）9 月 3 日「水中監視能力が ASEAN の『インド太平洋概観』を補足―シンガポール研究者論説」（Center for international Maritime Security, September 3, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190901.html#scrollnavi2

（AS,CH,EU,IN）9 月 5 日「ロシアとインドによる海洋シルクロードと一帯一路―香港紙報道」（Asia Times, September 5, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190901.html#scrollnavi4

（AS,CH,US）9 月 7 日「米・ASEAN 初の合同軍事演習：米中の間でバランスをとる ASEAN の試み――香港紙報道」
（South China Morning Post, September 7, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190901.html#scrollnavi5

（AS,EU）9 月 9 日「フィリピンに最初に派遣されたスペインの軍艦―デジタル誌編集委員論説」
（The Diplomat, September 09, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190901.html#scrollnavi8

（AS,CH）9 月 9 日「中越両国、南シナ海における対峙を解消できるか―東南アジア専門家論説」
（South China Morning Post, September 9, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190901.html#scrollnavi9

（G,IO）9 月 10 日「海上では安全は安全保障と同じくらい重要である―豪専門家論評」（The Interpreter, 10 Sep 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190901.html#scrollnavi10

（G,IN,IO）9 月 12 日「『海洋状況把握』に関するインドの支援、スリランカにとって必要か―スリランカ専門家論説」
（The Diplomat.com, September 12, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190910.html#scrollnavi1

（AS,CH,JP）9 月 12 日「安倍首相の南シナ海に対する懸念―在米日専門家論説」（Hudson Institute, September 12, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190910.html#scrollnavi2

（AS,CH,JP,US）9 月 15 日「なぜ中国軍は東アジアの 2 つの海峡を支配したがるのか―デジタル誌編集委員論説」
（The Diplomat, September 15, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190910.html#scrollnavi7

（AS,CH,EU）9 月 15 日「欧州諸国はアジア・太平洋と南シナ海への関与を維持する意思を固めた―香港紙報道」
（South China Morning Post, 15 Sep. 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190910.html#scrollnavi8

（AS,CH,IO）9 月 17 日「ハンバントタ港とタイ・ラノーン港の港湾間協力協定締結―キプロス海洋メディア報道」
（Hellenic Shipping News.com, September 17, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190910.html#scrollnavi9

（AU,IN）9 月 20 日「インドとオーストラリアの関係強化の動向―印防衛専門家論説」（The Diplomat.com, September 20, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190910.html#scrollnavi11

（CH,PI,US）9 月 21 日「キリバスとの国交回復は中国の宇宙への野望を加速するか－香港紙報道」
（South China Morning Post.com, September 21, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi0

（G,CH,US）9 月 21 日「歴史から考える米中衝突を避ける可能性―米専門家論説」（South China Morning Post, 21 Sep, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi1

（F,G,OT）9 月 23 日「インド太平洋へ方向転換するカナダ―豪太平洋問題アナリスト論説」
（The Interpreter, September 23, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi2

（AS,CH）9 月 24 日「タイ『クラ運河』構想を巡る論議―シンガポール専門家論説」
（The ISEAS -Yusof Ishak Institute, September 24, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi3

（AS,US）9 月 25 日「シンガポールは米国との基地協定を改定する―シンガポールジャーナリスト論説」
（South China Morning Post, 25 Sep. 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi4

（G,AU,IN,IO,US）9 月 27 日「インド洋におけるオーストラリアの戦略的重要性―米専門家論説」
（The Interpreter, September 27, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi7

（AS,CH）9 月 27 日「南シナ海の特定の海域で公然と AIS 信号を発信する中国海警：主権の主張か？－香港紙報道」
（South China Morning Post, 27 Sep. 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi8

（CH,ME）9 月 30 日「アフリカにおける中国の「一帯一路（BRI）」に基づくインフラプロジェクトの理解－米シンクタンク報告書」（The Brookings Institution, September 30, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20190921.html#scrollnavi9

（G,IO,JP）10 月 3 日「日本政府、海洋安全保障協力を進めるためセーシェル共和国に 700 万ドルの資金援助―セーシェル・ニュースメディア報道」（Seychelles News Agency, October 4, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191001.html#scrollnavi1

（G,AU,CH,PI,US）10 月 4 日「米豪は南太平洋における中国の外交攻勢にどう対応するのか？－米専門家論説」
（South China Morning Post, 4 Oct, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191001.html#scrollnavi3

（AS,CH,EU）10 月 8 日「フィリピンによる南シナ海開発へのロシア企業誘致の意味―香港紙報道」
（South China Morning Post.com, October 8, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191001.html#scrollnavi4

（F,OT）10 月 8 日「ブラジルのインド太平洋への戦略的拡張－豪専門家論説」（The Diplomat, October 8, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191001.html#scrollnavi5

（AS,CH）10 月 8 日「ベトナムに対する中国の圧力、その要因とリスク―比専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, October 8, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191001.html#scrollnavi6

（G,CH,JP）10 月 8 日「中国の軍事外交の増加―米海軍協会報道」（USNI News, October 8, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191001.html#scrollnavi8

（F,CH）10 月 8 日「蔡英文総統による新南向政策に対する見解―台湾ニュースサイト報道」
（Focus Taiwan, October 8, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191001.html#scrollnavi9

（F,G,US）10 月 16 日「米インド太平洋軍にとっての逆説的な太平洋－豪専門家論説」（The Strategist, 16 Oct 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi1

（F,OT）10 月 17 日「インド太平洋に手掛かりが掴めないブラジル－ブラジル専門家論評」（The Diplomat, October 17, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi4

（AS,CH）10 月 17 日「海軍増強を試みるマレーシア―マレーシア専門家論説」（South China Moring Post, 17 Oct, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi6

（G,AS）10 月 18 日「グローバルな気候変動がシンガポールにもたらす課題とチャンス――シンガポール元外交官論説」
（RSIS Commentary October 16, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi7

（G,AU,PI,US）10 月 18 日「太平洋島嶼諸国はパートナー国に気候変動と戦うことへの協力を求めている―米研究者論説」（The Diplomat, October 18, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi8

（G,CH）10 月 18 日「中国の海洋戦略の変化―米専門家論説」（The Diplomat, October 18, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi9

（G,AS,CH,US）10 月 20 日「グレーゾーン戦術は南シナ海における軍事紛争のリスクを高める－香港紙報道」（South China Morning Post, 20 Oct, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi10

（G,AS,CH,US）10 月 20 日「米比同盟関係の強化と比大統領の対中友好外交に見る矛盾―比専門家論説」（South China Morning Post, October 20, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191011.html#scrollnavi11

（G,CH,US）10 月 22 日「米中間の信頼の欠如から小さな事故が悪夢に発展する－香港紙報道」（South China Morning Post, 22 Oct, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191021.html#scrollnavi1

（AS,CH,US）10 月 24 日「ASEAN と中国が行動規範について協議しているが、米国はその進展には懐疑的―シンガポール専門家論説」（ISEAS/YUSOF ISHAK INSTITUTE, 24 October 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191021.html#scrollnavi5

（F,AS,AU,CH,EU,JP,US）10 月 24 日「インド太平洋概念に高い関心―デジタル誌編集員論説」（The Diplomat, October 24, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191021.html#scrollnavi6

（EU,IN）10 月 26 日「印仏間協力関係の強化―印紙報道」（The Economic Times, October 26, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191021.html#scrollnavi8

（AU,CH,PI,US）10 月 28 日「ツラギを巡るターニングポイント－米専門家論説」（The Strategist, October 28, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191021.html#scrollnavi9

（AS,CH,US）10 月 30 日「ベトナムは米越関係と真の中級国家としての政策を推進せよ―越専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, October 30, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191021.html#scrollnavi10

（G,CH）10 月 30 日「一帯一路構想：中国が推し進める理由―米専門家論説」（RSIS Commentary, October 30, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191021.html#scrollnavi11

（AS,CH）11 月 1 日「南シナ海問題に対する ASEAN の立場はベトナムにとってどのような意味を持つか―印専門家論説」（The Diplomat.com, November 1, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191101.html#scrollnavi1

（AU,CH,PI,US）11 月 4 日「アジア太平洋地域における島嶼の戦略的価値の高まり―シンガポール専門家論説」（RSIS Commentary, 04 November 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191101.html#scrollnavi2

（IN,IO,CH,US）11 月 5 日「インドの対近隣諸国外交―豪専門家論説」（The Interpreter, November 5, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191101.html#scrollnavi3

（AS,CH）11 月 8 日「インドネシア大統領の海洋政策、事後検証―インドネシア専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 8, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191101.html#scrollnavi4

（AS,CH,EU）11 月 9 日「中国は南シナ海の緊張緩和のために欧州が学んだ教訓を活用することができるか―香港紙報道」（South China Morning Post, 9 Nov. 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191101.html#scrollnavi8

（F,US）11 月 12 日「米国の貧弱なインド太平洋戦略―印専門家論説」（Project Syndicate, Nov 12, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191111.html#scrollnavi1

（CH,PI）11 月 15 日「太平洋における中国の挑戦―米アジア専門家論説」（The Diplomat, November 15, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191111.html#scrollnavi2

（G,AU,US）11 月 17 日「豪州に大規模な米軍基地を作るべき時が来た―米専門家論説」（The National Interest, November 17, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191111.html#scrollnavi5

（CH,IN,IO）11 月 19 日「パキスタン・グワダル港は今のところ中国の海軍基地にはなっていない―ポーランド南アジア専門家論説」（The Diplomat, November 19, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191111.html#scrollnavi9

（G,AU,CH,PI,US）11 月 20 日「南太平洋における『グレート・ゲーム』―豪大学院生論説」（The Strategist, November 20, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191111.html#scrollnavi10

（G,AU,CH,IN,US）11 月 21 日「インドのインド太平洋構想は海洋安全保障の柱―印紙報道」（The Economic Times, November 21, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191121.html#scrollnavi0

（AS,CH）11 月 21 日「ベトナムの中国に対する法律戦の展望と課題―台湾専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 21, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191121.html#scrollnavi1

（CH,PI）11 月 21 日「中国による人工島建設提案を拒絶し、台湾とのつながりを維持するツバル―英通信社報道」（Reuters, November 21, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191121.html#scrollnavi3

（AS,CH）11 月 21 日「中国の軍事戦略観と南シナ海での軍事目標―豪専門家論説」（Australian Institute of International Affairs, November 21, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191121.html#scrollnavi4

（G,CH,QU）11 月 22 日「『4 カ国安全保障対話（the Quad）』に対する中国の認識―インド専門家論説」
（The Diplomat, November 19, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191121.html#scrollnavi5

（AS,CH,US）11 月 29 日「ベトナム、タイ、フィリピンへの米国の影響力の現状―比専門家論説」
（South China Morning Post, 29 Nov, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191121.html#scrollnavi11

（CH,IN,IO）12 月 5 日「排他的経済水域内の外国船の行動に対するインドの二枚舌―印国際政治専門家論説」
（The Wire, December 5, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191201.html#scrollnavi2

（G,CH,QU）12 月 6 日「インドでの対テロ図上演習と 4 カ国安全保障対話のもつ意味―印専門家論説」
（December 6, 2019, The Diplomat）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191201.html#scrollnavi3

（G,CH,US）12 月 6 日「米中分断：現実か？望ましい形は？－米専門家論説」（China US Focus.com, December 6, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191201.html#scrollnavi4

（CH,IN,IO）12 月 7 日「スリランカ新政権、ハンバントータ港貸与協定の見直しを希望するも、中国、関心を示さず―香港紙報道」
（South China Morning Post.com, December 7, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191201.html#scrollnavi5

（G,CH,US）12 月 7 日「米中の「偶発的衝突」リスクは「熱戦」へと発展するか―中国ジャーナリスト論説」
（South China Morning Post, December 7, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191201.html#scrollnavi6

（G,CH）12 月 9 日「一帯一路は有効か？―印専門家論説」（Vivekananda International Foundation, December 9, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191201.html#scrollnavi7

（AS,CH,JP）12 月 9 日「南シナ海における日本の選択肢：いくつかの逆転の発想により小国は大国を阻止することができるかもしれない―日専門家論評」（The Diplomat, December 9, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191201.html#scrollnavi8

（G,IO）12 月 12 日「インド洋東部における地域間協力の必要性―米専門家論説」（The Interpreter, December 12, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191211.html#scrollnavi1

（F,EU,PI）12 月 12 日「フランスのインド太平洋戦略―仏専門家論説」（East Asia Forum, December 12, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191211.html#scrollnavi2

（G,AU,CH,PI）12 月 16 日「島嶼国家をめぐるパラダイムシフトとオーストラリアの対応－豪専門家論説」
（The Strategist, December 16, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191211.html#scrollnavi3

（F,AS,CH,US）12 月 17 日「2020 年の南シナ海はどうなるのか？―シンガポール・インド太平洋専門家論説」
（East Asia Forum, December 17, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191211.html#scrollnavi4

（F,AS,CH,US）12 月 23 日「ルールベースの国際秩序という幻想－印専門家論説」（The STRATEGIST, December 23, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191221.html#scrollnavi1

（AS,CH,QU,US）12 月 26 日「『4 カ国安全保障対話』は南シナ海における中国の侵食を阻止できるか―印専門家論説」
（Wio News.com, December 26, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191221.html%23scrollnavi1#scrollnavi3

（CH,JP,US）12 月 26 日「東シナ海において中国は長期的視野に立って戦いを続けている―米軍事専門家論説」（Asia Times, December 26, 2019）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191221.html%23scrollnavi1%23scrollnavi3#scrollnavi4

（F,AS,CH）12 月 30 日「AOIP に対する中国の反応―シンガポール専門家論説」（RSIS Commentary, December 30, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191221.html#scrollnavi6

（G,AS,CH）12 月 30 日「中国の海洋主張は 2020 年に厳しい審判に直面する－台湾研究者論説」（Asia Times, December 30, 2019）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20191221.html#scrollnavi7

（2020 年）

（CH,IO）1 月 1 日「ハンバントタ港に関わる対中債務の実態―スリランカ経済専門家論説」
（The Diplomat.com, January 1, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200101.html#scrollnavi0

（AS,CH）1 月 2 日「南シナ海紛争におけるインドネシアの対中姿勢の変化―香港紙報道」
（January 2, 2020, South China Morning Post）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200101.html#scrollnavi2

（AS,CH）1 月 4 日「南シナ海、公共財での横暴な政策を防ぐ－シンガポール専門家論説」（The Diplomat, January 04, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200101.html#scrollnavi2

（AS,CH）1 月 7 日「ASEAN の中心性と多国間安全保障枠組みの強化－シンガポール専門家論説」
（East Asia Forum, January 7, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200101.html#scrollnavi3

（AS,CH）1 月 10 日「中国の人工島に対する一般的理解がいかに誤っているか―米東南アジア専門家論説」
（War on the Rocks.com, January 10, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200101.html#scrollnavi5

（AS,CH）1 月 11 日「ベトナムは北京の南シナ海領有権主張に対抗するために ASEAN を糾合できるか―香港紙報道」
（South China Morning Post.com, January 11, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200111.html#scrollnavi0

（AS,CH）1 月 12 日「南シナ海における漁船団の戦略的意義－香港紙報道」（South China Morning Post, January 12, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200111.html#scrollnavi1

（AS,CH,EU）1 月 14 日「アジアにおける海洋任務へのドイツの参加が示唆するもの―独政治学者論説」（The Diplomat, January 14, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200111.html#scrollnavi3

（AS,CH）1 月 15 日「中国とインドネシアは漁業問題について共通の土俵を見いだしうる－中国専門家論説」（South China Morning Post, January 15, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200111.html#scrollnavi5

（AS,CH）1 月 16 日「ナツナ海域の緊張はインドネシアの新たな地域統合軍にとっての試金石－シンガポール専門家論説」（RSIS Commentary, January 16, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200111.html#scrollnavi6

（G,CH,IN,US）1 月 17 日「中国に対するインドと米国―香港紙報道」（South China Morning Post.com, January 17, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200111.html#scrollnavi8

（AS,CH）1 月 19 日「中国海警による南シナ海沿岸諸国に対する新外交―香港紙報道」（South China Morning Post, January 19, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200111.html#scrollnavi9

（AS,CH）1 月 24 日「南シナ海における中国とインドネシア緊張激化、ASEAN の反中国姿勢に繋がらない―海洋問題専門家論説」（ASEAN Today.com, January 24, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200121.html#scrollnavi1

（AS,CH）1 月 28 日「南シナ海合意を練り上げる－豪研究者論説」（The Interpreter, 28 JAN 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200121.html%23scrollnavi1#scrollnavi5

（AS,CH,US）1 月 28 日「米艦艇の南沙諸島海域航過を北京、激しく非難―香港紙報道」（South China Morning Post, 28 Jan, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200121.html%23scrollnavi1#scrollnavi6

（F,IN,IO）1 月 31 日「インド北東部の開発によるインド太平洋地域への関わりの深化に向けて―印国際関係専門家論説」（East Asia Forum, January 31, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200121.html%23scrollnavi1#scrollnavi8

（AS,CH）2 月 3 日「中国の領土的主張に対して抵抗を強める東南アジア諸国―台湾政治学者論説」（Nikkei Asian Review, February 3, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200201.html#scrollnavi3

（G,AS,CH,US）2 月 5 日「大国のパワーと安全保障に関する ASEAN の認識－マレーシア国防省政策顧問論説」（The Interpreter, February 5, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200201.html#scrollnavi4

（G,AS,QU）2 月 6 日「4 カ国安全保障対話の今後の 3 つのシナリオと ASEAN の対応―RSIS 専門家論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, February 6, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200201.html#scrollnavi5

（CH,US）2 月 7 日「再び中国について議論しよう：米国の同盟国と米中離反について」（Brookings, February 7, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200201.html#scrollnavi6

（CH,IN）2 月 7 日「中国による海洋での抑圧とインドへの影響―印専門家論説」（The Strategist, February 7, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200201.html#scrollnavi7

（F,G）2 月 13 日「アジア太平洋の海洋安全保障：課題と進捗―米専門家論説」（The Diplomat, February 13, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200211.html#scrollnavi0

（F,G,CH,US）2 月 13 日「米インド太平洋軍司令官、太平洋における中国の影響力拡大の動きに懸念―英通信社報道」（Reuter, February 13, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200211.html#scrollnavi1

（AS,CH,US）2 月 16 日「米比協定廃棄通告と南シナ海紛争への影響―香港紙報道」（South China Morning Post, February 16, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200211.html#scrollnavi4

（G,AS,CH,US）2 月 17 日「米国とその同盟国は自由民主主義を守らなくてはならない―米専門家論説」（South China Morning Post.com, February 17, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200211.html#scrollnavi6

（F,AU,CH,IN,IO,US）2 月 20 日「オーストラリアはインド太平洋概念を西方へ拡張せよ―豪安全保障専門家論説」（The Interpreter, February 20, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200211.html#scrollnavi8

（AS,CH,US）2 月 20 日「米国との関係が弱まる中でフィリピンは、カンボジア、インドネシア、ベトナムのいずれの防衛モデルに倣うべきか？―比研究者論説」（South China Morning Post.com, February 20, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200211.html#scrollnavi9

（AS,CH）2 月 27 日「中国は南シナ海における「航行の自由」のルールを守るべき―米専門家論説」（South China Morning Post, February 27, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200221.html#scrollnavi7

（F,CH,QU）2 月 27 日「日米豪印戦略対話の再活性化の可能性―デジタル誌 The Diplomat 編集委員論説」（The Diplomat, February 27, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200221.html#scrollnavi8

（CH,EU）3 月 4 日「中国と地中海: 地理戦略的な競争―米専門家との対談」（The Diplomat, Mar 4, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200301.html#scrollnavi2

（AS,IN,IO,ME）3 月 4 日「中東・アジアの紐帯強化傾向とその意義―ベルギー専門家論説」（The Diplomat, March 4, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200301.html#scrollnavi3

（AS,US）3 月 6 日「コブラ・ゴールド 2020、米国の東南アジア戦略のシフト－米専門家論説」
（The Diplomat, March 06, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200301.html#scrollnavi7

（G,AS,CH）3 月 8 日「南シナ海問題における ASEAN の結束を弱める可能性―台湾政治学者論説」（Asia Times, March 8, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200301.html#scrollnavi8

（F,AU,CH,US）3 月 9 日「インド太平洋の将来動向、共存か戦争か―豪専門家論説」（The Strategist, March 9, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200301.html#scrollnavi9

（AS,CH）3 月 11 日「マレーシアの『合同申請海域』における掘削活動、その法的意味―シンガポール専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, March 11, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200311.html#scrollnavi0

（G,AS,CH,US）3 月 12 日「米軍撤退はアジア、特に南シナ海において米国後の将来について考えさせる―英専門家論説」
（South China Morning Post, 12 Mar, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200311.html#scrollnavi4

（F,CH,IN,US）3 月 15 日「インド太平洋での米国の不安定な振る舞い―米専門家論説」（East Asia Forum, March 15, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200311.html#scrollnavi8

（AU,PI）3 月 16 日「豪政府による対南太平洋『ステップ・アップ』政策―豪ジャーナリスト論説」
（The Strategist, March 16, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200311.html#scrollnavi9

（AS,CH）3 月 18 日「ASEAN の中で南シナ海に関して権利主張国は互いに味方でも敵でもない―中国専門家論説」
（South China Morning Post, 18 Mar, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200311.html#scrollnavi13

（AS,CH）3 月 23 日「世界的感染爆発の最中、南シナ海の植民地化を進める中国―米ニュースサイト報道」
（BREITBART.com, March 23, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200321.html#scrollnavi0

（EU,IN）3 月 26 日「印仏海洋共同哨戒演習の背景と印仏防衛関係の深化―印安全保障政策研究者論説」
（the Diplomat, March 26, 2020） https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200321.html#scrollnavi2

（AS,CH,US）3 月 29 日「コロナ禍の中で高まる南シナ海での米中間の緊張－香港紙報道」
（South China Morning Post, 29 Mar, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200321.html#scrollnavi6

（AS,AU,CH,US）4 月 1 日「米中対立期における豪・東南アジア海洋国戦略の多様化―シンガポール国際関係専門家論説」
（ISEAS-Yusof Ishak Institute, April 1, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200401.html#scrollnavi1

（AU,CH,EU,IO）4 月 7 日「インド洋におけるオーストラリアの役割へのフランスの見方―米アジア専門家論説」
（The Interpreter, April 7, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200401.html#scrollnavi2

（AS,CH）4 月 9 日「中国、コロナ禍を梃子に南シナ海支配を強化へ―比専門家論説」（Asia Times.com, April 9, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200401.html#scrollnavi5

（AS,CH）4 月 13 日「今、南シナ海で緊張を高めるときではない－香港紙社説」（South China Morning Post, 13 Apr, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200411.html#scrollnavi1

（G,AU,PI）4 月 14 日「パンデミックに対処するために ANZUS 条約を発動すべき―豪専門家論説」
（The Strategist, 14 Apr 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200411.html#scrollnavi2

（AS,CH）4 月 17 日「2020 年の南シナ海、何を注視すべきか―米専門家の見解」（The Diplomat.com, April 17, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200411.html#scrollnavi5

（G,CH,QU）4 月 17 日「新型コロナウイルス感染症 COVID-19 の影響：4 か国枠組み QUAD の課題―印研究員論説」
（Vivekananda International Foundation, April 17, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200411.html#scrollnavi7

（AS,CH）4 月 18 日「係争中の南シナ海支配強化に向けた北京の動き－香港紙報道」（South China Morning Post, 18 Apr, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200411.html#scrollnavi8

（AS,CH）4 月 20 日「中国が三沙市に新たに 2 つの市轄区を設置―比ニュースサイト報道」（Inquirer.net, April 20, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200411.html#scrollnavi11

（AS,CH）4 月 20 日「中国の新行政区設置の決定に強まる非難―越国営メディア報道」（The Voice of Vietnam, April 20, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200411.html#scrollnavi12

（AS,CH）4 月 21 日「南シナ海で主張を強める中国―台湾専門家論説」（Asia Times.com, April 21, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200421.html#scrollnavi2

（AS,CH）4 月 23 日「ベトナム漁船が中国海警船に衝突し沈没―スウェーデン・中国専門家論説」
（China US Focus, Apr 23, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200421.html#scrollnavi6

（G,AS,CH）4 月 27 日「フィリピン、マレーシア、ベトナムとの共同哨戒を要請、3 カ国の対中結束誇示が狙い－比メディア報道」
（INQUIRER.NET, April 27, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200421.html#scrollnavi10

（F,G,US）4 月 28 日「『MDA（海洋状況把握）』に人的資源を活用すべし―米海洋問題専門家論説」（Center for International Maritime Security, April 28, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200421.html#scrollnavi11

（AS,CH）5 月 4 日「再び高まる南シナ海の緊張と軍事衝突の可能性―マレーシア戦略研究専門家論説」
（RSIS Commentary, May 4, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200501.html#scrollnavi0

（AS,CH,US）5 月 4 日「米海軍艦艇のマレーシア沖への派遣とその抑止効果―IISS 専門家論説」
（Foreign Policy.com, May 4, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200501.html#scrollnavi1

（AS,CH）5 月 6 日「危機に乗じる中国、南シナ海における新行政区設置―豪専門家論説」
（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, May 6, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200501.html#scrollnavi2

（F,CH,US）5 月 9 日「インド太平洋での米国と中国が物語の競い合い―印専門家論説」
（South Asia Analysis Group, May 9, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200501.html#scrollnavi7

（AS,CH,US）5 月 9 日「米国が COVID-19 の痛手の中で南シナ海を混乱させる理由―中国専門家論説」
（South China Morning Post, 9 May, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200501.html#scrollnavi8

（G,QU）5 月 14 日「COVID-19 は Quad が動き出すための圧力と機会を提供―印専門家論説」（Vivekananda International Foundation, May 14, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200511.html#scrollnavi2

（AS,CH,US）5 月 17 日「何故、コロナウイルスのパンデミックの中で米国は南シナ海でのプレゼンスをエスカレートさせるのか？―中国南海研究院非常勤研究員論説」（South China Morning Post, 17 May, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200511.html#scrollnavi8

（F,US）5 月 22 日「インド太平洋における米軍による抑止力の増強―米専門家論説」（The Hill.com, May22, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200521.html#scrollnavi2

（AU,IN,IO）5 月 22 日「印豪、インド洋における島嶼領域の相互共同使用に向けて－印専門家論説」
（The Interpreter, 22 May 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200521.html#scrollnavi3

（AS,CH）5 月 27 日「カンボジア・ロン島は『真珠の数珠つなぎ』の新しい一粒になるか？―英・米研究者論説」
（The Interpreter, May 27, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200521.html#scrollnavi7

（F,US）5 月 28 日「『太平洋抑止構想』、インド太平洋戦域における力を通じた平和を確立するために―米上院軍事委員解説」
（War on the Rocks.com, May 28, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200521.html#scrollnavi8

（G,CH,US）5 月 29 日「大国間の競争と CVID-19―英専門家論説」（Military Balance Blog, IISS, May 29, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200521.html#scrollnavi11

（AS,CH）5 月 30 日「中国が計画する南シナ海での防空識別圏の設定―香港紙報道」
（South China Morning Post.com, May 30, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200521.html#scrollnavi12

（AS,CH）6 月 3 日「南シナ海を人の住める場所にしようとする中国の意図―米海軍協会報道」
（USNI News, June 3, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200601.html#scrollnavi3

（G,CH,US）6 月 3 日「米中冷戦を熱戦に変え得る 3 つの発火点―米専門家論説」（The Diplomat, June 03, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200601.html#scrollnavi4

（AU,IN,IO）6 月 4 日「インドとオーストラリアが相互兵站支援協定に署名―印紙報道」（Financial Express.com, June 4, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200601.html#scrollnavi5

（AS,CH,US）6 月 5 日「比、『訪問米軍地位協定』継続の背景―香港紙報道」（South China Morning Post.com, June 5, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200601.html#scrollnavi7

（AS,CH）6 月 5 日「中国との交渉を拒絶するインドネシア政府―米オンラインメディア報道」（Benar News, June 5, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200601.html#scrollnavi8

（AS,CH）6 月 8 日「中国は西沙諸島の基地間に海底ケーブルを敷設している模様である―米オンライン紙報道」
（Benar News, June 8, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200601.html#scrollnavi10

（G,PI）6 月 11 日「防災は太平洋島嶼国にとって生存の問題―国連特別代表論説」（The Strategist, 11 Jun 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200611.html#scrollnavi0

（F,CH,US）6 月 12 日「インド太平洋における 3 個米空母打撃群同時展開の意味―香港紙報道」
（South China Morning Post, June 12 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200611.html#scrollnavi1

（AS,CH）6 月 13 日「インド洋への出口、ミャンマーに対する中国の思惑―印専門家論説」
（South Asia Analysis Group, June 13, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200611.html#scrollnavi2

（AS,CH）6 月 15 日「中国は第 2 回南シナ海仲裁裁判の準備はできているか？―中国専門家論説」（South China Sea Probing Initiative（SCSPI）, June 15, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200611.html#scrollnavi3

（AS,CH,US）6 月 16 日「米中艦艇の異常接近は南シナ海における紛争のリスクを高める－香港紙報道」
（South China Morning Post, 16 Jun, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200611.html#scrollnavi6

（G,CH,US）6 月 19 日「2021 年の米中デタント到来？：COVID-19 のもたらす影響－中国専門家論説」
（The Diplomat.com, June 19, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200611.html#scrollnavi9

（CH）6 月 21 日「中国、海警総隊の軍事的力量強化へ－日英字紙報道」（Nikkei Asian Review.com, June 21, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi1

（CH,IN,IO）6 月 23 日「水中状況把握能力の構築、インドにとって喫緊の最優先課題―インド前外務次官論説」
（The Indian Express.com, June 23, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi2

（AS,CH）6 月 24 日「中国による南シナ海上空の防空識別圏設定をめぐる動向を注視する米国―米メディア報道」
（Benar News, June 24, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi4

（CH,IN,IO）6 月 26 日「インド洋における中国潜水艦の展開―防衛アナリスト論説」（Forbes.com, June 26, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi5

（CH,IN,IO）6 月 26 日「中印国境紛争は海上での衝突に発展するか―印海洋政策専門家論説」（The Strategist, June 26, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi6

（CH,IN,JP）6 月 29 日「対中国で深まる海洋領域での日印関係―印専門家論説」（South China Morning Post, 29 Jun, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi8

（AS,CH）6 月 29 日「中国の“Blue Sea 2020”プロジェクトに注目すべし－シンガポール専門家論説」
（The Diplomat, June 29, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi9

（AS,CH,US）6 月 29 日「南シナ海の覇権を巡る米国の夢は中国との武力紛争を招くだけ－中国南海研究院研究員論説」
（South China Morning Post, 29 Jun, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi10

（AS,CH,US）6 月 30 日「空母 2 隻体制の演習による米海軍の中国及び同盟国に対するメッッセージ－米ジャーナリスト論説」
（The Diplomat, June 30, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200621.html#scrollnavi11

（CH,IO）7 月 3 日「中国が抱えるインド洋進出のジレンマ―印中国問題専門家論説」（South Asia Analysis Group, 3-July-2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200701.html#scrollnavi2

（AS,CH,US）7 月 5 日「米中軍事対立の次の発火点はバシー海峡－香港紙報道」（South China Morning Post, 5 Jul, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200701.html#scrollnavi3

（AS,CH）7 月 6 日「中国の振る舞いが東南アジア諸国にヘッジ戦略を放棄させる可能性―豪専門家論説」
（The Strategist, 6 Jul 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200701.html#scrollnavi4

（F,CH,IN,IO）7 月 7 日「中国は『インド太平洋』概念を共通利益促進の基盤と見るべきだ―印元外交官論説」
（The Indian Express, July 7, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200701.html#scrollnavi5

（G,CH,AU）7 月 9 日「豪州新防衛戦略の妥当性―豪防衛問題専門家論評」（East Asia Forum, July 9, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200701.html#scrollnavi6

（G,AU,JP）7 月 9 日「日豪は地域の回復と協調の支えとなるべき―豪日豪関係専門家論説」（East Asia Forum, July 9, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200701.html#scrollnavi7

（G,CH）7 月 10 日「車輪のハブとスポークのような中国の多国間主義―米印専門家論説」（The Diplomat.com, July 10, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200701.html#scrollnavi11

（AU,IN,IO）7 月 15 日「インドはオーストラリアをマラバール演習に招くのか－豪専門家論説」（The Diplomat, July 15, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi0

（F,EU）7 月 15 日「英国によるインド太平洋地域への空母派遣―豪ニュースサイト報道」（Defence Connect.com, July 15, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi1

（AU,EU）7 月 17 日「豪仏防衛協力の強化―豪陸軍中佐論説」（The Strategist, July 17, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi5

（JP,US）7 月 17 日「日米関係は暗礁に乗り上げているか？―米政治学者論説」（The Hill, July 17, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi6

（AS,CH,US）7 月 17 日「米国、南シナ海における電子戦能力強化へ－日紙報道」（Nikkei Asian Review.com, July 17, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi7

（AS,CH,US）7 月 18 日「南シナ海紛争に対するワシントンの二重基準―中国専門家論説」
（South China Morning Post.com, July 18, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi8

（AS,CH,US）7 月 18 日「米海軍の多過ぎる航行の自由作戦が招く危険性―米専門家論説」（The Diplomat, July 18, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi9

（AS,CH,US）7 月 20 日「南シナ海における変化の妨げ－中国専門家論説」（China US Focus, July 20, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200711.html#scrollnavi10

（G）7 月 21 日「違法漁業に立ち向かうため、官民横断の任務部隊を－米専門家論説」
（Center for International Maritime Security, CSIS）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200721.html#scrollnavi0

（AS,CH,US）7 月 22 日「ワシントンは東アジアにおける戦略的優越を如何に維持するか―米専門家論説」
（Aspenia Online, July 22, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200721.html#scrollnavi3

（G,AS,CH,US）7 月 27 日「Covid-19 が加速するアジア太平洋における海洋の不安定化－米海洋問題専門家論説」
（The Strategist, 27 Jul 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200721.html#scrollnavi6

（AU,PI）7 月 27 日「南太平洋の 4 つの未来―豪研究者論説」（The Strategist, 27 Jul 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200721.html#scrollnavi8

（F,EU,QU）7 月 28 日「インド太平洋における共同海軍演習の増加―印国際関係学者論説」
（Vivekananda International Foundation, July 28, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200721.html#scrollnavi9

（G,CH）7 月 28 日「中国の海への野心が環境にもたらす悪影響―比元官僚論説」（The Diplomat, July 28, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200721.html#scrollnavi10

（AS,CH）7 月 29 日「南シナ海における中国の行動が地域の国々の反発を強める―比研究者論説」
（China US Focus.com, July 29, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200721.html#scrollnavi12

（AS,CH）8 月 3 日「ブルネイの外交・防衛政策の今後――比軍防衛分析官論説」（The Interpreter, August 3, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200801.html#scrollnavi0

（AS,CH,US）8 月 4 日「南シナ海で増加する米軍の偵察活動―中国研究グループ報告」（The South China Sea Strategic Situation Probing Initiative（SCSPI）, August 4, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200801.html#scrollnavi1

（G,AS）8 月 6 日「Covid-19 は東南アジアで海上犯罪の津波を引き起こすのか？－シンガポール専門家論説」
（ISEAS Commentary, ISEAS-YUSOF ISHAK Institute, 6 August 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200801.html#scrollnavi3

（G,CH,US）8 月 6 日「米軍にはいくつかの対中選択肢あり-米専門家論説」（The Hill, August 6, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200801.html#scrollnavi4

（AU,CH,PI）8 月 7 日「マヌス島の空港をアップデートする中国企業―米専門家論説」（The Interpreter, August 7, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200801.html#scrollnavi6

（G,CH）8 月 10 日「ガラパゴス諸島周辺の中国漁船が突きつける海洋保護活動の課題―豪大学院生論説」
（The Interpreter, August 10, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200801.html#scrollnavi8

（AS,CH,US）8 月 11 日「南シナ海におけるこれ以上の緊張の高まりを望まない米中両国―香港英字紙報道」
（South China Morning Post, August 11, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200811.html#scrollnavi0

（AS,CH,JP）8 月 11 日「日越、南シナ海情勢に対応し巡視艇供与に署名－日英字紙報道」（The Japan Times, August 11, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200811.html#scrollnavi1

（AS,CH）8 月 14 日「タイ深南部の反乱勢力による海洋利用―米専門家論説」（The Diplomat.com, August 14, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200811.html#scrollnavi4

（AS,CH）8 月 14 日「中国軍が南沙諸島に戦闘機を配備しない理由―シンガポール専門家論説」
（The Diplomat.com, August 14, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200811.html#scrollnavi6

（G,CH,US）2020 年 8 月「中国人の目から見た米空母『セオドア・ルーズベルト』の集団感染事案－米海大専門家論説」
（U.S. Naval Institute Proceedings, August 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200811.html#scrollnavi9

（AS,CH,IN）8 月 21 日「印越関係強化を目指すべき時期の到来―越国際関係講師論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, August 21, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200821.html#scrollnavi1

（CH,IN,IO）8 月 22 日「インド、中国を視野にモルディブとの関係強化―印専門家論説」
（South Asia Analysis Group, August 22, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200821.html#scrollnavi3

（AS,CH）8 月 25 日「国際海洋法裁判所裁判官選挙における中国代表の当選が意味するもの―米オンラインニュースサイト報道」
（Benar News, August 25, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200821.html#scrollnavi6

（AS,CH,OT）8 月 28 日「強固な中ロ関係に横たわる南シナ海エネルギー問題―ロ国際関係専門家論説」
（South China Morning Post, August 28, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200821.html#scrollnavi8

（F,CH,QU）9 月 4 日「QUAD の意義を強める中国の攻撃的姿勢―印研究者論説」（The Diplomat.com, September 4, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200901.html#scrollnavi4

（AS,CH）9 月 8 日「タイ・クラ運河、『中止』情報を巡るインドの奇矯な喧噪―シンガポール専門家論説」
（The ISEAS-Yusof Ishak Institute, September 8, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200901.html#scrollnavi5

（AS,CH,US）9 月 8 日「中国の空母 2 隻による演習とその含意―台湾専門家論説」（Asia Times, SETEMBER 8, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200901.html#scrollnavi6

（AU,CH,PI）9 月 9 日「ソロモン諸島の国内対立に利用される中台外交承認問題―豪政治評論家論説」
（The Diplomat, September 9, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200901.html#scrollnavi7

（AS,CH）9 月 11 日「中国、南シナ海で麻薬密輸船拿捕―米ニュースサイト報道」（Benar News, 2020-9-11）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi0

（G,CH,PI）9 月 11 日「中国は太平洋進出を加速－英環境コンサルタント論説」（The Strategist, September 11, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi1

（G,IN,JP）9 月 12 日「インドと日本による軍事兵站協定―The Diplomat 編集者論説」（The Diplomat, September 12, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi2

（F,AS,CH,US）9 月 13 日「中国の強権的な行動ゆえに機能している米国の『インド太平洋戦略』－米専門家論説」
（Nikkei Asian Review, September 13, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi3

（F,CH,EU）9 月 15 日「ドイツのインド太平洋構想は中国との新たな関係構築か、それとも戦略的な変更か?―米専門家論説」
（The Diplomat, September 15, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi4

（G,AU,CH）9 月 15 日「中国へのダーウィン港の貸与は見直されるべき―豪議員論説」（The Strategist, September 15, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi5

（F,AU,EU,IN）9 月 17 日「インド太平洋地域の少数国間枠組の急増と印豪仏 3 カ国枠組の意義―印評論家論説」
（The Diplomat.com, September 17, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi7

（F,AU,CH,PI）9 月 17 日「南太平洋諸国が進める海洋安全保障施策―海洋専門家論説」（Center for International Maritime Security, September 17, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200911.html#scrollnavi8

（F,CH,EU）9 月 21 日「欧州 3 主要国が対中包囲網に追随―台湾専門家論説」（Asia Times.com, September 21, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi0

（G,AU）9 月 22 日「オーストラリアは対潜戦に必須のソノブイ供給に貢献できるか－米研究者論説」（Pacific Forum Issues & Insights, SEPTEMBER 22, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi1

（AS,CH,US）9 月 22 日「在越米大使館の地図をめぐる騒動―米博士課程学生論説」（The Interpreter, 22 Sep 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi2

（G,AS,CH）9 月 25 日「中国の軍事力増強に対する COVID-19 の影響は限定的―シンガポール・アジア国防問題専門家論説」
（RSIS Commentary, September 25, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi5

（G,CH,PI,US）9 月 25 日「米中対立が太平洋島嶼諸国にかける圧力―豪・中国外交専門家論説」
（East Asia Forum, September 25, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi6

（AS,CH）9 月 28 日「中国、東南アジアに軍事基地を設けられるか―シンガポール専門家論説」
（The ISEAS -Yusof Ishak Institute, September 28, 2020）https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi7

（AS,CH）9 月 28 日「中国、南シナ海『行動規範』交渉を促進させるか―比専門家論説」（Analyzing War, September 28, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi8

（AS,CH）9 月 28 日「紆余曲折する南シナ海行動規範に関する交渉―越専門家論説」（The Diplomat.com, September 28, 2020）
https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/_20200921.html#scrollnavi9

SPF 笹川平和財団

OPRI 海洋政策研究所

公益財団法人笹川平和財団
〒105－8524 東京都港区虎ノ門1－15－16 笹川平和財団ビル
TEL：03-5157-5210　FAX：03-5157-5230